

東京大学
社会科学研究所年報

No. **58**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2021

THE UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

社会科学研究所にとって、2020年度および2021年度初頭は、他の機関や部局と同様、新型コロナウイルス感染症への対応に、終始追われ続けた日々であった。

年報の「コロナ禍における社会科学研究所の対応」に記されている通り、2020年3月31日の第1報以来、都合13回に及ぶ感染症対応の所内報が発出された（2021年6月末時点）。所員の健康と安全を最優先に、大学全体の活動制限指針に応じ、研究室への入室可能時間、事務室の対応窓口時間、図書室の開室時間などが適宜定められ、出勤の割合や会議室の利用なども制限された。結果、在宅での研究や業務をいかに円滑に行うか、そして限られた出勤時間をいかに有効に活用するかなど、所の教職員一人ひとりに創意工夫が求められるところとなった。

例年、年報の冒頭を飾ってきた多彩な活動を記録した写真（「社会科学研究所の活動」）には対面によるものが今回は一切なく、所内の感染対策とオンラインを通じた活動の様子のみとなっている。昨年度の年報にしみじみも記されたように、同じ物理空間を共有し、交流するという日常的な営みの価値（「立ち話の効用」）を、所員の誰もが実感したこの一年以上だった。

しかしながらその一方で、本年度の年報に記載された諸活動の内容をご覧いただくと、明確にご理解いただけることがある。それは、各研究員の専門分野基礎研究やグループ共同研究をはじめ、所全体の研究や業務の成果が、思いのほか、おおむね平常どおり、もしくはそれ以上に達成されていることである。活動が制限されるなか、それぞれがやるべきことを定め、廊下で立ち話ができない分、オンライン上の立ち話（？）などでコミュニケーションを取りながら、課題を一つひとつクリアしてきた。その積み重ねが、例年どおりもしくはそれ以上の成果に結びついたと考えてさしつかえない。年報も、昨年度、今年度と、スケジュール通りに無事刊行することができた。それは、ひとえに担当者の尽力によるものだが、同時に制約のなかでの全所員の共感と協力の賜物であり、所長として秘かな誇りを感じている。

2020年度には、2016年度より実施されてきた全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」が無事完結の運びとなった。プロジェクトでは、危機という実はよくわからないものに、わからないなりにいかに対応していくかが焦点だったが、研究所にとっても、危機対応の知見を実践につなげる一年であったといえよう（ただ、所員のすべてが危機対応学の成果を読み込んで実践したかどうかは、ここでは触れないことにしたい）。

このような状況のなか、新たな全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」が、2021年度より始まった。感染の収束が見通せない状況で、「測る」という行為を通じた社会的価値の創出が、困難を乗り越え、ときにやり過ごすための方策を示す可能性に、是非ご期待いただきたい。

無論、課題は多々ある。所設立以来の屋台骨の一つである国際比較研究は、現地に足を運んだり、海外から研究者を招いて行うことが、2020年度にはほぼ不可能となった。近年注力してきた地域調査研究も、思い通りにならない状況が続いている。対面の機会の復活に向けて準備を整えつつ、デジタル技術を活用した交流などにより、研究の持続的展開につながる方策を益々実装していく必要がある。感染の動向にかかわらず、出勤と在宅の両立を前提とした研究や業務の一層の推進について、所を挙げた検討の取り組みも始まっている。

本研究所は、今年度 75 周年を迎えた。「理論と実際との結合を考え、学問の研究を国民生活の基底にまで滲透」することによる社会貢献は、設立以来の所の目標である。志を忘れることなく、真に科学的な調査研究を目指す機関として、今後も邁進する所存である。

引き続きのご理解とご支援をいただければ、幸いである。

2021 年 6 月
東京大学社会科学研究所長
玄田 有史

2020年度の事業と活動（日誌）

2020年 4月

1日 辞令交付, 新入教職員紹介・歓迎会（中止）

2020年 5月

19日 若手研究員の会「子どもの生活時間の階層差とそのメカニズム：親の働きかけ・親子の時間的共起に着目して」（胡中孟徳特任研究員）（オンライン開催）

20日 第1回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会（メール審議）

2020年 6月

16日 若手研究員の会「壮年期女性の職業キャリアと就業意識」（黒川すみれ特任助教）（オンライン開催）

29日 第13回諮問委員会（オンライン開催）

30日 社研セミナー「COVID-19と国際法：何が語られているか、どのように語るべきか」（中島啓准教授）（所内限定・オンライン開催）

2020年 7月

23日 若手研究員の会「介護労働と家族介護について」（大久保将貴助教）（オンライン開催）

28日 社研セミナー「COVID-19・災害への対応と人の移動・つながりを考える」（中村寛樹准教授）（所内限定・オンライン開催）

2020年 8月

4日 2020年度第1回SSJDAセミナー“Does Experience Sharing Affect Farmers' Pro-environmental Behavior? A Randomized Controlled Trial in Vietnam” 講師：Vu Ha Thu氏（Hiroshima University） 討論者：Yuki Yamamoto氏（Nagasaki University）、Masahiro Shoji（ISS, The University of Tokyo）（オンライン開催）

4日 社研臨時セミナー（所内限定・オンライン開催）

2020年 9月

29日 社研セミナー（所内限定・オンライン開催）

29日 若手研究員の会「職場環境からみる雇われない働き方の現在：地方部居住の若年・壮年に着目して」（仲修平助教）（オンライン開催）

2020年10月

6日 「科研費取得に関する説明会」（佐藤香教授）（オンライン開催）

13日 社研セミナー「『日本型排外主義』を考える」（永吉希久子准教授）（所内限定・オンライン開催）

18日 危機対応学オンライントークイベント（ライブ配信）「感染症拡大下の国・県・市町村連携 ポスト・コロナへの展望」（釜石市）（玄田有史教授，中村尚史教授，荒木一男氏（福井県産業労働部創業・経営課））

20日 若手研究員の会“A Rehabilitation of the Institutional Approach to Japanese Economic History: Introduction to the Special Issue (joint work with Masaki NAKABAYASHI) *Social Science Japan Journal* (2020)”（加藤晋准教授）（オンライン開催）

23日 英文図書刊行支援事業（UT-IPI）シンポジウム「英語の本を出版するコツ（“Tips on Publishing Books in English”）」（オンライン開催）

2020年11月

10日 社研セミナー“Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries”（庄司匡宏准教授）（所内限定・オンライン開催）

19日 所長選挙

24日 若手研究員の会“Earthquake Insurance and Health: Evidence from the Great East Japan Earthquake”（芦田登代特任研究員）（オンライン開催）

2020年12月

8日 社研セミナー「『現地採用日本人』とは誰か」（石田賢示准教授）（所内限定・オンライン開催）

17日 FD・SD研修「COVID-19に関連する学生対応の考え方」（相談支援研究開発センター）（オンライン開催）

17日 次期全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」教授会承認

17日 社研忘年会（オンライン開催）

22日 若手研究員の会「チャレンジストレッサーとヒンドランスストレッサーがレジリエンスと業務能力向上に与える影響」（池田めぐみ助教）（オンライン開催）

2021年 1月

- 12日 社研セミナー「大学教員の時間配分：2時点の調査データを用いた検討」（王帥准教授）（所内限定・オンライン開催）
- 19日 国際ワークショップ“Research Data Management: Nanyang Technological University's Approach” 講師：Goh Su Nee 氏（Library, Nanyang Technological University), Yuyun Wirawati 氏（Library, Nanyang Technological University）（オンライン開催）
- 19日 次期全所的プロジェクト研究プレイベント（所内限定・オンライン開催）
- 26日 第2回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会（オンライン開催）
- 26日 若手研究員の会「現代韓国社会における親子の世代間支援と「大人になること」（新藤麻里特任研究員）（オンライン開催）

2021年 2月

- 4日 社会科学研究所74周年記念行事（オンライン開催）
- 10日 2020年度第2回SSJDAセミナー“Ambidextrous Leadership and Innovative Behavior: The Moderating Role of Gender Diversity Climate” 講師：Soyeon Kim 氏（就実大学） 討論者：Sugata Sumida 氏（広島修道大学），Izumi Mori（ISS, The University of Tokyo）（オンライン開催）
- 12～13日 合評会『危機対応の社会科学』上下巻（オンライン開催） 報告者：飯田高教授，保城広至教授，森本真世講師，藤原翔准教授，中林真幸教授，加藤晋准教授，川田恵介准教授，有田伸教授，藤谷武史教授，宇野重規教授，丸川知雄教授，田中亘教授，中村尚史教授，玄田有史教授，石田賢示准教授，NOBLE, Gregory W. 教授
- 15日 二次分析研究会参加者公募型成果報告会「全国就業実態パネル調査を用いた，就業や所得，学び，生活に関する実態と変化に関する2次分析」（オンライン開催）
- 16日 若手研究員の会「現代韓国における専業主婦という選択」（柳采延特任研究員）（オンライン開催）
- 19日 東大社研パネルシンポジウム2021（オンライン開催）
【第一部】研究報告 報告者：石田浩特別教授，麦山亮太氏（一橋大学・日本学術振興会），池田岳大氏（東京大学大学院・日本学術振興会），齊藤裕哉氏（東京都立大学大学院）【第二部】シンポジウム「東大社研パネル調査からみるCOVID-19の経験」報告者：石田賢示准教授，藤原翔准教授，中澤渉氏（立教大学）

2021年 3月

- 1～5日 2020年度計量分析セミナー・春（オンライン開催）
「二次分析入門！with STATA」三輪哲教授・仲修平助教・池田めぐみ助教，「二次分析のためのR入門」藤原翔准教授・大久保将貴助教・黒川すみれ特任助教，「学問の自由と計量分析」佐々木弾教授，「Rで学ぶ統計的因果推論入門」川田恵介准教授，「Rで学ぶ機械学習入門：予測から因果推論まで」川田恵介准教授
- 3日 合評会『国境を越える危機・外交と制度による対応』（オンライン開催） 報告者：保城広至教授，西川賢氏（津田塾大学），佐橋亮氏（東京大学），伊藤重聖准教授，曹良鉉氏（韓国国立外交院外交安保研究所），岡部恭宜氏（東北大学），丸川知雄教授，中村覚氏（神戸大学），中川淳司氏（中央学院大学・東京大学名誉教授），コメント：勝間田弘氏（東北大学）
- 4日 合評会『危機対応の社会科学』上下巻（オンライン開催） 報告者：齋藤哲志准教授，MCELWAIN, Kenneth Mori 教授，松村敏弘教授，佐々木弾教授，林知更教授，石川博康教授，佐藤香教授
- 9日 社研セミナー“Persuade, Position, or Pander? —Competence Claiming and the Political Economy of Democratic Governance in Developed Open-Economies—”（樋渡展洋教授）（オンライン開催・原則関係者限り）
- 10日 第14回諮問委員会（オンライン開催）
- 13日 危機対応学オンライントークイベント「ソーシャル・ビジネスの可能性」（中村寛樹准教授，玄田有史教授，中村尚史教授）
- 16日 社研セミナー「贈与の使い方・使われ方一日仏における近時の議論を素材として」（齋藤哲志准教授）（原則所内限定・オンライン開催）
- 23日 若手研究員の会（河野正助教）
- 31日 事務親睦会主催送別会

人事

- | | | |
|------------------------|----------|---------------|
| *比較現代経済部門 | 庄司匡宏教授 | (2021年4月1日昇任) |
| *比較現代政治部門 | 岩波由香里准教授 | (2021年4月1日着任) |
| *附属社会調査・データアーカイブ研究センター | 石田賢示准教授 | (2021年4月1日着任) |

- * 比較現代経済部門 森本真世准教授 (2021年4月1日昇任)
- * 比較現代法部門 齋藤宙治准教授 (2021年4月1日着任)
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター 横内陳正助教 (2021年4月1日着任)
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター 大久保将貴特任助教 (2021年4月1日着任)
- * 附属社会調査・データアーカイブ研究センター 俣野美咲特任助教 (2021年4月1日着任)

コロナ禍における社会科学研究所の対応

2020年			
1月			
2月	28日	以降の予定されていた対面行事を全て延期または中止	
3月	2日	「新型コロナウイルス感染症への対応について」（以下、「所内報」）発出	
	3日	〔図書〕閲覧室利用停止	
4月	31日	所内報第1報発出	
	1日	〔図書〕開室時間変更	
	7日	所内報第2報、第3報発出。全教職員が完全在宅勤務に移行	
	10日	所内報第4報発出	
	14日	正面玄関を常時閉門、第1・第2会議室を施錠 〔事務〕完全閉室 〔図書〕完全閉室	
5月	17日	全学TFの許可の下教員の一時入室許可（週1回1時間以内）	
	27日	所内報第5報発出	
	12日	所内報第6報発出（教員の入室許可：週1回3時間以内）	
6月	19日	〔事務〕アポイントを取ったうえでの対応再開	
	26日	〔図書〕教員・特任研究員の利用再開	
	29日	所内報第7報発出（全学ロードマップに従い教員の入構時間率制限：平時の20%程度）	
7月	1日	〔事務〕月・火・木 11時～15時で開室 〔図書〕開室時間を月・火・木 11時～15時に拡大	
	12日	所内報第8報発出（教員の入構時間率制限：平時の30%程度）	
8月	15日	〔図書〕開室時間を月～金 11時～15時に、利用対象を社研所属者全員（短時間有期雇用職員、客員研究員、私学研修員、学振研究員含む）に拡大	
	13日	所内報第9報発出（教員の入構時間率制限：平時の50%程度） 〔図書〕利用対象を社研所属者（予約不要）、元社研所属名誉教授・他部局所属者要予約）に拡大	
9月	29日	新型コロナウイルス感染防止対策強化指針等に関する部局マニュアル策定	
	1日	〔事務〕10時～16時をコアタイムとして毎日開室 新聞、郵便、学内便も毎日集荷・集配再開 〔図書〕開室時間を月～金 10時～16時に拡大し、閲覧席・マイクロ資料等の利用（席数減・利用時間制限）を再開する	
10月	1日	正面玄関を開錠	
11月			
12月			
2021年			
1月	8日	所内報第10報発出（教員の入構時間率制限：平時の30%程度） 〔事務〕月・火・木 11時～15時で開室 〔図書〕開室時間は月～金 10時～16時、利用対象を社研所属者と学内他部局所属の方、名誉教授（予約制）とする	
2月			
3月	22日	所内報第11報発出（教員の入構時間率制限：平時の50%程度） 〔事務〕10時～16時をコアタイムとして毎日開室	

4/7
東京都緊急事態宣言
5/25

1/8
東京都緊急事態宣言
3/21



2020年9月30日まで閉門



地下通用口から入館する来訪者向けの案内



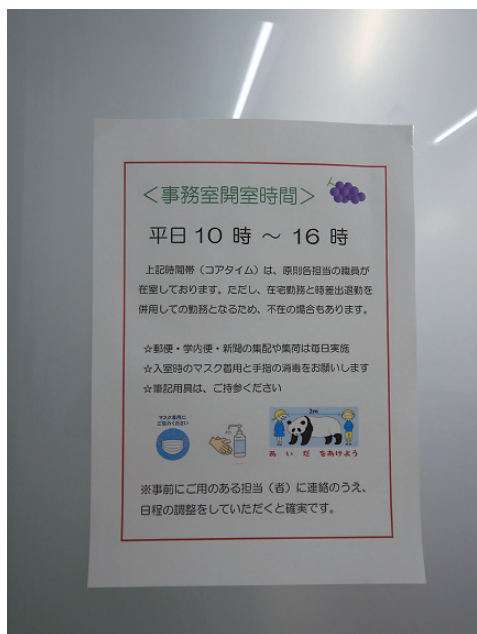
掲示板特等席は啓蒙活動に



所員入口には消毒ジェル



エレベーター内にも消毒ジェル



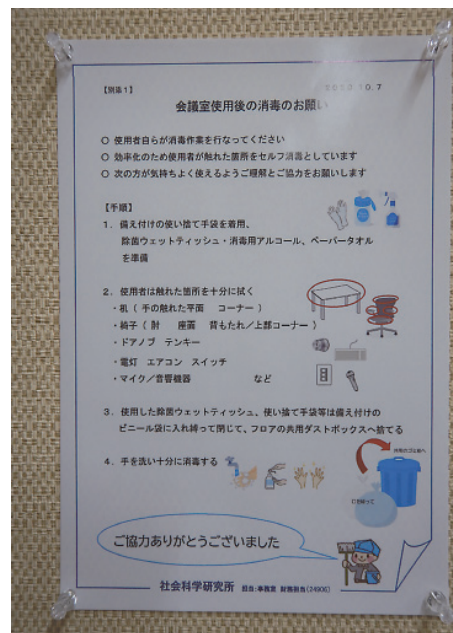
感染防止を心掛けて事務室運営



事務室内にはアクリル板設置



各会議室に用意されたセルフ消毒セット



全所員およびご来訪者へのセルフ消毒のお願い

オンラインセミナーへの積極的な取り組みの一例



2020 年度第 1 回 SSJDA セミナー SSJDA セミナ
“Does Experience Sharing Affect Farmers’ Pro-environmental Behavior? A Randomized Controlled Trial in Vietnam”
講 師：Vu Ha Thu（広島大学）
討論者：Yuki Yamamoto（長崎大学）
Masahiro Shoji（東京大学）
日 時：2020 年 8 月 4 日（火）11：00-12：00
言 語：英語



国際ワークショップ
“Research Data Management: Nanyang Technological University’s Approach”
講 師：Goh Su Nee (Lead, Deputy Director, Research Data Management, Library, Nanyang Technological University) Yuyun Wirawati (Assistant Director, Research Data Management, Library, Nanyang Technological University)
日 時：2021 年 1 月 19 日（火）11：00-12：00
言 語：英語



3 月社研セミナー
“Persuade, Position, or Pander? Competence Claiming and the Political Economy of Democratic Governance in Developed Open-Economies”
報告者：樋渡展洋教授
日 時：2021 年 3 月 9 日（火）10：30-12：00
言 語：英語



コロナ対策を想定した事務室の新たな取り組み

オンライン事務室の開設

コロナ禍により頻繁に社研に來られない教員の質問や相談に対応することを目的に、Zoomによるオンライン事務室を開設。2021年1月より総務チームにて試験運用を開始。教員からの質問や相談の対応だけでなく、教職員間の新たなコミュニケーションツールとしての活用も期待される。

社研オンライン事務室

火・木 14時～15時
Zoom ID *** ** ** **
パスコード **** * (鍵)

個人を特定できる名前で入室してください。



〇〇さん いますか？

今日は在宅勤務です

じゃあ、オンライン事務室に行ってみますね



研協担当のブレイクアутルームに移動...



こんにちは～あ、△△さん、〇〇さんも一緒に聞いてもらって大丈夫です！

ブレイクアウトルーム 進行中	
・ 所長室	参加
・ 事務総室	参加
・ 事務長	参加
・ 庶務担当	参加
・ 庶務	参加
・ 研究協力担当	参加
・ 財務担当	参加
・ 財務	参加
・ 会議室A	参加
・ 会議室B	参加
・ コミュニケーションルーム	参加

[全員にメッセージを放送] [すべてのセッションを停止]





カメラがONだと安心ね。



出勤、在宅問わず担当内の相談もできるよね。

研究協力担当



××さん ちょっと内々の相談なんですけど...

じゃあ、会議室に移動してお話ししましょう

ちょっと誰かと話したいな...あ、コミュニケーションルームに〇〇さんと××さんがいる！

コミュニケーションルーム設置

少人数でのちょっとした打ち合わせや立ち話ができる場所として、木の温かみを感じられるテーブルにデザイン性の高いチェアを合わせて明るくて、くつろげる空間となっている。また、廊下との壁をなくしオープンスペースとすることで三密対策を講じた。

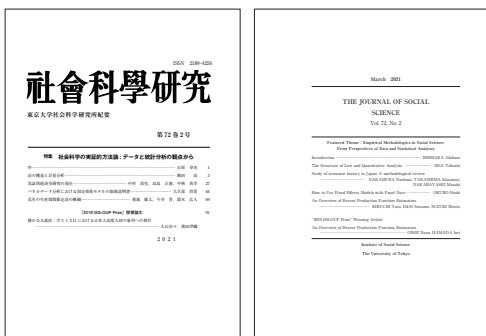




Social Science Japan Journal Vol. 23 No. 2 Summer 2020



『社会科学研究』第72巻第1号

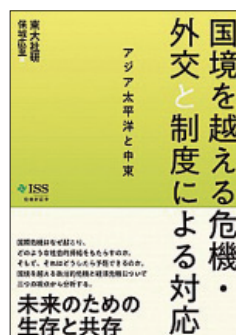


『社会科学研究』第72巻第2号

【全所的プロジェクト研究 「危機対応の社会科学」 成果本】



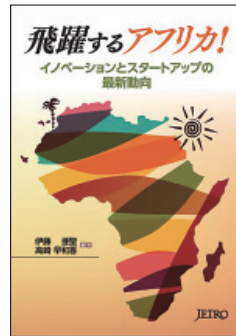
東大社研
中村尚史・玄田有史 編
『地域の危機・釜石の対応
多層化する構造』
(東京大学出版会 2020年6月)



東大社研
保城広至 編
『国境を越える危機・外交と
制度による対応
アジア太平洋と中東』
(東京大学出版会 2020年7月)



Shin Arita
Education and Social Stratification in South Korea
 (University of Tokyo Press
 2020年4月)



伊藤亜聖・高崎早和香 編著
 『飛躍するアフリカ！
 イノベーションとスタート
 アップの最新動向』
 (日本貿易振興機構 2020年4月)



東大社研現代中国研究拠点 編
 『現代中国ゼミナール
 東大駒場連続講義』
 (東京大学出版会 2020年5月)



宍戸常寿・林知更・小島慎司・
 西村裕一 編著
 『戦後憲法学の70年を語る
 高橋和之・高見勝利憲法学との対話』
 (日本評論社 2020年7月)



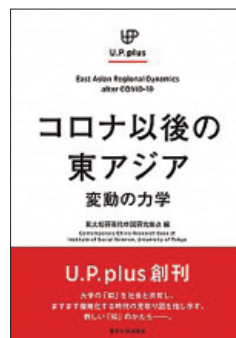
高須正和・高口康太 編著
 澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・
 山形浩生 著
 『プロトタイプシティ
 深圳と世界的イノベーション』
 (KADOKAWA 2020年7月)



Kenta Goto, Tamaki Endo, Asei Ito
*The Asian Economy
 Contemporary Issues and Challenges*
 (Routledge 2020年7月)



東京大学社会科学研究所
 ベネッセ教育総合研究所 編
 『子どもの学びと成長を追う
 2万組の親子パネル調査から』
 (勁草書房 2020年9月)



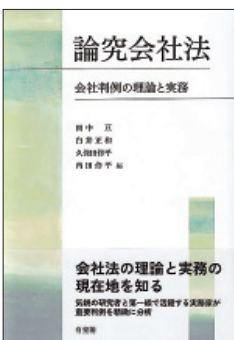
東大社研現代中国研究拠点 編
 『コロナ以後の東アジア
 変動の力学』
 (東京大学出版会 2020年9月)



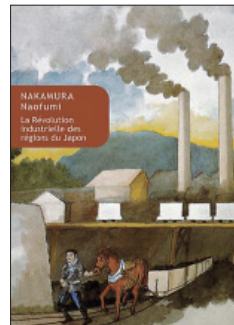
伊藤亜聖
『デジタル化する新興国
先進国を超えるか、監視社会の
到来か』
(中央公論新社 2020年10月)



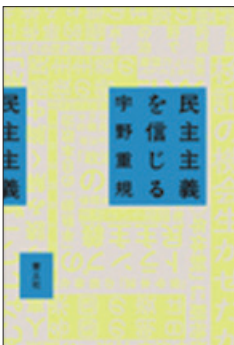
宇野重規
『民主主義とは何か』
(講談社現代新書 2020年10月)



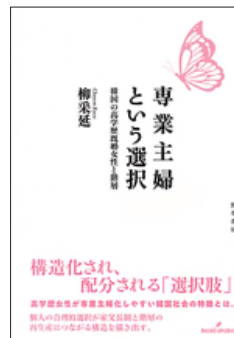
田中亘 白井正和 久保田修平
内田修平 編
『論究会社法
会社判例の理論と実務』
(有斐閣 2020年11月)



NAKAMURA Naofumi
*La Révolution industrielle des
régions du Japon*
(Les Belles Lettres 2021年2月)



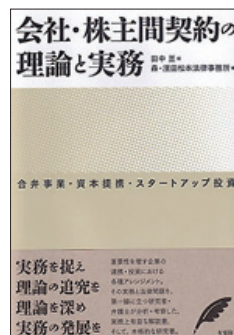
宇野重規
『民主主義を信じる』
(青土社 2021年2月)



柳采延
『専業主婦という選択
韓国の高学歴既婚女性と階層』
(勁草書房 2021年2月)



田中亘 梅野晴一郎 冲隆一
加藤貴仁 齊藤真紀 邊英基
編著
『Before/After 会社法改正』
(弘文堂 2021年2月)



田中亘 編
森・濱田松本法律事務所 編
『会社・株主間契約の理論と
実務』
(有斐閣 2021年3月)



伊藤靖史・大杉謙一・
田中亘・松井秀征
『会社法』〔第5版〕
(有斐閣 2021年3月)



田中亘
『会社法』〔第3版〕
(東京大学出版会 2021年3月)

目 次

はしがき

2020 年度の事業と活動（日誌）

コロナ禍における社会科学研究所の対応

2020 年度社会科学研究所の活動（コロナ禍の社研）（写真集）

2020 年度社会科学研究所と所員の研究成果（写真集）

I. 社会科学研究所の概要	1
1. ミッションと現状	1
1) ミッションと沿革	1
2) 編成と人員の現状	2
2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱	2
1) 研究活動の3つの層	3
2) 研究活動の3つの柱	4
3) 国際化の推進	6
4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成	7
5) 社研ビジョン2020とアクション	9
3. 2020年度の特筆すべき事項	9
1) COVID-19への研究所としての対応	10
2) 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」の完了	10
3) 新たな全所的プロジェクト研究 「社会科学のメソドロジー：事業や価値をどのように測るか」の立ち上げ	11
4) 研究所の活動のさらなる活性化に向けた施策の継続	11
5) 教員の定期的評価等の実施	12
6) その他	12
II. 活動の基盤	13
1. 構成員	13
2. 管理運営の仕組み	19
1) 所長・副所長	19
2) 組織図	19
3) 委員会担当	20
4) 歴代所長	22
3. 財務	23
1) 財務の構造	23
2) 大学運営費	24
3) 科学研究費補助金等	25
4) 寄附金等	28
4. 建物および施設	29

5. 図書室	30
6. 情報システム	32
III. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	37
1. 調査基盤研究分野	37
2. 社会調査研究分野	43
3. 計量社会研究分野	45
4. 国際調査研究分野	49
IV. 研究活動	53
1. 全所的プロジェクト研究	53
2. グループ共同研究	59
3. ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	68
V. 教育活動	72
1. 大学院教育	72
2. 全学自由研究ゼミナール	74
3. 学術フロンティア講義	75
4. 初年次ゼミナール	76
5. 他部局・他大学等における教育活動	77
VI. 国際交流	78
1. 人の往来	78
1) 海外招聘研究員	78
2) 客員研究員	78
3) 海外学術活動	80
2. 出版物	80
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	80
3. 研究ネットワーク	80
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	80
2) 国際交流協定	80
4. 英文図書刊行支援事業	81
VII. 研究成果の発信および社会との連携	82
1. 研究倫理審査	82
1) 研究倫理審査委員	82
2) 研究倫理セミナー	83
2. 研究会およびシンポジウム	83
1) 社研セミナー	83
2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)	84
3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)	84
3. 出版物	84
1) 『社会科学研究』	84
2) Discussion Paper Series	84
3) 所員の著書	84
4. 社会との連携	85
1) 所員の参加している学会一覧	85
2) 所員の参加した審議会・委員会一覧	86
5. 広報	88

VIII. 自己点検と評価	90
1. 各所員の活動	90
1) 比較現代法	
飯田 高	90
石川 博康	93
佐藤 岩夫	94
田中 亘	96
林 知更	98
藤谷 武史	100
水町勇一郎	102
齋藤 哲志	105
中島 啓	107
2) 比較現代政治	
宇野 重規	108
NOBLE, Gregory W.	110
平島 健司	111
樋渡 展洋	113
保城 広至	114
MCELWAIN, Kenneth Mori	115
3) 比較現代経済	
玄田 有史	117
近藤 絢子	120
佐々木 弾	121
庄司 匡宏	122
田中 隆一	124
中村 尚史	126
中林 真幸	128
松村 敏弘	129
石原 章史	133
伊藤 亜聖	135
WEESE, Eric Gordon	137
加藤 晋	138
川田 恵介	140
森本 真世	141
河野 正	142
4) 比較現代社会	
石田 浩	144
有田 伸	147
丸川 知雄	149
永吉希久子	153
中村 寛樹	155
5) 情報学環	
前田 幸男	157

6) 国際日本社会	
SHAW, Meredith Rose	159
BABB, James David	160
7) 地域安全・持続社会システム (社会連携研究)	
加藤 孝明	161
8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	
佐藤 香	165
三輪 哲	167
石田 賢示	170
藤原 翔	173
森 いづみ	175
王 帥	177
池田めぐみ	179
大久保将貴	180
黒川すみれ	182
鈴木富美子	184
仲 修平	185
9) ベネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	
大崎 裕子	187
2. 選考委員会報告書	189
《教授昇任》	189
《准教授昇任》	194
《准教授採用》	199
3. 教授任用後10年の研究の概要と業績評価	220
1) 佐々木弾教授	220
2) 中村尚史教授	228
3) 水町勇一郎教授	238
4. 名誉教授称号授与	245
5. 第13回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨	246
6. 第14回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨	251

I. 社会科学研究所の概要

1. ミッションと現状

1) ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブと関係者の尽力によって設置されたものである。社会科学研究所は1946年8月、勅令第394号により東京帝国大学に附置され、所員10名、助手5名、事務部からなる5部門体制で発足した。初代の研究所長は経済学部教授だった矢内原忠雄であり、1947年2月に開所記念講演会を開催したことから、以降、2月1日をもって研究所の開所記念日としている。

当時の我妻栄法学部長が起草したとされる「社会科学研究所設置事由」（1946年3月）では、「本研究所の企図する所は広く世界各国の法律、政治、経済の制度及び事情に関し正確なる資料を組織的・系統的に蒐集し且つこれが厳密に科学的なる比較研究を行ふにあり。」とされている。戦時中の苦い経験の反省のうえにたち、「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」（南原繁「社会科学研究所の設置について」『社会科学研究』第一巻、157頁、1947年）が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることを目的に、社会科学研究所は誕生した。

この設置目的は不変であり、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学研究を展開している。

整備・拡大の経緯 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発したが、次第に陣容を整備・拡大し、1967年に地域研究を重視する観点からの改組拡充計画が認められ、1973年には基礎研究部門（日本研究部門）8部門、地域研究部門（外国研究部門）9部門、合計17部門の研究所に発展した。その後1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった（2010年7月改組により現在4大部門は25研究分野で構成）。1992年には国際化を強化すべく外国人客員部門（国際日本社会）が加わり、さらに情報化に対応する研究体制の構築が重要な課題となったことを受け、1996年に日本社会研究情報センターが附置された。

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される大学固有の組織となった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織の性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これらの措置により、社会科学研究所は名実ともに東京大学の計画のなかに位置づけられ、人事上もセンターと研究所本体との一体運営が可能となった。

第二期中期目標・中期計画期間（2010～2015年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）においては、附置研究所（またはその内部組織）のうち、社会科学研究所を含む「共同利用・共同研究拠点」に認定されたもののみが「中期目標」に記載されている。ただし、このような制度的位置づけとは別に東京大学では「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくこ

とが不可欠であると考えている」との立場がとられている。第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析の結果、社会科学研究所は、研究活動の状況については「【3】高い質にある」、研究成果の状況については「【4】特筆すべき高い質にある」との高評価を得た。

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点 こうした東京大学の方針にも鑑み、2009年4月に社会科学研究所は、まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを共同利用・共同研究拠点に申請し、同年6月に正式に認定された（拠点発足は2010年4月1日）。また改組にともない、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移行した。これにより、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集等、社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することがいっそう明確になった。共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け、2016年度から2020年度が第二期となり、データ提供ならびに二次分析研究の強化・拡充等を行った。あわせて2018年10月からは、日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の拠点機関としてセンターが認定される等、社会科学研究所は、日本の社会科学研究所の推進にとって不可欠な研究組織となっている。

2) 編成と人員の現状

編成と特徴 2021年4月1日時点、社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センター、「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門の各部門によって構成されている。社会科学研究所の研究スタッフは、ほとんどが法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本の他、アメリカ、EU、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、インドネシア等を研究対象とする等、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

人員 2021年4月1日現在、教授は25名（兼担1名を含む）、准教授は17名（任期付き5名を含む）、助教は3名（すべて任期付き）となっている（新任はⅡ-1-3を参照）。

事務部は、事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム7名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている。また、情報システム担当の技術専門職員1名、社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる。

以上に加え、特任教授1名、特任助教4名を任用し、また客員教授1名、学内で4名の研究委嘱を実施している（Ⅱ-1-4）。さらに特任研究員8名（Ⅱ-1-5）、学術専門職員15名、特任専門職員5名、事務補佐員2名を雇用している。特任専門職は、所長室、情報システム、センター支援を各1名が担当し、センター配属の1名は全学の制度であるURA（University Research Administrator）認定を受けている。2021年度からは研究と広報の好循環の促進を目的に、研究戦略と広報を兼任する特任専門職を新設し、1名を採用した。

また、海外の大学から客員研究員5名、日本学術振興会特別研究員（RPD）1名、同特別研究員（CPD）1名、同特別研究員（PD）1名、同特別研究員（DC）3名をそれぞれ受け入れている。

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて97名になる。これに日本学術振興会特別研究員（RPD、CPD、PD、DC）、同外国人特別研究員、客員研究員、公私立大学研修員等を加えると、総勢で108名程の規模になる。教授、准教授、助教、職員（事務・技術）の計は62名であるが、それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている。

上記のように多様な位置づけや雇用形態で、多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており、その多数はいわゆる若手によって構成される。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員等、フルタイムおよびそれに近いかたちで研究や業務に従事する若手研究者を対象に「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項を共有し、また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている。

2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学が中期目標・中期計画等に掲げる「研究・教育活動の国際化の推進」を通じて遂行している。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成にも大きなエネルギーを注いでいる。2015年度からは、東京大学ビジョン2020に照応する社研ビジョン2020として研究・

教育活動を体系化し、進捗を図ってきた。

1) 研究活動の3つの層

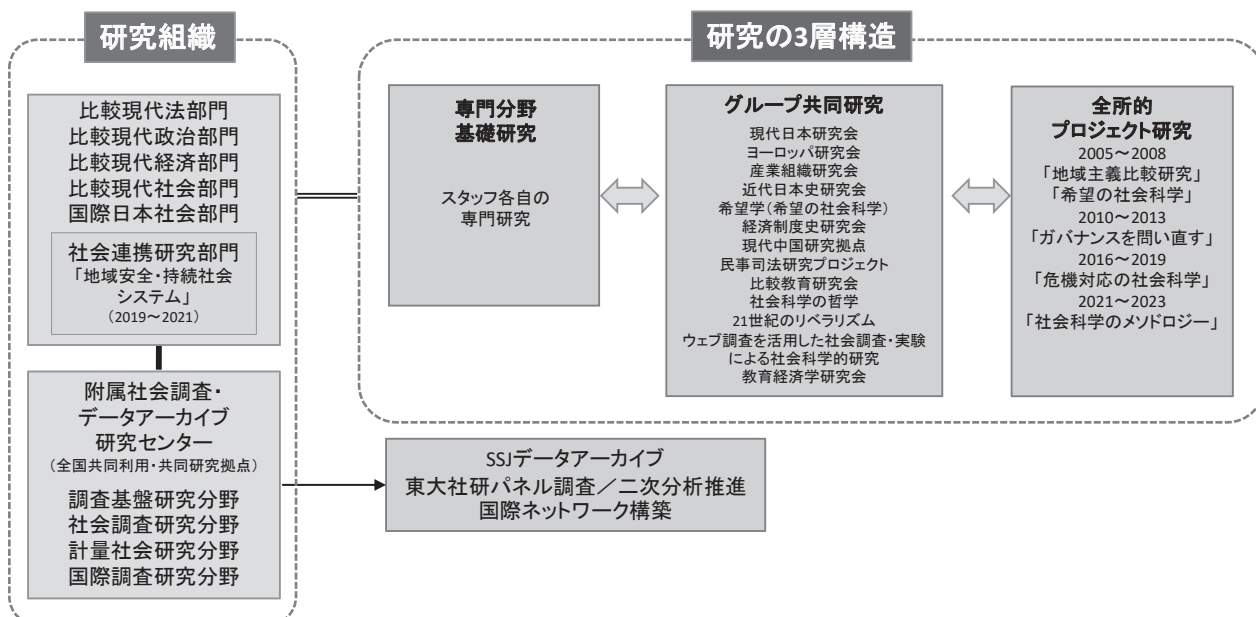
専門分野基礎研究 基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所では、それらが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく「専門分野基礎研究」と呼んでいる。上記のような研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、広い対象地域をカバーしている。

全所的プロジェクト研究 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学研究を推進する点に自らの存在意義があると考え、＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究（以前は全体研究と呼んでいた）を研究所の基幹事業と位置付けてきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て、3年から5年の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行してきた。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」、「ガバナンスを問い直す」、「危機対応の社会科学」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物等として刊行されている。2021年度からは新たな全所的プロジェクト研究である「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」を開始することとなった。全所的プロジェクト研究の詳細な紹介は、『全所共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同、2010年3月、133頁）に記載されている。

共同研究 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と、研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが＜グループ共同研究＞であり、研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリンの研究者によって組織する研究や、ディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する研究の他、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型等、その性格は実にさまざまであり、研究期間も限定していない。2021年4月現在、このようなグループ共同研究の数は13を数える（Ⅳ-2を参照）。

加えて近年は、研究所外の機関等と連携するかたちで組織され、時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞等も、大きな比重を占めてきた。具体的には、現代中国研究拠点事業（2007～2016年度、2017年度からは学内予算措置により継続、くわしくはⅣ-2を参照）、グローバルCOE連携拠点事業（2008～2012年度）、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業（2008～2012年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008～2013年度）等がそれに当たる。2018年度の準備を経て、2019年4月からは、三菱地所株式会社と連携する「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門（2019～2021年度）が発足している。



図：社会科学研究所の研究体制と研究活動

専門分野基礎研究や共同研究には、科研費等の競争的資金が活用される場合も多く、2021年4月現在、文部科学省科学研究費助成事業として、特別推進研究が1件、基盤研究Sが1件、基盤研究Aが2件をはじめ、合計で43件（継続36件、2021年度新規7件）を数えている（2020年度の採択状況はⅡ-3-3）を参照）。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、<1. 共同研究の推進><2. 研究インフラの構築><3. 調査の実施>の3つを柱とする。

<1. 共同研究の推進>

研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する<学際的な共同研究の推進>である。その中心は、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2021年度から2023年度には「社会科学のメソドロジー（メソドロジー）」（プロジェクトリーダー：宇野重規教授）が実施される。（Ⅳ-1を参照）

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科研費を活用した共同研究も、<学際的な共同研究>を目指す点で共通している。東京大学の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」等は、学内外の多くの研究者や実践家を巻き込んだ学際的研究である。

「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門は、社会科学と都市工学との学際的・文理融合的視点のもと、人の暮らし、営みの基盤である地域の安全性（レジリエンス）、持続性（サステナビリティ）を主軸とし、時代を先取りするハードとソフトが融合した先進的なまちづくり・地域づくりを実践的に構築し、それを通して学術と社会の発展に貢献することを目的としている。設置に際しては、生産技術研究所との覚書を締結し、同研究所の加藤孝明教授が社会科学研究所の特任教授として研究業務を行っている。

<2. 研究インフラの構築>

研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である。この活動の中心は、SSJデータアーカイブ（SSJDA）の運営および図書室の運営の2つである。

SSJDAの運営 SSJDAは、社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者等がデータを寄託しており、2021年3月現在の累積公開データセット数は2,287で、社会科学分野では日本最大規模のデータアーカイブである。2020年度の年間の収録調査データベースの検索数は320,090件、年間の提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は、12,884件である。2000年以降、Web上でのデータ分析システムの導入等を進め、2014年10月からはWebによるデータ提供を強化し、申請のあった調査データの8割以上がダウンロードで提供されるようになった。また、2017年度まで図書室で保管されていた「労働調査資料」（1940～60年代に社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査等の一次資料）もSSJDAに移管され、そのデータ作成および公開作業もおこなっている。

SSJDAでは、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDAのデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2020年度は1名）。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2020年度は株式会社ポーラ・オルビスホールディングスポーラ文化研究所が表彰された。センターが把握しているところでは、SSJDAのデータセットを用いた論文・著書等は2020年度は343件あり、うち学位論文数は216件となっている。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える「計量分析セミナー」や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を、定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対し、二次分析とは公開されたデータを用いて行う分析を指す。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会において研究内容を一般に公開している。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下、日本、諸外国、国際機関の調査・統計・行政資料を中心に、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。

2021年3月末現在、図書約36万冊、雑誌約7,600タイトル、マイクロフィルム約25,000リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果として、例年であれば、所内の教員以上に学生・大学院生や学内外の教員・研究者の利用も多いが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対応による入構制限があり、学外者の来室利用は抑えられている（総利用冊数のうち所内は33%、学内は66%、学外は1%であり、貸出の23%は駒場

図書館である。II-5を参照)。図書館は戦後占領期の文献、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国他のアジア関係の文献も多数所蔵している。特別なコレクションとして、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第2代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ、20余件の文庫・コレクションを所蔵する。同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう、目録の作成、脱酸化処理、デジタル化等の対策を、積極的・計画的に実施している。

<3. 調査の実施>

研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民とともに「知の共創」を目指すような調査の実施である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市(全所的プロジェクト研究「希望の社会科学(希望学)」および「危機対応の社会科学(危機対応学)」)、福井県(近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点等)で実施されてきた「地域密着の調査」、②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な「東大社研パネル調査」、③中国、韓国、東南アジア等で実施している「海外調査」が、主な調査活動となっている。

地域密着の調査 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2006年度から2008年度にわたって3年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクト研究の希望学チームが実施した総合的調査(第一次釜石調査)は、シリーズ『希望学』(全4巻)(2009年7月に完結)に結実した。東日本大震災後は、希望学チームが中心になって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに、2014年12月、このテキストを利用した研究成果『<持ち場>の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した。

また2016年11月には、危機対応学の研究活動の一環として、危機対応研究センターを研究所内に開設した。同センターは、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点であり、その運営を釜石市と連携・協力することで合意した(期間は当初2019年度までだったが、その後2021年度まで更新)。その具体的な活動内容は、(1)釜石市および三陸地域の東日本大震災とその後の対応に関する調査研究の実施、(2)調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3)危機対応研究に関連したセミナー、講演会等の開催、大気海洋研究所と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」への協力等となっている。このうち(1)については、総合地域調査(第二次釜石調査)である2017年度の予備的調査を経て、2018年度には本格調査を実施した。これらの地域調査の成果として『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』が2020年6月に刊行された(IV-1-1を参照)。

さらに釜石市では、2011年夏以来2016年2月まで毎年1回(計5回)、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査(「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」)を実施した(毎回の基本報告書をHPに掲載)。被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった。その成果については、2017年8月に調査内容の報告会を釜石市で開催し、地元住民に還元した。

東大社研パネル調査 調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・保存・公開だけでなく独自のデータを創出している。その社会調査研究分野が中心になって実施している調査の回答者を継続して追跡していく調査は、「東大社研パネル調査」と呼ばれる。このプロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を、高校卒業後も継続的に追跡するもので、2020年度には第17波の調査を実施した。若年・壮年パネル調査は、2007年1月から3月にかけて若年者(20-34歳)と壮年者(35-40歳)を対象とする総合的な社会調査である「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」(Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS)を実施し、その後毎年対象者を追跡している。2018年度には既存の調査対象者よりも若い20-31歳(2019年時点)の若年者を新たに対象に選び、リフレッシュ調査を実施した。

2020年度には若年・壮年継続サンプルの第15波の調査を実施し、リフレッシュ調査は第3波の調査を実施している。さらに2020年度は、これらの調査対象者におけるコロナ禍の人々の生活や意識をみるためウェブ特別調査を実施した。中学生親子パネル調査では、2015年に中学3年生の親子を対象とする第1波の調査を開始し、以後、追跡調査を実施しているが、2020年度は第4波の調査となった。これら東大社研パネル調査では、継続して調査を実施しデータを創出・分析するだけでなく、分析後にSSJDAからデータを公開している。

研究成果については、一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者シリーズ」石田浩編『教育とキャリア』、佐藤香編『ライフデザインと希望』、佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』と、石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩み

を追跡する』を勁草書房より刊行している。くわえて、速報性を重視し暫定的にまとめた成果を東大社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開している。また、日本社会学会、日本教育社会学会、海外の学会等でも成果を公表している。

海外調査 調査の第三の海外調査で、現在主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点の活動は、「大学卒業生の就業と失業」部会、「中国研究の比較研究」部会、「中国社会の質的研究」部会、「一带一路」部会、「歴史と空間」部会、「中国農業」部会の6つの研究部会を中心に進められている。ただ、2020年度はコロナ禍のため中国を含め外国での調査をすべてキャンセルせざるを得なかった。海外調査を代替する方策として、海外の協力者にインタビューや原稿を委託した。また、4月から7月にかけて5回、10月から12月にかけて6回のオンラインセミナーを開催し、そこに中国・香港・台湾のパネリストも登壇してもらうことで、現地情勢を把握するとともに、これらの地域の情勢を社会に向けて発信した。

3) 国際化の推進

社会科学研究所は2010年1月に、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した。社会科学の現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

英文雑誌編集と英文図書刊行支援事業 学術雑誌 *Social Science Japan Journal* (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式登録されており、JSTORという電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、エディトリアル・アシスタント、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む38名の著名な研究者により構成されている。雑誌の知名度を一層高めるため、2018年12月にはツイッターを用いた広報活動を開始した。また、SSJJは2021年にオンラインのみによる出版を開始した。紙を使わないオンライン出版は、国際的な出版規格の傾向に合致したものであり、地球資源の節約にも貢献すると思われる (VI-2-1) を参照)。

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。Book Proposalの作成から契約、刊行まできめ細かくサポートするエディターを採用することで、国際的な評価の高いUniversity Pressからの英文図書の刊行を支援し、人文社会科学分野のさらなる活性化をはかることが目的である。社会科学研究所はこのうちの社会科学分野を担当するため、専任准教授を採用している。2020年10月23日には、オンライン・シンポジウム「英語の本を出版するコツ」を開催した。納富信留教授 (東京大学大学院人文社会系研究科) とCambridge University Pressの編集者Joe Ng氏による基調講演、およびブレイクアウトセッションに約50名の参加者があった。今後も全学の教員を対象にシンポジウムやワークショップを開催するとともに、個別の相談に対応し英文学術図書の刊行を支援していく (VI-4を参照)。

SSJDAの国際化推進 SSJDAは2001年2月に、全世界のデータ提供組織の連合体であるIFDO (International Federation of Data Organization) への加盟を、東アジア諸国で初めて承認された。現在は、Board Memberとしての活動をおこない国際的なネットワークを広げている。さらに、SSJDAは韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに創設したNASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) に中核的メンバーとして参画している。NASSDAは定期ミーティングを開催しており、積極的に意見交換を行うことで、東アジアデータアーカイブ間の連携の強化を進めている。また、SSJDAでは海外の研究者やデータアーカイブの専門家らを積極的に招聘し、国際ワークショップやセミナーを随時開催することによって、データアーカイブに関連する世界的な情報を国内にて共有できる場を提供している。

2019年3月からは、実証的な社会科学的研究を行う国内外の若手研究者を招聘したSSJDAセミナーを開催し、研究者間の自由な意見交換や、他分野の若手研究者とのネットワーク構築に貢献している。さらに、実証的社会科学研究の最新成果を迅速かつ国際的に英語で発信することを目的に、2020年度よりCSRDAディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) およびEDDI (Annual European DDI User Conference) における活動ではSSJDAの活動を世界へ向けて継続的に発信し続けている (III-4を参照)。

SSJフォーラムの運営 Social Science Japan Forum (SSJ Forum) は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる、社会科学研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律等に関する議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報等、研究者にとって有益な情報を幅広く提供している。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレー

ターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている（VI-3-1）を参照）。

国際交流 2021年4月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が1件、社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が1件ある。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、「ベルリン自由大学への講師派遣」事業を通じて、社会科学研究所のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に1学期担当している。フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは、共同研究のプロジェクトが進んでおり、韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定こそ締結していないものの、年1回の「日韓学術交流プログラム」を2009年から実施している（SSJ Forum と国際交流協定につき、VI-3を参照）。

2016年度、ソウル大学日本研究所の朴喆熙所長（当時）が中心的な発起人となって東アジア日本研究者協議会が発足し、同年度より毎年、国際学術大会が開催されている。社会科学研究所はこれまで第1回（2016年度：韓国・仁川）、および第2回（2017年度：中国・天津）大会においてパネルを構成しており、2019年度台湾・台北で開催された第4回大会でも、三輪哲教授を中心として「日本における移民・移住の実証的社会科学」と題するパネルが組まれた。本協議会国際学術大会には、日本研究の蓄積が厚い東アジア諸国から多数の研究者が参集しており、この大会への参加とそこでの研究成果の報告は、東アジアの日本研究者に対して社会科学研究所の活動をアピールする貴重な機会となっている。

海外研究者の招聘制度（「海外招聘研究員」「客員研究員」） 社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授（Visiting Professor, 特任教授）として招聘する制度を設け、1-3ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた。1992年度から2015年度の累計人数は世界22カ国92名に達した。近年は、客員教授を招聘するのではなく、社会科学研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして、海外の研究者を招待する活動が基本となっていたが、2019年度からは原則一か月以内の集中的な国際共同研究を支援する海外招聘研究員（Visiting Senior Fellow）制度を創設し、後期から運用を開始している（後述3の4）参照）。

他方、客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度では、主に海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者（外国籍、日本国籍を問わない）を受け入れており、全員に専用の机・椅子・ロッカー等を提供している。累積受入数は、研究スペースを提供するA項で952名、提供しないB項で189名に上り、この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益かつ貴重なネットワークの形成源となっている。2021年4月1日現在、5名を受け入れている（2020年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は、VI-1-2）を参照）。

4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまなかたちで参加している。そこには東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない貢献も含まれる。教育上の貢献としては、通常、正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることも強調しておきたい。

大学院教育への参加 社会科学研究所の研究スタッフの全員は、法学政治学研究科、法科大学院、経済学研究科、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、教育学研究科、総合文化研究科、公共政策大学院、学際情報学府で、東京大学大学院の運営と教育に参加している（2020年度の授業科目および演習・講義題目はV-1を参照）。各研究科において指導教員となり、修士論文や学会報告・論文作成の指導を行い、博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない。

またASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学講座」、2008年度から開始された東京大学 Executive Management Program（東大EMP）のコース授業等にも協力している。

学部教育への参加 学部教育では、教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた。毎年、研究スタッフの1人がコーディネータ（責任教員）となり、1人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2020年度についてV-2を参照）。また、法学部、経済学部、教養学部、PEAK（教養学部英語コース）等に出講してきた。

2013年度に当時の濱田純一総長のもとで、全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで、社会科学研究所も学部教育に関する部局別改革プランを提出した。2016年度からは学部前期課程2年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として、東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を担当しており、2020年度も前年度と同様「調査で見る社会、歴史、アジア」をテーマに開講した（V-3を参照）。また、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」にも2014年度より出

講してきた。

研究所独自の教育的活動 加えて特筆すべきは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。同センターが2010年4月に共同利用・共同研究拠点に認定され、2016年4月認定更新されたことから、二次分析研究会の活動をいっそう強化し、現在は<参加者公募型>と<課題公募型>に分けて推進している。

このうち前者の参加者公募型について、2020年度は「全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」をテーマとして参加者を公募し、10件の研究が採択された。リクルートワークス研究所が実施した「全国就業実態パネル調査、2016～2019」のデータを用いて、本調査の実施担当者を講師に迎え、二次分析を行った。後者の課題公募型には、6件の研究が採択された。テーマおよび使用するデータは以下の通り。(1) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」、(2) 「1955～2005年SSM調査」による「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」、(3) 「高校生と母親調査2012」「高校生と母親調査、2012(偏差値データ)」「高校生と母親調査(追跡調査)、2016」を用いた「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」、(4) 「全国就業実態パネル調査、2018」「2005年SSM日本調査、2005」「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y) Wave1-9, 2007-15」を用いた「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースにかんする二次分析」、(5) 「日米LTCI研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007」による「要介護認定基準の変更とその影響に関する実証研究」、(6) 「子どもの生活と学びに関する親子調査(ベネッセ教育総合研究所)」による「子どもの自立に影響する要因の学際的研究—『子どもの生活と学びに関する親子調査』を用いて」の研究である(IV-3を参照)。

若手研究者のキャリア確立支援 社会科学研究所はこれまで、若手研究者のキャリア確立支援に多くの資源を投入し、学界をリードする社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた。従来、若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である。これは、大学院修士課程修了以上(法政系)または博士課程修了以上(経済系)の若手研究者に、基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え、研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度と位置付けられ、一定の評価を得てきた。

一方で、社会科学研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター(2009年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010年度より共同利用・共同研究拠点)の多様な事業を推進する等の課題が強く意識されてきた。折から2007年度には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置づけが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする、と位置づけた。2014年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能を持つものである。

さらに、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員等の多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの1つである若手研究者の育成と支援の強化(重点テーマ別行動シナリオ1)を、社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映している。すなわちそれは社会科学研究所が、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training(OJT)のようなかたちでの研究トレーニングを通じてキャリア形成を支援することを重視してきた結果でもある。また日本学術振興会特別研究員や海外から若手研究者を客員研究員として受け入れ、研究スペースを提供する等、その研究活動を積極的に支援している。毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年10回程度開催し、若手メンバーの研究報告と研究交流の場を設けている。また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面支援も行っている。

実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職への就職をコンスタントに実現している。助手・助教を経験した研究者は累計で200人以上にのぼる。特任研究員、学術支援専門職員、日本学術振興会特別研究員等の経験者も、常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教・特任助教、もしくは短時間勤務有期雇用教職員の研究者の111名(うち女性38名)が、新たな研究職(日本学術振興会特別研究員を含む)の地位を得ている。

昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて、社会科学研究所での研究活動ならびに研究実績が、若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした貢献は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである。2016年度から2021年度にわたり「社会科学の『総合知』を備えた研究者養成」事業として東京大学の学内予算配分の対象となってきたが、今後も若手研究者支援に重点的に取り組んでいく。

5) 社研ビジョン2020とアクション

2020年度にいたる東京大学の行動指針である「東京大学ビジョン2020」は、「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念としている。これを受けて、社研ビジョン2020は以下の8項目を掲げ、アクションを進めてきた（各項目のもとのアクションを総括表にまとめ、本研究所のdesknet'sに掲載している）。

(1) 社会科学の「総合知」の追求：現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究を不断に琢磨する。その多様性を研究所として存分に活かし、所をあげた全所的プロジェクト研究やグループ共同研究を通じて、世界をリードする卓越した研究を展開する（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の①〉）。

(2) 世界の社会科学的日本研究の発展を牽引：世界の社会科学的日本研究者の「ホーム」として、欧米諸国とともにアジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し、社会科学的な日本研究を質的・量的に発展させるうえで、そのネットワークのハブの役割を果たしていく（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の①・②〉）。

(3) 社会科学的日本研究の国際発信：オックスフォード大学出版局から刊行する社会科学的日本研究誌 *Social Science Japan Journal* の編集、電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営、さらに客員教授・客員研究員との協働などにより、国際発信を積極的に進める（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の②〉）。

(4) 世界的な研究基盤の提供：共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを、世界に誇るデータアーカイブ（社会調査の個票データの収集・整備・公開機関）に発展させる。とくに東アジア地域におけるハブとしての機能を充実し、データの国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）への転換を推進する（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の③〉）。

(5) 研究所ならではの教育的活動と研究者養成：文系3研究所が連携・協力して実施する学術フロンティア講義、附属社会調査・データアーカイブ研究センターの二次分析研究会および計量分析セミナーなどを通じて、独自の教育的役割を果たしていく。また各種のプロジェクトや事業において若手研究者に雇用機会や研修機会を提供し、On-the-Job Training（OJT）によるトレーニングを通じてキャリア形成を支援する（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の③、ビジョン2・アクション2〔教育〕の④〉）。

(6) 研究活動と運営の質向上：自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め、学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には、外部有識者による教員評価、『年報』の継続的な刊行、人事と評価に関する情報の公開、外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン1・アクション1〔研究〕の④〉）。

(7) 地域に密着した知の共創：特定の地域に密着した調査・研究を継続的に実施し（希望学釜石調査・福井県調査、ガバナンスを問い直す、危機対応学）、日本社会が抱える諸問題について、地域のひとびとと協力し、課題の解決に結びつく知を「共創」していく（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン3・アクション3〔社会連携〕の①〉）。

(8) 教職協働の推進：研究所の国際事業や客員との協働、研修活動などを通じて、国際化に対応したプロフェッショナルな職員、データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員等を、戦略的かつ計画的に育成し、同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって、研究所の運営の効率化に努める（〈東京大学ビジョン2020 ビジョン4・アクション4〔運営〕の③〉）。

3. 2020年度の特筆すべき事項

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による全学的な活動制限の継続という緊急事態にもかかわらず、所全体の教職員の冷静な行動と関係者の多岐にわたる協力により、上記の社研ビジョン2020で掲げたアクションを遅滞なく実行することができた。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターに関連する諸事業・研究，SSJJ 刊行，現代中国研究拠点，英文図書刊行支援事業，各種共同研究，若手研究者育成支援等の既存事業について引き続き充実した活動が行われた他，以下が2020年度の特筆すべき事項として挙げられる。

1) COVID-19 への研究所としての対応

2020年度は，なんといっても新型コロナウイルス感染症への対応が，研究所としての最重要課題となった。感染拡大防止対策として，研究室への入室時間が継続して制限され，事務室および図書室が2020年4月から6月にかけて一時的に完全閉室となり（その後も開室を一部制限），セキュリティを考慮して正面玄関も長期にわたり閉門する等（2020年4月11日～9月30日），研究所にとって未曾有の事態に直面することとなった（巻頭のi～v頁を参照）。

2020年3月31日に「新型コロナウイルス感染症への社研の対応について」の第1報が所長名で発出されて以来，全学の活動制限指針レベルの変更に応じるかたちで，2020年度には4月7日に活動制限指針レベルが「レベル2」に引き上げられたことに対応した第2報が発出されたのを最初に，2021年3月22日までに第11報が発出されることとなった。

なかでも緊急事態宣言が出された第2報の発出直後は，在宅勤務への速やかな移行と加速が，教員，事務・技術職員，短時間有期雇用職員からなるすべての研究所構成員に求められる等，緊急的な対応が必要となった。その後の事務体制についても，在宅勤務の奨励と出勤業務の必要をバランスさせるべく，担当ごとにローテーションによる新たな勤務体制を構築する等，途切れることなく研究支援を実施することに尽力した。

2020年度を通じ，佐藤岩夫所長（当時）の的確な指示と全研究所構成員の冷静な判断と行動のもと，目に見える大きな混乱を招くことなく研究や職務に関する体制がおおむね維持できたことは，研究所の今後の運営や活動にとって大きな自信と財産になったといえる。緊急対応のなか，事務職員および短時間有期雇用職員のいずれにも，非対面であっても円滑に業務を遂行するための創意工夫と意識向上がみられた。それらの努力の結果，教員およびプロジェクトのほとんどについて，COVID-19 関連の研究を含め，例年と変わらず2020年度も一定の研究業績を上げることが出来たのは，研究所全体としての誇るべき成果だったと考えて差し支えない。

ハード面においても，在宅勤務推進のために必要なトークン，PCなどの機材の確保が急がれた。あわせて出勤に伴う感染を防止するため，所内では消毒液が随所に置かれた他，換気装置やアクリル板などを各所に配置するなど，設備の充実化も行われた。今後も，すべての研究所構成員が，出勤・在宅勤務のいずれにおいても研究とその支援がスムーズかつバランスよく行えるよう，在宅勤務の継続を前提とした研究・業務環境の整備と推進を図っていく。

また感染対応を一つの契機に，研究所の活動が大きくオンライン化に移行したことも，2020年度の特筆すべき事項に挙げられる。2020年度の教授会はすべてオンラインで開催された他，公式，非公式を問わず，ほぼすべての所内会議がオンライン上で行われた。感染により一時延期となった2019年度の諮問委員会，および2020年度の諮問委員会もオンラインでの開催となった。また国際的なシンポジウムやセミナー，釜石市と結んだトークイベント，全所的プロジェクトの合評会等，いずれもオンライン化することで，距離や移動の制約にとらわれることなく，対面形式の場合以上に多くの参加を得ることで議論が活発になるといった，思いがけない効果も見出された。

2) 全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」の完了

2016年度より進めていた全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクトリーダー：玄田有史教授）は2020年度をもって，シリーズ『危機対応学』（全4巻）の東京大学出版会からの刊行がすべて完了した。

2019年度中に刊行された東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学〈上〉：想定外を超えて』（2019年11月），『危機対応の社会科学〈下〉：未来への手応え』（同12月）に続き，東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』，及び東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応：アジア太平洋と中東』の2巻が2020年6月に刊行された。

このうち，以前の全所的プロジェクト研究だった「希望学」以来，社会科学研究所が継続的に実施している岩手県釜石市を対象とした総合地域調査の学術的・社会的に意義については，中村尚史「震災から一〇年 釜石と希望学・危機対応学」（東京大学出版会『UP』569号，2021年3月）に詳しく紹介されている。

刊行された『危機対応の社会科学』上下巻と『国境を越える危機・外交と制度による対応』に関して，全所的プロジェクト完了時の慣例にしたがい，2021年2月から3月にかけて合評会を開催した。合評会は，感染症防止対策の一つとして，初めてオンライン形式で開催された。『地域の危機・釜石の対応』に関する合評会も一部対面を絡めたハイ

ブリッド形式で、2021年6月27日に釜石市と結んで開催された。

「危機対応の社会科学（危機対応学）」は、2020年度の東京大学ホームカミングデーの特別フォーラムで紹介され、東京大学FSIバーチャルシンポジウムでも報告された他、『地域の危機・釜石の対応』の成果が朝日新聞紙上（2020年7月12日『折々のことば』）で取り上げられる等、学内外で広く注目されることとなった。第3期法人評価の学部・研究科等の研究に関する現況分析結果でも「社会・経済・文化的に卓越した研究業績の1つである「危機対応の社会科学（危機対応学）」は、岩手県釜石市との地域連携を通じて、地域社会への貢献が認められ、同時に、学術的に卓越した水準の研究でもある。」との評価を得た（IV-1-1）を参照）。

3) 新たな全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事業や価値をどのように測るか」の立ち上げ

2020年度に所内で綿密な議論を積み重ねた結果、新規の全所的プロジェクト研究として「社会科学のメソドロジー：事業や価値をどのように測るか」を立ち上げることとなった。実施期間は2021～2024年度であり（最後の一年間は主に論文執筆や書籍刊行の準備に充てる）、所内に全所的プロジェクト研究運営委員会およびメソドロジー事務局を設置し、プロジェクトリーダーとして宇野重規教授が研究全体を統括する。運営委員会委員は、宇野教授の他、加藤晋准教授（サブリーダー）、飯田高教授、田中隆一教授、田中亘教授、保城広至教授、MCELWAIN, Kenneth Mori教授である。

新たな全所的プロジェクト研究では、法学、政治学、経済学、社会学の現代の分析手法を再検討することで、データの量が膨大になるとともに計算技術が向上した時代にふさわしい社会科学の方法論を模索する。特に「社会を測る」ことに重点を置き、事象だけでなく価値を測ることを問い直し、価値の可視化の方法を考察する。あわせて主要な研究テーマとして「COVID-19の社会科学」「法学の方法」「社会科学の哲学」を掲げ、並列的かつ重層的に研究を進めていく。これらの検討を通じ、政策が望ましさを判断するための道具を提供すると同時に、「測る」ことの政治的利用や誤った使用による社会的帰結等も検証していく。

プロジェクトでは、工学系研究科、生産技術研究所、法学政治学研究科、総合文化研究科等とも連携した取り組みが計画されており、柔軟で協働的なアプローチによる普遍性と可変性のバランスを目指した新たな文理融合型の研究手法の確立が目指されている（IV-1-2）を参照）。

4) 研究所の活動のさらなる活性化に向けた施策の継続

本研究所の研究活動をいっそう活性化させるために2019年度より開始された事業を、2020年度も継続して実施した。

第1は、研究所の共同研究活動のさらなる活性化を目的とする、部局独自の「部局長裁量経費による所内プロジェクト支援（共同研究支援）」制度である。それは、グループ共同研究や、将来の全所的プロジェクト研究や所員が中心となる科研費共同研究等につながりうる研究を、萌芽的段階のものを含めて財政的に支援するものである。当面、予算規模は、各年度の財政状況等を勘案して決定することとされている。所内公募を経て、2020年度は、「社会科学の哲学」「社会選択の実証アプローチ」「COVID-19が若年層の生活に与えた影響に関する研究：ウェブ調査を活用した社会調査」の3件が採択された。

第2は、研究所における研究の国際化、国際共同研究のさらなる活性化に向けて、社会科学の諸分野で優れた研究を行っている研究者を海外から招聘する、部局独自の「海外招聘研究員制度（Visiting Senior Fellow）」制度である。招聘に際しては、①諸外国における各専門分野の最新の研究動向に関する幅広い情報の提供と報告ができかつ国際的に評価の高い研究者であること、②研究所スタッフとの国際共著論文の執筆につながる可能性のある共同研究者であること、③全所的プロジェクト研究やSSJJをはじめ、研究所の事業活動に貢献できること、④日本研究の分野の研究者か、または社会科学の各分野から国際比較研究の一環として日本を取り上げている研究者であり、社会科学研究所の国際交流に貢献できること、が考慮される。2020年度には、当初計4名の招聘が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等の影響により、1名以外は延期もしくは中止となった（VI-1-1）を参照）。2021年度は、感染症の推移を慎重に考慮した上で適宜再開する予定である。なお、従来から実施の若手研究者（博士課程候補生・PD等）を対象とする客員研究員（Visiting Research Fellow）制度も、感染症の影響でやはり活動が制限されているものの、引き続き実施している（IV-1-2）を参照）。

5) 教員の定期的評価等の実施

社会科学研究所においては、教員人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、①1999年4月の教授会において「教授任用後10年の業績評価」に関する規則を制定し、また、②2017年3月の教授会において、「教員の定期的評価」に関する規則を制定し（「社会科学研究所における教員評価実施要項」「社会研究所教員評価委員会規則」「教員評価の基準」。なお、2019年度5月教授会で、「教員評価の基準」の一部が改正された）、それぞれ運用している。

このうち①については、2020年度に3名の教授が対象者となり、全員が外部の研究者（海外の研究者を含む）に対し、研究活動報告書及び業績一覧を添えて、業績評価を依頼した。その結果、すべての対象者は、当該専門分野において、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることに関し、評価者の全員が肯定的な評価であるとの結論が得られ、この結果が2021年2月の人事教授会に報告された（Ⅷ-3を参照）。

②は、より日常的・定期的な教員評価の制度として新たに導入された制度であり、実施4年目となる2020年度は、比較現代社会部門の専任教員（任期を付された者を除く）3名を対象に実施された。規則に基づき、評価対象部門に所属しない副所長・協議員のなかから、所長により協議員1名が評価委員長に指名された。2019年度までの5年間の活動（研究・教育・学内行政業務・社会貢献等）と業績について、専任教員として十分であるかを所長と評価委員長が評価した。評価委員会は、評価対象教員の全員が十分な業績をあげているとの評価を行い、この結果が2021年3月教授会に報告された。

6) その他

最後に残された課題として、いわゆる「日本学術会議任命拒否問題」をあげざるを得ない。本研究所教員を含む6名について、第25期の日本学術会議会員候補者として、第180回総会（第24期、2020年7月9日）にて正式な手続きを経て推薦されたにもかかわらず、明確な理由の説明もなされないまま、総理大臣よって任命を拒否されている状態が、2020年9月28日時点より現在まで続いている。

社会科学研究所では、2020年10月5日付にて「本研究所教員の日本学術会議任命をめぐる問題について」と題された所長メッセージを、研究所のホームページおよび社研メールニュースにて緊急発信した。その全文は、以下の通りである。

報道されている通り、本研究所の宇野重規教授は、かねて日本学術会議より同会議の第25期・第26期会員候補者として推薦されていたところ、任命権者である内閣総理大臣により任命されない異例の事態となりました。

宇野教授は、日本学術会議法第17条に定める「優れた研究又は業績がある科学者」であることは疑いなく、また、そのような者として日本学術会議の正式の選考手続きを経て会員候補者に推薦されました。同教授が日本学術会議会員候補者として正式に推薦されたにもかかわらず、任命されず、その理由も明らかでないことは誠に遺憾といわざるをえません。日本学術会議が10月2日に発出した要望書[1]の通り、宇野教授が日本学術会議の推薦に基づき速やかに同会議会員に任命されることを期待します。

2020年10月5日

東京大学社会科学研究所長
佐藤 岩夫

[1] 日本学術会議「第25期新規会員任命に関する要望書」（2020年10月2日）

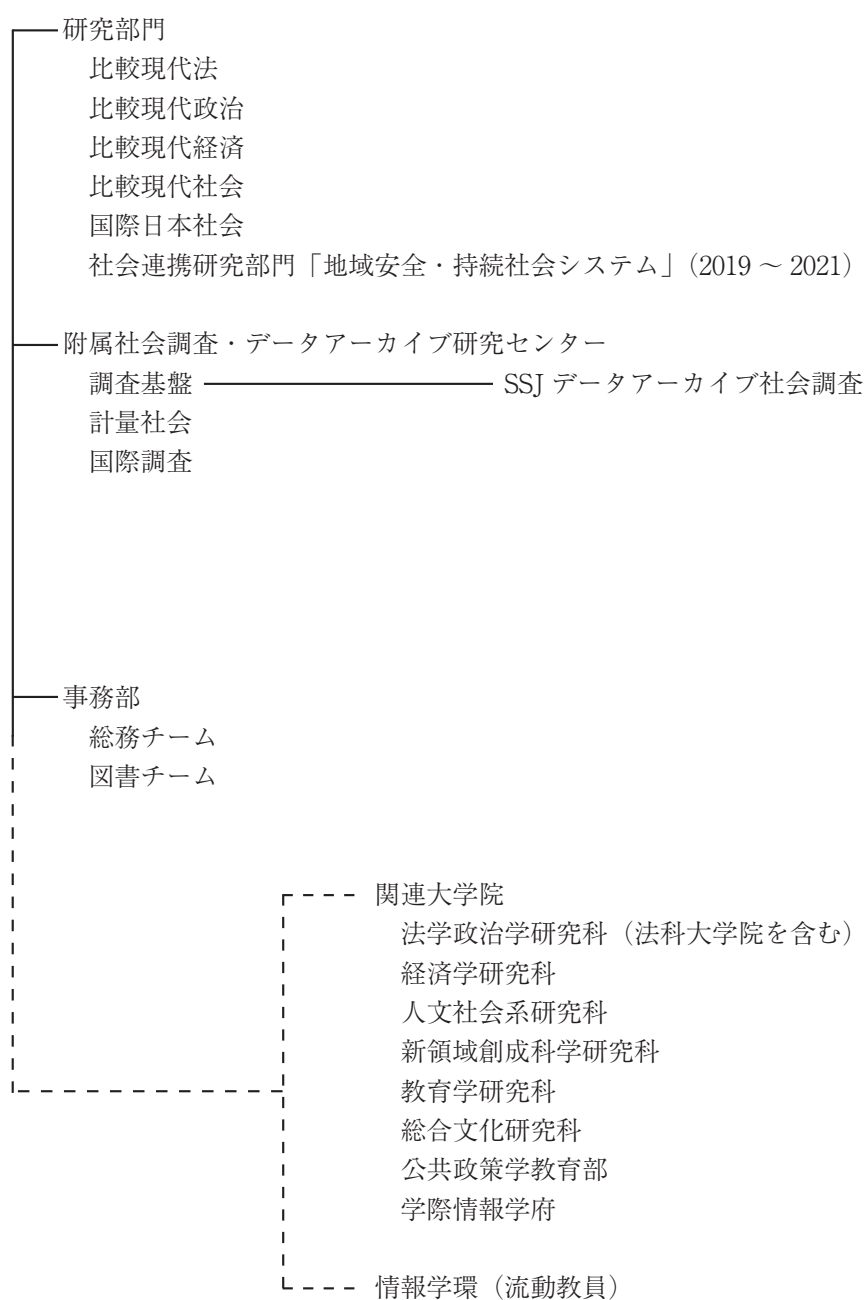
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf25/siryos301-youbou.pdf>

宇野教授および他の候補者が任命されていない状態が、今も続いていることは、あらためて遺憾といわざるを得ない。2020年8月31日付で日本学術会議より推薦された会員候補者のうち、任命されていない方々が、速やかに同会議会員に任命されることを、研究所として引き続き強く要望するものである。

Ⅱ. 活動の基盤

1. 構成員 (2021年4月1日現在)

1) 機構図 (2021年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教授	(専門分野)
飯田 高	法社会学・法と経済学
石川 博康	民法・法史学
佐藤 岩夫	法社会学
田中 亘	商法・会社法
林 知更	憲法学・国法学
藤谷 武史	租税法・財政法・行政法
水町 勇一郎	労働法

准教授

齋藤 宙治	法社会学
中島 啓	国際法学

比較現代政治

教授

宇野 重規	政治思想史・政治哲学
NOBLE, Gregory W.	行政学
平島 健司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
保城 広至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN, Kenneth Mori	政治制度・世論研究

准教授

岩波 由香里	安全保障・国際制度
--------	-----------

比較現代経済

教授

玄田 有史	労働経済学
近藤 絢子	労働経済学・公共経済学
佐々木 弾	法と制度の経済学
庄司 匡宏	開発経済学・実験経済学
田中 隆一	労働経済学・教育経済学
中村 尚史	日本経済史・経営史
中林 真幸	経済史・経営史・比較制度分析
松村 敏弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済

准教授

石原 章史	契約理論・組織の経済学・政治経済学
伊藤 亜聖	中国経済論
WEESE, Eric Gordon	政治経済学
加藤 晋	社会選択・所得分配
川田 恵介	応用ミクロ経済学
森本 真世	日本経済史・比較制度分析

助教

河野 正	歴史学
------	-----

比較現代社会

教授

有田 伸	東アジア社会研究 (教育・労働市場と社会階層)
前田 幸男	政治学・世論研究 (学内連携：東京大学大学院情報学環 教授)

丸川 知雄 中国経済
准教授
永吉 希久子 計量社会学・社会意識論・民族関係論
中村 寛樹 社会システム工学

国際日本社会

准教授

SHAW, Meredith Rose SSJJ マネージング・エディター (比較政治・政策)
BABB, James David SSJJ マネージング・エディター (東アジア学)

社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」(2019~2021)

特任教授

加藤 孝明

附属社会調査社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

玄田 有史

教授

佐藤 香 調査基盤 (計量歴史社会学・教育社会学・社会調査)
三輪 哲 調査基盤 (社会調査法・社会統計学)

准教授

石田 賢示 社会調査 (社会階層論・経済社会学)
藤原 翔 計量社会 (社会階層論・計量社会学)
森 いづみ 調査基盤 (教育社会学・比較教育学)
王 帥 国際調査 (高等教育論)

助教

池田 めぐみ 調査基盤 (教育工学)
横内 陳正 調査基盤 (公衆衛生学)

特任助教

大久保 将貴 社会調査 (計量社会学・社会保障)
黒川 すみれ 計量社会 (計量社会学・社会調査法)
俣野 美咲 社会調査 (社会階級論・家族社会学)

共同研究

特任助教

大崎 裕子 「子どもの生活と学び」共同研究 (社会意識・社会関係資本)

事務部

事務長

渡邊 重夫

総務チーム

上席係長 大西 剛照 (庶務担当 兼 総務チームリーダー)
上席係長 市村 英孝 (庶務担当)
係長 井上 美里 (研究協力担当)
係長 川崎 伸一 (財務担当)
係長 森 有子 (財務担当)
主任 屋代 究 (庶務担当)
主任 朝倉 良夫 (研究協力担当)

図書チーム

主査 上田 春江 (図書チームリーダー)

係長 菅原英子(資料雑誌担当)
 係長 小松陽一(資料雑誌担当)
 係長 森恭子(図書担当)
 主任 大西由佳子(資料雑誌担当)
 主任 石田唯(図書担当)
 一般職員 手代絹子(資料雑誌担当)

システム管理室

技術専門職員 森田英嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福田千穂子

所長室

特任専門職員 武神和子

3) 教職員の異動 (2020. 4. 2~2021. 4. 1)

教員等

退職・転出等

2020. 11. 30	特任助教	鈴木 富美子	辞職	大阪大学特任助教
2021. 3. 31	教授	樋渡 展洋	定年退職	上智大学国際関係研究所客員所員
2021. 3. 31	准教授	齋藤 哲志	配置換	法学政治学研究科教授
2021. 3. 31	助教	大久保 将貴	任期満了	附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教
2021. 3. 31	助教	仲 修平	辞職	明治学院大学准教授

採用・転入等

2021. 4. 1	准教授	岩波 由香里	採用	大阪市立大学准教授
2021. 4. 1	准教授	齋藤 宙治	採用	法学政治学研究科特任講師
2021. 4. 1	助教	横内 陳正	採用	公益財団法人医療科学研究所研究員
2021. 4. 1	特任助教	大久保 将貴	採用	附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教
2021. 4. 1	特任助教	俣野 美咲	採用	武蔵大学人文科学研究科博士課程

所内異動

2021. 4. 1	教授	庄司 匡宏	昇任	社会科学研究所准教授
2021. 4. 1	准教授	石田 賢示	配置換	附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授
2021. 4. 1	准教授	森本 真世	昇任	社会科学研究所講師

4) 客員教員・研究委嘱

客員教員(センター客員教授)

木村 治生 株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室長/ 主席研究員

研究委嘱

加毛 明 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 穴戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 新宅 純二郎 東京大学大学院経済学研究科教授
 植田 健一 東京大学大学院経済学研究科准教授

5) 各種研究員等

特任研究員

池田陽子	プロジェクト室 (文化人類学)
石澤華	田中隆一研究室 (教育経済学)
胡中孟徳	プロジェクト室 (教育社会学)
新藤麻里	共同利用拠点室 (家族社会学・比較社会学・地域研究 (韓国))
鈴木路子	国際交流委員会 (日本近現代史・人道哲学)
柳采延	プロジェクト室 (家族社会学・ジェンダー・韓国社会論)
王通	田中隆一研究室 (教育経済学・ミクロ経済学)

6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度4月1日現在における数を示す。()は女性の数で内数。

※ 兼任分は除く。

教員等

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教授	採用可能数	22	22	22	22	22
	現員	24 (2)	23 (2)	24 (1)	24 (2)	24 (2)
准教授	採用可能数	15	15	15	15	15
	現員	13 (3)	15 (4)	14 (4)	16 (4)	17 (6)
講師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0
助教	採用可能数	年俸5 (含再配1)	年俸5 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1)
	現員	5 (3)	5 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (1)
計	採用可能数	37+年俸	39+年俸	39+年俸	39+年俸	37+年俸
	現員	43 (9)	44 (8)	43 (7)	45 (8)	44 (9)

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特任教授	社会連携研究部門	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)
特任助教	現代中国研究拠点	0	0	0	0	0
	GCOE 連携拠点	—	—	—	—	—
	社会調査室	—	—	—	—	—
	共同研究	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	附属社会調査・データアーカイブ研究センター	—	—	—	2 (2)	3 (2)
特任研究員	近未来課題解決型事業	—	—	—	—	—
客員教員		3 (0)	5 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (0)
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
非常勤講師		1 (0)	5 (1)	0	0	0

その他の職員

区 分		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事務職員等	採用可能数	17 (+暫1) (含再配1)	17 (+暫1) (含再配1)	17 (+暫1) (含再配1)	17 (+暫1) (含再配1)	17 (+暫1) (含再配1)	
	現員	事務室職員	8 (4)	8 (4)	8 (2)	8 (3)	8 (2)
		図書室職員	8 (8)	8 (8)	7 (6)	7 (5)	7 (5)
		技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		計	18 (13)	18 (13)	17 (9)	17 (9)	17 (8)

区 分		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
非常勤職員 等	特任准教授	—	—	—	—	—
	特任研究員	7 (3)	7 (4)	10 (4)	7 (4)	8 (5)
	学術支援専門職員	10 (5)	12 (8)	12 (8)	8 (6)	
	学術支援職員	6 (6)	6 (6)	8 (8)	7 (7)	
	学術専門職員					15 (12)
	特任専門員	1 (0)	1 (0)	0	0	0
	特任専門職員	3 (2)	3 (1)	6 (2)	4 (2)	5 (3)
	事務補佐員	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	リサーチ・アシスタント (委嘱)	—	—	—	—	—
	計	29 (17)	31 (15)	38 (25)	28 (21)	30 (22)

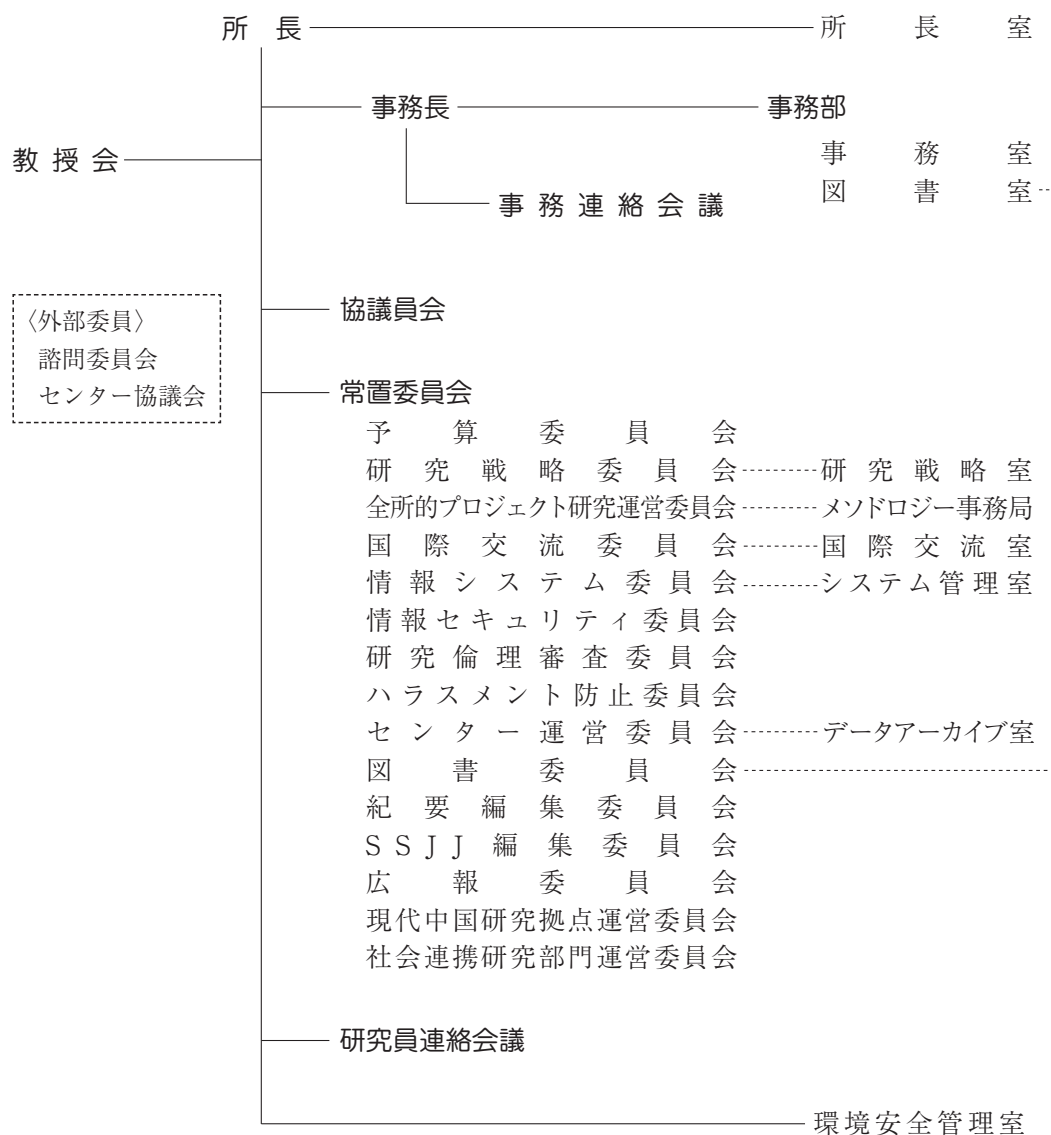
2. 管理運営の仕組み（2021年度）

1) 所長・副所長

所長 玄田有史（任期2021年4月1日～2024年3月31日）

副所長 宇野重規（任期2021年4月1日～2022年3月31日）

2) 組織図



(注)「センター」は附属社会調査・データアーカイブ研究センターを指す。

3) 委員会担当 (2021 年度)

2021 年度所内委員会配置・室体制表

2021. 6. 17 現在

網掛けは外部委員

協議員会	宇野重規	副所長	法政系	戦略, 財務担当		所長室	
	有田 伸	協議員	経済系	国際, 情報担当			
	田中 亘	協議員	法政系	研究 (教育), 広報担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員			事務・支援スタッフ	担当分野・室
研究戦略委員会	所長	副所長	協議員	佐藤香	水町	事務長, 研究協力, 橋本	研究戦略室
			丸川	藤谷			
			マッケルウェイン	近藤			
全所的プロジェクト研究 運営委員会	宇野	加藤晋	田中隆	田中亘	保城	三浦	メソドロジー事務局
			マッケルウェイン	飯田			
予算委員会	副所長 (全所兼任)	[所長]	協議員	丸川 (現代中国)	水町 (情報シ)	事務長, 財務 SL, 図書 TL	財務
			中林 (図書)	三輪 (センター)	藤谷 (国際交流)		
			マッケルウェイン (SSJJ)	近藤 (紀要)			
情報システム委員会	水町	保城	川田	[有田(*)]		角井, 森田 財務 SL, 庶務 SL	システム管理室
情報セキュリティ委員会	所長		水町 (情報シ)	有田(*)		事務長, 総務 TL 図書 TL, 角井	情報システム委員会, 情報倫理審査会より職務
情報倫理審査会	有田(*)		水町 (情報シ)	田中 (広報)		事務長	協議員, システム管理, 広報委員長より職務
ハラスメント防止委員会	非公表					事務長,	予防担当者
研究倫理審査委員会	非公表					研究協力	研究協力
センター共同研究拠点 協議会 (議長は互選)	三輪	佐藤香	所長 (センター長)	藤原	石田賢	事務長, 研究協力	データアーカイブ室, 拠点推進室
	盛山	佐藤博樹	大石	池田	石井		
	仁田	會田	[石田浩]	※所外委員 1/2 以上			
センター運営委員会	三輪	佐藤香	所長 (センター長)	藤原	石田賢	大崎, 大久保, 俣野 池田, 黒川, 横内 事務長, 研究協力, 福田	データアーカイブ室, 拠点推進室
			森 (8 月迄)	王	森本		
			川田	齋藤	[石田浩]		
パネル調査運営委員会	三輪		藤原	石田賢	[石田浩]	大久保, 俣野	社会調査室
「子どもの生活と学び」研究 プロジェクトボード会議	佐藤香		藤原	[石田浩]		大崎	
	秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所			
図書委員会	中林	平島	永吉	中島		図書 TL 図書チーム係長	図書室
紀要編集委員会	近藤		石原	中村寛	齋藤	研究協力	研究協力
SSJJ 編集委員会	マッケルウェイン	田中隆 ショー	庄司	岩波	ウィース		SSJJ 編集室
			永吉	中島			
			アスマン	マスロー			
国際交流委員会	藤谷		バブ (英文図書刊行)	宇野	ウィース	鈴木	国際交流室 所長室
			[有田(*)]				
広報委員会	田中亘(*)		庄司	岩波	石原	橋本 岡田	研究戦略室
TSCP 推進委員会	副所長		所長	有田(*)	田中亘(*)	図書 TL, 財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長		副所長	有田(*)	田中亘(*)	事務長, 財務 SL	財務
現代中国研究プロジェ クト運営委員会	丸川	伊藤		高原	松田	河野	
		城山	川島	谷垣	阿古		
社会連携研究部門運営委員会	田中亘(*)	加藤孝	中村尚	藤谷	中村寛		
オンライン教授会 サポートチーム	有田(*)	藤谷	飯田	藤原	伊藤	事務長	庶務
						総務 TL	所長室

注 1: 副委員長を設置しない委員会は, 状況などに応じて委員間で副委員長役を適宜分担することを期待。

注 2: * は協議員としての担当。

注 3: [] は議題などに応じて, 適宜参加。

注 4: 年度内に特定の委員もしくは委員会に過度の負担が集中した場合など, 申し出により委員再配置などを検討する。

I. 各種担当：

諮問委員会

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会

研究倫理担当者

人事教授会書記

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報 保護管理者

保護担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかんする窓口責任者

環境安全管理室

防災管理者（従来の防火+防災管理担当）

障害者差別事案解決相談員

部局における男女共同参画連絡担当者

社研セミナー調整担当

検討中

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、現代中国、SSJJ 事務長、
総務 TL

所長、副所長、田中亘（*）、事務長

副所長

石原

副所長、協議員

所長（代理：情報システム委員長）

情報システム委員長、角井

所長

情報システム委員長、事務長、総務 TL、庶務 SL

総務 TL、図書 TL

非公表

事務長、図書と事務から 1 名ずつ

宇野（教員：予算委員長）、川崎（職員）

事務長

室長：副所長、室員：前田、衛生管理者（大西剛）

事務長

総務 TL

近藤（教員）、大西剛（職員）

田中亘（*）、橋本

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科教育会議委員

経済学研究科現代経済副専攻代表

経済学研究科経済史専攻代表

経済学高度インターナショナルプログラム代表

総合文化研究科教育会議委員

教養学部国際英語コース

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール（2021 年度）

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

学術フロンティア講義

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

林

保城、飯田

松村

本年度なし

本年度なし

本年度なし

伊藤

本年度なし

所長

中村尚

要請があれば検討

丸川

伊藤

III. その他：

社研サマーセミナー

ホームカミングデイ担当

ソウル大学日本研究所学術交流

川田、保城

本年度なし

所長、有田

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会

国際総合日本学教育プログラム運営会議委員

現代日本研究センター運営委員会委員

現代日本研究センター連携委員会委員

所長

丸川

本年度なし

マッケルウェイン

マッケルウェイン

V. 全学委員会

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

情報公開委員会

大学評価委員会

ハラスメント防止委員会

予算委員会企画調整分科会

図書行政商談会

伊藤

本年度なし

所長

本年度なし

松村

中林

VI. 本部・室・委員会等

総長補佐

総長選考会議委員

総長選考会議組織等検討 WG〔仮称〕委員

UTokyo Compass 協創 WG

UTokyo Compass 研究 WG

総長室総括委員会

国際高等研究所運営委員会

名誉教授選考委員会

教員懲戒委員会

東京大学公開講座企画委員会

東京カレッジ運営委員会委員

東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会

産学連携本部産学協創専門委員会

文書館運営委員会委員

（本郷事業場）苦情処理委員会

総合図書館運営委員会

アジア研究図書館運営委員会

附属図書館（U-PARL）教授兼務

石川

本年度なし

田中亘

玄田

マッケルウェイン

所長

所長

所長

本年度なし

宇野

宇野

所長

本年度なし

平島

所長（今年度輪番）

中林

平島

本年度なし

総合研究博物館協議会
 エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室
 キャンパス計画室員
 一五〇年史編纂室員
 男女共同参画室室員
 学生委員会学生生活調査ワーキンググループ
 渋谷 SCSQ イノベーションプロジェクトに係る WG
 地域未来社会連携研究機構委員
 赤門総合研究棟管理運営委員会
 バリアフリー支援実施担当者
 オンキャンパスジョブ修学支援事業審査委員会
 東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査
 分析タスクフォース

森本
 推薦なし
 本年度なし
 宇野
 近藤
 藤原
 本年度なし
 中村寛
 所長, 副所長, 佐藤香, 事務長, 総務 TL
 庶務主任
 中林
 三輪, 永吉

Ⅶ. その他

大学機関別認証評価委員会専門委員
 UTokyo Global Advisory Board 委員

推薦なし
 照会なし

注5: その他, 今後要請が届いた場合, 既存の負担などを適宜考慮しつつ, 相談・対応.

4) 歴代所長

玄田 有 史	2021. 4. 1～	石 田 雄	1978. 4. 1～1980. 3. 31
佐藤 岩 夫	2018. 4. 1～2021. 3. 31	岡 田 与 好	1976. 4. 1～1978. 3. 31
大 沢 真 理	2015. 4. 1～2018. 3. 31	渡 辺 洋 三	1974. 4. 1～1976. 3. 31
石 田 浩	2012. 4. 1～2015. 3. 31	高 柳 信 一	1972. 4. 1～1974. 3. 31
末 廣 昭	2009. 4. 1～2012. 3. 31	潮 見 俊 隆	1970. 4. 1～1972. 3. 31
小森田 秋 夫	2005. 4. 1～2009. 3. 31	氏 原 正治郎	1968. 11. 14～1970. 3. 31
仁 田 道 夫	2001. 4. 1～2005. 3. 31	加 藤 俊 彦	1968. 4. 1～1968. 11. 13
広 渡 清 吾	1998. 4. 1～2001. 3. 31	高 橋 幸八郎	1966. 4. 1～1968. 3. 31
和 田 春 樹	1996. 4. 1～1998. 3. 31	有 泉 亨	1964. 4. 1～1966. 3. 31
坂 野 潤 治	1994. 4. 1～1996. 3. 31	高 橋 幸八郎	1960. 4. 1～1964. 3. 31
山 崎 廣 明	1992. 4. 1～1994. 3. 31	内 田 力 蔵	1957. 4. 1～1960. 3. 31
利 谷 信 義	1990. 4. 1～1992. 3. 31	有 泉 亨	1955. 4. 1～1957. 3. 31
加 藤 榮 一	1988. 4. 1～1990. 3. 31	山之内 一 郎	1953. 5. 13～1955. 3. 31
奥 平 康 弘	1986. 4. 1～1988. 3. 31	有 泉 亨	1953. 3. 19～1953. 5. 12
戸 原 四 郎	1984. 4. 1～1986. 3. 31	鵜 飼 信 威	1952. 4. 1～1953. 3. 18
大 石 嘉一郎	1982. 4. 1～1984. 3. 31	宇 野 弘 蔵	1949. 4. 1～1952. 3. 31
藤 田 勇	1980. 4. 1～1982. 3. 31	矢内原 忠 雄	1946. 8～1949. 3. 31

3. 財務

1) 財務の構造

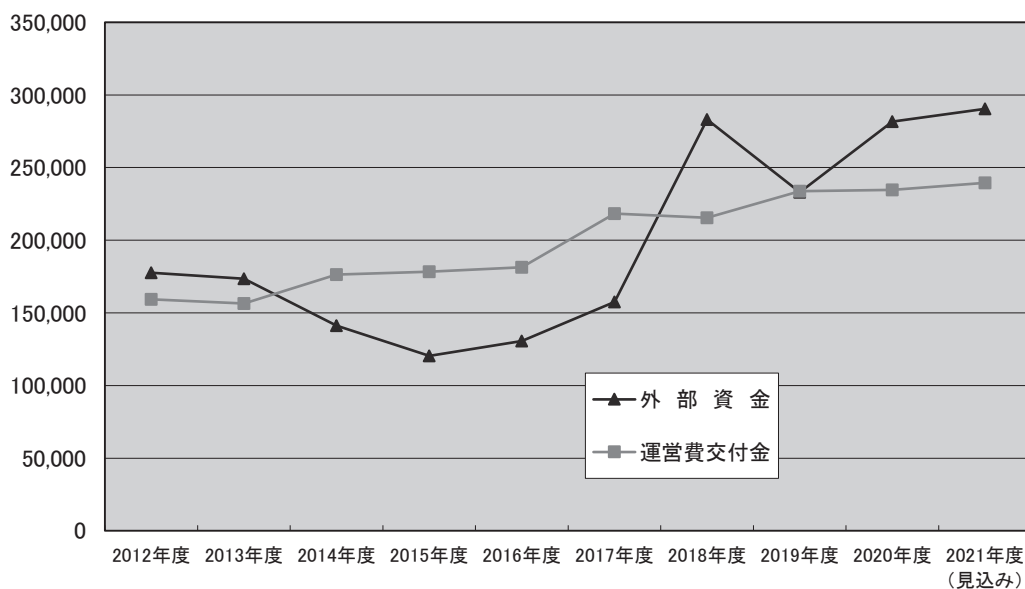
(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (見込み)
運営費交付金	148,992	137,117	154,859	151,801	140,885	176,577	160,053	163,867	164,713	184,681
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費（運営費）	0	0	0	6,333	0	2,158	0	0	0	0
機能強化推進（運営費）	0	0	0	0	16,000	15,000	30,000	45,000	45,000	30,000
拠点経費	0	9,026	11,151	9,895	14,157	14,157	15,007	14,507	14,507	14,507
科学研究費（間）	11,925	16,035	19,686	17,400	9,721	8,385	52,482	20,790	47,760	49,451
科学研究費（直）	96,400	130,970	102,500	78,549	99,367	136,300	181,640	163,415	164,280	177,738
受託研究費	8,990	9,415	2,000	10,365	9,415	9,415	42,950	42,950	42,950	47,676
現代中国拠点	8,300	8,800	7,610	7,610	7,789	0	0	0	0	0
近未来 /GCOE	43,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他間接経費	3,589	600	728	507	420	45	1,560	1,560	6,373	7,213
寄 付 金	5,400	7,730	8,694	6,007	3,849	3,300	4,370	4,370	20,370	8,410
外 部 資 金	177,652	173,550	141,218	120,438	130,561	157,445	283,002	233,085	281,733	290,488
運営費交付金	159,360	156,511	176,378	178,397	181,410	218,260	215,428	233,742	234,588	239,556
合 計	337,012	330,061	317,596	298,835	311,971	375,705	498,430	466,827	516,321	530,044
外部資金の比率	53%	53%	44%	40%	42%	42%	57%	50%	55%	55%

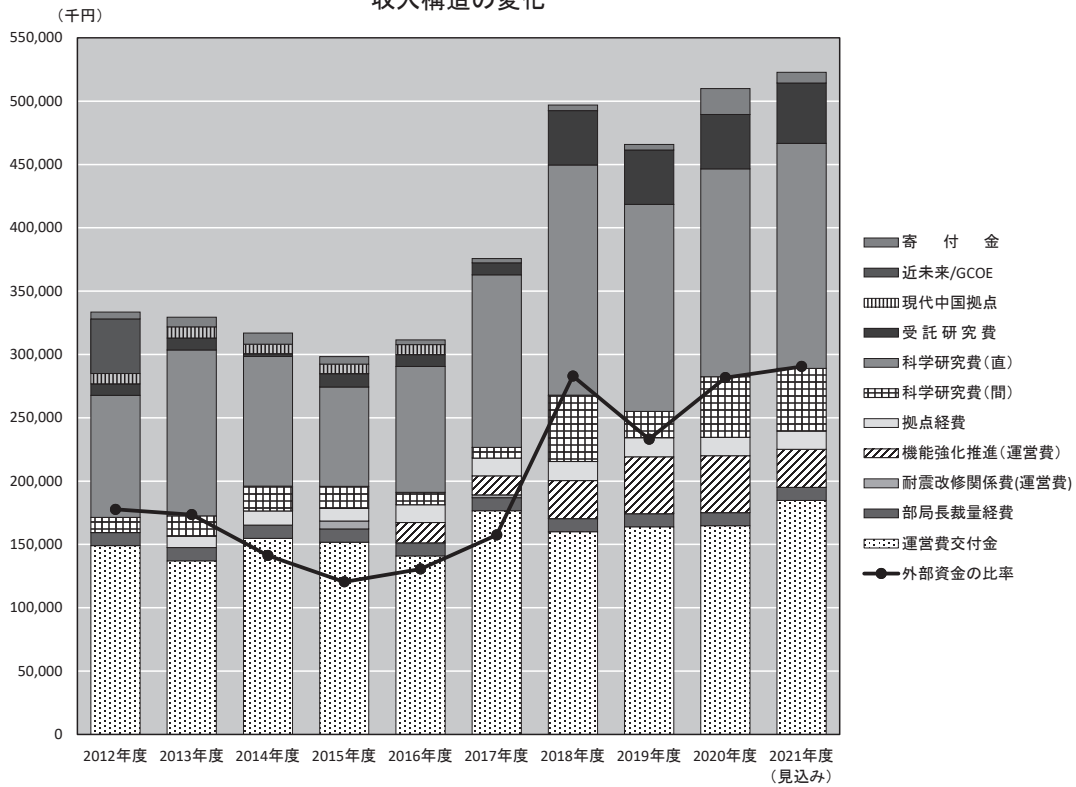
(財務担当作成)

※運営費交付金には、図書全額共通経費を含む

収入構造推移
(千円)



収入構造の変化



2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
人件費	—	—	—	本部管理分
人件費 (短時間教職員等)	46,059,000	40,235,952	5,823,048	
教育研究経費	146,983,432	150,481,215	-3,497,783	
一般管理費	15,000,000	16,051,750	-1,051,750	
部局長裁量経費	10,368,000	5,571,696	4,796,304	
機能強化推進費	45,000,000	22,095,614	22,904,386	

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高	備 考
科学研究費補助金	181,717,394	155,741,051	25,976,343	121 件

※金額・件数とも、辞退、廃止、転出したものを除き、期間延長、分担金を含む。

(1) 2020 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位：千円)

	件数 金額	新 規		継 続
		申 請	採 択	
特別推進研究				1 58,600
基盤研究 (S)	1 29,191	1 23,700	1 7,900	1 7,900
基盤研究 (A)	2 14,105	2 10,500	2 6,700	1 6,700
基盤研究 (B)	3 19,167	2 7,100	2 19,000	5 19,000
基盤研究 (C)	8 12,011	8 8,900	8 10,900	12 10,900
挑戦的萌芽研究				
挑戦的研究 (萌芽)	2 3,593			3 2,100
若手研究 (A)				
若手研究 (B)				2 0
若手研究	5 6,798	5 4,400	4 3,100	4 3,100
研究活動スタート支援	4 5,070	4 3,800	2 900	2 900
奨励研究	1 903	1 460		
研究成果公開促進費・学術図書				
研究成果公開促進費・データベース				
特別研究員奨励費	1 600	1 600	7 7,098	7 7,098
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)			1 0	1 0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	1 5,190		1 6,000	1 6,000
合 計	28 96,628	24 59,460	40 122,298	40 122,298

※申請については、新規課題の提出分のみ。

※新規採択件数・金額は、辞退、廃止及び転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 15,398 千円、継続 35,639 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位：千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2020年度交付額
基盤研究 (S)	田中 隆一	人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析	23,700
基盤研究 (A) (基盤S採択により重複制限のため廃止)	田中 隆一	人口減少社会における初等中等教育制度と人的資本形成のミクロ経済学的実証分析	2,025
基盤研究 (A)	有田 伸	国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究	2,300
基盤研究 (B)	宇野 重規	ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして	3,300
基盤研究 (B)	中村 尚史	帝国日本をめぐる鉄道経営の国際移転：経営管理と人的資源を中心に	3,800
基盤研究 (C)	田中 亘	私法における判断基準の探求	700
基盤研究 (C)	樋渡 展洋	日本の一党優位支配の動揺・変容・復調の政治経済分析	1,900
基盤研究 (C)	石原 章史	関係的契約と情報管理の相互関係	1,200
基盤研究 (C)	庄司 匡宏	心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響	800
基盤研究 (C)	玄田 有史	複業と契約の労働経済分析	1,400
基盤研究 (C)	近藤 絢子	公的保育サービスと女性の就労・子供の発達	300
基盤研究 (C)	永吉希久子	偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証	1,700
基盤研究 (C)	伊藤 亜聖	アジアにおけるデジタル化の国際比較—利活用水準、政策体系、電子認証制度に注目して	900
若手研究	仲 修平	自営的な就労経験者の職業移動に関する社会学的研究	700
若手研究	胡中 孟徳	育児・子育て行動の行動特性と家族内相互作用：生活時間の計量分析から	400
若手研究	森 いづみ	子どもの自己肯定感への社会学的アプローチ：階層と学力、教育システムの影響への着目	600
若手研究	王 帥	低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究	1,800
研究活動スタート支援	中島 啓	ソブリン債紛争処理をめぐる国際法秩序構想	1,100
研究活動スタート支援	黒川すみれ	女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用	900
研究活動スタート支援	柳 采延	韓国女性のライフコース選択に関する調査—「家父長制」の共時的・通時的分析	1,100
研究活動スタート支援	新藤 麻里	現代韓国社会における親から子への世代間支援と大人になること	700
特別研究員奨励費	加藤 大樹	インターネット上の病的コミュニケーションに関する相互作用論的研究	600
総 計			51,925

継続分

(単位：千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2020年度交付額
特別推進研究	石田 浩	格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究	58,600
基盤研究 (S)	佐藤 岩夫	超高齢社会における紛争経験と司法政策	7,900
基盤研究 (A)	中林 真幸	雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析	6,700

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2020年度交付額
基盤研究 (B)	佐藤 香	若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究	1,400
基盤研究 (B)	MCELWAIN, Kenneth Mori	有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学	1,800
基盤研究 (B)	石田 賢示	若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究	3,200
基盤研究 (B)	三輪 哲	社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究	9,000
基盤研究 (B)	藤原 翔	中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究	3,600
基盤研究 (C) (重複制限のため廃止)	樋渡 展洋	アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因	0
基盤研究 (C)	林 知更	ポスト「違憲審査制」の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義	800
基盤研究 (C)	水町勇一郎	業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究	700
基盤研究 (C)	石川 博康	現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究	700
基盤研究 (C)	齋藤 哲志	フランス財団法人法制の系譜学	800
基盤研究 (C)	保城 広至	3次元データによる政府開発援助配分行動の理論構築	500
基盤研究 (C)	松村 敏弘	寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析	1,300
基盤研究 (C)	加藤 晋	社会厚生と福祉国家	1,200
基盤研究 (C)	鈴木富美子	夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究	800
基盤研究 (C)	飯田 高	市場の動態とルールの変遷過程：系統学的アプローチ	2,000
基盤研究 (C)	WEESE, Eric Gordon	Creative Destruction in the International State System	700
基盤研究 (C)	中村 寛樹	持続可能な開発目標におけるソーシャル・ビジネス・エコシステムの潜在性	1,400
挑戦的研究 (萌芽) (期間延長)	中林 真幸	市場の規律と所有の規律：産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率	0
挑戦的研究 (萌芽)	石田 賢示	「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究	200
挑戦的研究 (萌芽)	藤原 翔	公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育	1,900
若手研究 (B) (期間延長)	森 いづみ	国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明—差異化と平等化のバランスに着目して	0
若手研究 (B) (期間延長)	近藤 絢子	人口減少下の労働移行・労働力の部門間再配分についての実証研究	0
若手研究	森本 真世	推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織	800
若手研究	芦田 登代	社会選好とコミュニティのガバナンス形成に関する実験・行動経済学研究	800
若手研究	大久保将貴	大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究	700
若手研究	河野 正	人民公社初期、華北村落社会の変容	800
研究活動スタート支援 (期間延長)	大崎 裕子	日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ	0
研究活動スタート支援	山口 泰史	高校の過程を通じた学校間進路格差の形成メカニズムの実証的研究	900
特別研究員奨励費	岡野 直幸	トランスナショナル・ローの法理論の研究—グローバルな土地収奪を事例として—	600

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2020年度交付額
特別研究員奨励費	池田 岳大	動学的アプローチによる現代日本女性のライフコースの特徴とそのメカニズム	700
特別研究員奨励費	田中 茜	女性の就業に関する意思決定構造—法的制度・職場規範・夫婦間の役割調整に着目して—	800
特別研究員奨励費	松本 彩花	ハンス・ケルゼンの民主主義論の成立過程の解明：民主主義と少数者保護を中心に	2,900
特別研究員奨励費	出雲勇一郎	戦前期北米における横浜正金銀行の活動	1,000
特別研究員奨励費 (中断により金額変更)	成澤 雅寛	教育における水平的差異が生じさせる格差の生成メカニズムに関する研究	700
特別研究員奨励費	山口 絢	高齢者を対象とした成年後見制度利用の規定要因に関する実証的研究	98
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (初年度全額配分)	齋藤 哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討——フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (転入に伴う配分)	永吉希久子	外国籍者の階層的地位の規定メカニズムに対する理論モデルの構築	6,000
総 計			121,998

(2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択		件数	金額
	件数	金額	件数	金額		
2020年度	28	96,628	24	59,460	40	122,298
2019年度	25	54,363	18	22,200	39	133,128
2018年度	38	189,812	29	115,300	38	74,999
2017年度	35	78,063	27	52,460	28	29,360
2016年度	33	118,294	25	44,400	32	42,000

4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	佐藤 岩夫	ICPSR 国内利用協議会	社会科学研究所助成金	1,800
2	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
3	松村 敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
4	中林 真幸	公益財団法人日本経済研究センター	令和2年度研究助成	750
5	石原 章史	公益財団法人日本経済研究センター	令和2年度研究助成	800
6	仲 修平	公益財団法人日本経済研究センター	令和2年度研究助成	600
7	中島 啓	公益財団法人日本法学会	令和2年度研究助成	300
8	中島 啓	公益財団法人村田学術振興財団	令和2年度研究助成	2,000
9	中林 真幸	公益財団法人村田学術振興財団	令和2年度研究助成	1,980
10	宇野 重規	一般社団法人オープンガバナンスラボ	社会科学研究所助成金	1,000
11	保城 広至	公益財団法人日本証券奨学財団	令和2年度研究助成	1,000
12	鈴木 路子	公益財団法人三菱財団	令和2年度研究助成	700
13	鈴木 路子	公益財団法人 J F E 21 世紀財団	令和2年度研究助成	1,500

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2018年12月に本館エレベーター工事が終了し、本館5,497㎡となった。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：㎡, 2021.4.1現在)

区 分	研究室		特任研究員室		プロジェクト室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階												
1階							3	165	7	210	3	110
2階	11	294										
3階	6	150					3	218			2	80
4階	7	189			2	28			1	16		
5階	3	81	2	30					2	33		
6階	5	128										
7階	6	171							1	11		
計	38	1,013	2	30	2	28	6	383	10	270	5	190

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			12	535		262	12	797	
1階			2	165		299	15	949	
2階	3	82	5	367		210	19	953	
3階			4	330		171	15	949	
4階	1	21	2	165		187	13	606	
5階	1	14	4	330		71	12	559	
6階	1	14	2	165		87	8	394	
7階			1	33		75	8	290	
計	6	131	32	2,090	0	1,362	101	5,497	

○赤門総合研究棟（B1, 5階部分）

（単位：㎡，2021.4.1現在）

研究室および 特任研究員室		会議室 作業室		データ アーカイブ室		社会調査室		共同利用 拠点室		共同研究室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
13	321	2	159	1	63	1	51	1	27	1	22

センター支援室		センター プロジェクト室		PD室		共通部分		合 計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
1	32	1	50	1	52		373	22	1,150

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2021年3月31日現在、図書358,426冊、雑誌7,615タイトル、マイクロフィルム24,804本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

所蔵資料は国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録しており、冊子形態の資料についてはほぼ遡及入力完了し、検索可能となっている。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関与された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J.ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みすず書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複製したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教

育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦ F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧ フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」、故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2020 年度事業

- ① 未入力・未整理資料の調査と実施（継続）
- ② 資料劣化対策処理（継続）
- ③ 書庫狭隘化対策（継続）
- ④ 資料再配架計画（継続）
- ⑤ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施

4) 所蔵数（2021. 3. 31 現在）

	年度	和書（冊）	洋書（冊）	図書計（冊）	和雑誌（種）	洋雑誌（種）	雑誌計（種）
受入数	2019	1,618	803	2,421	646	163	809
	2020	1,387	665	2,052	642	165	807
所蔵数		215,536	142,890	358,426	5,363	2,252	7,615

	年度	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM・DVD（枚）
受入数	2019	2	0	0	9
	2020	0	0	0	2
所蔵数		24,804	291,479	151	1,014

5) 2020 年度利用状況

<利用統計>

所 属	利用冊数	割 合
所 内	1,633	33%
東 大 内	3,285	66%
東 大 外	85	1%
総 計	5,003	100%

< ILL (相互利用) 統計 >

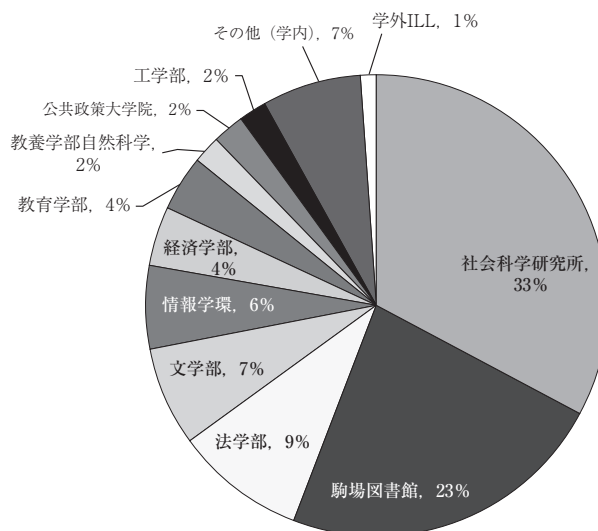
<依頼件数>

依 頼	学 内	学 外	計
複 写	60	5	65
貸 借	112	24	136
計	172	29	201

<受付件数>

受 付	学 内	学 外	計
複 写	179	179	358
貸 借	1,140	74	1,214
計	1,319	253	1,572

<所属別貸出統計>



6. 情報システム

1) 概要

社会科学研究所では、1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築された。その後、1995年4月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、CSRDA）へと改組されるのにも関わらず、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社会科学研究所の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

2) 社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

a) 概要

2020年度末現在、社会科学研究所で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に導入されたものである。

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS

3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Web サーバ
9. ファイル・サーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア (Desknet's)

・CSRDA によって運営されるシステム (システム管理室によるサポート)

13. メタデータ閲覧・オンライン分析システム [Nesstar]
14. データ web 受け渡しシステム [Proself]

・社会科学研究所の独自システム (システム管理室)

15. メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
16. 社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
17. SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
18. SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
19. 社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
20. Web サイト管理システム [Movable Type]
21. システム管理室実験用サーバ

・CSRDA の独自システム (システム管理室によるサポート)

22. 利用者・寄託者情報管理, データ貸出, 収録調査・成果物の検索システム
23. Web 調査システム

なお、2012 年度末に予算を手当てし、サーバの仮想化を開始した。この作業は 2013 年度集中的に行われ、現在すでに①物理サーバの台数が 3 割弱削減されたことによる予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている。

2014 年度には、社会科学研究所本館の一部が耐震工事に入り、システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため、それぞれ 2014 年 8 月に移転を行った。それに伴い、保有するネットワーク機器の移設、ネットワークの配線の見直し、機器の増強を実施、システムの安定性が向上している。2017 年 3 月、工事の完了に伴い、システム管理室は、本館 1 階に移転した。

社会科学研究所では、事務システムのシステム (事務 VLAN) に属する支線および端末も配備されているが、これについては全学的な管理運営のもとに置かれ、社会科学研究所のシステムとは別個のものである。図書室については、事務 VLAN と同じく全学的なネットワークシステム (図書 VLAN) が整備されていたが、総合図書館より 2016 年 7 月をもって図書 VLAN を廃止するとの通知を受け、2015 年 7 月に社会科学研究所ネットワークへの統合を行った。

b) 社会科学研究所所員が利用できるネットワーク

①有線 LAN

現在、社会科学研究所教職員が利用できる有線ネットワークとして、ISS-Lnet (Lnet) および ISS-Onet (Onet) が存在する。Lnet は、システム管理室から各教員に対し 4 年周期で 1 台ずつ支給されるデスクトップ PC および教職員の業務用デスクトップ PC のみの接続に限定し、これについては、システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している。これに対し、Onet は、各教員の申請によって提供されるネットワークであり、1 研究室につき端末 2 台までの接続が可能である。Onet は、各教員の「自己責任」による利用を原則とし、システム管理室は、利用者へのサポートを提供しないが、管理のために、接続端末の機種・型番の情報は把握している。

これに対し、客員研究員・学振研究員・私学研修員・国内研究員・公立大学研修員については、従来、全学の無線 LAN システム (utroam) が提供されていたことから、社会科学研究所では有線ネットワークを提供していなかった

が、当該無線 LAN システムが②で後述するように接続不良等の問題あったことから、2016年11月より、システム管理室が新たな有線ネットワーク（ISS-Pnet）の提供を開始した。

②無線 LAN

無線ネットワークについては、従来、社会科学研究所等の部局でなく大学本部がサービスを提供してきた。すなわち、2009年度に、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムが導入され、また2013年度には、ECCS から全学共通無線 LAN システム（utroam）への切り替えが行われた。もっとも、utroam は、社会科学研究所においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し、特に2016年度後期には、ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した。そのため、システム管理室は、utroam については管理責任がないにもかかわらず、所員の問い合わせに事実上対応する必要があるなど、負担が増大した。utroam は2017年3月にサービスが終了し、それに代わり UTokyo WiFi の運用が開始されたが、接続不良等の問題は解消されていなかった。このことから、2017年度より継続して、UTokyo WiFi システムの強化すなわち、各研究室で UTokyo WiFi がストレスなく利用できるシステムの構築が検討されたが、設置および運用のコストが過大であることから、情報システム委員会において当該方針を実施しないことを2018年度に決定した。また、上述の通り客員研究員等には ISS-Pnet を構築し有線でのネットワーク接続を行っていたものの、客員研究員等の頻繁な入退職、有線ケーブルの配置、および客員研究員が持ち込むノート型端末には有線 LAN ポートがついていない場合が増加していることなどを理由として、2018年10月より ISS-Pnet での無線 LAN 利用も開始した。

2019年度後半には、会議におけるインターネット接続環境の必要性を鑑み、2020年1月より無線 LAN 環境が未整備の会議室に順次無線 LAN 環境（ISS-Wnet）の構築を行い、3月末までに全会議室およびゼミ室の無線 LAN 環境を構築、利用を開始した。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオンライン授業・Web 会議に対応するため、各研究室（教員）に無線 LAN 環境（ISS-Wnet）を設置した。また、教員以外の研究員・職員用にも無線 LAN 環境（ISS-Pnet）の提供を開始し、2020年度末の時点で設置予定箇所の半数に設置を完了している。

c) その他

社会科学研究所においては、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能、会員自動登録機能や、データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能、リモート集計機能、データ貸出機能などの独自システムを順次整備してきた。また、2003年4月からは Desknet's を導入し、webmail 機能や設備予約機能のほか、インフォメーション機能、文書管理機能、キャビネット機能などを利用している。なお2018年度には、Google Chrome のバージョンアップに伴うウェブサイトのセキュリティ条件の厳格化に対応するため、社会科学研究所の全サイトにつき、SSL 対応を行った。

2019年度後期から海外招聘研究員制度が導入され、招聘研究員が使用する PC（デスクトップ）・有線 LAN（ISS-Onet）、および持ち込み PC 用に無線 LAN（ISS-Pnet）海外招聘研究員研究室に設置、運用を開始した。また、前年度まで教員に限られた問い合わせ対応を全職員に拡大した。

2020年度は、Web サイト管理システムの大型バージョンアップを行うと同時にマニュアルの整備も行い、各プロジェクトの Web 担当者の利便性を向上させた。

d) 総括

以上に説明したとおり、社会科学研究所においては、多少の例外はあるものの、基本的に自らの研究ニーズに基づき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムを全面的に代替する段階にはない。

2018年度には、全学的な方針に基づき、社会科学研究所のネットワークも全学ファイアウォールの傘下に入った。ただし上述のように社会科学研究所は独自の強固なネットワークシステムを構築してきたことから、全学ファイアウォールは社研ネットワークに対しては監視機能のみ作動しており特定通信の停止等はなされていない。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社会科学研究所では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーション

を毎年実施し（2020年6月に第21回を実施）、利用の促進を図っている。

3) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になった。

このように社会科学研究所における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社会科学研究所では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし2001年以降、全学的に情報システム緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、社会科学研究所からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社会科学研究所の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社会科学研究所の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した（2016年度に再雇用）。また、2016年度に、CSRDAに関するネットワーク業務の合理化のため、従来CSRDAに配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した。以上の結果、2017年度・2018年度におけるシステム管理室の人員は、助教1、特任研究員1、学術支援専門職員2、技術系職員1、特任専門員1、特任専門職員1（2018年度～2019年度12月）、CSRDA担当の特任専門職員1の充実した体制となった。

2019年度からは、システム管理室の人員体制が大きく変更した。①助教ポストの廃止、②特任専門員ポストの廃止および特任専門職員の増員、③CSRDA担当の特任専門職員のCSRDAへの再度の配置転換、の3点である。3点目は、センター支援室とシステム管理室の業務管理および業務分担を明確化するという目的の下に実施される。以上に対応するために、システム管理室業務担当の特任専門職員を新たに採用した。

2020年度からは、さらに学術支援専門職員2名が廃止となり、人員構成は特任研究員1、技術系職員1、特任専門職員1、と3名となり、2017年度・2018年度の8名の半数以下となったが、高い専門技術をもった外部委託業者を積極的に活用することで、新型コロナウイルス感染拡大で授業・会議のオンライン化および在宅勤務への対応にともなう業務量急増に対応することができた。

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社会科学研究所では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充たさ

れることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。図書室の場合には、VLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社会科学研究所もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

4) 評価と課題

社会科学研究所の場合、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし、情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社会科学研究所の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。

こうした課題に対応するべく高い技術を伴う業務については、目的に応じて外部委託業者を積極的に活用した。その結果、新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン授業・会議や在宅勤務への対応である無線 LAN の設備拡張や在宅勤務用 PC 端末への有償セキュリティソフトの導入を短期間で行うことができた。また、2020年度は昨年度の課題であった各種ドキュメントの整備も順次進めることができた。他方、コロナ禍で必要性が急速に高まったリモートワークへの取り組みは始まったばかりで、システム・セキュリティ・制度の各方面で多くの課題がある。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社会科学研究所の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

Ⅲ. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。当センターは2010年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、その研究活動をいっそう強化することとなった。なお、当センターは、2015年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた。期末評価においては拠点としての活動を高く評価され、第3期における拠点の認定更新通知を2016年1月に受けた。2016年度以降もなお、共同利用・共同研究拠点として、積極的に研究活動をおこなっている。また、2018年度より日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関となり、インフラ強化と国際化についても着実に前進している。2019年度には学内予算措置（FSI事業：Future Society Initiative Program）を受けて「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業を開始し、特に台湾・韓国・中国のデータアーカイブとの連携を強化しながら、国際的な共同研究の更なる推進を行っている。

当センターでは、調査基盤研究分野担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

データアーカイブ（データライブラリー、データバンク、データリポジトリと呼ばれることもある）は、統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関である。欧米諸国のほとんどでは1960年代までに設立され、社会科学分野の研究、教育に活用されるようになったのに対して、日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。日本社会研究情報センターは、このような状況を打破することを目的として設立されたものである。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められるようになった。

2006年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため、SSJデータアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」、その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった。現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても、この構成は維持されている。

1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量のいっそうの充実、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという従来の方法以外の、新しいデータ提供方法導入の検討、の3点の活動を強化してきた。

寄託データの充実については、大学・研究機関はもちろん、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。2020年度までに、190の機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており、この数は今後も増える見込みである。SSJデータアーカイブより公開されたデータセットは、2020年度末時点で累計2,287データセットとなっている。

寄託者・利用者の情報については、2006年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利

用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者への対応を円滑に進めてきた。それに加えて、2009年4月からはSSJDA Directの本格的運用を開始した。SSJDA Directは、オンライン上での利用申請、個票データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステムである。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Directに統一し、現在は過去の利用者データベースのSSJDA Directシステムへの一元化を進めている。データベースの一元化によって、利用者、利用申請、成果物の管理のますますの効率化が期待される。

SSJDA Direct導入当初は、SSJデータアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合的社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12のデータを搭載していた。その後2013年度時点では、SSJDA Directでダウンロード提供が可能な調査データは30件弱であったが、ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め、2020年度までに1,383件がダウンロード提供可能なデータとなっている。現在は、原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするための準備を進めている。

SSJDA の運営状況

年 度	新 規 公 開 データセット数 () 内は調査数	収 録 調 査 DB 検 索 件 数	公 開 デ ー タ リ ス ト ・ ア ク セ ス 件 数	利 用 申 請 件 数	利 用 申 請 研 究 者 数	提 供 デ ー タ セ ッ ト 数	発 表 論 文 ・ 著 書 数	う ち 学 位 論 文 数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)
2013	94 (61)	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80 (2)
2014	96 (55)	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108 (2)
2015	253 (89)	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150 (0)
2016	83 (61)	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128 (0)
2017	70 (61)	243,924	47,468	1,080	4,276	7,000	257	165 (0)
2018	80 (61)	364,360	64,947	1,169	3,922	6,463	247	161 (0)
2019	64 (52)	362,554	78,803	1,241	5,230	9,535	339	212 (0)
2020	55 (47)	320,090	61,188	1,220	5,129	12,884	343	216 (0)

注：収録調査DB検索件数は、2002年12月から計測

公開データリストへのアクセス件数は2008年6月より計測

学位論文数は、SSJDA所蔵のデータを利用した博士論文・修士論文・卒業論文の数

学位論文数の()内数は、そのうち東京大学に提出された博士論文の数

なお、2006年度より、論文数の集計方法を変更した。

また、2009年度より、SSJDA Directシステムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDAの運営状況」に示したとおりである。上述のとおり、2021年3月現在までに2,287データセットを公開・提供している。2020年度の利用状況は、利用申請者数1,220名、授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が5,129名、提供データセット総数が12,884件となっている。そのうち、海外機関からの利用申請については、53機関より71名の申請があり、231データセットを提供している。2020年度にSSJデータアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書等は、合計343点となった。また、提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加傾向にあり、2020年度には133機関の教員1,220名のもと、受講者3,909名がデータセットを利用した。

SSJデータアーカイブでは、個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを

提供している。2005年10月から運用していたリモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などをWEB上で簡単に作成できるシステムであり、2015年7月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた。閉鎖後の2015年8月以降は、2014年より本格運用が始まったNesstarにその機能が集約されている。Nesstarは、メタデータ（＝調査実施者や調査項目など、調査の仕様にかんする情報）の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである。利用状況の詳細については、以下に掲載する「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

2021年3月現在では、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の一部、SSM調査の一部の調査データがおもに利用可能となっている。Nesstarへの搭載件数は毎年増加しており、上記データを含め搭載件数は142件（日本語）と5件（英語）を合わせ、147件となっている。今後も順次調査データを搭載していく予定であり、さらなる利用拡大が期待される。

Nesstar サービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

		①分析実行回数	②メタデータ 閲覧件数	計（①+②）	利用者数
2015年度	上半期（4～9月）	2,379	2,972	5,351	423
	下半期（10月～3月）	11,915	12,810	24,725	1,211
	年度計	14,294	15,782	30,076	1,634
2016年度	上半期（4～9月）	11,265	17,225	28,490	1,645
	下半期（10月～3月）	17,957	18,905	36,862	1,441
	年度計	29,222	36,130	65,352	3,086
2017年度	上半期（4～9月）	16,124	25,985	42,109	2,153
	下半期（10月～3月）	19,035	21,418	40,453	2,143
	年度計	35,159	47,403	82,562	4,296
2018年度	上半期（4～9月）	29,219	34,796	64,015	4,588
	下半期（10月～3月）	25,612	30,644	56,256	3,877
	年度計	54,831	65,440	120,271	8,465
2019年度	上半期（4～9月）	24,393	39,354	63,747	4,685
	下半期（10月～3月）	45,229	52,778	98,007	5,126
	年度計	69,622	92,132	161,754	9,811
2020年度	上半期（4～9月）	48,153	58,903	107,056	7,173
	下半期（10月～3月）	49,735	54,605	104,340	5,822
	年度計	97,888	113,508	211,396	12,995

注1：2019年度以降の数値は、自動巡回（オートパイロット）ソフトによるアクセスを含む。

注2：2020年2月よりGoogle Analyticsで「ネットワークドメイン」ごとの集計の機能を使用できなくなったため、前後の数値の比較には注意を要する。

既にも上の表「SSJDAの運営状況」に示したように、2020年度の新規公開データは55データセット（47調査）であった。調査名リストを以下に示す。

調査番号	調査名	寄託者名
1296	niji VOICE 2018（LGBTと職場に関する調査）、2018	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1300	地域元気指数調査、2017	アール・ピー・アイ
1301	地域元気指数調査、2018	アール・ピー・アイ
1303	団体の基礎構造に関する調査（第3次）、2012	筑波大学人文社会国際比較研究機構（ICR）
1311	団地居住者生活実態調査、1965	東京大学社会科学研究所
1331	神奈川県における民生基礎調査（ボーダー・ライン層調査）、1961	神奈川県における民生基礎調査（ボーダー・ライン層調査）、1961
1258	教員の勤務環境と支援スタッフに関する実態調査、2017	教員の勤務環境と支援スタッフに関する調査研究会（研究代表者：樋口修資）
PY100	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave 1-10、2007-2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY101	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-Y）Wave 10【特別データ】（調査時の居住都道府県）、2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM100	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）Wave 1-10、2007-2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト

調査番号	調査名	寄託者名
PM101	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave 10【特別データ】(調査時の居住都道府県), 2016	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PH090	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave 9, 2012.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1307	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2019-04	連合総合生活開発研究所
1308	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2019-10	連合総合生活開発研究所
1312	介護労働実態調査, 2018	介護労働安定センター
1314	Macromill Weekly Index, 2018.10-12	マクロミル
1315	Macromill Weekly Index, 2019.1-3	マクロミル
1316	Macromill Weekly Index, 2019.4-6	マクロミル
1317	Macromill Weekly Index, 2019.7-9	マクロミル
1318	Macromill Weekly Index, 2019.10-12	マクロミル
1321	平成24年度特に優れた業績による返還免除認定者に係る現況等に関する調査, 2019	日本学生支援機構
1338	niji VOICE 2019 (LGBTと職場に関する調査), 2019	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1319	奨学金の返還者に関する属性調査, 2017	日本学生支援機構
1320	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査, 2018	日本学生支援機構
1356	民主主義の分断と選挙制度の役割: CSES モジュール5 日本調査, 2020	山田真裕・前田幸男・日野愛郎・松林哲也
1313	介護労働実態調査特別調査, 2018	介護労働安定センター
1337	インターネットによる若年層結婚意識調査, 2017	内閣府経済社会総合研究所
1309	第66回東京大学学生生活実態調査, 2016	東京大学学生委員会
1310	第67回東京大学学生生活実態調査, 2017	東京大学学生委員会
1349	全国就業実態パネル調査, 2020	リクルートワークス研究所
1350	全国就業実態パネル調査, 2020【特別データ】	リクルートワークス研究所
1376	令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究事業(インターネット調査), 2020	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)付
1377	令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究事業(紙面調査), 2020	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)付
1329	生活保障に関する調査, 2019	生命保険文化センター
1332	外国人留学生在籍状況調査, 2017	日本学生支援機構
1333	外国人留学生進路状況・学位授与状況調査, 2016	日本学生支援機構
1334	協定等に基づく日本人学生留学状況調査, 2016	日本学生支援機構
1335	外国人留学生年間受入れ状況調査, 2016	日本学生支援機構
1336	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査, 2016	日本学生支援機構
1322	APAC 就業実態・成長意識調査(日本データ), 2019	パーソル総合研究所
1323	APAC 就業実態・成長意識調査(APAC14 各国・地域データ), 2019	パーソル総合研究所
1401	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査, 2003	日米 LTCI 研究会
1402	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007	日米 LTCI 研究会
1403	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査, 2003【特別データ】(Zarit 介護負担尺度)	日米 LTCI 研究会
1404	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007【特別データ】(Zarit 介護負担尺度)	日米 LTCI 研究会
1324	食生活に関する世論調査, 2016	NHK 放送文化研究所世論調査部
1330	デジタル放送調査, 2007	NHK 放送文化研究所世論調査部

上記と一部重複するが、2020年度に新たに寄託されたデータは、以下の77調査である。データセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。

調査番号	調査名	寄託者名
1337	若年層結婚意識調査	内閣府経済社会総合研究所
1338	niji VOICE 2019 (LGBTと職場に関する調査), 2019	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1339	ゆく年くる年アンケート, 2019(仮)	ビースタイル
1340	就職氷河期・幼保無償化・消費税に関するアンケート, 2019	ビースタイル

調査番号	調査名	寄託者名
1341	生活上の負担に関するアンケート, 2019	ビースタイル
1342	外国人留学生在籍状況調査, 2018	日本学生支援機構
1343	外国人留学生進路・学位授与状況調査, 2017	日本学生支援機構
1344	日本人学生留学状況調査, 2017	日本学生支援機構
1345	外国人留学生年間受入れ状況調査, 2017	日本学生支援機構
1346	短期教育プログラムによる外国人学生受け入れ状況調査, 2017	日本学生支援機構
1347	私費外国人留学生生活実態調査, 2017	日本学生支援機構
1348	第4次 団体に関する調査(圧力団体調査), 2012	筑波大学人文社会国際比較研究機構(ICR)
1349	全国就業実態パネル調査, 2020	リクルートワークス研究所
1350	全国就業実態パネル調査, 2020【特別データ】	リクルートワークス研究所
1351	食育に関する意識調査, 2019	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1352	時短アンケート, 2019	日本建設産業職員労働組合協議会
1353	働く1万人就業・成長定点調査, 2019	パーソル総合研究所
1354	働く1万人就業・成長定点調査, 2020	パーソル総合研究所
1355	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2020.4	連合総合生活開発研究所
1356	民主主義の分断と選挙制度の役割: CSES モジュール5 日本調査, 2018	山田真裕・前田幸男・日野愛郎・松林哲也
1357	デジタル放送調査, 2008	NHK放送文化研究所 世論調査部
1358	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2020	株式会社シーズ
1359	食生活及び農林漁業体験に関する調査, 2018	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課
1360	新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2020	内閣府
1361	デジタル放送調査, 2009	NHK放送文化研究所
1362	デジタル放送調査, 2010	NHK放送文化研究所
1363	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1-4, 2015-2018	ベネッセ教育総合研究所
1364	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1, 2015	ベネッセ教育総合研究所
1365	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave2, 2016	ベネッセ教育総合研究所
1366	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave3, 2017	ベネッセ教育総合研究所
1367	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4, 2018	ベネッセ教育総合研究所
1368	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1, 2015【特別データ】(居住都道府県)	ベネッセ教育総合研究所
1369	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4, 2015【特別データ】(居住都道府県)	ベネッセ教育総合研究所
1370	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave2, 4, 2016, 2018【特別データ】(高校偏差値)	ベネッセ教育総合研究所
1371	高校生活と進路に関する調査, 2017	ベネッセ教育総合研究所
1372	高校生活と進路に関する調査, 2018	ベネッセ教育総合研究所
1373	SSP-P2010 調査: 2010年格差と社会意識についての全国調査(郵送), 2010	SSPプロジェクト
1374	SSP-I2010 調査: 2010年格差と社会意識についての全国調査(面接), 2010	SSPプロジェクト
1375	2015年階層と社会意識全国調査(第1回SSP調査), 2015	SSPプロジェクト
1376	令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究事業(インターネット調査), 2020	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)付
1377	令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究事業(紙面調査), 2020	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)付
1378	少子化・保活・不妊治療に関するアンケート, 2020	ビースタイル
1379	家事・育児のワンオペ, 子どもへの体罰他に関するアンケート, 2020	ビースタイル
1380	コロナ禍の影響と職業感の変化に関するアンケート, 2020	ビースタイル
1381	仕事と家庭, これからの変化に関するアンケート, 2020	ビースタイル
1382	中小事業者におけるキャッシュレス決済導入の実態調査, 2019	エキテン総研
1383	地域元気指数調査, 2019	アール・ピー・アイ
1384	第55回学生生活実態調査, 2019	全国大学生生活協同組合連合会

調査番号	調査名	寄託者名
1385	介護労働実態調査, 2019	介護労働安定センター
1386	全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel), 2008-2012	日本家族社会学会全国家族調査委員会
1387	大学生のキャリア意識調査, 2016	電通育英会
1388	大学生のキャリア意識調査, 2019	電通育英会
1389	第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2020	内閣府
1390	寄託調査名 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2020.10	連合総合生活開発研究所
1391	多様な人材が活躍できる職場環境に関する調査, 2019	厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課
1392	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1393	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1394	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1395	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1396	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1397	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1398	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1399	在留外国人に関する調査, 2020	サーベイリサーチセンター
1400	地域元気指数調査, 2020	アール・ピー・アイ
1401	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査, 2003	日米 LTCI 研究会
1402	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007	日米 LTCI 研究会
1403	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査, 2003【特別データ】(Zarit 介護負担尺度)	日米 LTCI 研究会
1404	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007【特別データ】(Zarit 介護負担尺度)	日米 LTCI 研究会
1405	中小企業の事業承継に関するインターネット調査, 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1406	Macromill Weekly Index, 2020.1-3	マクロミル
1407	Macromill Weekly Index, 2020.4-6	マクロミル
1408	Macromill Weekly Index, 2020.7-9	マクロミル
1409	Macromill Weekly Index, 2020.10-12	マクロミル
1410	「人生 100 年時代」長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関するアンケート調査, 2020	連合総合生活開発研究所
1411	働く 1 万人の就業・成長定点調査, 2021	パーソル総合研究所
1412	新規開業実態調査, 2020	日本政策金融公庫総合研究所
1413	新規開業実態調査 (特別調査), 2020	日本政策金融公庫総合研究所

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、統合的インデックスの構築も進めている。急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。

SSJ データアーカイブでは寄託者、利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している。加えて、データの寄託や二次分析の成果を広報するため、寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている。2009 年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の 3 つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2020 年度は、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス ポーラ文化研究所が表彰された。

また、2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2020 年度は、1 名の優秀論文が表彰された。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2020 年度には、以下の報告がおこなわれた。

- ①Takenori Konaka, 「DDI Implementation Projects and some difficulties in mapping metadata schema at SSJDA」, (12th Annual European DDI User Conference (EDDI20), 30 Nov-2 Dec. 2020, Virtual).

<https://doi.org/10.5281/zenodo.4326783>

コロナ禍の影響により参加を予定していた多くの学会等が中止、延期となった影響があり、例年よりも報告件数が大幅に減少することとなった。なお、データアーカイブの活動全般の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure/>

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度から2012年度まで総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版総合的社会調査(JGSS: Japanese General Social Surveys)を、大阪商業大学との共同で実施した。このような総合的社会調査は、アメリカ、ドイツ、イギリスをはじめ世界各国で実施され、データアーカイブにて公開されている。現在、SSJ データアーカイブからは8セットのJGSS データが提供されている。JGSS データの産業および職業のコーディング作業は、2012年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた。関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し、共同利用・共同研究拠点事業の一環として、そのサービスを提供している。

詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/joint/autocode/>

社会調査研究分野では、2006年度より、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS: Japanese Life Course Panel Surveys)」を立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ十分とは言えないのが現状である。全国規模で若年(2007年に20歳から34歳)と壮年(35歳から40歳)の男女を長期にわたって追跡していくJLPSは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。調査を重ねるごとに調査対象者が減少していくことを踏まえ、2010年度には同年齢の若年と壮年を新たに抽出し追跡するJLPS(追加サンプル)を開始した。

2020年度には、継続サンプル第15回調査と追加サンプル第11回調査が全国規模で実施された。また、これまで10年以上にわたりパネル調査を継続するなかで、対象者の多くが若年から壮年(32歳~52歳)へ移行したことを受けて、2018年度より、20歳から31歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル調査を開始し、2020年度にはその第3回を実施した。2020年秋には、新型コロナウイルス感染症の拡大が調査の対象者にどのような影響を及ぼしてきたのかを検証するために、若年・壮年継続・追加サンプルと若年リフレッシュサンプルの対象者に対して、オンラインによる特別調査を実施した。研究資金としては、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究S, 特別推進研究)、奨学寄付金((株)アウトソーシング, 2008年度前期まで)と研究所の独自資金があてられている。

2020年度には、下記の6回の研究会を開催した。

- 1 2020年度第1回東大社研パネル研究会 5月23日 @ZOOM
昨年度の研究成果と今年度の研究体制: 石田浩(東京大学)
研究報告1: 仲修平(東京大学)「若年リフレッシュ調査の回収率・代表性」
研究報告2: 小川和孝(東北大学)「若年・壮年調査のウエイト」
- 2 2020年度第2回東大社研パネル研究会 6月27日 @ZOOM
研究報告: 多喜弘文(法政大学)「社研パネルデータを用いた専門学校学歴に関する分析」
- 3 2020年度第3回東大社研パネル調査研究会 8月23日 @ZOOM
研究報告: 菅澤貴之(熊本大学)「高等教育機関夜間部出身者の社会的背景および職業への移行」
- 4 2020年度第4回東大社研パネル研究会 10月11日 @ZOOM
研究報告: 百瀬由璃絵(東京大学・院)「過去の負の経験がメンタルヘルスに与える影響」
- 5 2020年度第5回東大社研パネル研究会 11月30日 @ZOOM
研究報告: 中澤渉(立教大学)「2010年代の若年・壮年層の政治的態度の変遷—分断? 無関心の増加?—」

6 2020年度第6回東大社研パネル研究会 1月24日 @ZOOM

研究報告：渡邊勉（関西学院大学）「戦争と社会階層」

研究成果の発信に関しては、JLPS データをもちいた複数の学会発表がおこなわれた。JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2021年3月までに136号を数えている。そのほか、研究成果として、国内外での学術誌や書籍等が刊行されている。

また、全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された2004年3月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007年度以降、このプロジェクト（JLPS-H）に組み込まれ、さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査、およびインタビュー調査を継続している。2020年度には第17回調査を実施した。2021年度には、第18回調査を実施する予定である。また、2018年度からは、対象者の配偶者に対しても調査を実施している。

くわえて、2015年度には中学生とその母親を対象とする、新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた。本プロジェクトは、(1) 同一個人に対し、中学3年時（2015年）とその2年後（2017年）の2時点で調査を行うことによって、パネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、生徒と母親の意識の変化を長期的な視点から明らかにすることを目的としている。2015年度には中学3年生とその母親への調査を行い、2016年度には研究会やJLPS-J データを用いた学会発表が行われ、ディスカッションペーパーの発行が実施された。2017年には追跡調査（Wave2）を行い、さらに2019年、2020年にはwebによる追跡調査（それぞれWave3、Wave4）を行った。また2016年度には、2012年度に調査対象となった高校2年生の最終的な進路選択を把握するために、「高校生と母親調査、2012」で有効回答が得られた1,070の世帯に対して追跡調査を行った。

2021年2月19日には、「東大社研パネルシンポジウム2021」をオンラインにて開催した。当日のプログラムは、下記の通りである。

日時 2021年2月19日（金）14：00-17：00

場所 ZOOMによるオンライン開催

所長挨拶：佐藤岩夫（東京大学社会科学研究所所長）

第一部：研究報告 14：00-15：30

司会：大久保将貴（東京大学社会科学研究所）

石田浩（東京大学社会科学研究所）：「東大社研パネル調査の蓄積と射程」

麦山亮太（一橋大学・日本学術振興会）：「なぜ非正規雇用者は結婚しにくいのか：経済的独立、仕事の質、出会いの機会」

池田岳大（東京大学大学院・日本学術振興会）：「転換期を介した専門職女性の働き方に関する動態的研究」

齊藤裕哉（東京都立大学大学院）：「中学生と母親パネル調査（JLPS-J、2016-2019）の概要と基礎分析」

第二部：シンポジウム「東大社研パネル調査からみるCOVID-19の経験」 15：45-17：00

司会：大久保将貴（東京大学社会科学研究所）

石田賢示（東京大学社会科学研究所）：「東大社研若年・壮年パネルのオンライン特別調査：オンライン調査から得られた経験」

藤原翔（東京大学社会科学研究所）：「中学生と母親パネル調査からみるCOVID-19：若者の仕事、教育、健康へのインパクト」

中澤渉（立教大学）：「就職間もない若年世代が受けたCOVID-19の影響：『高校生と母親』調査の追跡調査から」

また、社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し、報告もおこなってきた。2020年度は2020年12月25日に第20回がオンラインにて開催された。他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。JLPS関係者による報告として「『東大社研・高卒パネル調査』にみる初期脱落の傾向とバイアスの補正」（山口泰史）があった。

その他、JLPSに関連して、2021年3月30日にオンラインにて、台湾の研究チームと英文書籍刊行に向けた合同ワークショップを下記のプログラムで行った。

<プログラム>

- Formation and Dissolution of Romantic Relationship in Taiwan Courtship Activities and Transition to Marriage (Kuo-hsien SU)
- Courtship Activities and Transition to Marriage (Satoshi MIWA)
- Workplace Conditions and Health Inequality (Hiroschi ISHIDA)
- The Mechanism of the Impact of Education Expectation Discrepancy upon Adolescent's Depressive Symptoms: The Function of Parenting (Chyi-in WU)
- Parental Involvement and Educational Attainment in Japan (Sho FUJIHARA)
- High Stakes Testing, Academic Performance and Equality of Educational Opportunity (Min-Hsiung HUANG)
- Attitudes toward marriage and gender role in family formation (Li-chung HU)
- Occupational Homophily in the Mechanism of Young Adults' Mobilized Social Capital in the Taiwanese Labor Market (Chang-Yi LIN and Ray-May HSUNG)
- Short-term higher education and occupational attainment in Japan (Hirofumi TAKI)
- Job Transitions and Stability of Taiwanese Young Adults (Janet KUO)
- The Transition to Adulthood The Case of the Millennial Generation in Taiwan (Ping-Yin KUAN & Ssu-Chin Peng)
- Gender Income Differentials over the Life Course (Shoki OKUBO)
- Voluntary and Involuntary Job Mobility among Young Adults in Taiwan (Feng-bin CHANG)

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS)」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/>

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（東京大学社会科学研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2010年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実がはかられることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会について、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援している。

2020年度の参加者公募型二次分析研究会では、「全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」をテーマとし、リクルートワークス研究所が実施している「全国就業実態パネル調査」の実施担当者を講師に迎え、この調査データをもちいた二次分析をおこなった。定期的に7回の研究会を実施し、2021年2月15日に成果報告会をオンラインにて行い、33名の参加があった。

報告会のプログラムは以下のとおりである。

2020年度 参加者公募型二次分析 成果報告会

<テーマ：全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析>

2021年2月15日（月）13：00－16：40（オンライン開催）参加者33名

開会の挨拶 萩原牧子（リクルートワークス研究所）

第1部 ◇司会 仲修平（東京大学） ◆コメンテータ 永吉希久子（東京大学）

- ①宮部峻（東京大学）「仕事に関する学びの目的意識の規定要因：仕事と生活の関係に着目して」
- ②伊藤大将（東洋大学）「夫妻の家事時間の規定要因：縦断データを用いて」
- ③池田めぐみ（東京大学）「副業がもたらす効果に関する探索的な検討：正規雇用者の副業に注目して」

第2部 ◇司会 藤原翔（東京大学） ◆コメンテータ 久米功一（東洋大学）

- ④池田岳大（東京大学）「性別職域分離構造下における専門職のキャリア移動の性差」
- ⑤中村由香（生協総合研究所）「労働者の仕事の質を規定する要因：転職の効果に注目して」
- ⑥渡邊大輔（成蹊大学）「高齢期就業の変容パタンの検証」

第3部 ◇司会 大久保将貴（東京大学） ◆コメンテータ 小川和孝（東北大学）

- ⑦森村繁晴（大東文化大学）「社会人大学生におけるウェルビーイングの規定要因」
- ⑧小池裕子（開智国際大学）「男女の賃金格差の要因分解：学歴の影響に注目して」

閉会の挨拶 三輪哲（東京大学）

なお、本成果報告会の報告にもとづいてSSJDA リサーチペーパーシリーズ76として報告書を刊行、各論文は、次のホームページからダウンロードすることが可能である。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/pdf/RPS076.pdf>

課題公募型二次分析研究会については、2020年度には、6件の研究が採択された。各グループの研究代表者と研究組織、研究題目、主な使用データは以下のとおりである。

◆石島健太郎（帝京大学）／11大学・16名

研究題目：「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」

主なデータ：「労働調査18 京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」「労働調査55 貧困層の形成（静岡）調査」
「労働調査60 『ボーダー・ライン層』調査」「労働調査61 福祉資金行政実態調査」
「労働調査62 高齢者の労働・扶養調査」「労働調査64 団地居住者生活調査」

◆古田和久（新潟大学）／7大学・10名

研究題目：「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」

主なデータ：「1955～2005年SSM調査、1955～2005」

◆多喜弘文（法政大学）／12大学・15名

研究題目：「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」

主なデータ：「高校生と母親調査、2012」「高校生と母親調査、2012（偏差値データ）」
「高校生と母親調査（追跡調査）、2016」

◆菅澤貴之（熊本大学）／5大学・6名

研究題目：「高等教育機関進学における周縁的集団の出身背景とライフコースにかんする二次分析」

主なデータ：「全国就業実態パネル調査、2018」「2005年SSM日本調査、2005」
「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）Wave1-9、2007-15」

◆陳鳳明（東北大学）／1大学・4名

研究題目：「要介護認定基準の変更とその影響に関する実証研究」

主なデータ：「日米LTCI研究会東京・秋田調査 Wave1-3、2003-2007」

◆木村治生（ベネッセ教育総合研究所）／5大学・12名

研究題目：「子どもの自立に影響する要因の学際的研究—「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて」

主なデータ：「子どもの生活と学びに関する親子調査（ベネッセ教育総合研究所）」

また、各グループの成果報告会が、以下のプログラムにて開催された。

<テーマ1：戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析>

2021年3月12日（月）10：30-17：00（オンライン開催） 参加者41名

開会の挨拶 佐藤香（東京大学）

第1部 ◇司会 佐藤香（東京大学） ◇コメンテータ 祐成保志（東京大学）

- ①相澤真一（上智大学）、渡邊大輔（成蹊大学）『「労働調査資料」 貧困・社会保障パートの復元二次分析とその可能性』
- ②羅佳（同朋大学）「1960年代における高齢者の生活の実相」
- ③相澤真一（上智大学）「1960年代前半の貧困問題の布置構造—「ボーダー・ライン層」調査の復元二次分析から」

第2部 ◇司会：石島健太郎（帝京大学） ◇コメンテータ：渡邊勉（関西学院大学）

- ④菅沼明正（九州産業大学）「戦前期日本の学歴と社会移動—「神奈川県高齢者調査」からみる社会的地位の達成」
- ⑤太田昌志（早稲田大学）「戦後低所得世帯の子どもの高校進学を規定する社会経済的要因」
- ⑥佐藤和宏（東京大学）「福祉資金と住宅のあわい—住宅問題の改善とその帰結」
- ⑦渡邊大輔（成蹊大学）「貸付はだれを救ったのか？—高度経済成長期における福祉資金の効果」

第3部 ◇司会 白川優治（千葉大学） ◇コメンテータ 永吉希久子（東京大学）

- ⑧小山裕（東洋大学）、坂井晃介（東京大学）「生活保護法審議過程の計量テキスト分析」
- ⑨石島健太郎（帝京大学）「福祉資金の利用にともなう恥の規定要因」
- ⑩前田一步（東京大学）「街のなかの子育てと夫婦一団地居住者生活実態調査（1965）の二次分析」

閉会の挨拶 石島健太郎（帝京大学）

<テーマ2：公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析>

2021年3月25日（木）13：00-16：05（オンライン開催） 参加者26名

開会の挨拶 古田和久（新潟大学）

第1部 ◇司会 藤原翔（東京大学）

- ①尾嶋史章（同志社大学）「「学歴別生涯所得」のコーホート間比較：就業構造基本調査を用いた疑似パネル分析」
- ②有田伸（東京大学）「就業構造基本調査を用いた収入格差の要因分解：時点間の変化に着目して」
- ③阪口祐介（桃山学院大学）「入職コーホートと中年期における地位・所得：初職非正規拡大の媒介効果の検討」
- ④吉田崇（静岡大学）「残存率の推計からみた労働市場の流動化」

第2部 ◇司会 阪口祐介（桃山学院大学）

- ⑤藤原翔（東京大学）「集団別社会経済的地位尺度の構築：連関モデルの応用」
- ⑥古田和久（新潟大学）「大卒者の職業構成に関する分析」
- ⑦多喜弘文（法政大学）「女性の学歴と専門職の関連構造：就業構造基本調査を用いて」
- ⑧石田賢示（東京大学）「エスニック・コミュニティと高校教育機会」

閉会の挨拶 多喜弘文（法政大学）

<テーマ3：高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析>

2021年3月15日（月）13：00-17：10（オンライン開催） 参加者49名

開会の挨拶 中澤渉（立教大学）

第1部 ◇司会 高松里江（立命館大学）

- ①多喜弘文（法政大学）「男女における進路希望と実際の進学」
- ②古田和久（新潟大学）「出身階層・高等教育進学と貸与奨学金」
- ③西丸良一（明星大学）「大卒就職に対する大学入試の影響」
- ④佐伯厘咲（大阪大学大学院）「母と子の学歴意識と進路結果」
- ⑤藤原翔（東京大学）「出身階層の分解と教育達成」

第2部 ◇司会 白川俊之（広島大学）

- ⑥苫米地なつ帆（大阪経済大学）「希望子ども数の規定要因」
- ⑦小川和孝（東北大学）「成人期への移行と社会階層」
- ⑧石田賢示（東京大学）「学校の中退経験と初期キャリア」
- ⑨吉田崇（静岡大学）「ライフコース展望の変化とその規定要因」
- ⑩数実浩佑（日本学術振興会・東京大学）「ライフコースにおける自尊感情と格差」

第3部 ◇司会 小川和孝（東北大学）

- ⑪白川俊之（広島大学）「子どもは家庭の社会経済的背景を正確に答えられるのか」
- ⑫斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）「就学期の経済的暮らし向きの測定と妥当性」
- ⑬中澤涉（立教大学）「中3時自己評価成績は何を測っているのか」
- ⑭高松里江（立命館大学）「ジェンダー・ステレオタイプと職業選択」
- ⑮田邊和彦（大阪大学大学院）「性別専攻分離に対する文理選択制度の影響」

閉会の挨拶 多喜弘文（法政大学）

<テーマ4：高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースにかんする二次分析>

2021年3月22日（月）15：00-17：00（オンライン開催） 参加者20名

開会の挨拶 菅澤貴之（熊本大学）

第1部 ◇司会 苫米地なつ帆（大阪経済大学） ◆コメンテータ 石田賢示（東京大学）

- ①菅澤貴之（熊本大学）「高等教育機関夜間部出身者の社会的背景」
- ②井上智晶（東京大学大学院）・三輪哲（東京大学）「芸術系学部出身者における地位達成」
- ③下瀬川陽（流通経済大学）「大学等中退者の離職リスクについての検討」

第2部 ◇司会 菅澤貴之（熊本大学） ◆コメンテータ 平沢和司（北海道大学）

- ④苫米地なつ帆（大阪経済大学）「家族・きょうだい構成と学校中退」
- ⑤斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）「学校中退経験と成人期の社会的排除」

閉会の挨拶 三輪哲（東京大学）

<テーマ5：要介護認定基準の変更とその影響に関する実証研究>

2021年3月24日（水）10：30-12：00（オンライン開催） 参加者8名

開会の挨拶 守健二（東北大学）

◇司会 陳鳳明（東北大学） ◆コメンテータ 吉田浩（東北大学）

- ①岡庭英重（東北大学）・陳鳳明（東北大学）「要介護認定基準の変更—マクロデータからわかること」
- ②陳鳳明（東北大学）「要介護認定基準の変更と主介護者の健康」

閉会の挨拶 若林緑（東北大学）

<テーマ6：子どもの自立に影響する要因の学際的研究―「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて>
2021年3月24日（水）15：00－18：05（オンライン開催） 参加者52名

開会の挨拶（石田 浩／東京大学）

第1部 ◇司会 藤原 翔（東京大学） ◇コメンテータ 白川俊之（広島大学）

- ①大崎 裕子（東京大学）「保護者による学校信頼の規定要因」
- ②岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所）「尊敬する教師が子どもの学業成績に与える影響―固定効果モデルによる効果推定」
- ③木村 治生（ベネッセ教育総合研究所）「望ましいとされる学習意欲や態度は本当に成績を高めるか」
- ④猪原 敬介（北里大学）「語彙力の個人差と読書活動との関連―小3、小6、中3、高3生を対象とした横断的研究」

第2部 ◇司会 山田剛史（関西大学） ◇コメンテータ 須藤康介（明星大学）

- ⑤佐藤 昭宏（ベネッセ教育総合研究所）「親の関与のあり方が小学生の自律学習に与える影響」
- ⑥加藤 嘉浩（ベネッセ教育総合研究所）「親の子へのかかわりの語彙テストへの影響の検証」
- ⑦苫米地なつ帆（大阪経済大学）「家族的背景と子どもの生活の関連―家庭内ルールに着目して」

閉会の挨拶 三輪哲（東京大学）

二次分析研究会の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

計量分析セミナー

2006年度に発足した計量分析セミナーは、毎年、学部生から社会人まで、多くの受講生によって利用されている。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、夏期セミナーを中止とした。春期はオンラインでの開催とした。5つのプログラムで5日間開催し、延べ190名が受講した。また、開催後には受講者へのフォローとして、セミナーの講義資料、動画、Q&Aの記録の期間限定オンライン配信を行った。各プログラムの日程と参加人数は下記のとおりである。

◆春期セミナー：2021年3月1日（月）～3月5日（金） 5日間開催 延べ190名申込

講座名	講師名	受講者
二次分析入門！ with STATA	三輪哲／仲修平／池田めぐみ（東京大学）	36
二次分析のためのR入門	藤原翔／大久保将貴／黒川すみれ（東京大学）	48
学問の自由と計量分析	佐々木弾（東京大学）	13
Rで学ぶ統計的因果推論入門	川田恵介（東京大学）	47
Rで学ぶ機械学習入門：予測から因果推論まで	川田恵介（東京大学）	46

計量分析セミナーの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

4. 国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データ提供をおこなうとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブであるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在	
	入 会	退 会
1999	11	0
2000	17	1
2001	19	1
2002	20	0
2003	21	2
2004	21	1
2005	23	1
2006	24	0
2007	26	2
2008	28	0
2009	28	0
2010	31	2
2011	31	0
2012	32	2
2013	32	1
2014	31	1
2015	31	2
2016	30	2
2017	28	0
2018	31	1
2019	31	1
2020	31	1

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として、ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2020 年度末現在で 31 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでの開催となったが、13 名の教員・大学院生（うち 10 名は東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2020 年度の第 15 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止となった。2021 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、社会調査・データアーカイブ研究センターでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動をおこなっている。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集、保存、提供の動向について情報収集に務めている。

SSJ データアーカイブにおけるデータの保存・共有にかんする活動については、例年国際学会にて報告を行っている。2020 年度は次の学会において報告を行った。

EDDI20-12th Annual European DDI User Conference Virtual Conference ポスター報告

会場：オンライン開催

日程：2020 年 12 月 1 日-2 日

報告者・タイトル：Takenori Konaka, “DDI Implementation Projects and some difficulties in mapping metadata schema at SSJDA” (<https://doi.org/10.5281/zenodo.4326783> 参照).

なお、例年参加している IASSIST については、2020 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となっ

た。

東アジアでも社会調査データアーカイブの機運が高まっている。SSJ データアーカイブは、2008年3月に東アジア・データアーカイブ・ワークショップを開催し、韓国・中国・台湾の社会調査・データアーカイブ関係者を招聘して意見交換を行うとともに、ヨーロッパの先進的なアーカイブの経験を吸収する機会とした。これを契機として、その後も定期的なミーティングの場を設け続け、2016年には台湾の社会調査データアーカイブであるSRDA (Survey Research Data Archive)、韓国の社会調査データアーカイブであるKOSSDA (Korea Social Science Data Archive)、中国のデータアーカイブであるCNSDA (Chinese National Survey Data Archive)、SSJDAの4か国4機関からなるNASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) を立ち上げた。4機関は社会科学データの保存と公開に関する情報を共有し、データの相互利用を促進することを目的として活動している。また、定期的にミーティングを開催し連携を強化している。2020年度は2021年2月23日にオンラインにて定期ミーティングが開催された。

また、2018年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環としてSSJDA セミナーを開始した。2020年度には次のセミナーが開催された。

①第1回SSJDA セミナー (2020年8月4日 (火) 開催) 参加者17名

題 目：“Does Experience Sharing Affect Farmers’ Pro-environmental Behavior? A Randomized Controlled Trial in Vietnam”

講 師：Vu Ha Thu (広島大学)

討論者：Yuki Yamamoto (長崎大学), Masahiro Shoji (東京大学)

②第2回SSJDA セミナー (2021年2月10日 (水) 開催) 参加者16名

題 目：“Ambidextrous Leadership and Innovative Behavior: The Moderating Role of Gender Diversity Climate”

講 師：Soyeon Kim (就実大学)

討論者：Sugata Sumida (広島修道大学), Izumi Mori (東京大学)

また、日本学術振興会「JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 (JPJS00218077776)」(2018~2022年度)の委託を受け、シンガポール南洋理工大学図書館の専門家を招聘した国際ワークショップを、オンラインにて開催した。本ワークショップでは、シンガポールにおける研究データ管理の政策を踏まえて南洋理工大学での取り組みについて紹介され、質疑応答では効果的な研究データ管理及び支援を行う方法に関する議論がなされた。国際ワークショップの詳細は次の通りである。

“Research Data Management: Nanyang Technological University’s Approach”

日程：2021年1月19日 (火) 11:00-12:00 参加者23名

会場：オンライン開催

講師：Goh Su Nee (Lead, Deputy Director, Research Data Management, Library, Nanyang Technological University)

Yuyun Wirawati (Assistant Director, Research Data Management, Library, Nanyang Technological University)

さらに、センターでは2020年度より、実証的社会科学研究の最新成果を迅速に発信することを目的として、CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。SDGsをテーマとした実証研究の成果、またはデータアーカイブから提供している調査データを用いた論文を公募し、精査した英語論文を刊行して、ウェブサイト上で公開している。2020年度には12件のディスカッションペーパーを刊行した。CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/DP/>

そのほか、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めているData Documentation Initiative (DDI) の導入事業として、3つの分野の事業を進めている。第一に、DDI基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システムNesstarの運用である。同システムについては、2012年10月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが、2014年度より本格運用が開始された。SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて、Nesstar上でそのサービス(メタデータ閲覧およびオンライン分析)が可能となった。これを受けて2015年度は、Nesstarで利用

可能なデータの追加が進められた。2020年度末時点で利用可能である主なデータについては、次のようになる。

まず、シリーズとして分類される調査として、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト、ワーキングパーソン調査の各シリーズがある。これとは別に、寄託者別の分類として、ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査、明るい選挙推進協会、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付 青少年企画担当、2012年高校生と母親調査研究会、全国家族調査（NFRJ）、ポーラ文化研究所、東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である。今後も利用可能な調査データの追加が予定されている。また、Nesstarの運用開始に伴い、2014年度からNesstarサービス利用状況の集計が開始された。利用状況の詳細については、既に上に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

第二に、DDI基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer (EDO) の開発プロジェクトがある。EDOの開発プロジェクトは2010年12月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に、2014年11月にEDO（バージョンはver1.5.4.3）が、そのインストーラーとともに、社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された。その後も機能改善のための改修が実施されており、2019年3月には最新バージョンであるEDO-2.1.0.0が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された。EDO-2.1.0.0は、DDIデータのインポート方法の指定が可能となったほか、DDIのバージョン3.1に対応し、日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため、英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている。

第三に、DDI準拠のメタデータの作成を進めている。2020年度は、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、人文学・社会科学総合データカタログ Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences (JDCat) に、DDIに準拠したメタデータを106件連携した。今後も順次連携を行う予定である。JDCatへの連携に伴い、2020年度よりジャパンリンクセンターに正会員として参加しており、SSJDA Directで公開している調査データにDigital Objective Identifier (DOI) を付与している。

国際調査研究分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/>

IV. 研究活動

1. 全所的プロジェクト研究

1) 危機対応の社会科学

2016年4月より全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクト・リーダー・玄田有史教授，サブ・リーダー・保城広至准教授（2016年当時））が開始された。研究活動期間は，当初，2016年度から2019年度の4年間であったが，成果本の刊行が一部2020年度になったこと，2020年度以降に合評会を開催する運びとなったこと，および継続活動の予算が承認されたこと等から，2020年度にも引き続き実施されることとなった。

1) プロジェクトの目的と視点

危機対応の社会科学（「危機対応学」）は，社会に発生する様々な危機（クライシス）および社会そのものの危機的状況と，それに対する社会や個人の対応のあり方について，社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問である（英語名はSocial Sciences of Crisis Thinking）。目的は，社会における危機の発生と対応のメカニズムの解明であり，同時にそこから危機を転機とするための諸条件を提示することにある。

全所的プロジェクト研究は，これまで行われてきた数々の社研プロジェクトの蓄積の上に成り立つ。前回の全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の研究成果のなかに，福井県の西川一誠知事（2015年当時）のこんな言葉が引用されている。「危機は対応することはできるが，管理することなど絶対にできない」「（危機を）統制したり管理したりするという発想は，人間として「厚かましい」。危機対応学では，危機とその対応に関する調査データの他，危機を経験してきた人々の言葉や行動の記録等も精査しながら，危機対応に求められる社会的メカニズムを解き明かしていく。

全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」で現地調査を行った岩手県釜石市の子どもたちの多くは，3つの約束を実行することで，津波の危機から自分たちの命を守ったという。「想定にとらわれない」「つねに全力を尽くす」「率先して行動する」。今後遭遇するだろう未知なる危機に対し，一人ひとりがどうすれば対応する力を持てるのかを研究し，対応の所在を具体的に示していく。自然災害，紛争戦争，環境破壊，排除や孤立，貧困など，将来に一切の危機のない世界を想定することは困難であろう。むしろ，今後起こり得るさまざまな危機に対して，なんとか対応できるという見通しや手ごたえのなかにこそ，本当の希望は生まれるはずである。

危機対応学は，所員の専門を存分に活かした調査や研究を進めるほか，「グローバル」と「ローカル」の両輪で展開していく予定である。グローバルとしては，独自に国際危機に関する研究グループを立ち上げる他，環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワーク「メリディアン180」と連携し，成果を広く世界に発信することを目指す。ローカルとしては，釜石市と連携して「危機対応研究センター」を設置し，センターを基盤としたアンケート調査や地域総合調査の実施等を通じて，震災や津波の記憶を踏まえた危機対応の方策を社会に浸透させていく。（以上，危機対応学HPより，2016年開始当時作成）

2) 研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

2019年度までのプロジェクト運営委員会は，原則毎月開催し，危機対応学の企画・運営全般について議論，決定してきた。委員会の構成メンバーは，有田伸，飯田高，玄田有史，中村尚史，保城広至，荒木一男であった。2020年度は，離任した荒木に代わり，中村寛樹が加わった。2020年度後期からは，学術支援専門職員の三浦美保子が事務局を

務めている。事務局は、危機対応学支援室にて設置されている。

◆危機対応研究センター

危機対応学では、研究活動の一つとして、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言することを目的に、2016年11月に危機対応研究センターを研究所内に開設した（センター長・玄田有史、副センター長・中村尚史）。

その活動内容は、(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施、(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3) 危機対応研究に関連したセミナー、講演会の開催などである。このうち(1)について、総合調査を2018年8月と2019年1月に集中的に実施し、(2)としては研究の成果や提言の内容を、危機対応学ホームページの危機対応研究センターの欄で情報発信し、2020年6月には成果物として東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』（東京大学出版会）が刊行され、(3)としては2020年10月と2021年3月、オンラインで危機対応トーク・イベントを開催した

危機対応研究センターは、2019年度に釜石と協議の上、2021年度まで延長されている。

◆国際危機班

危機対応学では、国境を越えた危機—国際危機—のメカニズムを分析するために研究所内外の国際政治・国際法・国際経済の専門家による研究グループを立ち上げ、2017年度4月より活動をおこなってきた。おおむね2ヶ月に1回のペースで研究会を開催し、毎回充実した報告と議論が行われた。本研究の研究成果の一部は、2018年9月末に福岡で開催された世界社会科学フォーラムで報告された。最終的な成果は東京大学出版会より、東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応 アジア太平洋と中東』として2020年7月に東京大学出版会より刊行された。

メンバーは、以下の通りである。

<メンバー>

所内：

伊藤重聖、丸川知雄、保城広至

所外：

岡部恭宜（東北大学大学院 法学研究科）

佐橋 亮（東京大学 東洋文化研究所）

曹 良 鉉（韓国国立外交院 外交安保研究所 アジア太平洋研究部）

中川淳司（中央学院大学 現代教養学部教授・東京大学名誉教授）

中村 覚（神戸大学大学院 国際文化学研究所）

西川 賢（津田塾大学 国際関係学科）

3) 2020年度の活動

◆合評会の開催

2020年度には、全所的プロジェクト研究の研究成果として刊行した3冊の合評会を行った。

○合評会『危機対応の社会科学』上下巻 オンライン（ウェビナー）にて開催

プログラム

① 2月12日（金）14:00-16:30

14:00 開会挨拶

14:05-16:20（報告者）飯田高、保城広至、森本真世、藤原翔、中林真幸、加藤晋、川田恵介、有田伸

16:20-16:25 総括討論

16:25-16:30 閉会挨拶

② 2月13日（土）14:00-16:45

14:00 開会挨拶

14:05-16:35（報告者）藤谷武史、宇野重規、丸川知雄、田中亘、中村尚史、玄田有史、石田賢示、飯田高、NOBLE, Gregory W.

16:35-16:40 総括討論

16:40-16:45 閉会挨拶

③ 3月4日(木) 14:00-16:30

14:00 開会挨拶

14:05-16:05 (報告者) 齋藤哲志, MCELWAIN, Kenneth Mori, 松村敏弘, 佐々木弾, 林知更, 石川博康, 佐藤香

16:05-16:25 総括討論

16:25-16:30 閉会挨拶

○合評会『国境を越える危機・外交と制度による対応：アジア太平洋と中東』オンライン(ウェビナー)にて開催
プログラム

3月3日(水) 14:00-16:00

14:00 開会挨拶

14:00-14:05 全所的プロジェクト運営委員長 玄田有史 挨拶

14:05-15:10 (報告者) 保城広至, 西川賢, 佐橋亮, 伊藤亜聖, 曹良鉉, 岡部恭宜, 丸川知雄, 中村覚, 中川淳司

15:10-15:45 コメント 勝間田弘氏

15:45-15:55 総括討論

15:55-16:00 閉会挨拶

◆成果の刊行

2020年度には全所的プロジェクト研究の研究成果として、以下の2冊を刊行した。

○東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 一多層化する構造一』, 東京大学出版会, 2020年6月, 448頁

はしがき(中村尚史・玄田有史)

序章 戦後釜石における危機の多層化——災害・産業構造転換・人口収縮(中村尚史)

第I部 政治と行政の危機対応

第1章 震災と地域の収縮——「二重の危機」への対応(佐々木雄一)

第2章 危機において政治にできること, なすべきこと——釜石の未来図とその責任(宇野重規)

第3章 財政からみる釜石市の危機対応力——役立った力と今後必要な力(荒木一男)

第4章 災害対策本部というドラマ——転用組織の入れ子構造(竹内直人)

第5章 多層化する地域防災——トリガーや心持ちの重要性(佐藤慶一)

第II部 経済主体の危機対応

第6章 地方企業のフューチャー・デザイン——地域内の関係・外部からの調達(高橋陽子・中村圭介)

第7章 釜石港の再生と地域の危機対応能力——T字路から十字路へ(橘川武郎)

第8章 三陸鉄道をめぐる希望と危機——地域公共交通経営の普遍性・特殊性(二階堂行宣)

第III部 地域社会の危機対応

第9章 個人の危機と法制度——地域における法化と制度化の間隙(飯田 高)

第10章 高校生人口の減少と高校生活——通学範囲広域化の影響分析(田中隆一・近藤絢子)

第11章 住宅再建までの判断と道程——同じ町の人々の異なる8年間(西野淑美・石倉義博)

第IV部 地域の記憶と危機対応

第12章 記憶の社会的チカラ——記憶と共に生きるための歴史実践(梅崎 修・竹村祥子・吉野英岐)

第13章 魚のまち, 途中の時間——危機と共に生きる人々と水産業(高橋五月)

第14章 つながること, つづけること——まつりを復興させる意味(佐藤由紀・大堀 研)

終章 危機対応と希望——小ネタが紡ぐ地域の未来(玄田有史・荒木一男)

あとがき(玄田有史・中村尚史)

○東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応』, 東京大学出版会, 2020年7月, 336頁

序章 国境を越える危機——その原因, 帰結と対応, そして予防(保城広至)

第I部 危機の原因と直接的対応

第1章 アジア・中東——危機と秩序の構図(保城広至)

第2章 戦後日米同盟の危機とレジリエンス——安倍=トランプ政権下での日米同盟の二つのシナリオと危機対

応策（西川 賢）

第3章 米中関係と危機——政治的意思による安定とその脆弱性（佐橋 亮）

第II部 危機の帰結

第4章 「危機的」な日中関係と対中感情温度（伊藤亜聖）

第5章 国際危機と日韓関係——日韓パートナーシップ宣言の促進剤としての国際危機（青 良鉉）

第6章 アジア通貨金融危機と中央銀行の独立性強化——危機の責任とIMFコンディショナリティ（岡部恭宜）

第III部 危機の予防

第7章 戦争の危機と重要施設の移転——日中の比較史（丸川知雄）

第8章 危機対応の制度化としての予防外交——OSCEモデルの中東への適用案（中村 寛）

第9章 仮想通貨をめぐる危機対応と規制——古い革袋に新しい酒（中川淳司）

あとがき（保城広至）

○上記の成果本の各章に対する書評は、『社会科学研究』第72巻第1号（2021.3.31発行）に掲載されている。

<https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/jss/72/01/index.html>

併せて上記の成果物の紹介として、以下のエッセイも刊行された。

○GENDA, Yuji “Toward ways of working able to respond to abnormality and change.” 『Discuss Japan』 No. 59, Jun. 30, 2020, (<https://www.japanpolicyforum.jp/society/pt20200630173605.html>)

○中村尚史「震災から一〇年 釜石と希望学・危機対応学」『UP』581号、10-15頁、東京大学出版会、2021年3月

○有田伸「ネガティブ・ケイパビリティと新型コロナ感染という危機」『日本労働研究雑誌』No. 729, JILPT, 2021年4月

◆全学自由研究ゼミナール

2019年度に続いて、2020年度S semesterに全学自由研究ゼミナール「危機対応学」を開講し（代表教員・飯田高），37名が履修し単位を取得した。

授業担当教員（代表教員以外）：

林知更, MCELWAIN, Kenneth Mori, 佐々木暉, 近藤絢子, 田中隆一, 森本真世, 石川博康, 藤谷武史, 伊藤亜聖, 石田賢示, 藤原翔。

◆釜石・危機対応トーク・イベント

No.	開催日	内 容	出 演 者
1	10.18	「感染拡大下の国・県・市町村連携：ポスト・コロナへの展望」	荒木 一男 (福井県産業労働部創業・経営課) 玄田 有史 中村 尚史
2	3.13	「ソーシャル・ビジネスの可能性」	中村 寛樹 玄田 有史 中村 尚史

◆講演

玄田有史 「“危機への対応”～プリコラージュという考え方」, 2020年10月17日東京大学ホームカミングデイ（特別フォーラム）『新型コロナウイルスと人類 想定外といかに向き合うか』

玄田有史 「危機対応学」『東京大学FSIバーチャルシンポジウム—Future Society Initiativeとともに未来を創る東京大学の最先端研究—』2020年10月20日

玄田有史 『連続シンポジウム コロナ危機後の社会② 非常事態にも強い医療体制と社会』（報告者）, 東京大学, 東京カレッジ, 2021年3月31日

4) 研究内容の公開

危機対応学の研究内容は、東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている。

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/>

ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「見える化」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「研究成果」のコーナーが設定され、関連する情報を公開・更新している。

◆合評会資料

2020年度は、『危機対応の社会科学』上下巻の合評会の資料をホームページに掲載した。

上巻：<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/pub/books/post-2.html>

下巻：<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/pub/books/post-3.html>

合評会の資料には、各章の内容紹介のほか、2019年度に寄せられた書評（レビュー）に対するリプライも含まれている。

2) 社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか

2021年1月より全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」（プロジェクト・リーダーは宇野重規教授，サブ・リーダーは加藤晋准教授）が開始された。研究活動期間は、2021年度から2024年度の4年間である。本プロジェクトは、「測ること」の社会科学，COVID-19と社会科学，法学の方法，社会科学の哲学の4つのサブプロジェクトから構成される（2021年時点）。

1) プロジェクトの目的と視点

社会科学は社会の多様な事象を対象に、その実態や因果関係の解明に努めるものである。法学・政治学・経済学・社会学にまたがる総合的な社会科学の研究所である本研究所においても、1964年以来、多様な分野のスタッフが参加して「全所的プロジェクト研究」を行ってきた。時々の関心に基づき多様なテーマが選ばれてきたが、その際には同時に社会科学の方法をめぐる根底的な考察が行われてきた。

このプロジェクトは、本研究所が来年度に創立75周年を迎えるにあたって、あらためて社会科学の方法それ自体を対象に据え、21世紀の今日にふさわしい社会科学のあり方を再検討することを目指すものである。これまで多様に論じられてきた「社会科学の方法」であるが、社会を分析するにあたってAIやビッグデータが活用される今日、いかなる刷新が求められているのだろうか。新たな時代の「社会科学の方法」を模索するにあたって、私たちは「社会科学のメソドロジー」を新たなプロジェクト名として掲げる。社会科学の方法のロゴス（言葉、論理）をあらためて問い直したい。

社会科学においては、社会の様々な事象を観察し、その実態や因果関係などの解明を試みる記述分析と同時に、どのような政策や制度が望ましいかを考察する規範分析が不可欠である。本プロジェクトでは、この両者のいずれにおいても、何をどのように「測る」という課題の検討が欠かせないという問題意識に立つ。

このプロジェクトを立ち上げるにあたって、奇しくも世界を襲ったのが、新型コロナウイルスによるパンデミックであった。日本は諸外国と比較して、感染症対策に成功しているのだろうか。このことを検証する多くの試みがなされたが、その場合にいかなる指標を用いるのが適切だろうか。人口当たりの感染者数や死者数だけでなく、経済に与える影響（GDPや失業率等）を測る指標や、財政に与えた指標も重要となろう。感染症対策を全体として評価する場合、これらの指標をどのように組み合わせるべきであろうか。これらの問題は社会科学にとっても、きわめて重要な意味を持っている。

さらに、政策や制度の望ましさを評価するにあたっては、規範的な価値をどのようにして測るのかという問題を避けて通れない。例えば、厚生経済学では、異なる個人間の効用の比較可能性を前提としない序数的効用の立場を維持しつつも、社会的評価を構築する「公正順序アプローチ」や拡張が進展してきた。これと、政策評価のために以前から用いられてきた費用便益分析とは、どのような関係にあるのだろうか。また、社会科学の他の分野、ことに法学や政治哲学において用いられてきた正義や公正などの価値判断とは、いかなる関係にあるのか。

大量のデータが流通する現代にあたって、私たちは常時、様々な価値判断をせまられている。価値判断の基準をめぐる社会科学的な検討が不可欠である。

一例をあげれば、「生命を測る」は現代において、最も難しい問題の一つである。感染症の急速な拡大にあつて、しばしば救急の現場ではトリアージが問題になった。すべての患者に等しく対応ができない以上、患者の重症度に基づいて、治療の優先順位を決めなければならない。このような選別は緊急医療に限らず、日常的にも行われているが、そこでは生命の価値や優先順位を測ることが求められる。私たちは、あらためて、「測る」ことの可能性と問題性を自覚的

に問い直すべきである。

最終的に問われるのは社会科学の哲学だろう。私たちは現代にふさわしい社会科学の方法を模索すると同時に、社会科学が存立する根拠そのものを再検討しなければならない。そのことは結果として、現代社会にあって、社会科学がいかなる役割をはたすべきかを示すはずである。社会科学とは何であり、社会学者とはいかなる存在なのか。この古くて新しい問題に、事象や価値をどのように「測る」という問題を切り口にして挑戦したい。

2) 研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は、原則毎月開催し、プロジェクトの企画・運営全般について議論、決定する。委員会の構成メンバーは、飯田高、宇野重規、加藤晋、田中隆一、田中亘、保城広至、MCELWAIN, Kenneth Mori であり、学術専門職員の三浦美保子が事務局を務めている（2021年時点）。

◆測ることの社会科学（リーダー：飯田高）

物事を客観的に示したり相互比較したりしようとする場合、私たちは「数値で表す」という方法をしばしば用いる。社会科学もその例に漏れず、直接には量的に捉えられないものを数値で表現するために試行錯誤を重ねてきた。現在の社会に目を転じると、デジタル化の進展や分析手法の発達も背景として、数量化が私たちの生活の至るところに浸透してきているように見える。このような「測る≒数量化する」という営為は、今までに何を明らかにし、社会の改善にどのように寄与したのか（あるいは、どんな弊害をもたらしたのか）。「測る」ことは、将来の私たちの生活や社会に対していかなる影響をもたらすのか。数値に囚われることなく「測る」ことを活用していくためにはどうすればよいのか。そして、測れるものと測れないものの境界はどこにあるのか。社会科学の方法論の再検討を交えつつ、上記のような一連の問いに取り組むことが本サブ・プロジェクトの目的である。

◆COVID-19 と社会科学（リーダー：田中隆一、MCELWAIN, Kenneth Mori）

2019年に突如として現れた新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に蔓延し、風景を一変させた。感染予防策としての「ソーシャルディスタンス」は、人々の交流を基本とする社会のあり方そのものに疑問を投げかけ、人々の行動や思考に多大なる影響を及ぼしている。COVID-19によって人々の思考や行動はどのように変化したのか。また、COVID-19によって、社会科学のあり方はどのように変化したのか。本テーマでは、人々の行動の変化を社会調査や行動データから明らかにするとともに、社会学者を対象とするインタビューとアンケートから、COVID-19が社会科学に対して与えた影響を考察する。

行動データ分析（Docomo モバイル空間統計）

SNS データ（twitter）分析

政治的選好調査

社研教員インタビュー調査

社会学者アンケート

◆法学の方法（リーダー：田中亘）

法学では、様々な法律問題について、関連する法令の規定をどのように解釈することが望ましいか（解釈論）、あるいは、その問題について新たな立法をすればどのような法令の規定を設けることが望ましいか（立法論）を議論している。では、そうした法学の議論において、「望ましき」はどのような基準によって判断されているであろうか。法解釈や立法を巡り、様々な人々の利害あるいは規範的価値が対立・衝突する場合、それらの利害や価値の間の優劣はどのようにしてつけられているのであろうか。そうした判断の基準は、法学に独自のものなのか、それとも、社会科学の他の分野（例えば、厚生経済学）と共通するものがあるのか。本研究では、法学の諸分野（憲法、民法、商法など）における具体的な研究を分析、比較すること等を通じて、法学の方法論の現状を明らかにするとともに、あるべき方法論の方向性を探りたい。

◆社会科学の哲学（リーダー：保城広至）

本研究所はその創設以来、社会学・法学・政治学・経済学という各々の専門分野を持つ研究者が理論・実証研究を進めてきた。本サブ・プロジェクトでは、これら理論・実証研究とは異なり、「社会科学とは何か？」という問いに対して正面から取り組む。もちろんこのような問いは、科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである——それゆえ、

サブ・プロジェクト名もその伝統にのっとっている——。本プロジェクトは、科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関するさまざまな存在論的・認識論的・方法論的問題群を、実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである。具体的には、以下のようなトピックについての理解を深め、分析をおこなっていく。

自然科学と社会科学：類似点と相違点

社会科学における統計的因果推論：その妥当性と問題点

社会科学における実存主義（realism）と道具主義（instrumentalism）

社会科学理論の歴史的変遷

法学と社会科学のインターフェース

2. グループ共同研究（参加者は50音順）

1) Contemporary Japan Group（現代日本研究会）（1995～）

VII-2-2) に掲載

2) ヨーロッパ研究会（2000～）

類 型 β 型，研究交流型

構 成

（代表者）平島健司

（参加者）

[所外] 安藤研一（静岡大学教授），臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授），小川有美（立教大学教授），工藤章（東京大学名誉教授），佐藤俊輔（國學院大學講師），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化を遂げた国家統合は、ヨーロッパに全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られてきた。本研究会は、統合進展の局面を経た後に近年では多面的な危機の中で変容を続けるヨーロッパを法、政治、経済などの多面的視角から分析し、現状を踏まえた総合的なヨーロッパ像を構築することを主たる目的とする。

研究経過・計画

2020年度は、コロナ禍のために会員間ではメールを用いた情報交換にとどまり、残念ながら研究会を開催することができなかった。

2021年度は、所外会員の安藤教授が国内研究員として当研究所での研究に従事する予定である。研究会としてもイギリスの動向や欧州連合の解体論を中心とする会合を予定している。引き続きコロナ危機の終息が強く期待される。

3) 産業組織研究会（2002～）

類 型 α 型，研究交流型

構 成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

[所内] 松村敏弘，佐々木弾，中林真幸，加藤晋，石原章史

[所外] 青木玲子（公正取引委員会委員），安達貴教（京都大学准教授），猪野弘明（関西学院大学教授），海老名剛（明治大学准教授），大川隆夫（立命館大学教授），大木良子（法政大学教授），太田浩（青山学院大学名誉教授），小川昭（国際基督教大学准教授），奥村保規（東京海洋大学准教授），笠松怜史（東京大学助教），加藤一彦（亜細亜大学准教授），川森智彦（名城大学教授），岸下大樹（東京理科大学助教），北野泰樹（青山学院大学准教授），北原稔（大阪市立大学准教授），黒田敏史（東京経済大学准教授），佐藤進（一橋大学講師），清水大昌（学習院大学教授），新海哲哉（関西学院大学教授），高槻泰郎（神戸大学准教

授), 田中悟 (神戸市外国語大学教授), 鶴岡昌徳 (横浜国立大学准教授), 林秀弥 (名古屋大学教授), 原口純一 (神奈川大学助教), 広瀬浩介 (大阪経済大学専任講師), 平田大祐 (一橋大学准教授), 松島法明 (大阪大学教授), 水野敬三 (関西学院大学教授), 結城武延 (東北大学准教授), 林明信 (大阪経済大学教授), Sang-Ho Lee (Professor, Chonnam National University), Yi Liu (Associate Professor, Hunan University)

研究目的

産業組織の研究者を中心に, 広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め, 個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに, 議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張, さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過

2020年度は下記の3回の研究会をオンラインで行った。

日 時 10月7日(水) 17:15-18:30

報告者 石原 章史 (東京大学社会科学研究所准教授)

報告論文 Title: Exclusive Content with Captive Consumers in Platforms

日 時 10月29日(水) 10:00-11:30

報告者 安井佑太 (UCLA 博士課程)

報告論文 Title: Controlling Fake Reviews

日 時 3月4日(木) 17:15-18:45

報告者 猪野弘明 (関西学院大学経済学部准教授)

報告論文 Title: Strategic Production Tax under Mutual Endogenous Entry of Foreign Firms

4) 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

類型 β 型, 研究交流型

構成

(代表者) 中村尚史 (Naofumi Nakamura)

(参加者)

[所内] 宇野重規 (Shigeki Uno), 佐藤香 (Kaoru Sato), 中林真幸 (Masaki Nakabayashi)

[所外] 五百旗頭薫 (Kaoru Iokibe, 東京大学大学院法学政治学研究科教授), Jason Karlin (東京大学大学院情報学環准教授), Michael Burtscher (上智大学研究員), 鍾以江 (東京大学東洋文化研究所准教授) 他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として, 主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している (研究交流型)。そのため所外からの参加者は, 固定していない。なお本研究会では, 使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

研究経過・計画

2020年度はコロナ禍の影響で海外からの訪問研究者がほとんどいなかったため, 年2回の研究会をオンラインで開催するにとどまった。ただ2回とも, 日本人, 外国人をあわせて20名以上が, 日本各地だけでなくアメリカ, 欧州諸国, アジア諸国から参加し, 活発な議論が展開された (日本人・外国人の比率はほぼ半々)。今年度の試行錯誤によって, 旅費を気にせずに様々な地域の研究者が参加することが可能なオンライン開催の利点も明らかになった。そこで, 2021年度はオンラインも視野に入れつつ, 年4回程度の研究会の開催を目指したい。

【第1回】

日 時: 2020年9月8日(火) 18:00-20:00

実施方法: Zoom meeting を用いたオンライン

報告者: フランク・ミシュラン氏 (Prof. Franck Michelin), 帝京大学教授

タイトル: The War of Asia and the Pacific as History of International Relations: Reconsidering the Invasion and Occupation of French Indochina by Japan

討論者：森山優氏 (Prof. Atsushi Moriyama), 静岡県立大学教授

【第2回】

日時：2020年12月2日(水) 18:00-20:00

実施方法：Zoom webinar を用いたオンライン

報告者：鈴木路子氏 (Dr Michiko Suzuki), 東京大学社会科学研究所特任研究員

タイトル：Japanese Red Cross Society's Emergency Responses in Hiroshima and Nagasaki, 1945

討論者：加藤陽子氏 (Prof. Yoko Kato), 東京大学大学院教授

5) 希望学 (希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope) (2009~)

類型 β 型, プロジェクト型

構成

(代表者) 玄田有史 (Yuji Genda), 中村尚史 (Naofumi Nakamura), 宇野重規 (Shigeki Uno)

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学的研究(希望学)」は2008年度をもって終了した。そのため、2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動(希望学・福井調査)と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究、および各地での講演活動や執筆依頼への対応などを中心に継続してきたところである。

研究経過

2018年度以降、東京大学大気海洋研究所(以下、大海研)と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について、大海研の研究者等とともに引き続き構想の具体化に努めた。その結果、釜石、大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や、三陸鉄道と協力してのイベントの実施が決定していた。しかし鉄道と協力したイベントは2020年2月に実施する予定だったところ、2019年10月に発生した台風被害による鉄道運休のため、復旧を待って2021年2月に延期となった。

2020年度は2021年2月20日の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出により、再度実施を断念せざるを得なかった。その他、各地の自治体・学校・機関、およびメディア等の要請に応じ、希望学の成果について社会への還元を引き続き努めている。2021年度初めには、「海と希望の学校 in 三陸」の成果の一つとして『さんりく 海の勉強室』(岩手日報社)を刊行した。

研究成果

2020年度は、以下の著書や論文、エッセイ等を発表した。成果の詳細については、研究所HP中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

著書・論文

1) 関連著書

東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』(東京大学出版会, 2020年6月), 総頁数448頁

青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』(岩手日報社, 2021年4月), 総頁数102頁

2) 関連論文

玄田有史・荒木一男「危機対応と希望 小ネタが紡ぐ地域の未来」, 東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応:多層化する構造』(東京大学出版会, 2020年6月), 385-402頁

玄田有史「働く希望と年金制度」『年金と経済』第39巻第3号, 2020秋号, 2頁

玄田有史「地方創生と地域の希望学」『学術の動向』2021年2月, 2-6頁

3) エッセイ

玄田有史「希望に出会うヒントは「ゆるやかな絆」にある」『婦人公論』1543号, 2020年6月9日 116-118頁

中村尚史「震災から一〇年:釜石と希望学・危機対応学」『UP』581号, 2021年3月, pp.10-15

4) 学会報告

5) 新聞記事・講演・その他

玄田有史「希望のチカラ」(オンライン講演), 静岡県榛原郡川根本町川根高校, 2020年7月8日

玄田有史「希望学を必要とする社会」, 日本学術会議, 2020年9月20日

宇野重規「未来をはじめ」講演，東京都国立市桐朋中学校，2021年3月1日
宇野重規「重茂中学で希望と民主主義を考える」（オンライン講演），岩手県宮古市重茂中学校，2021年3月5日
中村尚史「危機を転機に変える：東日本大震災と企業の危機対応」（オンライン講演），出版文化社・東北応援オンラインセミナー「東日本大震災後に出版された『社史』に学ぶ」講演，2021年3月11日

あわせて2020年12月3日の朝日新聞「折々のことば」，2021年1月1日の山形新聞「談話室」にて，玄田有史『希望のつくり方』（岩波新書，2010年）が引用された。

6) 現代中国研究拠点

設置の目的

東京大学現代中国研究拠点を設置する目的は，現代中国に関わる部局横断的な研究チームを組織して，東京大学を学際的・国際的中国研究の世界拠点とすることである。研究の充実を基盤として，現代中国研究の国際連携と成果普及を推進する。本事業の前身は，2007年度から大学共同利用機関法人人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業の一環として，東京大学と同機構との協定にもとづいて共同設置された研究拠点である。この拠点は2007年度からの第1期，2012年度からの第2期と，それぞれ5年間ずつ存続し，2016年度をもって終了した。2017年度から発足した現代中国研究拠点は事実上の第3期であるが，社会科学研究所の「拠点」から全学の「拠点」に転換した。但し，拠点の事務局は引き続き社会科学研究所に設置される。

第2期の間に，現代中国研究拠点は北京大学国家開発研究院を中心に発足した International Consortium for China Studies (ICCS) に日本の研究組織では唯一の発足メンバーとして参画してきた。ICCSには欧米や中国などの現代中国研究の拠点機関が集っており，当拠点は ICSS での活動を通じて東京大学と日本の現代中国研究を世界に橋渡しするハブ機関となる。

当拠点は学内で中国研究に従事する教員と連携して，学部学生対象の現代中国理解講座を開催し，東アジアに焦点をもつ国際感覚を鍛える。また，社会人・卒業生を対象とする現代中国講座を実施し，研究成果の社会への還元を図る。さらにアジア研究図書館と連携し，これまで学内各部局に任されてきた中国関連資料の状況を把握し，基礎的な資料，とりわけ現代中国の統計や年鑑を研究者や学生が常に利用できる環境の整備に貢献する。

研究組織と活動

現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007年4月19日）にのっとり，以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

2020年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄

運営委員：松田康博，高原明生，城山智子，川島真，谷垣真理子，阿古智子，伊藤亜聖

事務局：河野正

2020年度の予算規模は1,500万円（うち直接経費1,275万円，間接経費225万円）であった。

第3期のテーマは「現代中国研究拠点の世界拠点の構築」である。

研究活動は，下記の6つの研究部会を中心に進められた。

- ①「大学卒業生の就業と失業」部会
代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
- ②「中国研究の比較研究」部会
代表：谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ③「中国社会の質的研究」部会
代表：阿古智子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ④「一帯一路」部会
代表：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ⑤「歴史と空間」部会
代表：城山智子（東京大学大学院経済学研究科教授）

⑥「中国農業研究」部会

代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

2020年度の研究活動として、1) オンライン・セミナー、2) 成果の刊行を行った。

2020年度は海外との交流が難しくなったため、研究会の開催はもっぱらオンラインとなった。

1) オンライン・セミナー

No.1 「コロナショックと中国経済～ COVID-19 のインパクトと対応」

日時：2020年4月2日（木）10:30-12:00

登壇者1：「製造現場の復旧状況」藤岡淳一（創世訊聯科技（深圳）有限公司 董事總經理）

登壇者2：「中国経済への影響」丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

登壇者3：「中国政府の対応」朱建榮（東洋学園大学教授）

共同司会1：伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

共同司会2：張馨元（横浜国立大学准教授）

登録者264名、視聴者210名

No.2 「コロナショックとアジア政治経済」

日時：2020年4月15日（水）10:00-12:00

科学研究費助成事業・基盤B「タイを中心とする大陸部東南アジアの地域協力枠組みと日中の競合関係」（研究代表者：末廣昭）と共催

登壇者1「危機の本質～アジア通貨危機とコロナショック」末廣昭（学習院大学国際社会科学部教授）

登壇者2「東南アジア経済への影響～バンコクからの報告」坂田正三（アジア経済研究所・バンコク研究センター 研究員）

登壇者3「中国・東南アジア関係への影響～昆明からの報告」畢世鴻（Bi Shihong, 雲南大学国際関係学院教授）

登壇者4「インバウンド経済への影響～札幌からの報告」宮島良明（北海学園大学経済学部教授）

共同司会1 伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

共同司会2 張馨元（横浜国立大学准教授）

登録者284名、視聴者214名

No.3 「コロナショックと台湾～対策の成功と経済・中台関係への懸念」

東京大学東洋文化研究所・班研究「中台関係の総合的研究」（主任：松田康博）との共催

日時：2020年5月8日（金）10:00-12:00

報告1「台湾の防疫政策～成功のカギは何か？」福岡静哉（毎日新聞 台北支局長）

報告2「台湾経済の影響～寸断されるサプライチェーンのなかで」佐藤幸人（アジア経済研究所・研究推進部長）

報告3「中台関係への影響～懸念される一層の不安定化」松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）

共同司会1 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

共同司会2 黄偉修（東京大学東洋文化研究所助教）

登録者270名、視聴者196名

No.4 「コロナ後の香港に民主化の光は見えるか」

日時：2020年5月27日（水）20:00-22:00

報告1「立法会議員資格の失効、三度の逮捕を経て香港の今、未来を展望する」

區諾軒（元立法会議員、南区区議会議員、民間人権陣線召集人）

報告2「立法会選挙を見据えての分析」倉田徹（立教大学法学部教授）

報告3「香港での取材を振り返って」日下部正樹（ジャーナリスト、TBS『報道特集』キャスター）

特別ゲスト1：周庭（香港衆志（デモシスト）メンバー）

特別ゲスト2：葉錦龍（香港中西区区議会議員、ネットラジオパーソナリティ、通訳業（日本語—中国語、アニメ関連など）、市民団体「西環飛躍動力」召集人）

司会・ファシリテーター 阿古智子（東京大学総合文化研究科教授）

登録者574人、当日視聴者450人、Facebookで配信・再生回数6,931回

No.5 「米中対立をどう見るか—アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障—」

中曽根平和研究所と共催

日時：2020年6月28日（日）10:30-12:00

司会：久保文明（東京大学法学政治学研究科教授）

パネリスト：川島真（東京大学総合文化研究科教授）

森聡（法政大学法学部教授）

登録者：364人，視聴者236人

No.6-11は東京大学大学院経済学研究科「地域研究ワークショップII」との共同開催

No.6 2020年10月22日（木）川端望・銀迪（東北大学）「中国鉄鋼業における過剰能力削減政策」

No.7 2020年11月5日（木）佐藤淳平（岡山大学）「近代中国財政史」

No.8 2020年11月19日（木）河野正（東京大学）「中華人民共和国初期，農業集団化と農村社会」

No.9 2020年12月3日（木）中村治比古（東京大学・院）「後発国工業化にて裾野産業育成に貢献する製品とは—ベトナムにおける電子製品の事例より」

No.10 2020年12月10日（木）丸川知雄（東京大学）「中国タバコ産業における競争と再編」

No.11 2020年12月17日（木）方竹紫（東京大学・院）「中国における半導体企業の技術キャッチアップのメカニズム—HiSiliconと紫光展鋭の事例分析から」

2) 成果の刊行

2020年度中に当拠点の研究成果として刊行された書籍は以下の通り。

東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール 東大駒場連続講義』東京大学出版会，2020年5月 ——2018年度に行った全学自由研究ゼミナールを書籍化

Chih-yu Shih, Prapin Manomaivibool, Mariko Tanigaki and Swaran Singh, Colonial Legacies and Contemporary Studies of China and Chineseness: Unlearning Binaries, Strategizing Self, Singapore: World Scientific, 2020. ——「中国研究の比較研究」部会の成果

銭俊華『香港と日本—記憶・表象・アイデンティティ』ちくま新書，2020年 ——「中国研究の比較研究」部会の成果

林広挺『為何孤独？激進年代学者伝礼門の中国観与美国夢』台北：國立台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心，2020年 ——「中国研究の比較研究」部会の成果

Kenta Goto, Tamaki Endo and Asei Ito eds. The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges. Routledge, 2020.

高須正和・高口康太編 澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生著『プロトタイプシティ——深圳と世界的イノベーション』KADOKAWA, 2020年

東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア——変動の力学』（UP Plus）東京大学出版会，2020年 ——今年4月から5回行ったオンラインセミナーを元にした最新情勢。

阿古智子『香港 あなたはどこへ向かうのか』出版舎ジグ，2020年 ——「中国社会の質的研究」部会の成果

伊藤亜聖『デジタル化する新興国—先進国を超えるか，監視社会の到来か』中央公論論新社，2020年

丸川知雄・李海訓・河野正・徐一睿『タバコ産業の政治経済学——世界的展開と中国の現状』昭和堂 ——「中国農業研究」部会の成果，2021年5月

比屋根亮太『建構沖繩認同（1868-2019）—複数他者と形成中的的自我』国立台湾大学政治系中国大陆暨兩岸關係教學與研究中心，2020年 ——「中国研究の比較研究」部会の成果

教育活動

本学教養学部・総合文化研究科にて「書き直される中国近現代史13～国際社会科学特別講義IV～」を2020年冬学期（Aセメスター）に開講した。2020年度のテーマは「1960年代の中国・中国をみる同時代の眼」であった。講義内容は以下の通り。

第1回 10月1日 村田雄二郎（同志社大学）「戦後日本人の中国旅行記から見た1950，60年代の中国」

第2回 10月1日 井上正也（成蹊大学）「1960年代の日中関係研究の現状と課題」

第3回 10月15日 中村元哉（東京大学）「1960年代中国の「民主・憲政」思想」

第4回 10月22日 阿南友亮（東北大学）「毛沢東のガバナンスと解放軍—革命委員会の再評価」

- 第 5 回 10 月 29 日 丸川知雄（東京大学）「三線建設と内陸統治・開発」
- 第 6 回 11 月 5 日 小嶋華津子（慶應義塾大学）「社会主義体制下の労働者たち」
- 第 7 回 11 月 12 日 青山瑠妙（早稲田大学）「1960 年代の中ソ対立」
- 第 8 回 11 月 19 日 松田康博（東京大学）「国民党の台湾統治とはどのようなものであったか」
- 第 9 回 11 月 26 日 金野純（学習院女子大学）「文化大革命をどう理解するか」
- 第 10 回 12 月 3 日 佐藤悠子（東京大学）「中国の核開発とその背景」
- 第 11 回 12 月 10 日 川島真（東京大学）「1960 年代の日本の中国研究—新島淳良の中国論再読」
- 第 12 回 12 月 17 日 新田龍希（早稲田大学）「1960 年代日本の台湾研究」
- 第 13 回 12 月 24 日 予備日

7) 経済制度史研究会（2008～）

類 型 a 型, 研究交流型

構 成

（代表者）中村尚史

（参加者）

〔所内〕中林真幸, 森本真世

〔所外〕岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）, 谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授）, 神田さやこ（慶應義塾大学教授）, 大島久幸（高千穂大学教授）, 高槻泰郎（神戸大学准教授）, 木庭俊彦（三井文庫研究員）, 結城武延（東北大学准教授）, 二階堂行宣（法政大学准教授）, 田中光（中央大学経済学部准教授）, 高島正憲（関西学院大学講師）, 山崎翔平（東京大学大学院経済学研究科大学院生）, 出雲勇一郎（東京大学大学院経済学研究科大学院生）, 小西雄大（東京大学大学院経済学研究科大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことにより, 日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度, ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し, 集中的な議論を行う。

研究経過・計画

2020 年度は, コロナ禍のため予定していた国際ワークショップが中止になり, 残念ながら一度も研究会を開催できなかった。2021 年度は状況が改善し, ワークショップが開催できることを願っている。なお 2021 年 8 月には, 研究代表者を中村尚史から森本真世に交代する予定である。

8) 民事司法研究プロジェクト（2016～）

類 型 a 型, プロジェクト型

構 成

（代表者）佐藤岩夫

（参加者）

〔所内〕飯田高, 黒川すみれ

〔所外〕阿部昌樹（大阪市立大学教授）, 飯考行（専修大学教授）, 石田京子（早稲田大学教授）, 今在慶一郎（北海道教育大学教授）, 入江秀晃（九州大学准教授）, 太田勝造（明治大学教授）, 岡村暢一郎（京都造形芸術大学准教授）, 尾崎一郎（北海道大学教授）, 垣内秀介（東京大学教授）, 檜村志郎（神戸大学名誉教授）, 鹿又伸夫（十文字学園女子大学教授）, 菅野昌史（医療創生大学教授）, 河合幹雄（桐蔭横浜大学教授）, 北村隆憲（東海大学教授）, 木下麻奈子（同志社大学教授）, 楠本敏之（桃山学院大学教授）, 小佐井良太（愛媛大学）, 齋藤宙治（東京大学特任講師）, 佐伯昌彦（千葉大学准教授）, 佐藤伸彦（立命館大学研究生）, 杉野勇（お茶の水女子大学教授）, 高橋裕（神戸大学教授）, 田巻帝子（新潟大学教授）, 土屋明広（金沢大学准教授）, 常松淳（慶應義塾大学准教授）, 仁木恒夫（大阪大学教授）, 橋場典子（成蹊大学助教）, 長谷川貴陽史（東京都立大学教授）, 濱野亮（立教大学教授）, 平田彩子（岡山大学准教授）, 福井康太（大阪大学教授）, 藤田政博（関西大学教授）, 藤原信行（大阪市立大学研究員）, Daniel Foote

(東京大学特任教授), 前田智彦 (名城大学教授), 南野佳代 (京都女子大学教授), 森大輔 (熊本大学准教授), 山口絢 (東京大学学振 RPD), 山田恵子 (西南学院大学准教授), 吉武理大 (松山大学講師), 渡辺千原 (立命館大学教授)

研究目的

現代日本社会における人びとの紛争経験とそれへの対応行動を総合的・実証的に解明し, その成果を法社会学理論の発展及び司法政策上の提言につなげることを目的とする. 大規模サーベイ調査を実施するとともに, その成果を分析する研究会を開催する.

研究経過・計画

2020年度は, 研究成果のとりまとめに向けて研究会および国際シンポジウムを開催するとともに (いずれもオンライン), 書籍の刊行に向けて各メンバーが論文を執筆し, 順次ディスカッションペーパーとして発表した. 具体的な活動記録については <https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/activities/group/post.html> を参照.

9) 比較教育研究会 (2019~)

類型 α 型, プロジェクト型

構成

(代表者) 森いづみ

(参加者)

[所内] 森いづみ

[所外] 高山敬太 (京都大学教育学研究科教授), 大和洋子 (星槎大学共生科学部講師)

研究目的

本研究会は, 英語教育における官民連携をテーマとする4か国・地域 (香港, 日本, オーストラリア, ギリシャ) の研究者による国際共同研究プロジェクトの日本チームとしての位置づけを持っている. 世界では教育改革の中で, 公教育において教育課程の一部を学校外の教育機関へ委託したり, 外部機関と連携したりする動きが盛んになりつつある. 本研究会を通じて, 日本でのこうした現状について調査を行い, 教育におけるガバナンスのあり方や, 質や公平性など観点から, 現象の解明や理論的な位置づけを行っていくことを目的としている.

研究経過・計画

2020年度は, 前年度に関東圏の二つの自治体の教育委員会および民間教育事業者を対象に行った計4件のインタビュー調査の分析を行い, 二自治体間の英語教育において民間企業との連携が行われた背景や経緯についての共通点や差異を浮かび上がらせた. これらの結果を欧米の privatization に関する既存の理論と照らし合わせた際, 日本のこれらのケースでは必ずしも公と民間が対立した形で私事化が行われているわけではない可能性が明らかになった. その後, 2020年度後半に一自治体を対象に, コロナ禍での ICT 活用の状況等について追加のオンラインインタビューを実施した. これらの調査結果についてメンバー間で議論を行い, 今後は2021年度夏に行われる国際学会で成果を報告する予定である.

10) 社会科学の哲学 (2019~)

類型 β 型, 研究交流型

構成

(代表者) 保城広至

(参加者)

[所内] 飯田高, 石田浩, 加藤晋, 田中隆一, 藤谷武史

研究目的

「社会科学とは何か?」という問いに対して正面から取り組むことが本プロジェクトの目的である. もちろんこのような問いは科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである——それゆえ, プロジェクト名もその伝統にのっとている——. 本プロジェクトは, 科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関する様々な存在論的・認識論的・方法論的問題群を, 実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである.

研究経過・計画

開始から2年目である2020年度は, 新型コロナの影響もあって前半は活動できなかったが, 後半に3回の研究会を開催した. テーマは (1)「生命の価値」をどう測るか?, (2)「社会科学の哲学」の問題としての〈法学と社会科学の

インターフェース), (3) 統計的因果推論と政策形成, と多岐にわたる. 来年度からは, 全所プロジェクトである「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクトとして, 今後4年間にわたって活動する予定である.

11) 21世紀のリベラリズム (2019~)

類 型 a型, 研究交流型

構 成

(代表者) 加藤晋

(参加者)

[所内] 宇野重規, 飯田高

[所外] 井上彰 (東京大学准教授), 宮本雅也 (早稲田大学助手), 釜賀浩平 (早稲田大学准教授), 保田幸子 (明治学院大学研究員), 平見健太 (早稲田大学社会科学総合学院講師), 松本彩花 (東京大学学振 CPD)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で政治哲学と政治思想に関する方法的・実証的な議論を行うことにより, 日本における政治哲学研究の拠点形成を目指す.

研究経過・計画

2020年度は, 新型コロナウイルスの影響もあり研究会を開催できなかった. 2021年度は, オンライン開催などを考え, COVID-19のコントロールがされた時点から研究会の開催を目指す.

12) ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究 (2019~)

類 型 a型, 研究交流型

構 成

(代表者) 藤原翔

(参加者)

[所内] 川田恵介, 石田賢示, 大久保将貴

研究目的

近年の社会科学は関連を明らかにするだけでなく因果関係に注目しているが, 社会調査データから因果関係を明らかにすることには限界がある. そこでパネル調査の対象者に対してオンライン実験を行い, コンジョイント分析から因果効果とその異質性, そしてメカニズムを明らかにする.

研究経過・計画

2020年2月に1,138名に対して調査の依頼を行い, 893名からの有効回答を得た(回収率78.5%). 調査は①大学の文理選択に関するコンジョイント分析, ②理想の管理職に関するコンジョイント分析, ③センシティブな意見についてのリスト実験, ④身体的・精神的健康状態と理想BMIの4つのセクションに分けることができる. ①については, ディスカッションペーパーをまとめ, Fujihara Sho, Keisuke Kawata, and Shoki Okubo, 2021. "Gender gap on the preference of college major choice: Evidence from Conjoint Survey Experiment." CSRDA Discussion Paper Series No. 13 (<https://csrdadps.com/>) として報告した. ③センシティブな意見のリスト実験については大久保将貴・藤原翔. 2020. 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか? : Gendered Socialization of Gender Stereotype」第69回数理社会学会大会, 2020年9月22日(火)(於:長崎大学・オンライン開催)として報告した. また, 2020年7月及び12月の調査でも同様に実施し, 複数時点のリスト実験によって得られたデータの分析手法について検討を行った. ④については継続調査における精神的健康状態に多重代入法を適用する上で, 補助変数として活用した. 2021年度については, これまで得られたデータの分析を行いつつ, パートナー選択の実験的な方法について検討する.

13) 教育経済学研究会 (2021～)

類型 a型, プロジェクト型

構成

(代表者) 田中隆一

(参加者)

[所内] WEESE, Eric Gordon, 近藤絢子

[所外] 増田一八 (一橋大学講師), 野口晴子 (早稲田大学教授), 別所俊一郎 (東京大学准教授), 井上敦 (NIRA 総合研究開発機構研究員), 両角淳良 (ノッティンガム大学助教授)

研究目的

子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える効果を因果推論に裏打ちされた政策評価方法を適用することで実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票をはじめとする政府統計と独自の調査を組み合わせることで分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

3. ベネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは、2013年度(2014年1月)にベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究(「子どもの生活と学び」研究プロジェクト)として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み、大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている。

1) プロジェクトメンバー (2020年度)

佐藤 香 (東京大学社会科学研究所教授) [プロジェクト代表]

谷山 和成 (ベネッセ教育総合研究所所長) [プロジェクト代表]

耳塚 寛明 (青山学院大学コミュニティ人間科学部学部特任教授)

秋田喜代美 (東京大学大学院教育学研究科教授)

松下 佳代 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

石田 浩 (東京大学特別教授)

藤原 翔 (東京大学社会科学研究所准教授)

大崎 裕子 (東京大学社会科学研究所特任助教)

木村 治生 (ベネッセ教育総合研究所主席研究員)

高岡 純子 (ベネッセ教育総合研究所主席研究員)

岡部 悟志 (ベネッセ教育総合研究所主任研究員)

野崎 友花 (ベネッセ教育総合研究所研究員)

渡邊 未央 (ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ)

※調査基盤の持続性ワーキンググループ

須藤 康介 (明星大学准教授)

小野田亮介 (山梨大学大学院准教授)

山口 泰史 (東京大学社会科学研究所特任研究員, オブザーバー参加)

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催する。

2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査「子どもの生活と学びに関する親子調査 (Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP))」を実施し、子どもたちがどのような経験 (学習, 生活, 活動) を経て成長していくのか, そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。

少子高齢化, グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは, 今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで, いかなる環境や保護者の働きかけのもと, どのような経験をした子どもがどのように成長していくのか, 子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか, そのプロセスを解明する。

調査の概要は以下の通りである。

調査対象：

全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者 (親子ペア) 約 21,000 組。毎年小学1年生を補充。

調査内容：

- 子ども (小学4年生から高校3年生まで) を対象とした「子ども調査」と保護者 (小学1年生から高校3年生の子どもの保護者) を対象とした「保護者調査」を実施。
- 「子ども調査」の調査項目
日頃の生活や学習の様子, 人間関係や意識・価値観, 身につけている力など。
- 「保護者調査」の調査項目
子育ての実態 (子どもへの働きかけ), 子育てや教育に対する意識, 教育費, 保護者自身の生活の状況など。

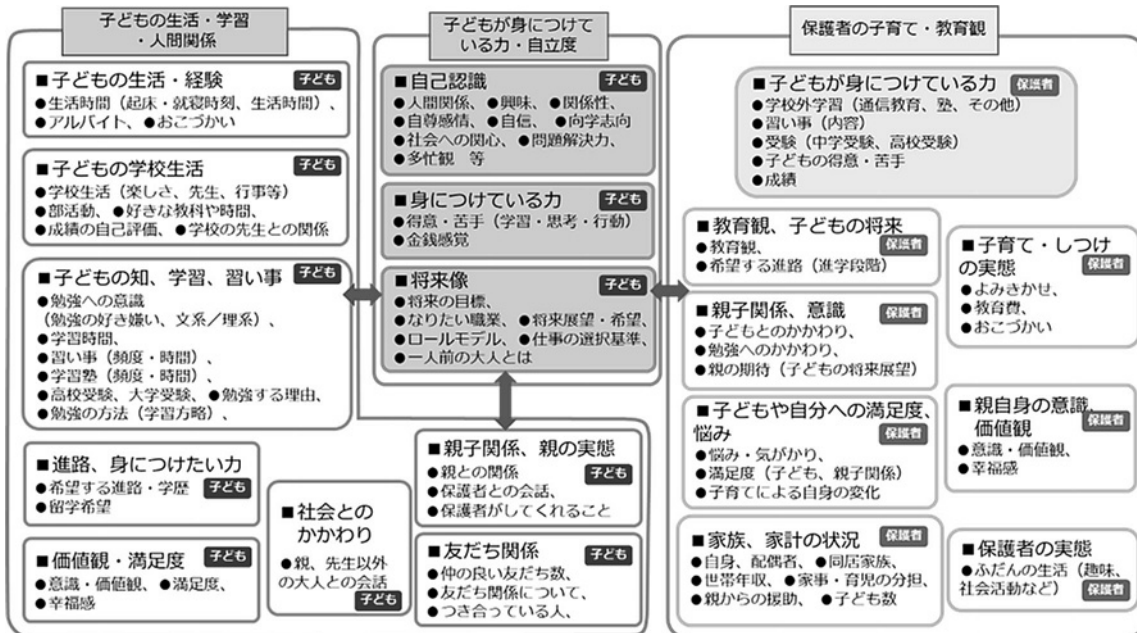
調査方法：

2020年は郵送による自記式質問紙調査を行った。

調査時期・期間：

毎年7月頃実施, 10年程度継続の予定。

調査構造図：



2020年の回収状況：

	発送数	保護者票		子ども票	
		有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
小学1年生	2,096	1,884	89.9%		
小学2年生	1,857	1,609	86.6%		
小学3年生	1,968	1,653	84.0%		
小学4年生	1,995	1,579	79.1%	1,577	79.0%
小学5年生	1,833	1,514	82.6%	1,512	82.5%
小学6年生	1,811	1,395	77.0%	1,394	77.0%
中学1年生	1,562	1,161	74.3%	1,161	74.3%
中学2年生	1,599	1,144	71.5%	1,143	71.5%
中学3年生	1,434	1,056	73.6%	1,056	73.6%
高校1年生	1,415	925	65.4%	925	65.4%
高校2年生	1,396	937	67.1%	936	67.0%
高校3年生	1,447	970	67.0%	970	67.0%
小1～高3合計	20,413	15,827	77.5%		
小4～高3合計	14,492	10,681	73.7%	10,674	73.7%

3) 活動内容

①「子どもの生活と学びに関する親子調査2020（第6波）」の企画・実施・データ分析

2020年4月から6月にかけて「子どもの生活と学びに関する親子調査2020（第6波）」を企画した。調査票の設計においては、ベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバー間の個別相談による調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめた。7-9月に調査を実施し、10-12月にデータのクリーニング、統合および集計を行った。12月から2月にかけてデータ分析を行った。

2020年調査（第6波）では主に、子どもの人間関係や価値観、デジタル機器の利用、新型コロナウイルス感染症拡大による休校時の家庭での過ごし方・学校の状況や対応（子ども票）、新型コロナウイルス感染症拡大による就業・収入への影響、保護者の価値観・教育観、今後の社会についての考え（保護者票）等について尋ね、2019年以前の調査との比較分析を進めた。

このほか、新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響を重点的に尋ねるため、8-9月に「中高生追加Web調査」を実施した。同調査では、調査モニターの中学生および高校生を対象として、新型コロナウイルス感染症拡大下における休校中の状況や、進路選択への意識等を質問している。

2021年3月には「子どもの生活と学びに関する親子調査2020ダイジェスト版」をベネッセ教育総合研究所のウェブサイトにおいて公開し、主に学校生活、家庭、子どもの生活・学びにかんする経年変化について紹介している。

②「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2019（第1-5波）」の成果発信

2020年9月に、「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018（第1-4波）」の成果をまとめた書籍『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査の結果から』（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編）を勁草書房より刊行した。同書籍では、子どもの学習や生活、人間関係の実態、および親子の成長・発達のあり様とその課題を検討している。

また、2020年4月から10月にかけて「子どもの生活と学びに関する親子調査2019（第5波）」のデータ分析を進め、子どもの学習と保護者の教育意識に関する基礎集計データを11月にベネッセ教育総合研究所のウェブサイトにおいて公開した。

③親子パネル調査データの活用・発信の推進、および、将来的な調査基盤の持続性にかんする検討

親子パネル調査データの活用と発信の推進活動として、「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018（第1-4波）」を使用データとし、計12名（うち本プロジェクト外は6名）をメンバーとする二次分析研究会（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターによる共同利用・共同研究拠点事業）を実施した。研究会は2020年7月から2021年2月にかけて計7回行われ、3月に成果報告会を開催した。二次分析研究会の開催にあたっては、2020年4月に東京大学同センターの「2020年度課題公募型共同研究」に応募し、採択された。

これにともない、9月に「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2018（第1-4波）」「高校生活と進路に関する調査 2018-2019」「語彙力・読解力調査 2017」を東京大学同センター SSJ データアーカイブに寄託した。ただしデータは二次分析研究会のメンバーのみに配布され、2021年4月にSSJ データアーカイブにおいて一般公開された。

また、親子パネル調査の将来的な調査基盤の持続性にかんするワーキンググループを12-3月に計3回実施した。ワーキンググループでは、調査基盤の持続性にかんする議題として、調査項目の整理、モニターケア、調査のデジタル化、乳幼児パネルとの結合および学生・社会人へのパネルの拡張等について検討を行った。

4) 2020 年度ボード会議の開催状況

2020 年度に開催されたボード会議の開催日時と内容は以下の通りである。

日時	アジェンダ
第 30 回ボード会議 (2020 年 6 月 5 日, 書面開催)	「親子調査 2020」の調査票の検討と最終確認 ※ 2020 年 4~6 月の間に、ベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバーとの個別相談を行い、6 月に書面で開催
第 31 回ボード会議 (2021 年 1 月 8 日, オンライン開催)	1. 「親子調査 2020」結果共有（回収結果, 調査設計, 主な結果, 議論） 2. 「高校生活と進路に関する調査」の設計について 3. 二次分析研究会・ワーキンググループの進捗共有
第 32 回ボード会議 (2021 年 3 月 22 日, オンライン開催)	1. 分析と発信について 2. 調査基盤上の課題と今後の方針について

V. 教育活動

1. 大学院教育 (2020年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

飯田 高	法社会学特殊研究 (法と経済学), 基礎法学特殊研究 (行動経済学と法政策), 法社会学専攻指導, 現代法の基本問題
石川 博康	民法特殊研究 (契約法基礎文献講読), 民法専攻指導, 演習 (民法)
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史原典講読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
齋藤 哲志	フランス法特殊研究 (フランス法基礎文献講読) フランス法専攻指導, 演習 (フランス法)
佐藤 岩夫	法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 法社会学専攻指導
田中 亘	実定法特殊研究 (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
中島 啓	国際法特殊研究 (国際法判例研究) 国際法専攻指導
NOBLE, Gregory W.	比較政治特殊研究 (Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia), 行政学専攻指導
林 知更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導 (国法学を含む)
平島 健司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー), 国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む), 比較政治専攻指導
樋渡 展洋	政治学特殊研究 (現代日本の一党優位の変容・動揺・復調の多角的分析), 政治学特殊研究 (政治体制と経済成長・配分), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻指導
藤谷 武史	法社会学特殊研究 (法と経済学) 財政法特殊研究 (財政法) 租税法専攻指導, 財政法専攻指導, 財政法
保城 広至	国際政治特殊研究 (国際政治の定性分析法), 国際政治専攻指導
前田 幸男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治特殊研究 (憲法の制度設計), 政治過程論専攻指導
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導

経済学研究科

伊藤 亜聖	世界経済Ⅱ (世界経済Ⅱ), アジア経済 (アジア経済) 中国経済 (中国経済), 現代経済演習 (地域研究ワークショップⅠ)
石原 章史	労働経済特論 (Personnel Economics)
WEESE, Eric Gordon	公共経済 (High Performance Computing with R)
加藤 晋	現代日本経済特論 (Beyond GDP: Welfare and Fairness)
川田 恵介	労働経済 (機械学習の実証経済学への応用)
玄田 有史	雇用労働研究 (雇用労働研究) 経営学ワークショップⅠ (経営学ワークショップⅠ), 経営学ワークショップⅡ (経営学ワークショップⅡ)
近藤 絢子	ミクロ経済学ワークショップⅠ (ミクロ経済学ワークショップⅠ), ミクロ経済学ワー

佐々木 弾	クシヨップⅡ（マイクロ経済学ワークショップⅡ），労働経済特論（Labor Economics I） 経済学演習（マイクロ経済政策演習）
庄 司 匡 宏	開発経済（家計とコミュニティの開発経済学）
田 中 隆 一	マイクロ経済学ワークショップⅠ（マイクロ経済学ワークショップⅠ），マイクロ経済学ワークショップⅡ（マイクロ経済学ワークショップⅡ），労働経済（教育経済学）
中 林 真 幸	近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy I），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy II）
中 村 尚 史	日本経済史Ⅱ（日本経済史Ⅱ—近現代日本の企業家—），経済史演習（企業と産業の経済史）
丸 川 知 雄	世界経済Ⅰ（世界経済Ⅰ），中国経済（中国経済），現代経済演習（地域研究ワークショップⅠ，Ⅱ）
松 村 敏 弘	経済学演習（寡占理論）
森 本 真 世	経済史演習（近代日本における内部労働市場の形成），経済史演習（近代日本の労働と組織）

人文社会系研究科

有 田 伸	社会学演習（日韓比較社会研究），社会文化研究演習（日韓比較社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（日韓比較社会論），韓国朝鮮文化研究演習（日韓比較社会論）
中 村 尚 史	日本史学演習（日本経済史，経済史演習），日本文化研究演習（日本経済史，経済史演習）
三 輪 哲	社会学実験及び実習（初等計量社会学），社会文化研究演習（初等計量社会学）
藤 原 翔	社会学演習（社会階層論），社会文化研究演習（社会階層論）

教育学研究科

佐 藤 香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
三 輪 哲	比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有 田 伸	アジア社会比較発展論Ⅱ
中 島 啓	国際関係法Ⅱ
樋 渡 展 洋	比較現代政治Ⅰ，比較現代政治Ⅱ
藤 原 翔	計量社会科学Ⅰ

公共政策学教育部

石 川 博 康	民事法の基層と現代的課題
WEESE, Eric Gordon	High Performance Computing with R
川 田 恵 介	機械学習の実証経済学への応用
庄 司 匡 宏	家計とコミュニティの開発経済学
NOBLE, Gregory W.	Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia
樋 渡 展 洋	国際政治経済Ⅱ，International Relations and Political Regimes, Case study (International Political Economy)
平 島 健 司	現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー
藤 谷 武 史	財政法
MCELWAIN, Kenneth Mori	Case Study (Comparative Constitutional Design)

学際情報学府

前 田 幸 男	文化・人間情報学特論ⅩⅧ，文化・人間情報学研究法Ⅱ，文化・人間情報学研究法Ⅲ，文化・人間情報学研究法Ⅳ
---------	---

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として講義を開講している。2020年度はS Semesterで「危機対応の社会科学」というテーマで担当した（代表教員は飯田高）。目的・概要は、以下のとおりである。

【目的・概要】

社会科学研究所の全所的プロジェクトとして2016年度から2019年度にかけて実施してきた「危機対応の社会科学」（略称・危機対応学）を標題として、オムニバス形式の講義を行った。危機対応学は、社会に発生する様々な危機（クライシス）および社会そのものの危機的状況と、それに対する社会や個人の対応のあり方について、社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問である。講義では、現代社会を取り巻く具体的な問題を題材として、社会における危機の発生と対応のメカニズムと、「危険（リスク）」を「機会（チャンス）」に転じるための諸条件について、参加者と共に考えた。

【授業計画】

以下のテーマについてオムニバス形式で講義を行った。講義のテーマは、危機対応学のキーワードである「事前と事後」、「個別と集団」、「確率と意識」、「事実と言説」のいずれかに関連するものである。なお、プロジェクトの成果本『危機対応の社会科学（上・下）』（東京大学出版会）を参考文献とした。

- 第1・2回 「危機対応学について」（飯田 高）
- 第3回 「危機に対応できる憲法とは」（MCELWAIN, Kenneth Mori）
- 第4回 「政策変数としての稀少確率評価」（佐々木弾）
- 第5回 「就職氷河期世代」（近藤絢子）
- 第6回 「感染症危機と学校の対応」（田中隆一）
- 第7回 「明治後期における炭鉱業の事例：危機対応と共有信念」（森本真世）
- 第8回 「契約上の危機と事情変更の法理：債権法改正審議の帰趨とその諸文脈」（石川博康）
- 第9回 「危機と財政（と法による統治）」（藤谷武史）
- 第10回 「新型コロナ危機への中国政府の対応」（伊藤聖聖）
- 第11回 「移民受け入れへの態度をめぐるジレンマ」（石田賢示）
- 第12回 「教育、家族、危機」（藤原 翔）
- 第13回 「危機と憲法：非常事態条項をめぐる」（林 知更）

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で変則的な日程での開講を余儀なくされた（たとえば、オンライン授業対応のためガイダンスを2度実施し、第13回をオンデマンド形式に変更している）。しかし、先生方および履修者の協力のおかげで授業は順調に進み、予定されていたすべての講義を実施することができた。最終的には37名（1年生2名、2年生35名）が履修登録し、全員が単位を取得した。例年と比べて理系の学生が多く（15名）、オンライン化によって文理間の垣根は少なからず低くなったようである。

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2019	危機対応の社会科学
2018	現代中国ゼミナール：「習近平時代」の中国を議論する
2017	『働き方改革』について考える
2016	ガバナンスを問い直す
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学—希望の社会科学的研究—
2013	希望学—希望の社会科学的研究—
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法

3. 学術フロンティア講義

社会科学研究所では2016年度以降、東洋文化研究所、史料編纂所と合同で、教養学部の主題科目である学術フロンティア講義「本郷文系研究所フロンティア講義」を開講している。2020年度も「調査で見る社会、歴史、アジア」を副題としてこの講義を開講し、有田伸教授が幹事教員を担当した。COVID-19の感染拡大により、講義はすべてオンラインとなり、また急な授業日程変更等の必要も生じたが、授業担当教員の協力を得て無事1学期間の講義を終えることができた。この講義の概要は以下のとおりである。

【目的】

本講義は、学部教育の総合的改革の一つとして、本郷地区キャンパスに設置された社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所の本郷文系研究所が連携・協力して開講する、学部前期課程学生を対象とした、研究擬似体験型の講義である。

3研究所の教員が、それぞれの分野の研究者の立場から、調査とは何か、なぜ調査を行うのか、調査を解釈する上で大切なことは何か、といった問いについて解説する。具体的には各研究所で実際に研究をしている調査事例や調査対象などに直接・間接に触れることで、調査を行う上での基本と醍醐味を学ぶ。

講義を通じて、受講者は後期課程進学後のあらゆる専門教育で必要とされる、調査に関する心構えや基本的な技法（「調査研究リテラシー」）を身につけることを目的とする。文系、理系を問わず、将来研究者となることに関心を持つ学生にとって特に有益な授業である。

【担当】

第0回 Zoom 接続練習 遠藤基郎（史料編纂所）、真鍋祐子（東洋文化研究所）、有田伸（社会科学研究所）

第1回 史料調査の多様性と調査知見の共有化 山家浩樹（史料編纂所）

第2回 近世史料調査・研究・編纂事業の軌跡と課題 山口和夫（史料編纂所）

- 第 3 回 史料調査と研究資源化—バチカン図書館における日本近世文書調査の事例から 松井洋子（史料編纂所）
- 第 4 回 中国の法制度を実地調査する 高見澤磨（東洋文化研究所）
- 第 5 回 碑文史料と南アジア古代・中世初期史研究—銅板文書を例に 古井龍介（東洋文化研究所）
- 第 6 回 史料とはなにか—『古事記』を例として 鍾以江（東洋文化研究所）
- 第 7 回 キューバ危機から考える時間の国際政治学 保城広至（社会科学研究所）
- 第 8 回 外国でのインタビューと工場見学の楽しさ 丸川知雄（社会科学研究所）
- 第 9 回 国際学力調査からみる「勉強」の意味 森いづみ（社会科学研究所）
- 第 10 回 よりよい社会の実現のための法と調査 田中亘（社会科学研究所）
- 第 11 回 総合討論 遠藤基郎（史料編纂所）、真鍋祐子（東洋文化研究所）、有田伸（社会科学研究所）

4. 初年次ゼミナール

初年次ゼミナールとは学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、2015年度から導入された教養学部前期課程の必修科目であり、社会科学研究所では2020年度S Semesterで「史料／資料から読む歴史」という題目で開講した。21名（全て1年生）が履修登録し、全員が単位を取得した。目標・概要・授業計画・担当は、以下のとおりである。

【目的・概要】

歴史学における重要な2本の柱である、①先行研究の整理と②史料読解を通じて、歴史学の研究手法を理解し、歴史的思考を養うことを目指す。文献を参加者自身が自らの問題関心のもとに探してこことや、文献の輪読・発表を行う。

【授業計画】

以下のテーマについて参加者各自が史料および文献を収集し、毎回テーマを定めて発表をおこなった。2020年度は新型コロナウイルス感染症のために東京大学の図書館・図書室を使用できない期間もあり、適宜担当教員からも史料や論文の提供をおこなった。

- 第 1 回 全体ガイダンス（中止）
- 第 2 回 合同授業（オンデマンド方式で実施）
- 第 3 回 オリエンテーション
- 第 4 回 中国近代衛生史
- 第 5 回 中国古代・周の封建制
- 第 6 回 現代中国における農業集団化
- 第 7 回 『史記』から見る戦国の韓と魏
- 第 8 回 『漢書』食貨志・塩鉄、平準、均輸について
- 第 9 回 ノブゴロドの対ハンザ通商政策
- 第 10 回 中国の対チベット政策
- 第 11 回 ロベスピエールの政治思想
- 第 12 回 イタリア統一とトリエステ
- 第 13 回 ヨーロッパにおける魔女狩り・魔女裁判

【担当】

河野正

5. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 38 件

法学部, 経済学部, 文学部, 教養学部, 教育学部

(国の機関) 内閣府経済社会総合研究所, 総務省統計研究研修所, 財務省財務総合政策研究所

(国公立大学) 北海道大学, 東北大学, 福島大学, 筑波大学, 一橋大学, 広島大学, 首都大学東京

(私立大学) 慶應義塾大学, 法政大学, 明治大学, 国際基督教大学, 早稲田大学, 武蔵大学, 立教大学, 関西学院大学, 名古屋学院大学, フェリス女学院大学, 昭和女子大学, 専修大学, 成蹊大学, 東京理科大学, 東京医療保健大学, 成城大学, 中央大学, 上智大学

(国外大学) パリ第2大学

(大学共同利用機関法人) 国立情報学研究所

(認可法人) 日本銀行

(地方自治体) 奈良県

VI. 国際交流

1. 人の往来

1) 海外招聘研究員

年度	氏名	所属・職位	推薦教員	期間
2020	白糸裕輝 (Shiraito, Yuki)	ミシガン大学助教	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2020. 8. 23～2020. 10. 9

※海外招聘研究員へ4名の推薦があったが、3名については新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかった。

2) 客員研究員

(1) 2020年度一覧 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	アメリカ	Carlson Matthew	ヴァーモント大学准教授	Campaign Finance and Cabinet Minister Scandals	前田教授	2019. 9. 1～2020. 8. 31
2	フランス	Sala Yumiko Adrienne	リヨン政治学院助教	Japanese lawyers, legal mobilization and social movement	水町教授	2019. 9. 9～2021. 8. 31
3	アメリカ	Tian Yunchen	ホプキンス大学博士候補生	Making Migrants Locally? Contention and Cooperation in the Multi-Level Governance of Migration in Japan and Sweden.	MCELWAIN 教授	2019. 9. 15～2020. 9. 14
4	ギリシャ	Athanasia Chalari	ノーサンプトン大学助教	Exploring the ways Individuals relate to Society: an empirical comparative study between Japanese and British cultural contexts.	藤原准教授	2019. 11. 1～2020. 6. 1
5	中国	Nuannuan Xiang	ミシガン大学博士候補生	Mothers or Babies: The Politics of Combating Maternal and Infant Deaths in Britain, Japan, and the US, 1900-1939	NOBLE 教授	2020. 1. 1～2020. 8. 31
6	トルコ	Cemile Beyda Cıneli	ボンペウファブラ大学博士候補生	Household Financial Organization and Gender Inequalities	藤原准教授	2020. 2. 1～2020. 7. 31
7	日本	貝賀 早希子	欧州大学院マックス・ウェバー客員研究員	The Label of Democracy: Mobilising a 'Universal Value' in the League of Nations, 1920-1945	保城教授	2020. 9. 28～2021. 9. 27
8	ポーランド	Agata Kapturkiewicz	オックスフォード大学サイドビジネススクール博士候補生	A comparative study of entrepreneurial ecosystems	玄田教授	2020. 9. 28～2021. 3. 31
9	日本	白糸 祐輝	ミシガン大学助教	Japanese Public Attitudes towards Gender-related Social Conventions	MCELWAIN 教授	2020. 10. 7～2021. 1. 17
10	アメリカ / 日本	Mina Erika Pollmann	マサチューセッツ工科大学博士候補生	The Tragedy of Rising Power Politics	MCELWAIN 教授	2020. 12. 1～2022. 5. 31

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
11	アメリカ	Trevor Incerti	イエール大学博士候補生	1. Do firms benefit from the revolving door? Evidence from Japan 2. Increasing harassment reporting rates: a field	MCELWAIN 教授	2020. 12. 7～ 2022. 5. 31
12	日本	両角 敦良	ノッティンガム大学助教	Accountability of school principals and education outcomes	田中隆一 教授	2020. 12. 28～ 2021. 1. 22
13	中国	Kang Xuezheng	南開大学博士課程学生	Post-War Japan's Foreign Economic Cooperation	丸川教授	2021. 1. 26～ 2022. 1. 10

(2) 国別累計 (国籍)

(単位：人)

国籍 \ 年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
アイルランド		1						
アメリカ	4	4	2	7	6	5	8	4*
イギリス					2	1		
イスラエル				1	1			
イタリア							2	
インド	1	1						
インドネシア		1		1				
オーストリア						1	1	
オランダ					1			
ギリシャ							1	1
ジンバブエ	1							
スイス	1	1	1	1	2	2		
スウェーデン			2					
チェコ				1				
ドイツ	1	1		2		3	2	
トルコ							1	1
ノルウェー		1	1					
ブラジル				1	1			
フランス	3	4					2	1
ベルギー							1	
ポーランド							1	1
ポルトガル			1					
マレーシア	1							
ルーマニア							1	
ロシア				1	1	1		
韓国		2	3	4	4	5	4	
台湾	2			1		1	2	
中国	2	3	6	4	3	4	4	2
日本	2	2	4	5	3	2	4	3
計	18	21	20	29	24	25	34	13

* アメリカ/日本の二重国籍 1 名を含む

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
齋藤 哲志	フランス	2020. 6. 21～2020. 7. 10	国際共同研究加速基金に関する意見交換
齋藤 哲志	フランス	2020. 7. 11～2020. 7. 26	基盤Cに関する文献調査・意見交換
BABB, James David	英国	2020. 12. 18～2021. 1. 18	英文図書刊行支援事業

2. 出版物

1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており、著名な電子雑誌JSTORのアーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社会科学研究所のスタッフが編集長、副編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員6名—日本国内の大学から2名、地域代表4名（北アメリカ、ドイツ語系・ヨーロッパ、中東他）—を招聘している。さらに、国際編集委員会は多くの外国人研究者を含む37名の著名な研究者により構成されている。2018年12月以降、ツイッター（@ssjj_jrnl）などのSNSを経由して、積極的に論文募集、投稿案内や論文刊行の案内を行い、フォロワーも増加している。2020年度には第23巻1号および2号、第24巻1号が刊行された。第24巻1号からはオンラインのみの出版を開始した。

2020年の1ヶ月の平均の論文のダウンロード回数（PDFとHTML）	3,036（2019年、4,546）
Impact Factor	0.815（2019年、0.947）

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー（2020年度は宇野重規）およびモデレーター（鈴木路子）を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2020年度の購読者数は、国内外2,610名（2021年5月6日現在）にのぼり、配信された投稿数は、2020年度には299件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能なSSJフォーラム・アーカイヴにおさめられている。

2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992. 10	2012. 10 2017. 10	平島教授
東アジア研究所 [リヨン大学（リヨン高等師範学校-リヨン政治学院-リヨン第2大学）、国立科学研究センター]	フランス	部局間協定	1998. 6	2013. 6 2018. 4	NOBLE 教授

4. 英文図書刊行支援事業

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究においては、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表言語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米の University Press をはじめとする世界の有力出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所が、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となる。

2019年4月よりBABB, James David 准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用された Christopher Gerteis 准教授とともに事業の推進にあたっている。2019年11月15日にはキックオフシンポジウム「人文・社会科学系のための海外出版支援シンポジウム Meet the Publishers」を開催し、同シンポジウムにはYale, Columbia, Californiaの各University Pressの編集者を招き、本学から部局を超えて60名の参加者があった。

2020年3月26日の第二回のシンポジウム「あなたの研究を英語で From Idea to Article to Book」は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、2020年10月23日に、オンライン・シンポジウム「英語の本を出版するコツ」を開催した。納富信留教授（東京大学大学院人文社会系研究科）とCambridge University Pressの編集者Joe Ng氏による基調講演、およびブレイクアウトセッションに約50名の参加者があった。

今後も、Book Proposal作成方法など英文図書刊行にあたって必要なスキルを身につけるためのWorkshopを開催しながら学内の海外出版への関心や知識を高める。同時に英文著作の出版を希望する教員に対して、Book Proposal作成や契約締結など、英文図書刊行までを全面的に支援する。さらに分野別の対策にも力を入れ、2021年度には学内の法学研究者を対象にWorkshopを開き、「日本法」のシリーズ刊行を目指す。

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究倫理審査

1) 研究倫理審査委員会

2014年11月20日教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、これに基づき、研究倫理審査委員会が発足した。研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査）、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議、の各活動を行うものとされている（規則第4条）。

なお、委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表することとされている。この間、研究倫理審査委員会委員を務め、2021年3月末までに退任したのは次の通りである（敬称略、五十音順）。

齋藤哲志（社会科学研究所准教授）、境家史郎（元社会科学研究所准教授、現首都大学東京都市教養学部准教授）、佐藤岩夫（社会科学研究所教授）、白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、武川正吾（元東京大学大学院人文社会系研究科教授、現明治学院大学社会学部教授）、水町勇一郎（社会科学研究所教授）、米村千代（千葉大学文学部教授）

2020年度は、上記①の研究倫理審査に関わり、20件の申請があり、委員会を開催して審査を行った。研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてののみ、調査名を公示するものとする。）。

〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 20件
審査完了件数 20件

（審査結果の内訳：「承認」20件、「条件付承認」0件、「非承認」0件、「非該当」0件、「全学の審査の推奨」0件。なお、判定区分は、細則3条2項による。）

〔承認の判定を受けた調査名〕

- ・現在の社会情勢やニュースに関する意識調査（申請者：加藤晋准教授）、承認日：2020年4月23日
- ・現在の社会情勢やニュースに関する意識調査（追加調査）（申請者：加藤晋准教授）、承認日：2020年6月17日
- ・新型コロナウイルス流行下の中国における大学生の学習と行動に関する調査（2020年）（申請者：伊藤亜聖准教授）、承認日：2020年7月27日
- ・国際法が世論に与える影響に関するサーベイ実験（申請者：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授）、承認日：2020年7月27日
- ・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（申請者：石田浩特別教授）、承認日：2020年8月27日
- ・現在の社会情勢やニュースに関する意識調査（申請者：加藤晋准教授）、承認日：2020年8月28日
- ・デジタル化に対する価値観・行動に関する研究（申請者：石田賢示准教授）、承認日：2020年10月20日

- ・現在の社会や政治に関する意識調査（申請者：加藤晋准教授），承認日：2020年10月20日
- ・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（継続サンプル）（申請者：石田浩特別教授），承認日：2020年11月30日
- ・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（リフレッシュサンプル）（申請者：石田浩特別教授），承認日：2020年11月30日
- ・中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究（申請者：藤原翔准教授），承認日：2020年11月30日
- ・男性・女性の政治参画に関する意識調査 Wave2（申請者：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授），承認日：2020年12月22日
- ・日本における政治経済意識に関するサーベイ実験（申請者：樋渡展洋教授），承認日：2021年1月27日
- ・ウェブ調査における質問設計効果の実験調査（申請者：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授），承認日：2021年1月27日
- ・憲法設計に関する調査実験（申請者：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授），承認日：2021年1月27日
- ・政治と地域社会に関するコンジョイント実験（申請者：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授），承認日：2021年1月27日
- ・日本人が有している再分配政策への選好を，コンジョイント法を用いて明らかにする（申請者：川田恵介准教授），承認日：2021年1月27日
- ・暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）の実施（申請者：藤原翔准教授），承認日：2021年1月27日
- ・現在の社会や政治に関する意識調査（申請者：加藤晋准教授），承認日：2021年3月16日

2) 研究倫理セミナー

2013年度以降，社会科学研究所主催の研究倫理セミナーを年1回，定例開催してきた。2016年度以降は，文系3研究所（社会科学研究所，史料編纂所，東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとしており，2020年度は，史料編纂所主催の研究倫理研修「遠隔授業等における『著作物』の適切な利用に向けて」がオンラインで開催され，所内より積極的な参加があった。

2. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2020. 4	活動制限により延期	
2020. 5	活動制限により延期	
2020. 6. 30	COVID-19と国際法：何が語られているか，どのように語るべきか	中島啓（社会科学研究所）
2020. 7. 28	COVID-19・災害への対応と人の移動・つながりを考える	中村寛樹（社会科学研究所）
2020. 8. 4	次期全所的プロジェクト研究に向けて	
2020. 9. 29	次期全所的プロジェクト研究に向けて	
2020. 10. 13	「日本型排外主義」を考える	永吉希久子（社会科学研究所）
2020. 11. 10	Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries	庄司匡宏（社会科学研究所）
2020. 12. 8	「現地採用日本人」とは誰か	石田賢示（社会科学研究所）
2021. 1. 12	大学教員の時間配分：2時点の調査データを用いた検討	王 帥（社会科学研究所）
2021. 3. 9	Persuade, Position, or Pander? —Competence Claiming and the Political Economy of Democratic Governance in Developed Open-Economies—	樋渡展洋（社会科学研究所）
2020. 3. 16	贈与の使い方・使われ方 —日仏における近時の議論を素材として—	齋藤哲志（社会科学研究所）

2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2020 年度はコロナ禍の影響により、活動しませんでした。

3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)

Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会) は、所員の MCELWAIN, Kenneth Mori, NOBLE, Gregory W. をオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、前田幸男等他の所員も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2020 年度はコロナ禍の影響により活動しませんでした。

3. 出版物

1) 『社会科学研究』

第 72 巻第 1 号 (2021 年 3 月)

特集 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応と社会科学

第 72 巻第 2 号 (2021 年 3 月)

特集 社会科学の実証的方法論：データと統計分析の観点から

2) Discussion Paper Series

日本語シリーズ (J)

J-229 平島健司, 「ライン川流域における近代国家の形成」, 2020. 7. 20

J-230 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「浜佳葉子 (東京都生活文化局長) インタビュー調査記録」, 2021. 3. 26

外国語シリーズ (F)

F-195 保城広至 “Alliances, Security Externalities, and Donor Coordination”, 2020. 10. 8

3) 所員の著書

※ 2020 年度に刊行された所員 (下線) の単著・共著 (編者, 訳書を含む, 科学研究費補助金の報告書, 各種研究会の報告書などは除く)

伊藤亜聖・高崎早和香 (編著), 『飛躍するアフリカ! —イノベーションとスタートアップの最新動向』, JETRO, 2020. 4

Shin Arita, “Education and Social Stratification in South Korea”, University of Tokyo Press, 2020. 4

東大社研現代中国研究拠点 (編), 『現代中国ゼミナール 東大駒場連続講義』, 東京大学出版会, 2020. 5

東京大学社会科学研究所・中村尚史・玄田有史 (編), 『地域の危機・釜石の対応』, 東京大学出版会, 2020. 6

東京大学社会科学研究所・保城広至 (編), 『国境を越える危機・外交と制度による対応』, 東京大学出版会, 2020. 6

宍戸常寿・林知更・小島慎司・西村裕一 (編著), 『戦後憲法学の 70 年を語る』, 日本評論社, 2020. 7

高須正和・高口康太 (編著)・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生 (著), 『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノ

バージョン』, KADOKAWA, 2020.7

Kenta Goto, Tamaki Endo, Asei Ito, “*The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges*”, Routledge, 2020.7

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）, 『子どもの学びと成長を追う 2万組の親子パネル調査から』, 勁草書房, 2020.9

東大社研現代中国研究拠点（編）, 『コロナ以後の東アジア 変動する力学』, 東京大学出版会, 2020.9

伊藤聖（著）, 『デジタル化する新興国 先進国を超えるか, 監視社会の到来か』, 中公新書, 2020.10

宇野重規（著）, 『民主主義とは何か』, 講談社現代新書, 2020.10

田中亘・白井正和・久保田修平・内田修平（編）, 『論究会社法』, 有斐閣, 2020.11

宇野重規（著）, 『民主主義を信じる』, 青土社, 2021.2

柳采延（著）, 『専業主婦という選択』, 勁草書房, 2021.2

Naofumi Nakamura, “*LA RÉVOLUTION INDUSTRIELLE DES RÉGIONS DU JAPON*”, Les Belles Lettres, 2021.2

田中亘・梅野晴一郎・沖隆一・加藤貴仁・齊藤真紀・邊英基（編）, 『Before/After 会社法改正』, 弘文堂, 2021.2

田中亘, 森・濱田松本法律事務所（編）, 『会社・株主間契約の理論と実務』, 有斐閣, 2021.2

田中亘（著）, 『会社法 第3版』, 東京大学出版会, 2021.3

伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征（著）, 『会社法 第5版』, 有斐閣, 2021.

4. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

American Economic Association	American Political Science Association	
American Society of International Law	American Sociological Association	
Asian Law and Society Association	Association for Asian Studies	
Canadian Economic Association	Comparative and International Education Society	
Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften	Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft	
Economic History Society	Econometric Society	
European Consortium for Political Research	European Political Science Association	
Groupe japonais de l'Association Henri Capitant (Secrétaire général)	International Sociological Association (ISA)	
ISA-RC02 (Economy and Society)	ISA-RC04 (Sociology of Education)	
ISA-RC28 (Social Stratification)	ISA-RC31 (Sociology of Migration)	
International Studies Association	la Société Française de Finances Publiques (SFFP)	
Law and Society Association	Midwest Political Science Association	
Research Committee on Sociology of Law	Royal Economic Society	
Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE)	Society of Labor Economists	
Southern Economic Association	Southern Political Science Association	
The Chinese Economist Society	Western Economic Association International	
Western Political Science Association		
アジア政経学会	移民政策学会	応用地域学会
開発経済学会	環境経済・政策学会	関西社会学会
関東社会学会	企業家研究フォーラム	キャリアデザイン学会
経営史学会	経済史学会	経済統計学会
現代韓国朝鮮学会	現代史研究会	交通史学会
行動経済学会	国際社会学会	国際法協会日本支部
国際労働法社会保障法学会	史学会	司法アクセス学会
社会経済史学会	社会思想史学会	社会政策学会
人材育成学会	数理社会学会	政治経済学会
政治思想学会	世界法学会	全国憲法研究会
租税法学会	地域安全学会	地域活性学会

地区防災計画学会	土木学会	中国経済経営学会
中日教育研究学会	鉄道史学会	ドイツ憲法判例研究会
東北社会学会	東北社会学研究会	日独社会科学学会
日独法学会	日仏法学会	日本 NPO 学会
日本応用経済学会	日本応用地域学会	日本家族社会学会
日本家族〈社会と法〉学会	日本危機管理防災学会	日本キャリアデザイン学会
日本教育工学会	日本教育社会学会	日本計画行政学会
日本経済学会	日本現代中国学会	日本交渉学会
日本行動計量学会	日本公法学会	日本高等教育学会
日本国際政治学会	日本災害情報学会	日本災害復興学会
日本私法学会	日本社会学会	日本社会心理学会
日本住宅会議	日本政治学会	日本選挙学会
日本中小企業学会	日本ドイツ学会	日本都市計画家協会
日本比較教育学会	日本比較政治学会	日本評価学会
日本ベンチャー学会	日本法と経済学会	日本労使関係研究協会
日本労働法学会	日仏法学会	比較経済体制学会
比較法学会	福祉社会学会	法と教育学会
法と経済学会	民主主義科学者協会法律部会	メトロポリタン史学会
歴史学研究会		

2) 所員の参加した審議会・委員会一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

従事先	従事先職名
内閣官房	就職水河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
内閣官房働き方改革実現推進室	働き方改革フォローアップ会合構成員
内閣府	規制改革推進会議委員
内閣府	地域就職水河期世代支援加速化交付金 審査委員
内閣府消費者委員会	消費者委員会専門委員
消費者庁	消費者裁判手続特例法等に関する検討会委員
消費者庁	公益通報者保護法に基づく指針等に関する検討会委員
消費者庁	意識調査に関する専門家
公正取引委員会	携帯電話分野に関する意見交換委員
人事院	「国家公務員制度に関する勉強会」メンバー
日本学術会議	日本学術会議連携会員
日本学術会議	日本学術会議会員
総務省	統計委員会委員
総務省	プラットフォームサービスに関する研究会構成員
総務省行政評価局	行政評価局アドバイザー
総務省統計局	令和3年社会生活基本調査に課する研究会 構成員
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計局	「令和3年社会生活基本調査の広報に関する総合企画の実施業務」に係る審査会構成員
総務省統計委員会	「統計委員会」専門委員
財務省	関税・外国為替等審議会 専門委員
外務省	地球規模課題への対処と新たな時代の人間の安全保障を考える研究会委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」委託事業審査委員会技術審査専門委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会」専門委員

従事先	従事先職名
文部科学省	令和2年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（教育政策の特性を踏まえた根拠に基づく政策形成のあり方についての研究業務）委託事業審査委員会委員
文部科学省	アジア太平洋数理・融合研究戦略検討会委員
文部科学省	令和2年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）に係る調査データを活用した分析等に資する調査研究）委託事業審査委員会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	研究室パネル調査アドバイザー検討会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	技術審査専門員
厚生労働省	「社会保障審議会」臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	今後の若年者雇用に関する研究会委員
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員
厚生労働省	障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー
厚生労働省	「EBPM推進に係る調査研究等一式」提案書技術審査委員会委員長
厚生労働省	雇用政策研究会構成員
厚生労働省	「労働経済分析研究会」の委員
経済産業省	日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業審査委員会委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会	電力・ガス取引監視等委員会専門委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
資源エネルギー庁	調達価格等算定委員会委員
日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	「大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「アントレプレヌール・エコシステムの形成」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場に関する実証研究」プロジェクトメンバー
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
東京都	第44期東京都労働委員会公益委員
新潟県	「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」委員
福井県	人口減少対策データサイエンス・アドバイザー
岩手県立釜石高等学校	岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
戸田市教育委員会	戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー
北九州市若松区役所	「石炭の記憶保存編集委員会」委員
電力広域的運営推進機関	需給調整市場検討小委員会委員
電力広域的運営推進機関	地内系統の混雑管理に関する勉強会 座長
電力広域的運営推進機関	広域連系系統のマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会委員
株式会社三菱総合研究所	厚生労働省委託事業「最低賃金に関する調査研究事業」「最低賃金に関する研究会」座長
株式会社インテージリサーチ	環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員（環境省委託）
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和2年度厚生労働省委託事業「個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業」の「研修運営委員会」委員、「幹事会」座長、「テキスト作業部会」座長
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和2年度厚生労働省委託事業「労働条件ポータルサイト『確かめよう 労働条件』の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業」委員

従事先	従事先職名
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和2年度厚生労働省委託事業「大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業検討委員会」委員
公益社団法人 日本国際問題研究所	外務省委託事業 令和2年度外交・安全保障調査研究事業費補助金(発展型総合事業)「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略-台頭する中国と日米欧の新たな協調」研究プロジェクト サブ・プロジェクト I 「『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容」委員
公益社団法人 日本国際問題研究所	令和2-4年度外務省外交・安全保障調査研究事業費補助金(総合事業)「国際秩序変容期の競争と連携-グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」プロジェクトにおける「経済・安全保障リネージュ研究会」委員
株式会社 富士通総研	令和2年度国際共同研究『2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究-持続可能な制度と市場の再構築を目指して-』(内閣府経済社会総合研究所)における研究者
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	経済産業省委託事業「令和2年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(インフラシステム輸出・新戦略検討調査事業)」における「インフラ海外展開懇談会」メンバー
みずほ情報総研株式会社	厚生労働省委託事業「EBPM推進に係る調査研究等」アドバイザー
株式会社 日本総合研究所	令和2年度地域中小企業人材確保支援等事業「氷河期世代人材活用促進等事業」有識者検討会委員

5. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、社会科学研究所にとって第一の冊子体広報媒体である。所外への配布部数は限られているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。2009年度の46号からPDFファイルでホームページに登載している。ウェブ媒体としては研究所のホームページ(日本語版と英語版)があり、そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。また、社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア(和英併記)も随時更新されている(最新版は2020年度に刊行)。

以下は研究所ホームページの主なコンテンツの一覧である。

案内

社研について、年報、メールニュース配信登録、各種募集、インタビューページ、研究所創立周年行事

スタッフ

スタッフ一覧、部門構成、名誉教授一覧

研究

全所的プロジェクト研究、グループ共同研究、研究会・セミナー、社研シンポジウム、刊行物等、調査研究

教育・社会連携

所員の発言、サマーセミナー、ホームカミング

国際活動

Social Science Japan Journal, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

その他

アーカイブ、図書室

社研の研究活動

現代中国研究拠点

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」

研究プロジェクト希望学プロジェクト

英文図書刊行支援事業

2020年度の広報委員会では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月2日より6月2日までの2か月間にわたり、ホームページの更新ができないなど、困難な事態に見舞われた。一方で6月にホームページ更新の再開後は、改訂中だったスタッフの英文ページが完成するなど、コンテンツの充実に尽力した。

またホームページ再開後のインタビューページには、2020年度中に「新刊著者訪問」を3件新規に紹介した他、ニュース&インフォメーションとして、所員の発言、所員の研究、刊行情報などを原則毎週更新した。社研セミナー、SSJDAセミナー、現代中国研究拠点オンラインセミナー、英文図書刊行支援事業シンポジウムなどもイベント情報として随時更新した。

電子メールによる月刊の「社研メールニュース」も6月の再開後、毎月発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載している。受信希望者は、ホームページ上に設けられたURLから定期購読を申し込むことができる。

また2020年度より、所内の各種広報関連業務の間での連携と情報共有を広げるため、拡大広報委員会を開催した。

Ⅷ. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

1) 比較現代法

飯田 高 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学、法と経済学

2. 経 歴

2000年 3月	東京大学法学部卒業
2000年 4月～2002年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2006年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2006年 4月～2013年 3月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009年 8月～2011年 5月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013年 4月～2015年 3月	成蹊大学法学部教授
2015年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）
- ②司法判断の社会的インパクトについての研究（Research on the social impact of judicial decisions in Japan）
- ③法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
- ④法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）
- ⑤法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①所内プロジェクト「社会科学の哲学」（代表：保城広至教授）にメンバーとして参加している。
- ②所内プロジェクト「デジタル化の社会科学」（代表：伊藤亜聖准教授）にメンバーとして参加している。
- ③所内プロジェクト「労働審判制度利用者調査2017」（代表：佐藤岩夫教授）に研究メンバー・事務局として活動している。2020年度は基本報告書を公表した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤研究（C）「市場の動態とルールの変遷過程：系統学的アプローチ」（課題番号：19K01258）の代表者として研究を行っている。
- ②科学研究費補助金基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究代表者：佐藤岩夫教授、課題番号：16H06321）に研究分担者・事務局として参加している（総括班および訴訟利用調査班メンバーとして活

動)。2020年度は、「司法に関する意識調査」のデータの分析を進めた。

- ③科学研究費補助金基盤研究 (A) 「法的判断の構造とモデル化の探求：AI はリーガル・マインドを持てるか？」(研究代表者：太田勝造明治大学法学部教授，課題番号：18H03612) に研究分担者として参加している。
- ④科学研究費補助金基盤研究 (A) 「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」(研究代表者：中林真幸教授，課題番号：18H03630) に研究分担者として参加している。
- ⑤科学研究費補助金基盤研究 (A) 「森林・入会の過少利用とアンチ・コモنز論：所有権論の地理空間学的転回」(研究代表者：高村学人立命館大学政策科学部教授，課題番号：20H00057) に研究分担者として参加している。
- ⑥内閣府経済社会総合研究所・国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究：持続可能な制度と市場の再構築を目指して」のワーキンググループ2 (主査：松井彰彦教授) に研究メンバーとして参加している。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の理事・学術大会運営委員，および関東研究支部運営委員として活動している。
- ②法と経済学会の理事・企画運営委員・編集委員を務めている。
- ③司法アクセス学会の事務局長を務めている。
- ④基礎法学系学会連合の事務局メンバーとなっている。

5) 受賞

- ①オンライン授業等におけるグッドプラクティス総長表彰 (2021年3月22日)

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Social Distancing as a Public Good under the COVID-19 Pandemic,” *Public Health* 188: 51-53 (Co-authored with Susumu Cato, Kenji Ishida, Asei Ito, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji), doi.org/10.1016/j.puhe.2020.08.005, November, 2020.
- ②“The Bright and Dark Sides of Social Media Usage During the COVID-19 Pandemic: Survey Evidence from Japan,” *International Journal of Disaster Risk Reduction* 54 (Co-authored with Susumu Cato, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, Masahiro Shoji), doi.org/10.1016/j.ijdr.2020.102034, January, 2021.

その他雑誌論文

- ①「法過程における社会科学」司法研修所論集 130号，2021年3月，184-225頁
- ②「法の構造と計量分析」社会科学研究 72巻2号，2021年3月，3-25頁

単行本の一部

- ①「個人の危機と法制度：地域における法化と制度化の間隙」東大社研＝中村尚史＝玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』東京大学出版会，2020年6月，199-224頁
- ②「弁護士の職務と感情」高中正彦＝石田京子編『新時代の弁護士倫理』有斐閣，2020年12月，173-174頁

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「市場におけるルールと私的組織：市場ガバナンスに関する試論」日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2020-J-14，2020年8月
- ②「『超高齢社会における紛争経験と司法政策』プロジェクトの目的と方法」超高齢社会における紛争経験と司法政策 (CJRP) ディスカッション・ペーパー・シリーズ，No.1 (佐藤岩夫教授・高橋裕教授との共著)，2021年3月

解説

- ①「性差別」〔インタビュー記事〕森戸英幸＝小西康之『労働法トークライブ』有斐閣，2020年6月，74-76頁

啓蒙

- ①「東大教師が新入生にすすめる本」UP No. 570，2020年4月，2頁

他機関での講義等

- ①「裁判と行動経済学」令和2年度司法研修所基盤研究会1，2021年3月5日

研究テーマ (科研費，研究代表者など)

- ①「市場の動態とルールの変遷過程：系統的アプローチ」(基盤研究 (C)，課題番号：19K01258，研究代表者)
- ②「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(基盤研究 (S)，課題番号：16H06321，研究分担者〔代表：佐藤

岩夫教授))

- ③「法的判断の構造とモデル化の探求：AI はリーガル・マインドを持てるか？」(基盤研究 (A), 課題番号：18H03612, 研究分担者〔代表：太田勝造教授〕)
- ④「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」(基盤研究 (A), 課題番号：18H03630, 研究分担者〔代表：中林真幸教授〕)
- ⑤「森林・入会の過少利用とアンチ・コモンス論：所有権論の地理空間学的転回」(基盤研究 (A), 課題番号：20H00057, 研究分担者〔代表：高村学人教授〕)

共同研究・受託研究

- ①内閣府経済社会総合研究所・国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究：持続可能な制度と市場の再構築を目指して」(WG2〔主査：松井彰彦教授〕)

5) 全国学会

学会発表

①「金子報告へのコメント」法と経済学会第18回全国大会, 2020年10月3日
会議主催, チェア他(会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ①日本法社会学会学術大会(2020年5月23日・24日/7月18日/8月1日・2日)運営委員・個別報告分科会司会
- ②法と経済学会第18回学術大会(2020年10月3日)「法と法学教育」セッションチェア
- ③司法アクセス学会第14回学術大会(2020年11月28日)運営

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 綜合法政専攻「行動経済学と法政策」
- ②法学政治学研究科 法曹養成専攻「現代法の基本問題」

2) 東京大学

- ①法学部「法社会学」
- ②法学部「法と経済学」
- ③教養学部「危機対応の社会科学(全学自由研究ゼミナール)」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」
- ②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ③筑波大学大学院ビジネス科学研究科「法と経済学」
- ④中央大学大学院法務研究科「法と経済学」

7. 所属学会

日本法社会学会(理事), 法と経済学会(理事), 司法アクセス学会(理事), Law and Society Association, 数理社会学会, 法と教育学会, 日本交渉学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員, 全所的プロジェクト運営委員, 紀要編集委員, 研究倫理審査委員, オンライン教授会サポートチーム

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

総務省「21世紀地方自治制度研究会」委員
消費者庁「消費者裁判手続特例法等に関する検討会」委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績(研究実績であるものを除く)

日本弁護士連合会・弁護士経済基盤調査メンバー

石川博康教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

2. 経歴

1998年 3月	早稲田大学法学部卒業
2000年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了
2000年 4月～2003年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003年 10月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004年 4月～2008年 3月	学習院大学法学部助教授（2007年4月より准教授に職名変更）
2004年 4月～2008年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更）
2008年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2016年 8月～2017年 7月	オックスフォード大学（法学部, ハリス・マンチェスター・カレッジ）客員研究員

3. 主な研究テーマ

- (1) 民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- (2) 契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- (3) 契約法の哲学的基礎に関する研究（Study on philosophical foundations of contract Law）

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

紀要「社会科学研究」72巻1号の特集「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応と社会科学」につき、既存の契約に対する COVID-19 の影響とそれに対する救済のあり方について検討する論文を寄稿した上で、特集責任者として本特集についての取りまとめを行った。

2) 個別のプロジェクト

科学研究費補助金の研究課題「現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究」（基盤研究C）につき、研究代表者として研究を実施した。

3) 学会活動

2020年度日本私法学会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」において、論文を寄稿し報告を行う予定であったが、2020年度の学会が COVID-19 の影響により中止となったため、2021年のシンポジウムにおいて改めて報告を行うこととなった。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」社会科学研究 72巻1号, 2021年3月, 29-39頁

その他雑誌論文

- ①「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」ジュリスト 1550号, 2020年10月, 50-55頁

単行本の一部

- ①「高周波電流を利用した永久脱毛機の売買契約と要素の錯誤」河上正二＝沖野眞巳編『消費者法判例百選〔第2版〕（別冊ジュリスト 249号）』有斐閣, 2020年9月, 42-43頁

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科綜合法政専攻・演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻・法学部と合併）
- ②公共政策大学院・講義「民事法の基層と現代的課題」

2) 東京大学

- ①経済学部・講義「民法Ⅰ」

3) 部局横断プログラム

- ①全学自由研究ゼミナール

7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
紀要編集委員会委員長
- 2) 研究所内の委員会等の実績
研究戦略委員会委員, 法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

9. 社会との連携

- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
東京都消費者被害救済委員会委員, 国土交通省中央建設業審議会建設工事標準請負契約約款改正 WG 委員, 国土交通省「建物賃貸借における残置物処理に関する研究会」委員

佐藤岩夫教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 法社会学

2. 経歴

1981年 3月	東北大学法学部卒業
1982年 4月~1987年 3月	東北大学法学部助手
1987年 4月~1989年 3月	福島大学経済学部・行政社会学部助手
1989年 4月~1992年 3月	福島大学行政社会学部助教授
1992年 4月~1999年 3月	大阪市立大学法学部助教授
1994年 6月~1995年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999年 4月~2000年 9月	大阪市立大学法学部教授
2000年 3月	博士(法学)(東北大学)
2000年 10月~2004年 9月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 9月~2003年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005年 1月~2005年 9月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005年 10月~現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 4月~2016年 3月	東京大学社会科学研究所副所長
2018年 4月~2021年 3月	東京大学社会科学研究所長
2021年 4月~現在	東京大学執行役・副学長

3. 主な研究テーマ

- ①現代社会の法化 (Legalization of Modern Society)
現代社会の「法化」現象の背景, 特質, 課題を理論的および実証的に解明する研究を行う。
- ②超高齢社会における紛争経験と司法政策 (Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society)
科学研究費補助金・基盤研究 (S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(2016~2020年度)の研究代表者として, 超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を大規模サーベイ調査により解明する研究を行う。
- ③司法制度の比較法社会学的研究 (Comparative Socio-legal Study on Judicial System)
マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究を行う。
- ④非営利協同法 (Law of Nonprofit and Cooperative)
非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究を行う。
- ⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム (Welfare Regime Theory and Japanese Housing System)
現代日本における住宅保障システムの展開と課題を, 福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究を行う。

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①研究テーマ②に関し, 科学研究費補助金・基盤研究 (S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(研究期間: 2016~2020年度)の研究代表者として, 超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法ア

セスの現状と課題を解明する全国的な共同研究を実施した。これに関連し、2021年2月に、本研究の総括国際シンポジウム（“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society,” 2021年2月3日）をオンラインで開催し、基調報告を行った。また、プロジェクトの成果を収録する学術書の企画を進めるとともに、同書に収録する自身の論文2本（『超高齢社会における紛争経験と司法政策』プロジェクトの目的と方法, 「トラブル経験の概要と専門機関相談の規定要因」）をディスカッション・ペーパーとして執筆した。

- ②研究テーマ③に関し、日本弁護士連合会が2020年に実施する「弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査2020」の企画・実施に専門家委員として助言・協力した。「〔座談会〕弁護士の活動領域の拡大とその課題」（2020年12月）の内容企画および司会を行い、その記録が公刊された。司法制度に関する論攷をまとめた書籍のとりまとめの作業を行った。
- ③研究テーマ④に関し、日本NPO学会より依頼を受け、過去20年間のNPO法研究の発展を総括する論文を執筆した。
- ④法社会学分野の学術専門雑誌として2015年に創刊した『法と社会研究』（信山社、年1号）について、引き続き共同責任編集者を務めた。
- ⑤法社会学のテキスト（共同執筆）の編者として企画・編集作業を進めるとともに、自身の担当章の原稿を執筆した（2021年刊行予定）。

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の理事・学会奨励賞選考委員長、民主主義科学者協会法律部会の理事として、学会運営に貢献する活動を行った。
- ②日本学術会議第23期・第24期会員として活動し（2020年9月末まで）、科学者委員会、科学者委員会学術体制分科会（委員長）、科学者委員会軍事的安全保障声明のフォローアップ分科会（委員長）、法学委員会、認知障害に関する包括的検討委員会等の委員会・分科会に参加し活動を行った。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「法学におけるNPO研究の展開」ノンプロフィットレビュー20巻1号、1-10頁、2020年6月

3) その他

予稿・会議録

- ①「〔座談会〕弁護士の活動領域の拡大とその課題」『法の支配』200号、6-38頁、2021年2月

総説・総合報告

- ①「日本学術会議『第6期科学技術基本計画に向けての提言』（2019年10月）について」学術の動向25巻5号（2020年5月号）、88-91頁
- ②「日本学術会議会員任命拒否問題と『学問の自由』：日本学術会議法7条2項『推薦に基づく任命』規定の意義」法学セミナー792号（2021年1月号）、2-7頁、2020年12月
- ③「人文・社会科学領域における男女共同参画：学術のジェンダー主流化とジェンダー統計整備の課題」『学術の動向』2021年2月号（通巻299号）、68-71頁、2021年2月

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究課題番号：16H06321）（研究代表者）

4) 国際会議・学会

基調講演

- ①“Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society: Background, Outline, and Methodology of the Civil Justice Research Project (2016-2021) in Japan,” International Symposium (Online): Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society, Feb. 3, 2021.

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 総合法政専攻「法社会学特殊講義」

5) その他の教育活動

日本学術振興会特別研究員（RPD）1名の受入教員になった。

7. 所属学会

日本法社会学会（理事・学会奨励賞選考委員長）、民主主義科学者協会法律部会（理事）、比較法学会、日本NPO

学会, 司法アクセス学会, 日本住宅会議, Law and Society Association, International Sociological Association (ISA), Research Committee on Sociology of Law, Asian Law and Society Association

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
研究所長
- 3) 全学的委員会等の実績
総長選考会議委員, 未来社会共創推進本部分科会委員ほか

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
日本学術会議会員 (2020年9月まで), 同連携会員 (2020年10月から), 日本学術振興会評議員, 第一東京弁護士会資格審査委員会委員, 財団法人協総合研究所評議員

田 中 亘 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 商法, 会社法

2. 経 歴

1996年 3月	東京大学法学部第一類卒業
1996年 4月~1999年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999年 9月~2002年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2002年 4月~2007年 3月	成蹊大学法学部助教授
2002年 9月~2004年 8月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007年 4月~2007年 9月	成蹊大学法学部准教授
2007年 9月~2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 1月~2010年 3月	シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012年 12月	東京大学博士 (法学)
2015年 4月~現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 (Duty and liability of corporate directors)
- ②企業買収法制の研究 (Mergers & associations)
- ③法の経済分析, 特に, 商法・会社法分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 (Economic analysis of law)
- ④法学の方法に関する研究 (Research on methods of legal analyses)

4. 2020年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト研究 (社会科学のメソドロジー) - 運営委員として準備作業に加わった。
- 2) 個別のプロジェクト
①私法における判断基準の探求 (科研費・基盤 (C)) 研究代表者
②企業法制における評価基準の探求 (科研費・基盤 (B)) 研究代表者: 吉原和志東北大学教授) に分担研究者として参加
③企業統治: 赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から (科研費・基盤 (B)) 研究代表者: 胥鵬法政大学教授) に分担研究者として参加
④RIETI コーポレートガバナンス研究会 (代表: 宮島英昭早稲田大学教授) に参加
⑤労働審判制度研究会に参加
⑥Foundations of Corporate Insolvency Law: A Comparative and Economic Perspective (欧米・アジア各国研究者による比較企業倒産法研究プロジェクト) に参加
- 3) 学会活動
①法と経済学会 2020年度 (第18回) 全国大会プログラム委員長, シンポジウムコメンテーター, 個別報告個別報告司会, 2020年10月3日・4日

4) 海外学術活動

- ① A member of International Advisory Council of the Singapore Global Restructuring Initiative (SGRI)

5. 2020 年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①田中亘『会社法（第3版）』東京大学出版会 2021年3月
Wataru Tanaka, Corporate Law (3rd ed), University of Tokyo Press, March, 2021
- ②田中亘（編）＝森・濱田松本法律事務所（編）『会社・株主間契約の理論と実務—合弁事業・資本提携・スタートアップ投資』（執筆範囲：「序章 株式会社における当事者のアレンジメントに関する法律問題」（1-27頁））有斐閣 2021年3月
- ③田中亘，梅野晴一郎，沖隆一，加藤貴仁，齊藤真紀，邊英基編『Before/After 会社法改正』（執筆範囲：Q1（2-3頁），Q2（4-5頁））弘文堂 2021年2月
- ④田中亘＝白井正和＝久保田修平＝内田修平編『論究会社法：会社判例の理論と実務』（範囲：「座談会・会社法判例の理解を深める」（1-52頁）），有斐閣 2020年11月

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①田中亘「コメント：会社法の観点から」NBL1182号68頁，2020年11月
- ②田中亘「改正公益通報者保護法の商法学上の論点」ジュリスト1552号49-54頁，2020年12月
- ③田中亘「株主第一主義の意義と合理性」証券アナリストジャーナル58巻11号7-17頁，2020年11月
- ④田中亘「会議体としての株主総会のゆくえ—株主総会運営に係るQ&A」の法解釈と将来の展望—企業会計72巻6号，2020年6月，41-47頁
- ⑤田中亘「株主第一主義の合理性と限界（下）」法律時報92巻7号，2020年6月，79-86頁
- ⑥田中亘「株主第一主義の合理性と限界（上）」法律時報92巻5号，2020年5月，123-130頁

単行本の一部

- ①田中亘「商法学における法解釈の方法」山本敬三＝中川丈久編『法解釈の方法論—その諸相と展望』有斐閣，2021年3月，159-204頁
- ②田中亘「第17条A注釈」藤田勝利，落合誠一，山下友信編『注釈モントリオール条約』191-220頁，有斐閣 2020年11月
- ③田中亘「自己株式規制の過去・現在・未来—需給調整のための自己株式取得を真剣に考える」久保大作＝久保田安彦＝上田真二＝松中学編『吉本健一先生古稀記念論文集 企業金融・資本市場の法規制』57-102頁，商事法務 2020年6月
- ④田中亘「財産権と経済活動—法律学の見地から」小林延人編『財産権の経済史』東京大学出版会，2020年8月，31-53頁
- ⑤田中亘「公正性担保措置（2）—株式価値算定書，フェアネス・オピニオン」藤田友敬（編）『M&Aの新たな展開：「公正なM&Aの在り方に関する指針」の意義』有斐閣，2020年5月，35-43頁

3) その他

予稿・会議録

- ①田中亘，佐久間大輔，赤松理，岩本忠史，中摩篤史，日高直樹，近澤諒「座談会・ハイブリッド“出席型”バーチャル株主総会を検討する」ビジネス法務20巻12号，22-32頁，2020年12月
- ②飯田秀総＝石綿学＝加藤貴仁＝神田秀樹＝後藤元＝田中亘＝角田慎介＝藤田友敬「座談会・『公正なM&Aの在り方に関する指針』の意義と影響」藤田友敬（編）『M&Aの新たな展開：「公正なM&Aの在り方に関する指針」の意義』有斐閣，2020年5月，65-167頁

辞書・辞典・事典

- ①大石眞＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝長谷部由起子＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一（編修）『デイリー六法（令和2年版）』三省堂，2020年10月

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

- ①私法における判断基準の探求（科研費・基盤（C））研究代表者
- ②企業法制における評価基準の探求（科研費・基盤（B））に分担研究者として参加
- ③企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から（科研費・基盤（B））に分担研究者として参加

5) 全国学会

学会発表

①法と経済学会 2020 年度（第 18 回）シンポジウム「消費者法の作り方」（コメンテーターとして参加）

②法と経済学会 2020 年度（第 18 回）個別報告セッション 3-A 『企業活動とインセンティブ』（討論者として参加）

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習（商法）」

②法学政治学研究科法曹養成専攻（綜合法政専攻と合併）「法と経済学」

5) その他の教育活動

講義や演習を通じて、経済学を初めとした社会科学の知見を法律学に積極的に採り入れることの意義を説いている。

演習はもちろん、講義科目でも、対話形式を採り入れ、学生の積極的な参加を促している。

7. 所属学会

日本私法学会、法と経済学会（理事・学会誌編集委員）

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員

2) 国、地方公共団体における委員会等の実績

①経済産業省・事業再編研究会委員

②経済産業省・新時代の株主総会プロセスの在り方研究会委員

③消費者庁・公益通報者保護法に基づく指針等に関する研究会委員

3) 学術団体活動の実績

①法と経済学会理事、学会誌編集委員

②公益財団法人民事紛争処理基金選考委員会委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

林 知 更 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：憲法学・国法学

2. 経 歴

1997 年 3 月	東京大学法学部卒業
1997 年 4 月～2000 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000 年 10 月～2003 年 9 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003 年 10 月～2007 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004 年 2 月～2006 年 2 月	ミュンヘン大学法学部客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）
2007 年 4 月～2010 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2010 年 4 月～2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2015 年 10 月～2017 年 3 月	パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員

3. 主な研究テーマ

①比較憲法研究（Comparative Study of Constitutional Law）

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を、主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに、日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで、現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる。

②現代憲法の歴史的基礎 (Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Thought)

フランス革命から1930年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに、第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容過程について最新の知見を獲得することによって、我々の思考を今日なお強く規定している20世紀の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「危機対応学」の成果本の書評会(2021年3月4日)に参加し、自分の研究について報告した。

②次期全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」内の「法学の方法」班の立ち上げに参加した。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費・基盤研究C「ポスト『違憲審査制』の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義」(2017~2020年度, 研究代表者)のプロジェクトに従事し、独仏の憲法理論の近年の展開を中心に研究を進めた。

3) 学会活動

①日本公法学会の企画委員として今後の学会企画の立案・審議に参加した。2020年10月の日本公法学会で報告を担当することになり、報告予定者として運営委員会での審議に参加したが、最終的に新型コロナウイルス感染症の影響により当該学会は翌年に延期された。

4) 海外学術活動

①新型コロナウイルス感染症の影響により、学術集会への参加など計画していた海外出張はすべて中止された。2019年春にドイツ・ゲッティンゲンで参加した学術集会での報告(ドイツ語)が、学術誌Beiheft zur Zeitschrift "Der Staat" Heft 24にて公開された。また、2019年秋にフランス・パリで行った日仏公法セミナーでのフランス語報告原稿に加筆修正を施し、論集の編集責任者に提出した。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

①宍戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一(編著)『戦後憲法学の70年を語る 高橋和之・高見勝利憲法学との対話』(日本評論社, 2020年7月)

2) 学術論文

その他雑誌論文

①林知更「憲法・非常事態・コロナ」法律時報2020年12月号1-3頁

3) その他

研究ノート

①「研究会・日本国憲法のアイデンティティ 第7回~第9回」論究ジュリスト33号(2020年)96-121頁, 34号(2020年)138-150頁, 35号(2020年)166-183頁

解説

①林知更「憲法論議の課題—より良く議論するために」学士會会報942号(2020年)16-19頁

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①学政治学研究科演習「ドイツ憲法学研究」

2) 東京大学

①法学部講義「国法学」

5) その他の教育活動

①学術振興会特別研究員(PD)1名の研究指導を行った。

7. 所属学会

日本公法学会, 日独法学会, ドイツ憲法判例研究会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

図書委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員会, 新図書館に係る検討委員会, ハラスメント防止委員会

3) 全学的委員会等の実績

図書行政商議会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

行政書士試験出題委員

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

人事院・公務員制度に関する勉強会委員

藤谷 武史 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：租税法・財政法・行政法

2. 経歴

1999年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2007年 3月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2007年 4月～2012年 3月	北海道大学大学院法学研究科准教授（職名変更）
2009年 3月～2009年 5月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2011年 1月～2011年 3月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2012年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 9月～2018年 8月	Institut d'études politiques (Sciences Po) de Paris, l'Ecole de Droit, 客員研究員
2019年 3月～2019年 4月	Columbia Law School, Visiting Professor of Law
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

① 財政法の理論的再構築 (Institutional Analysis of Public Finance Law)

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく、財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ、その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する。さらに、ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ、「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として、（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する。

② グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築 (Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the "Globalization and Law")

経済社会のグローバル化に伴い、トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが、主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は、こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない。グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め、実効性を主張しうるか。国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で、これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されるか。国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて、「法」という社会管理のモードの本質と、特に「政治的なもの」との関係について考察を深めたい。

③ 租税法の私法的基礎の探究 (Private Law Foundation of Tax Law)

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で、経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ、この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している。本研究では、（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて、従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している。

④ 国際課税の法と政策 (International Tax Law and Policy)

近年、国際課税の領域ではG20/OECDを中心とする新たな秩序形成への動きが急であり、国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等、狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある。その一方で、経済の一段のグローバル化を背景に、企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや、外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある。本研究では、国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目

指している。研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに、外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる。

⑤非営利組織の税制とガバナンス (Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

非営利公益組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか、を検討する。特に、信認関係 (fiduciary) を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している。研究テーマ①の各論としての性格も有する。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①部局長裁量経費による所内共同プロジェクト「社会科学の哲学」（研究代表：保城広至教授）に参加し、研究会で『社会科学の哲学』の問題としての〈社会科学と法学のインターフェース〉と題する報告を行った。

②全所のプロジェクト成果本『危機対応の社会科学』合評会に参加、自らの寄稿論文について報告を行った。

③社会連携研究部門における2つの研究プロジェクト（流域地域づくり、再開発公共貢献）の運営に参画した。

2) 個別のプロジェクト

学外研究者との連携による財政法の体系構築作業（主な研究テーマ①）に引き続き注力するとともに、以下2件の科研費プロジェクトに研究分担者として参加し、学外の研究者との共同研究を進めた。

①「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」（基盤研究 A・研究代表者：原田大樹京都大学教授）

②「法的判断における「良い議論」とは何か—法学と議論学の協働による接近」（挑戦的研究（萌芽）・研究代表者：角松生史京都大学教授）

3) 学会活動

①租税法学会理事・運営委員として、研究総会の企画立案をはじめ、学会運営に関与した。

5) 受賞

①オンライン授業等におけるグッドプラクティス総長表彰（2021年3月22日）

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

①「コロナ危機と財政法」法律時報 92 巻 12 号（2020 年）85-93 頁

②「家族と（再）分配」租税法研究 48 号（2020 年）63-81 頁

3) その他

解説

①「農地の納税猶予期限の確定要件の解釈方法」『令和元年度重要判例解説』（2020 年 4 月）216-217 頁

②「税務通達を「文理解釈」した原審の判断手法が排斥された事例—最三小判令和 2.3.24」ジュリスト 1548 号（2020 年 8 月）10-11 頁

③「[[解題] 正統と異端のあいだ（特別企画・研究の歩みと租税法の未来—中里実教授東京大学最終講義を受けて）」法学セミナー 785 号（2020 年 6 月）38-41 頁

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻・公共政策大学院合併「財政法」（前期）

2) 東京大学

①法学部「租税法」（前期）

②法学部「法と経済学」（飯田高教授、南繁樹講師と共同担当）（後期）

③教養学部「危機対応の社会科学（全学自由研究ゼミナール）」（講義 1 回分を担当）

5) その他の教育活動

①日本学術振興会特別研究員（PD）1 名の受入教員（期間：2018~2020 年度）を務めた。

7. 所属学会

租税法学会（理事）、日本公法学会、la Société Française de Finances Publiques (SFFP)

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - SSJJ 編集委員会
 - 社会連携研究部門運営委員会

9. 社会との連携

- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
 - 財務省・財政制度等審議会委員
 - 新潟県・持続可能な社会実現に向けた検討委員会委員
- 3) 学術団体活動の実績
 - 租税法学会理事・運営委員

水 町 勇 一 郎 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

2. 経 歴

1990年 3月	東京大学法学部卒業
1990年 4月	東京大学法学部助手
1993年 10月	東北大学助教授
1996年 8月～1998年 8月	パリ第10大学客員研究員
1999年 3月	パリ第10大学客員教授
2000年 3月	パリ第10大学客員教授
2001年 3月	パリ第10大学客員教授
2001年 12月	パリ第10大学客員教授
2002年 8月～2003年 8月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004年 4月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年 5月	パリ第10大学客員教授
2006年 2月	パリ第10大学客員教授
2007年 4月	東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）
2010年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2011年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2012年 2月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2012年 11月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2014年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2015年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授
2016年 3月	パリ西（ナンテール・ラデファン）大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。
- ②労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 2020年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①調査研究『労働審判制度についての意識調査』に調査企画実行委員会委員として参加し、基本報告書を公表した（2020年7月）。
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金（基盤研究C）「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関

する比較研究」(2017~2020年度、研究代表者 水町勇一郎)に基づく研究を遂行している。

- ②科学研究補助金(基盤研究A)「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究:組織における人間行動の影響への着目」(2017~2021年度、研究代表者 高木朋代)に参加し、研究を遂行している。
- ③21世紀労働法研究会(労働問題リサーチセンター)にメンバーとして参加し、研究を遂行している。
- ④日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加し、研究を遂行した。
- ⑤「公共部門労働法」研究会を立ち上げ、出版に向けた研究を遂行している。
- ⑥「労働者概念に関する比較研究」研究会を立ち上げ、出版に向けた研究を遂行している。

3) 学会活動

- ①日仏法学会の理事に選任されている。
- ②日本労働法学会の理事に選任されている。
- ③全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している。
- ④省庁、自治体、研究機関、労働組合、経営者団体、弁護士会、社会保険労務士会等で、求めに応じて報告・講演等を行っている。

4) 海外学術活動

- ①フランスの労働関係学術雑誌 *Revue de Droit du Travail* の *Correspondant* として雑誌編集に参画している。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「リーマン危機、コロナ危機とフリーランス-フリーランスの安全網の課題」都市問題 111号 12-17頁(2020年8月)
- ②「コロナ危機と労働法」中央労働時報 1264号 16-29頁(2020年8月)
- ③「21世紀の危機と社会法—コロナ危機が明らかにした社会法の課題」法律時報 92巻 12号 62-67頁(2020年11月)
- ④「不合理性をどう判断するか?—大阪医科薬科大学事件・メトロコマース事件・日本郵便(東京・大阪・佐賀)事件最高裁5判決解説—」労働判例 1228号 5-32頁(2020年11月)
- ⑤「被用者から使用者への逆求償の可否—福山通運事件」ジュリスト 1543号 4-5頁(2020年4月)
- ⑥「65歳定年制における定年延長拒否の違法性の判断—同志社事件」ジュリスト 1548号 4-5頁(2020年8月)
- ⑦「契約更新限度に基づく無期転換権発生直前の雇止めの違法性—博報堂事件」ジュリスト 1548号 98-101頁(2020年8月)
- ⑧「有期契約労働者への賞与・退職金の不支給と『正社員人材確保』論—大阪医科薬科大学事件/メトロコマース事件」ジュリスト 1552号 4-5頁(2020年12月)

単行本の一部

- ①「強行法規はなぜ必要か?—労働法における強行法規と自由意思」西谷敏・道幸哲也編『労働法理論の探究』(日本評論社, 2020年5月) 89-123頁
- ②「『働き方改革』の到達点とこれからの労働法の可能性」野川忍編『労働法制の改革と展望』(日本評論社, 2020年5月) 343-367頁
- ③「懲戒」別冊法学セミナー no. 263『新基本法コンメンタール〔第2版〕労働基準法・労働契約法』(日本評論社, 2020年8月) 417-421頁
- ④「労働法—『プラットフォーム』型就業と『労働契約』概念の変容」岩村正彦・大村敦志・齋藤哲志編『現代フランス法の論点』(東京大学出版会, 2021年4月) 311-336頁

3) その他

教科書

- ①山川隆一・水町勇一郎・石崎由希子『令和2年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』(全国労働基準関係団体連合会, 2020年5月)(共著) 24-101頁
- ②水町勇一郎ほか『令和2年度個別労働紛争解決応用研修テキスト(第1分冊)』(全国労働基準関係団体連合会, 2020年7月)(共著) 38-41, 42-48, 55-59, 76-78頁

解説

- ①「日本の雇用の迷宮—正規・非正規格差最高裁五判決と労使関係」中央労働時報 1270号 4-33頁(2021年2月)

- ②「水町教授が判例から読み解くこれからの同一労働同一賃金」ビジネスガイド 898号 90-107頁（2021年2月）
- ③「日本版『同一労働同一賃金』の今とこれから」SR61号 6-30頁（2021年3月）
- ④「水町勇一郎教授が答える！「同一労働同一賃金」のギモン—Webセミナー質疑応答より再編—」SR62号 5-16頁（2021年6月）

啓蒙

- ①「『ひと』主体の価値創造社会と課題」NBL1185号 1頁（2021年1月）
- ②今野浩一郎・水町勇一郎・松浦民恵・大野実「コロナ禍で働き方改革をどう進めていくか 社労士に期待される役割、使命とは」月刊社労士 56巻 10号 2-7頁（2020年10月）

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①科学研究費補助金（基盤研究C）「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」（2017～2020年度、研究代表者 水町勇一郎）
- ②科学研究補助金（基盤研究A）「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究：組織における人間行動の影響への着目」（2017～2021年度、研究代表者 高木朋代）

共同研究（産学連携除く）

- ① 21世紀労働法研究会（労働問題リサーチセンター）にメンバーとして参加
- ② 日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加
- ③ 「公共部門労働法」研究会を主宰
- ④ 「労働者概念に関する比較研究」研究会を主宰

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）「労働法Ⅰ」

5) その他の教育活動

- ① ケースブック『ケースブック労働法〔第4版〕』有斐閣、教科書『労働法〔第8版〕』（有斐閣）、演習書『事例演習労働法〔第3版補訂版〕』（有斐閣）等を執筆・編集し、これらの教材をフルに活用することによって、法曹実務能力の養成を体系的に行うよう努めている。自ら行う授業の受講生だけでなく、司法試験を受験する一般の学生にもこれらの教科書、演習書等は広く活用されている。

7. 所属学会

日本労働法学会、国際労働法社会保障法学会、日仏法学会、日本労使関係研究協会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長、副所長、協議員、委員会委員長等の実績
情報システム委員会委員長
- 3) 全学的委員会等の実績
懲戒委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

省庁、自治体、研究機関、労働組合、経営者団体、弁護士会、社会保険労務士会等で、求めに応じて報告・講演等を行っている。

2) 国、地方公共団体における委員会等の実績

国土交通省「外国人建設就労者受入事業適正監理推進協議会」会長、国土交通省「建設分野における外国人技能実習事業協議会」委員、「働き方改革実現会議フォローアップ会合」構成員、厚生労働省「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」委員、内閣府「規制改革推進会議」委員、同「雇用・人づくりWG」委員、法務省司法試験考査委員等を務めた。

東京都労働委員会公益委員（会長代理）として活動している。

3) 学術団体活動の実績

日仏法学会理事、日本労働法学会理事を務めている。

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している。

齋藤哲志 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：フランス法

2. 経歴

2003年 4月～2005年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程
2005年 4月～2007年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2007年 3月～2008年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）
2008年 4月～2013年 3月	北海道大学大学院法学研究科准教授
2009年 9月～2011年 9月	フランス政府給費留学生
2013年 4月～2021年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2016年 5月～2016年 6月	モンテリオール大学招聘教授
2017年 6月～2017年 7月	モンテリオール大学招聘教授
2018年 3月～2018年 4月	モンテリオール大学招聘教授
2019年 11月～2019年 12月	パリ東＝クレティユ大学招聘教授
2018年 8月～2020年 7月	パリ第2大学客員研究員
2021年 2月～2021年 3月	パリ第2大学招聘教授
2021年 4月～現在	東京大学大学院法学政治学研究科教授

3. 主な研究テーマ

- ①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）
- ②フランス非営利法人法（Non-profitable Organisation in France Law）
- ③原状回復・不当利得法（Restitution Law）

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①前全所的プロジェクト「危機対応学」書評会にて報告

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチの再検討」（研究代表者）を継続中。成果の一端を社研セミナー（2021. 3. 16）「贈与の使い方・使われ方」にて報告
- ②科学研究費補助金・基盤研究C「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）を継続中
- ③幡野弘樹立教大学教授、金子敬明名古屋大学教授、大島梨沙新潟大学准教授、石綿はる美一橋大学准教授とともに、「フランス家族財産法研究会」を組織。共著出版の原稿を提出

3) 学会活動

- ①引き続き、日仏法学会幹事、アンリ・カピタン協会日本支部幹事として、事務局業務

4) 海外学術活動

- ①2020年7月まで科学研究費補助金を活用してフランスでの在外研究の予定であったが、Covid-19の感染拡大を受けて2020年3月に一時帰国していた。6月末に再渡仏して短期間ではあったが取りまとめ作業を行った。
- ②パリ第2大学において講義・演習を担当（オンライン）

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①Keita Baba, Frédéric Bicheron, Romain Boffa, Bernard Haftel, Mustapha Mekki, Tetsushi Saito et Kazuma Yamashiro (dir.), Droit civil japonais. Quelle(s) réforme(s) à la lumière du droit français ?, L.G.D.J., mai 2020
- ②岩村正彦＝大村敦志＝齋藤哲志編著『現代フランス法の論点』東京大学出版会、2021年4月

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「死者の生かし方——フランス相続法における人格承継原理の射程」論究ジュリスト34号、168-176頁、2020年8月
- ②Tetsushi Saito et Ipei Ohsawa, « Vulnérabilité et aptitude : rapport japonais », Travaux de l'Association Henri Capitant, t. 68, Journées québécoises. Vulnérabilité, juin 2020, p. 227-244

単行本の一部

①« Paiement et autres modes d'extinction des obligations », Keita Baba, Frédéric Bicheron, Romain Boffa, Bernard Haftel, Mustapha Mekki, Tetsushi Saito et Kazuma Yamashiro (dir.), Droit civil japonais. Quelle(s) réforme(s) à la lumière du droit français ?, L.G.D.J., mai 2020, p. 135-150.

②「相続法——「財産承継者の若返り」の理想と現実」岩村正彦＝大村敦志＝齋藤哲志編著『現代フランス法の論点』東京大学出版会，2021年4月，113-159頁

3) その他

翻訳

①ベネディクト・フォヴァルク＝コソン「フランスの契約法改正に対するヨーロッパの影響」岩村正彦＝大村敦志＝齋藤哲志編『現代フランス法の論点』東京大学出版会，2021年4月，391-402頁

教科書

①宍戸常寿＝石川博康編『法学入門』有斐閣，2021年4月（第4章「法とは何か，再び——違った角度から」211-248頁）

資料（教育関係）

①「フランス法学習の手引き」岩村正彦＝大村敦志＝齋藤哲志編『現代フランス法の論点』東京大学出版会，2021年4月，403-407頁

総説・総合報告

①「イントロダクション 死者の法的地位（リーガル・ラディカリズム）」論究ジュリスト33号，132頁，2020年4月

②森田宏樹＝大村敦志＝垣内秀介＝北村一郎＝小島慎司＝齋藤哲志＝瀬川信久＝中原太郎＝三浦大介＝亙理格「特別企画 利益の衡量（第10回日仏法学共同研究集会）」論究ジュリスト35号，184-198頁，2020年11月

他機関での講義等

①パリ第2大学，Licence, Collège de droit, « Introduction au droit japonais (cours et séminaire) »

②パリ第2大学，Master2, Droit comparé des affaires, « Les modes alternatifs de règlement des conflits au Japon »

③北海道大学大学院法学研究科「ヨーロッパ法」（大西楠テア専修大学准教授と共同講義）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金・基盤研究C「フランス財団法人法制の系譜学」（研究代表者）

②科学研究費補助金・国際共同研究加速基金「贈与に対する法学的アプローチの再検討—フランス法における家族内贈与と慈善目的贈与」（研究代表者）

4) 国際会議・学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①日仏法学会総会，オンライン，2021年2月20日

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科（法学部合併）「フランス法基礎文献講読」

2) 東京大学

①法学部「フランス法」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①北海道大学大学院法学研究科「ヨーロッパ法」

②パリ第2大学学士課程「Introduction au droit japonais」

5) その他の教育活動

①フランス語でオンライン集中講義を担当した（パリ第2大学）。

②フランス人院生（パリ西＝ナンテール大学）の博士論文共同指導を行っている。

7. 所属学会

比較法学会，日仏法学会（幹事，企画運営委員），Groupe japonais de l'Association Henri Capitant (Secrétaire général)，日本家族〈社会と法〉学会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日仏法学会幹事・理事

中 島 啓 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法

2. 経 歴

2013年 2月 博士（法学）東京大学

2019年 10月 PhD in International Law, Graduate Institute of International and Development Studies Geneva

2015年 9月～2017年 1月 神戸大学大学院法学研究科学術研究員

2017年 1月～2020年 3月 Associate Legal Officer (Law Clerk), International Court of Justice

2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①国際裁判の法と実務 (Law and practice of international courts and tribunals)
- ②国際投資法と仲裁手続 (Investment treaty law and arbitration)
- ③ソブリン債務再編の国際法規律 (International law of sovereign debt restructuring)

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①ソブリン債紛争処理をめぐる国際法秩序構想 (科研費・研究活動スタート支援・課題番号 20K22048)
- ②国際裁判における紛争主題の特定手法と判断枠組み (村田学術振興財団・研究助成・採択番号 M20 助成 35)
- ③欧州ソブリン債券における集団行動条項と債務再編メカニズム構想の分析 (日本法制学会・財政・金融・金融法制研究基金研究助成金)
- ④ COVID-19 と国際法 (社研セミナー・2020年6月30日)

3) 学会活動

- ①国際法学会・雑誌編集委員
- ②国際法協会日本支部・京都大会財政委員

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策と社会経済活動の両立をめぐる国際 (保健) 法のディスコース」社会科学研究第 72 巻第 1 号, 2021 年 3 月, 5-28 頁

3) その他

解説

- ①「シカゴ条約第 84 条に基づく ICAO 理事会の管轄権に関する上訴事件・国際航空業務通過協定第 II 条 2 項に基づく ICAO 理事会の管轄権に関する上訴事件」国際法外交雑誌 119 巻 4 号 (2021 年 1 月), 82-97 頁
辞書・辞典・事典
- ①“Mass Claims”, Jus Mundi - Wiki Notes (June 2020) at <https://jusmundi.com/en/document/wiki/en-mass-claims>

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「国際法判例研究」(総合文化研究科と合併)

7. 所属学会

国際法学会, 国際法協会日本支部, 世界法学会, American Society of International Law

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

日本弁護士連合会「国際分野で活躍するための法律家キャリアセミナー」講師（2020年9月12日）

Philip C. Jessup International Law Moot Court Competiton Japan National Round 裁判官（2021年2月12-14日）

3) 学術団体活動の実績

国際法学会・雑誌編集委員

国際法協会日本支部・京都大会財政委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

日本経済団体連合会 21世紀政策研究所・国際法研究会委員

2) 比較現代政治

宇野重規教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史・政治哲学

2. 経歴

1991年 3月	東京大学法学部卒業
1996年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996年 4月～1996年 9月	日本学術振興会特別研究員
1996年 9月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996年10月～2000年 3月	千葉大学法経学部助教授
1999年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任）
2000年 8月～2002年 7月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェロシップ）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 5月～2011年 3月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員

3. 主な研究テーマ

① デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において、宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する。これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい。

② 現代日本における労働，地方自治，希望（Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan）

政治思想史や政治哲学の視点から、現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする。トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する。

③ 現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う。

④ 19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 全所的プロジェクト研究「危機対応学」の成果本である東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の

対応一多層化する構造』(2020年6月刊)に、「危機において政治のできること、なすべきこと一釜石の未来図とその責任」を寄稿した。

- ②副所長(研究戦略委員会副委員長)として次期全所的プロジェクト研究の立ち上げに関わり、2020年8月4日と9月29日の二度にわたり社研セミナーを開催した。結果として新たな全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」を発足させ、プロジェクト・リーダー(全所的プロジェクト運営委員長)を務めることになった。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤研究(B)「ロウルズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして」に研究代表者として参加した。
- ②科学研究費補助金基盤研究(C)「宗教をめぐる政治理論の新たな課題と構想：リベラリズムとデモクラシーの再検討」に研究分担者として参加した。
- ③科学研究費補助金基盤研究(B)「現代中国の権威主義体制に関する総合的研究—ガバナンスの正統性をめぐって」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

- ①日本政治学会理事、同2021年度企画委員長、政治思想学会理事

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①『民主主義とは何か』講談社現代新書、2020年10月、277頁
- ②『民主主義を信じる』青土社、2021年2月、182頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「危機を克服するのはいかなる国家、いかなる社会か」『国際問題』、2021年1・2月合併号、No.698、14-22頁
- ②「松本礼二・丸山眞男・トクヴィル」『比較文化』、丸山眞男記念比較思想研究センター、2021年3月、30-40頁
単行本の一部
- ①「危機において政治のできること、なすべきこと一釜石の未来図とその責任」東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』、東京大学出版会、2020年6月、41-56頁
- ②「コロナ危機、民主主義、そして世界的連帯」筑摩書房編『コロナ後の世界—いま、この地点から考える』筑摩書房、2020年9月、142-159頁

3) その他

解説

- ①「民主主義と世界の行方」、イワン・クラステフ『コロナ・ショックは世界をどう変えるか—政治・経済・社会を襲う危機』山田文訳、中央公論新社、2020年7月、111-118頁

研究テーマ(科研費、研究代表者など)

- ①科学研究費補助金基盤研究(B)「ロウルズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして」研究代表者

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 政治学史特殊研究「政治学史文献講読 Alexis de Tocqueville, De la démocratie en Amérique」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①フェリス学院大学国際交流学部「ヨーロッパ政治思想史」

7. 所属学会

日本政治学会(理事)、政治思想学会(理事)、社会思想史学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長、副所長、協議員、委員会委員長等の実績

副所長、予算委員長、国際交流委員長

3) 全学的委員会等の実績

人文社会科学振興ワーキンググループ委員

東京大学百五十年史編集委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

総合研究開発機構（NIRA）理事，東京大学出版会理事

5) その他

東京新聞「時代を読む」定期執筆者

朝日新聞書評委員

NOBLE, Gregory W. 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治と行政学

2. 経歴

1979年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981年 6月	米国ハーバード大学修士号所得
1988年 7月～1990年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授
1988年 10月	米国ハーバード大学博士号所得
1990年 7月～1996年 6月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996年 8月～2000年 5月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000年 6月～2001年 3月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）上級研究員
2001年 4月～2002年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2008年 8月～2009年 7月	University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
- ②産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）
- ③経済規制（Regulatory policy）
- ④台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）（The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China））
- ⑤東アジアの地域主義（East Asian regionalism）

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点事業（丸川知雄教授）に参加
- ②「危機対応学」（玄田有史教授）に参加

2) 個別のプロジェクト

- ①The Political Economy of East Asian Automobile Industries
- ②Research Network on Gender and Diversity in Political Representation [GDRRep)－政治代表におけるジェンダーと多様性研究会

4) 海外学術活動

- ①Co-convenor, Politics and International Relations, European Association of Japanese Studies, 2020-21

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

- ①METI's miraculous comeback and the uncertain future of Japanese industrial policy. In *The Oxford Handbook of Japanese Politics*, ed. Robert J. Pekkanen and Saadia M. Pekkanen. Oxford: Oxford University Press. 2021. 25 pages. DOI: 10.1093/oxfordhb/9780190050993.013.19

3) その他

書評

- ①*Green Japan: Environmental Technologies, Innovation Policy, and the Pursuit of Green Growth*, by Carin

Holroyd. Toronto: University of Toronto Press, 2018.
Social Science Japan Journal, Volume 24, Issue 1, Winter 2021, Pages 209-212

解説

①The Winner of the 2020 ISS-OUP Prize

Leonard J SCHOPPA

Social Science Japan Journal, Volume 24, Issue 1, Winter 2021, Pages 1-2, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyaa049>

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院, 2) 東京大学

①法学研究科・法学部「Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia」

3) 部局横断プログラム

①PEAK (Programs in English at Komaba) 「Society and Institutions I」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①UCSD (Zoom 経由) “Postwar Japanese Politics”

②UCSD (Zoom 経由) “Japan in the International Political Economy”

7. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会, American Political Science Association, Association for Asian Studies

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

①SSJJ 編集長

2) 研究所内の委員会等の実績

①諮問委員会

②予算委員会

③Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者

④PhD 研究会 共同司会者

3) 全学的委員会等の実績

①戦略的パートナーシップ事業 (UC バークレー) 社研共同代表

4) その他

①University of Tokyo Executive Management Program (EMP) への発表: “Why aren’t Japanese women angrier? Work, Home, and Politics,” 2021年2月5日

9. 社会との連携

5) その他

①Maison Japonaise への発表 (Zoom 経由; 参加者数 100 弱): “Why aren’t Japanese women angrier? Work, Home, and Politics,” 2021年2月5日

平 島 健 司 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 比較政治・ドイツ=ヨーロッパ政治

2. 経 歴

1980年 3月

東京大学法学部卒業

1982年 3月

東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

1982年 4月

東京大学法学部助手

1986年 1月

東京大学社会科学研究所助教授

1987年 8月~1989年 8月

ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学)

1992年 6月

博士号 (法学) 取得 (東京大学)

1997年 10月~1998年 3月

マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員

1998年 8月~1999年 8月

アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 (国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成)

2000年 4月~現在

東京大学社会科学研究所教授

2005年 4月～2005年 6月 ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD再招聘）

2011年 6月 パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

3. 主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化、脱産業化などの社会的変化の中で、国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか、政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）

新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から、近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を、政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。

③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives）

日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada（Universität Osnabrück）との研究協力を継続する。

④EUの政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）

東方拡大を達成して新たな局面を迎えたEUを、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

2018年度にドイツの政治学者G・レームブルッフが定式化した「団体主義的交渉デモクラシー Corporate Democracy of Negotiation」論の再検討に着手したが、2019年度は、かつての神聖ローマ帝国の中心的な地域であったライン川流域に焦点を定め、近世の帝国において析出された紛争解決のルールが近代の黎明期にどのように、またいかなる意味において継承されえたという問題として考察を続けた。2020年度は、さらに時間の射程を19世紀前半にまで延長し、この地域に興った自由主義勢力が立憲運動として展開した歴史的な経緯を追跡し、立憲国家としての近代国家が形成され始めた時代における紛争解決ルールの継受について検討を続けた。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「西中欧の政治を考える」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第71巻第1号、2020年6月、pp.121-138

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「ライン川流域における近代国家の形成」2020年7月、J-229

教科書

- ①『詳説政治・経済 改訂版』（2021年度用）山川出版社

6. 2020年度教育活動

1) 東京大学大学院

①総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（輪講）

②法学政治学研究科・公共政策大学院「現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー」

7. 所属学会

日本政治学会、日本比較政治学会、日本ドイツ学会、現代史研究会、日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften）、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

文書館運営委員会委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

東京大学出版会企画委員会委員

3) 学術団体活動の実績

Zeitschrift fuer Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.

樋 渡 展 洋 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済・国際政治経済

2. 経 歴

1993年 4月～1998年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
1994年 12月～1996年 6月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー
1996年 8月～1997年 8月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998年 4月～2021年 3月	東京大学社会科学研究所教授
1998年 9月～1999年 6月	コロンビア大学政治学部客員教授
2005年 8月～2006年 8月	ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009年 8月～2010年 8月	イェール大学マクミランセンター客員研究員（東大・イェール・イニシアチブ派遣）
2015年 8月～2016年 8月	イェール大学マクミランセンター客員研究員・政治学部客員教授

3. 主な研究テーマ

①先進諸国の経済危機と代表民主政の政策対応（2018度で一応終了）

(Persuade, Position, or Pander? Competence Claiming and the New Politics of Economic Governance in Developed Democracies)

先進諸国での国際不況などの景気変動に直面して、政党指導者たちは、左右の党派性に限らず似たような政策を提示し、その政策を超党派的に実現するために努力する理由を、指導者が選挙に有権者の政策課題（policy concerns）に呼応し、その信託を受けるためには政策有能性を訴える結果だからであるという観点から分析する。その結果、政党指導者の選挙時や立法活動が通説的なイデオロギーを競う空間競争＝政党政府論の予想と異なり、政策的には財政制約の下、市場志向的な競争政策と市場是正的な政策を景気循環の各側面に呼応して実施することを、計量分析と事例分析で明らかにした。

原稿の大幅な改定とアップデートをほぼ終了した。2021年3月の社研セミナーで発表した。

②資本移動・民主化の拡大と地域政治経済連携の形成（2020度で一応終了）

(Ties that Bind and Divide: Liberal Democracies, Economic Agreements, and the Rise of New Regional Rivalries)

2000年代以降、停滞しているWTOドーハラウンドでの争点を網羅するような（TPPに代表されるような）「21世紀型貿易協定」(extensive trade agreements)が先進民主国主導で拡大し、地域経済連携の核になっている。なぜ、どのように、先進諸国がこのような包括的貿易協定の拡大を主導し、なぜ一党優位の権威主義体制はこのような協定に反発してWTOの枠内での貿易協定(basic trade agreements)の拡大を選好し、なぜETAsへの参加を躊躇している新興民主国や競争的権威国への両陣営の対抗的連携の結果、性格の異なる地域経済連携の並立を形成するかを説明する。

そのことで、異なる政治体制による自由市場制度の整備（財産権の保障、契約履行、行政の公平性）の保障をめぐる対立が、地域政治経済の提携と対立の形成要因になっているという新しい理論を実証する。実証は、全世界の国々の1978-2016年までのデータの計量分析とラテンアメリカ、旧東欧・ソ連圏とアジア太平洋とを素材とした事例分析で行っている。

（「アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因」(科研・基盤研究(C))を受けたこの研究は、現在、完成を目指して執筆中である。

③経済停滞下の日本の政党政治の変容

(How Dominant Parties Resurge: Structural Reforms and the Transformation to Dominant Party Government in Japan)

90年代以降、政治制度改革と経済停滞の下で、日本の政党制がどの程度、利益誘導の顧客政党制から経済政策をめぐる政策政党制に変容し、その際の主導権をなぜ旧体制の自民党が握ったのかを検証する。同様の政党制変容に関して研究が最も蓄積している中南米諸国、旧東欧諸国の研究に依拠して、検証は(1)構造改革によりどの程度、地元利益誘導の資源が減少したか、(2)候補者マニフェストが地元利益重視から所属政党重視にどの程度変化したか、(3)サーベイ調査によりどの程度、有権者の選好が地元利益より経済回復を重視しているのか、(4)そして自民党の選挙基盤が農村から都市へと移動したのかを通して行う。本研究は「日本の一党優位支配の動揺・変容・復調の政治経済分析」(科研・基盤研究(C))の助成を受けた。

このうち、(1)1990年代末の経済危機とそれへの対応としての構造改革の衆議院小選挙自民党の退潮、変容、復

調への影響に関する計量分析結果と、(2) 財政再建要請が有権者の地元利益志向から全国政策志向へとその選好変容の要因となったかのサーベイ分析結果は、2021年3月の東京大学行政学研究会（「構造改革と日本の一党優位支配の動揺・変容・復調」）で発表した。反面、選挙区の候補者マニフェストのテキスト化は、その量の膨大さから難航を極めており、2020年度中には終了しなかった。

2) 個別のプロジェクト

①の研究テーマに関しては、出版社で査読中

②の研究テーマに関しては、一応の統計結果と事例の収集を得て、原稿の執筆を進めた。

③の研究テーマに関しては、助成を受けた。

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科・総合文化研究科「現代日本の一党優位の変容・動揺・復調の分析」

②法学政治学研究科・総合文化研究科「政治体制と経済成長・格差」

③公共政策教育部「国際政治経済II」

④公共政策教育部“Case Studies in International Political Economy”

⑤公共政策教育部“Political Regimes and International Relations”

2) 東京大学

①教養学部教養学科「政治学研究」

7. 所属学会

International Studies Association, American Political Science Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本国際政治学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

広報委員会

保 城 広 至 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・社会科学方法論

2. 経 歴

1999年 3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001年 3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了
2005年 3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005年 4月～2008年 3月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007年4月より助教に職名変更）
2007年 4月～2008年 3月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）
2008年 8月～2009年 12月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2011年 8月～2011年 8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014年 9月～2014年 12月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①対外援助の国際政治経済学（International Political Economy of Foreign Aid）

DAC加盟国におけるODAの分配決定要因について、ドナーとレシピエント双方の考察を入れて定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行う。科学研究費基盤（C）のプロジェクト

②戦後日本外交の再検討 (Japan's foreign policy after World War II revisited)

「戦後体制」とはいかなるものであったのかを、日本外交から考察する。

③社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)

社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論を根本から考察する。全所的プロジェクト

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 2019年度より、新たな研究プロジェクト「社会科学の哲学」を立ち上げ、複数の所員と共同で進めている。「社会科学とは何か?」という根本的な問いに対して正面から取り組み、自然科学との異同、因果推論の問題点、社会科学における科学的実在論と道具主義といったトピックについての理解を深め、分析をおこなっている。

2) 個別のプロジェクト

①世界および日本のODA 趨勢についてのパネルデータ分析

②政策決定者に許された時間的制約と国際危機の関係についての分析

③「吉田ドクトリン論」の再検討

3) 学会活動

①日本国際政治学会の英文ジャーナル編集委員 (2020年9月まで)

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

①『国境を越える危機・外交と制度による対応：アジア太平洋と中東』（東大社研と共編）東京大学出版会，2020年6月

2) 学術論文

その他雑誌論文

① “Alliances, Security Externalities, and Donor Coordination”, ISS Discussion Paper Series, F-195, Institute of Social Science, the University of Tokyo, October 2020.

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科「国際政治の定性分析法」(A セメスター)

7. 所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，情報システム委員会，全所的プロジェクト委員会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

International Relations of the Asia Pacific, editorial board

MCELWAIN, Kenneth Mori 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治制度・政党政治

2. 経歴

1999年 9月～2005年 8月 スタンフォード大学政治学部，PhD in Political Science

2005年 9月～2006年 8月 ハーバード大学日米関係プログラム，Postdoctoral Fellow

2006年 9月～2008年 6月 スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer

2008年 7月～2015年 5月 ミシガン大学政治学部 Assistant Professor

2015年 6月～2019年 3月 東京大学社会科学研究所准教授

2018年 8月～2019年 8月 オックスフォード大学客員研究員

2019年 4月～現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①Topic: Comparative Constitutional Design (2012年より)

18世紀以降に制定された憲法典(約900)の内容を数値化し、計量的に分析する。主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し、1)なぜ憲法典により条文内容が違うのか、2)それには歴史・地域的要因があるのか、3)内容により制定後の「人生」(例えば寿命や改正頻度)が変わるのか、4)長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか、などを研究する。

また、全所プロジェクト「危機対応学」の一端として、世界的に「非常事態条項」がどの様に規定されているかを検証する。

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1) why constitutional content varies between countries and over time, 2) whether and why there are regional and temporal commonalities, 3) whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4) whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

②Topic: The Political Economy of Deflation (2017年より)

日本では2000年前後から、デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた。だが、個人にとって、物価上昇はメリットよりデメリットの方が多い場合もあるだろう。民主主義国家の政治家にとって、国民が反対する政策は推進しにくい。このプロジェクトでは、1970年代からの世論調査と物価データを使い、1)有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか、2)またデフレ政策はどう評価されるのか、を検証する。

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a “private bad” to many citizens, particularly those who earn lower wages and have fewer assets. This can pose a challenge to “good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1) how citizens’ subjective perceptions of prices (past, current, future) are formed, and 2) how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①ISS Political Science Workshop を企画し、国内外の研究者を招待する。

齋藤崇治(東京大学大学院, 2020.12.21), 古澤卓也(東京大学大学院, 2020.12.11), 菊田恭輔先生(大阪大学, 2020.08.06), 浅野良成・大森翔子(東京大学大学院, 2020.07.09), 小野弾(東京大学大学院, 2020.07.02), 藤村直史(神戸大学, 2020.06.25)

2) 個別のプロジェクト

①日本国憲法と18世紀以降に制定された世界の900近い憲法典を計量的に比較分析する。この研究は、主に東京大学卓越研究員制度の予算で実行している。

②「有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学」(科研費基盤B:17H02478, 代表者)で、物価変動に対する世論形成の研究を進める。

③「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」(科研費基盤B:18H00817, 分担者)で、国政選挙におけるクォータ制の導入について、世論調査実験を行った。

④「憲法改正における多数派形成の多様性に関する国際比較研究」(科研費基盤B:20H01448, 分担者)で、統治機構に関する有権者の選好について、世論調査実験を行った。

3) 学会活動

①Japan Political Studies Group 副委員長

②日本政治学会・2021年度研究大会企画委員

4) 海外学術活動

①Guoer Liu, Kenneth Mori McElwain, Yuki Shiraito. “The Clash of Traditional Values: Attitudes toward a Male-Line Monarchy under a Succession Crisis.” Japanese Politics Online Seminar Series (March 4, 2021)

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①McElwain, Kenneth Mori. 2020. “When candidates are more polarised than voters: constitutional revision in Japan.” *European Political Science*

②McElwain, Kenneth Mori, Shusei Eshima, and Christian G. Winkler. 2021. “The Proposer or the Proposal? An

Experimental Analysis of Constitutional Beliefs.” Japanese Journal of Political Science 22(1): 15-39

③Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji. 2021. “The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic: Survey evidence from Japan.” International Journal of Disaster Risk Reduction 54: 102034

④Cato, Susumu, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji. 2020. “Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic.” Public Health 188: 51-53

単行本の一部

①McElwain, Kenneth Mori. 2020. “2.2 Studying Japanese political behaviour and institutions.” In Studying Japan: Handbook of Research Designs, Fieldwork and Methods, edited by Nora Kottmann and Cornelia Reiher, 68-71. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft mbH & Co. KG.

②McElwain, Kenneth Mori. 2021. “The Japanese Constitution.” In The Oxford Handbook of Japanese Politics, edited by Robert J. Pekkanen and Saadia M. Pekkanen. Oxford: Oxford University Press.

4) 国際会議・学会

招待報告

①McElwain, Kenneth Mori. “Why Did Abe Fail to Change the Japanese Constitution.” *Texas Christian University Asian Studies Seminar Series* (October 15, 2020)

②Liu, Guoer, Kenneth Mori McElwain, Yuki Shiraito. “The Clash of Traditional Values: Attitudes toward a Male-Line Monarchy under a Succession Crisis.” *Japanese Politics Online Seminar Series* (March 4, 2021)

5) 全国学会

学会発表

① Miura, Mari, Kenneth Mori McElwain, Tomoki Kaneko. “Public Support for Gender Quotas: Experimental Analysis of the Impact of Quota Information.” *ジェンダーと政治研究会* (March 23, 2021)

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科「Comparative Constitutional Design」(後期)

7. 所属学会

American Political Science Association, Midwest Political Science Association, European Political Science Association, European Consortium for Political Research, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本比較政治学会, 全国憲法研究会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

Social Science Japan Journal・編集委員

研究戦略委員会・委員

3) 全学的委員会等の実績

現代日本研究センター・運営委員

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

V-DEM East Asia Regional Center, Steering Committee 委員

3) 比較現代経済

玄 田 有 史 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：計量経済学・労働経済学

2. 経 歴

1988年 3月

東京大学経済学部卒業

1992年 3月

東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学

1992年 3月	学習院大学経済学部専任講師
1995年 1月～1995年 12月	ハーバード大学客員研究員
1995年 11月	学習院大学経済学部助教授
1996年 1月～1996年 8月	オックスフォード大学客員研究員
2000年 4月	学習院大学経済学部教授
2002年 3月	大阪大学経済学博士
2002年 4月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所長

3. 主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究 (Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan)

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、未婚無業（20～59歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP）、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者、就職氷河期世代の不安定雇用など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり、客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用システム構築の研究を進める。

②災害が雇用に与える影響に関する研究 (Researches on the Influence of Disasters on Employment)

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する。それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための危機対応の方策を明らかにする。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）(Social Sciences of Crisis Thinking)

社会に発生する様々な危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として、社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016～2019年度）として「危機対応の社会科学」を推進する。危機への対応に向けた方法とその帰結を、社会に生きる人々が広く認知し、なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で、適切に履行するための条件や環境に着目する。危機対応学は、危機を危機として認識し、行動することを可能とする社会状況について考察する。科学研究費補助金（基盤研究（B）「危機対応の労働経済分析」2017～2019年度）

②希望の社会科学（希望学）(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』（東大社研・中村尚史・玄田有史編）、東京大学出版会、2020年6月、448頁
- ②『さんりく海の勉強室』（青山潤・玄田有史編）、岩手日報社、2021年4月、102頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「賃金格差」『日本労働研究雑誌』717号、10-13頁、2020年4月号
- ②「異常と変化に対応しうる「働き方」へ」『中央公論』2020年6月号、46-53頁
- ③「戦後最大の休業者数 労働市場に何が起こったか？」『中央公論』2020年8月号、90-97頁
- ④「コロナ禍の雇用とこれからの労働組合」『Int'lecowk』1104号、7-13頁、2020年10月号
- ⑤「最低賃金引き上げ」策の狙いと負のシナリオ アベノミクス総括から見える雇用政策の課題」『中央公論』2020年12月号、46-53頁
- ⑥「危機からの教訓 これからの働き方と雇用」『21世紀ひょうご』第29号、38-52頁、2020年11月
- ⑦「2020年の感染拡大と労働市場」『統計』2020年2月号、11-19頁

- ⑧「地方創生と地域の希望学」『学術の動向』2021年2月, 2-6頁
- ⑨“Hints from the combination of labor economics, Social Sciences of Hope and Social Sciences of Crisis Thinking: Toward ways of working able to respond to abnormality and change,” Discuss Japan – Japan Foreign Policy Forum, No. 59, June 2020 <https://www.japanpolicyforum.jp/society/pt20200630173605.html>
- ⑩“We Are Approaching the Limits of Having Only Policies that Preserve Employment!: The Largest Number of People Taking a Leave of Absence Since World War II—What Has Happened in the Labor Market?” Discuss Japan – Japan Foreign Policy Forum, No. 62, Nov 2020 <https://www.japanpolicyforum.jp/society/pt20201116140723.html>
- ⑪“Employment policy issues in light of Abenomics: Aims of the policy to raise the minimum wage and negative scenarios.” Discuss Japan – Japan Foreign Policy Forum, No. 62, Jan 2021 <https://www.japanpolicyforum.jp/politics/pt20210114164325.html>
- ⑫「賃金上昇が抑制されるメカニズム」(尾崎達哉氏との共著)『金融研究』第39巻第4号, 2020年10月, 55-105頁

単行本の一部

- ①「3.11を考え続けるためのブックガイド」『3.11を心に刻んで2021』岩波書店編集部編, 2021年3月, 84頁
- ②「危機対応と希望」(荒木一男氏との共著), 東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応』, 東京大学出版会, 2020年6月, 385-402頁

3) その他

書評

- ①藤原辰史『縁食論 孤食と共食のあいだ』東京新聞, 2021年1月23日

啓蒙

- ①「新型コロナがもたらした医療者への偏見, 3つの仮説」, 『臨床ニュース』2020年6月23日
- ②「働く希望と年金制度」『年金と経済』第39巻第3号, 2020秋号, 2頁

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ①「希望に出会うヒントは「ゆるやかな絆」にある」『婦人公論』1543号, 2020年6月9日, 116-118頁
研究テーマ (科研費, 研究代表者など)
- ①科学研究費補助金・基盤研究 (C)「複業と兼業の労働経済分析」(研究代表者, 2020~2022年度)

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「雇用労働研究」

7. 所属学会

日本キャリアデザイン学会 (研究組織委員会委員長・副会長), 日本経済学会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
協議員, 広報委員会委員長, 全所的プロジェクト研究運営委員会委員長
- 2) 研究所内の委員会等の実績
予算委員会委員, 研究戦略委員会委員

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
一般社団法人チームまちづくり副理事長
内閣府就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員
- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
厚生労働省労働政策審議会人材開発分科会委員
厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員・雇用問題基本部会委員
厚生労働省雇用政策研究会委員
総務省統計局雇用失業統計研究会構成員 (座長)
- 3) 学術団体活動の実績
サントリー文化財団サントリー学芸賞選考委員 (社会・風俗部門)
稲盛財団稲盛研究助成選考委員会委員

- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）
リクルートワークス研究所・全国就業実態パネル調査・設計委員会
日本生産性本部・地域若者サポートステーション専門委員会委員
- 5) その他
パナソニック教育財団「こころを育む総合フォーラム」フォーラムメンバー
釜石市地方創生アドバイザー

近藤 絢子 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：経済学，労働経済学

2. 経歴

2009年 5月	コロンビア大学経済学博士課程修了
2009年 4月～2011年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2011年 4月～2013年 4月	法政大学経済学部准教授
2013年 4月～2016年 3月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①就業行動における近隣効果の検証

東日本大震災の避難者への仮設住宅の割り当てがくじ引きによって行われたことを利用し、たまたま近隣に就業者が多かったことが、本人の就業再開確率に与える影響を検証する。

②保育料に対する保育需要の変化の検証

認可保育園の保育料が住民税所得割額の階段関数になっていることを利用し、保育料の変動が認可保育園の利用率に与える影響を検証する。

③介護保険制度と介護産業の雇用・賃金

介護サービス施設・事業所調査などを活用して、介護保険制度の変更が介護産業の雇用や賃金に与えた影響を分析する。

④高校生アンケートの分析（田中隆一教授との共同研究）

岩手県立釜石高等学校の生徒のアンケート調査結果から、高校生活を充実したものとするために有効な取り組みを探るとともに、友人関係ネットワークが学力や生活満足度、および社会選好形成に果たす役割を調べる。

⑤学卒時の景気の長期的影響

学校を卒業した時点での景気状況が、その後のキャリアや資産形成、家族形成に及ぼす長期的影響を検証する。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的项目・危機対応学釜石調査研究会の一員として、田中隆一教授と共同で、釜石高校での調査に基づく研究論文「高校生人口の減少と高校生活—通学範囲広域化の影響分析」を、東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応—多層化する構造』の1章として刊行した。

2) 個別のプロジェクト

- ①公的保育サービスと女性の就労・子供の発達（科学研究費補助金（基盤C）課題番号 20K01721 研究代表者）
- ②不確実性や政策介入に対する企業の労働調整に関する実証分析（科学研究費補助金（基盤A）課題番号 19H00589 研究分担者）
- ③人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析（科学研究費補助金（基盤S）課題番号 20H05629 研究分担者）

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「被災者の就業再開における近隣住民からのピア効果の検証」『住宅土地経済』No 119, 2021 winter, pp 26-35

単行本の一部

- ①田中隆一・近藤絢子「高校生人口の減少と高校生活—通学範囲広域化の影響分析」東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応—多層化する構造』第10章，東京大学出版会，2020年6月

3) その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ①『日本経済新聞』（2020年6月10日朝刊）「フリーランス，安全網整備を 変わる働き方」

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

経済学研究科「Labor Economics 1」

7. 所属学会

日本経済学会，Society of Labor Economists，American Economic Association，Econometric Society

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

男女共同参画室員

4) その他

人事教授会書記

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

富士通総研「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究」（内閣府経済社会総合研究所）研究者
RIETI研究プロジェクト「大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析」メンバー

2) 国，地方公共団体における委員会等の実績

地域就職氷河期世代支援加速化交付金審査委員会（内閣府）

3) 学術団体活動の実績

IZA Fellow, Insititute of Labor Study, Bonn

TCER Fellow, 東京経済研究センター

佐々木 弾 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

2. 経 歴

1989年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
1989年 4月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理事務官
1990年 4月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991年 9月	プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994年 6月	プリンストン大学（米国） MA（修士）取得
1996年 11月	プリンストン大学（米国） PhD（博士）取得
1996年 8月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997年 9月	東京大学大学院経済学研究科 中退
1997年 9月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999年 1月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 10月～2004年 3月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究所客員教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①意思決定の硬直性に関する経済理論（Economics of rigidity in decision making）
②地域間移動と経済効率（Allocative efficiency of geographical distribution）
③合理的差別（Affirmative discrimination）

④企業戦略としての製品耐久性 (Strategically durable products)

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクト, 産業組織研究会

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」

2) 東京大学

②経済学部 (S1 ターム)「産業組織 I」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①国際基督教大学大学院「ミクロ経済学」

②国際基督教大学教養学部「産業組織論」

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員 (副委員長), センター運営委員, 研究戦略委員

3) 全学的委員会等の実績

ハラスメント防止委員

4) その他

本郷事業場教職員過半数代表 (正代表)

庄 司 匡 宏 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 開発経済学

2. 経 歴

2004 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士 (経済学)

2006 年 8 月~2008 年 5 月 Visiting Research Assistant, Clark University

2009 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士 (経済学)

2009 年 4 月~2012 年 3 月 成城大学経済学部専任講師

2012 年 4 月~2019 年 3 月 成城大学経済学部准教授

2019 年 4 月~2020 年 3 月 成城大学経済学部教授

2020 年 4 月~2021 年 3 月 東京大学社会科学研究所准教授

2021 年 4 月~現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①自然災害

災害発生時の避難行動, 被災後の対処行動, 政府や NGO によるセーフティネットの役割, 防災教育の効果測定

②社会関係資本 (ソーシャル・キャピタル)

信頼形成, 社会規範, 社会的孤立, 犯罪, 近隣効果・Conformism, 災害時における社会関係資本の役割

③非認知能力・選好の形成とその経済活動における役割

Locus of control, guilt aversion

④その他

アジアにおける人身売買と児童買春, インフラ整備

4. 2020 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響 (科学研究費補助金 (基盤 C) 課題番号 20K01689 研究代表者)

3) 学会活動

①学会発表

社研セミナー, “Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries,”
東京大学社会科学研究所 (オンライン開催), 2020年11月10日

日本経済学会, “Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries,”
九州大学 (オンライン開催), 2020年5月31日

The Economics of Education Workshop, “Early-Life Circumstances and Adult Locus of Control: Evidence from
46 Developing Countries”, GRIPS, 2020年3月18日

②学会運営 (討論者)

SSJDA セミナー, Vo Ha Thu, “Does Experience Sharing Affect Farmers’ Pro-Environmental Behavior? A Randomized
Controlled Trial in Vietnam” 東京大学 (オンライン開催)

日本経済学会, Towa Tachibana, “Do the Rich Suffer Less Damage from a Natural Hazard? The Case of the
2015 Nepal Earthquake” 九州大学 (オンライン開催)

③学会運営 (委員会)

2020年度行動経済学会プログラム委員 (オンライン開催)

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., and Shoji, M. (2021) “The Bright
and Dark Sides of Social Media Usage during the COVID-19 Pandemic: Survey Evidence from Japan,”
International Journal of Disaster Risk Reduction, 54, 102034.

②Shoji, M., Aoyagi, K., Kasahara, R., and Sawada, Y., (2020) “Motives behind Community Participation:
Evidence from Natural and Field Experiments in a Developing Country,” Pacific Economic Review, 25(5),
577-600.

③Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., McElwain, K. M., and Shoji, M. (2020) “Social distancing as a public good
under the COVID-19 pandemic,” Public Health, 108, 51-53.

④Shoji, M., Takafuji, Y., and Harada, T. (2020) “Formal Education and Disaster Response of Children: Evidence
from Coastal Villages in Indonesia”, Natural Hazards, 103, 2183-2205.

その他雑誌論文

①庄司匡宏, 村田旭, (2020) 「サイクロン避難時におけるコミュニティの役割: バングラデシュの事例」『統計』2020年7月号

3) その他

ディスカッションペーパー

①Guilt and Antisocial Conformism: Experimental Evidence from Bangladesh, MPRA Paper No. 100735

②Early-Life Circumstances and Gender Differences in Adult Noncognitive Skills: Evidence from 46 Countries,
CSRDA Discussion Paper Series 9

③COVID-19 and Social Distancing in the Absence of Legal Enforcement: Survey Evidence from Japan (with
Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, and Kenneth Mori McElwain), MPRA Paper No. 101968

④Sexual Exploitation of Trafficked Children: Survey Evidence from Child Sex Workers in Bangladesh (with
Kenmei Tsubota), CSRDA Discussion Paper Series 7

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「家計とコミュニティの開発経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①成城大学経済学部「開発経済学 I」「開発経済学 II」「3年次ゼミ」「4年次ゼミ」

7. 所属学会

日本経済学会, 開発経済学会, 行動経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

広報委員会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

TCER Fellow, 東京経済研究センター

田 中 隆 一 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学・教育経済学・応用計量経済学

2. 経 歴

1996年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1998年 3月	東京大学大学院経済研究科修士課程修了
2004年 5月	ニューヨーク大学博士課程修了 Ph.D, Economics
2004年 6月～2004年 9月	大阪大学大学院経済学研究科特任研究員
2004年 10月～2006年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2006年 4月～2011年 3月	東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2011年 4月～2015年 3月	政策研究大学院大学准教授
2015年 4月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①教育成果の決定要因分析 (Determinants of educational achievement)
児童生徒の個票データを用いて、教育成果の決定要因に関する実証分析を行う。
- ②移民の大量流入が公教育システムに与える影響について (On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries)
本研究は、外国人労働者が受け入れ国に与える影響のうち、特に公教育システムに与える影響を定量的に評価することを目的とする。
- ③社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論について考察する。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」サブプロジェクト「COVID-19と社会科学」リーダー
- ②グループ共同研究「教育経済学研究会」代表者
- ③グループ共同研究「社会科学の哲学」

2) 個別のプロジェクト

- ①基盤研究 (S)「人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析」研究代表者
- ②基盤研究 (A)「人口減少社会における初等中等教育制度と人的資本形成のミクロ経済学的実証分析」研究代表者 (2020.8.31 基盤S採択に伴い廃止)
- ③基盤研究 (A)「子どもの人的資本に係る科学的根拠の創出と実装：官学協働による政策評価過程の開発」研究分担者

5) 受賞

日本経済新聞社「エコノミストが選ぶ経済図書ベスト10」10位受賞『EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案』(大橋弘編)東京大学出版会(2020.2) 第1章「教育政策におけるEBPM——データベースの構築によるエビデンスの蓄積と活用」を分担執筆

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①(近藤絢子と共著)「高校生人口の減少と高校生活：通学範囲広域化の影響分析」, 東大社研・玄田有史・中村尚史編『危機対応学：地域の危機・釜石の対応—多層化する構造—』東京大学出版会, 2020年6月

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「根拠を活用した教育政策へ向けて—自治体教育データを用いたクラスサイズ縮小効果の検証」『社会保障研究』第5巻第3号, 2020年12月, pp.325-340
- ②“Accountability in Education and Recognition of Bullying: An Analysis of Municipality-Level Data in Tokyo,” (with Shun-ichiro Bessho and Atsuyoshi Morozumi), *Public Policy Review*, September 2020, Vol. 16, No. 6
- ③“Relationship between School Attendance Support and Academic Performance: An analysis of Panel Data from Adachi Ward” (with Haruko Noguchi, Shun-ichiro Bessho, Koichi Ushijima, Akira Kawamura), *Public Policy Review*, September 2020, Vol. 16, No. 6
- ④“Building an Administrative Database of Children” (with Shun-ichiro Bessho, Haruko Noguchi, Koichi Ushijima and Akira Kawamura), *Public Policy Review*, September 2020, Vol. 16, No. 6

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①“Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for Covid-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area” (with Masato Oikawa, Shun-ichiro Bessho, and Haruko Noguchi), *IZA Discussion Papers*, Institute of Labor Economics (IZA), No. 13432, July 2020
- ②“Should school-level results of national assessments made public?” (with Atsuyoshi Morozumi), *IZA Discussion Papers*, Institute of Labor Economics (IZA), No. 13450, July 2020

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①“Should School-Level Results of National Assessments Be Made Public?” EALE SOLE AASLE World Conference 2020, 論文報告, 2020.6
- ②“Education, Adult Mortality, and Health: Evidence from Education Reform that Compels Transition to Secondary Education.” (with Kazuya Masuda), 日本経済学会 2020 年度秋季大会, 論文報告, 2020.10

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」
- ②経済学研究科「ミクロ経済学ワークショップ」

2) 東京大学

- ①教養学部「全学自由研究ゼミナール」

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会 副委員長
研究倫理審査委員会 委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

財務省「計量経済学」講師 (財政経済倫理研修)
一橋大学公共政策セミナーⅣ「教育経済学」講師
厚生労働省「計量分析基礎研修」講師
内閣府 計量経済分析「パネル分析実習」講師

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握 (研究室パネル調査) (2020 年度分)」に関する技術審査会における技術審査専門員
文部科学省 研究室パネル調査アドバイザー 検討会委員
政策研究大学院大学 博士論文査読 / 発表会・審査会審査委員
経済産業研究所 経済産業研究所ファカルティフェロー
厚生労働省「EBPM 推進に係る調査研究等」アドバイザー
戸田市教育委員会 戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー

厚生労働省「EBPM推進に係る調査研究等一式」提案書 技術審査委員会委員長

慶應義塾大学 パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

経済産業研究所（RIETI）研究プロジェクト「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」第1～4回研究会開催（プロジェクトリーダー）

中村尚史教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史，産業経済

2. 経歴

1989年 3月	熊本大学文学部史学科卒業
1989年 4月～1991年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程
1991年 4月～1994年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程
1994年 4月～1996年 3月	東京大学社会科学研究所助手
1996年 4月～2002年 3月	埼玉大学経済学部助教授
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 11月～2004年 1月	Sheffield 大学客員教授（文部科学省派遣）
2007年 3月～2008年 3月	LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣）
2007年 4月～2010年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway in Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す。現在、鉄道業を、a) 機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える、b) 大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める、c) 日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという3つの側面から研究している。

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査（2006～2008年度）、希望学・福井調査（2009～2012年度）、危機対応学・釜石調査（2016～2019年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。その一部は、東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている。

④グローバル化時代における日本企業に関する研究（Business history of Japanese companies in the age of globalization）

日本企業のグローバル化への対応について、オーラル・ヒストリーの手法などを用いつつ、歴史的に分析している。この研究は、鉄道150年史プロジェクト（事務局・公益財団法人交通協力会）とも連携して実施されている。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学研究（通称・危機対応学）」にコア・メンバーとして参加した。

②グループ研究「近代日本史研究会（Japan History Group）」と「経済制度史研究会」、「希望学」を主催・共催した。

2) 個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

鉄道国有化の国際的契機について論文を執筆した。

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする地域の危機対応に関して全所的研究プロジェクト・危機対応学の成果本を編集し、論文を執筆した。

3) 学会活動

- ①政治経済学・経済史学会の理事・研究委員を務めた。
- ②企業家研究フォーラムの理事・企画委員と、2020年度年度次大会自由論題の司会を務めた。

4) 海外学術活動

コロナ禍のため長期在外研究が1年間延期になった。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

①NAKAMURA, Naofumi, *La Révolution industrielle des régions du Japon*, Paris: Les Belles Lettres, February 2021, translated by Alexandre Roy and Claude Michel-Lesne, pp. 1-409

②東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』東京大学出版会、2020年6月、総頁数448頁

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①Nakabayashi N., Fukao K., Takashima M., and Nakamura N., 'Property System and Economic Growth in Japan, 730-1874', *Social Science Japan Journal* Vol. 23-2, September 2020, pp. 147-184

その他雑誌論文

①中村尚史・高島正憲・中林真幸「実証的経済史研究の現在」『社会科学研究』、第72巻第2号、2021年3月、pp. 27-53

単行本の一部

①中村尚史「グローバル化と明治の鉄道発展：鉄道国有化の国際的契機」瀧井一博編『「明治」という遺産』ミネルヴァ書房、2020年10月、pp. 509-525

3) その他

書評

①書評「林田治男『エドモンド・モレル』ミネルヴァ書房」『鉄道史学』第38号、2020年10月、pp. 103-105

予稿・会議録

①「グローバル化と日本の鉄道発展」交通協会編『2020年度交通講演会報告書』2020年11月、pp. 23-36

②「近代日本の鉄道発展とグローバル化」北九州市若松区編『石炭の記憶保存事業報告記念講演会資料』2021年3月、pp. 39-46

啓蒙

①「震災から一〇年：釜石と希望学・危機対応学」『UP』581号、2021年3月、pp. 10-15

②「官営釜石鉄道」青山潤・玄田有史編『さんりく海の勉強室』岩手日報社、2021年3月

他機関での講義等

①「新しい会社史・団体史の試み」(2021年1月20日、於アジア経済研究所、招致講演)

②「危機を転機に変える」(2021年3月11日、於出版文化社シンポジウム、招致講演)

研究テーマ(科研費、研究代表者など)

①「帝国日本をめぐる鉄道経営の国際移転」(科研費基盤研究(B)、研究代表者)

5) 全国学会

会議主催、チェア他(会議運営に関する貢献で、発表を伴わないもの)

①企業家研究フォーラム全国大会自由論題司会(2020年7月11日、於オンライン)

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

経済学研究科(人文社会系研究科との合併講義)「日本経済史Ⅱ」「経済史演習」

2) 東京大学

経済学部(経済学研究科との合併講義)「上級日本経済史」

7. 所属学会

経営史学会、社会経済史学会、政治経済学・経済史学会、鉄道史学会、企業家研究フォーラム、交通史学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
社会連携研究部門委員長

9. 社会との連携

- 3) 学術団体活動の実績
政治経済学・経済史学会（理事・研究委員），鉄道史学会（理事・編集委員）
企業家研究フォーラム（理事・企画委員），社会経済史学会（評議員）

中 林 真 幸 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム，経済史，開発経済学

2. 経 歴

1993年 3月	東京大学文学部卒業
1995年 3月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995年 4月～1998年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学）
1998年 4月～1999年 3月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999年 4月～2002年 8月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002年 9月～2004年 8月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
2007年 4月～2008年 3月	大阪大学大学院経済学研究科准教授（職称変更）
2008年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 9月～2012年 3月	慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010年 9月～現在	慶應義塾大学商学部非常勤講師
2013年 1月～2013年 12月	金融庁金融研究センター特別研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 9月～現在	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015年 4月～2015年 9月	早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016年 9月～2018年 3月	駒澤大学経済学部非常勤講師

3. 主な研究テーマ

- ①取引システム（Governance mechanism of trades）
- ②経済史（Economic history）
- ③開発経済学（Development economics）

4. 2020年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」に参加
 - ②グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金（基盤研究（A））研究代表者，課題番号 18H03630，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」
 - ②科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））研究代表者，課題番号 24653077，研究題目「市場の規律と所有の規律：産業革命期における株式会社の所有構造と経営効率」
 - ③科学研究費補助金（基盤研究（C））研究分担者，課題番号 19K01787，研究題目「男子および女子ホワイトカラーの内部労働市場の形成－海運会社のパネル個票分析」，研究代表者：高千穂大学経営学部 教授 大島久幸
- 3) 学会活動
社会経済史学会（編集委員長，理事）

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①「享保元文農地法の成立—市場拡大と社会的安定の平衡—」『経済研究』〔一橋大学〕第71巻3号, 2020年4月, 144-169頁
- ②Masaki Nakabayashi, Kyoji Fukao, Masanori Takashima and Naofumi Nakamura, "Property systems and economic growth in Japan, 730-1874," *Social Science Japan Journal*, 23(2), Summer 2020, pp. 147-184

その他雑誌論文

- ①「渡辺尚志氏のコメントへの応答」『経済研究』〔一橋大学〕第71巻3号, 2020年4月, 172-174頁
- ②Susumu Cato and Masaki Nakabayashi, "A rehabilitation of the institutional approach to Japanese economic history: Introduction to the special issue," *Social Science Japan Journal*, 23(2), Summer 2020, pp. 137-145
- ③(中村尚史・高島正憲と共著)「実証的経済史研究の現在」『社会科学研究』, 第72巻第2号, 2021年3月, pp. 27-53
- ④(大島久幸と共著)「三菱商事における学歴と昇進」『三菱資料館論集』, 第22号, 2021年3月20日, pp. 1-18

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①"Property systems and economic growth in Japan, 730-1874," the Econometric Society Virtual World Congress, August 19, 2020

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy I」
- ②経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy II」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan A」
- ②慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan B」
- ③慶應義塾大学経済学部「Topics in Economic History of Japan」
- ④慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論(企業制度)」

7. 所属学会

社会経済史学会, 経営史学会, 歴史学研究会, 史学会, 日本経済学会, Society of Labor Economists, Econometric Society, Economic History Society

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会(副委員長)

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

『社会経済史学』, 社会経済史学会(編集委員長)
Review of Economics and Institutions, Editorial board member

松村敏弘教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 公共経済, 産業組織, 地域科学, 法の経済分析, 応用ミクロ経済学

2. 経歴

1984年4月~1988年3月	東京大学経済学部経済学科
1988年4月~1989年3月	東京大学経済学部経営学科
1989年4月~1994年3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程
1994年4月~1996年3月	大阪大学社会経済研究所助手
1996年4月~2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998年10月~2008年3月	東京大学社会科学研究所助教授(2001年3月まで東京工業大学助教授を併任, 呼

称変更により 2007 年 4 月から准教授)

2008 年 4 月～現在

東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises)

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性、価格規制、参入規制、外資規制の有無により、公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか、民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また、混合市場における製品差別化、研究開発、技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと、企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

②相対評価・common Ownership と市場構造に関する基礎的な研究 (Relative Performance Approach and Market Structure)

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで、今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。またこのアプローチを使って common ownership の分析もできる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

③企業の社会的責任に関する研究 (Corporate Social Responsibility and Market Performance)

企業が社会的責任を考慮して行動するとき、市場の構造がどう変わり、その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。

④競争政策と規制改革に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

⑤環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を考察する。

⑥ Timing Game に関する基礎的な研究 (Endogenous Timing in Oligopoly)

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①-⑤の研究に応用する。

⑦日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究の産業組織研究会を主催し、運営した。

②全所的プロジェクトに参加し、「危機対応の社会科学(上)―想定外を越えて」の第五章を執筆した。

2) 個別のプロジェクト

① 3.①について一橋大学の佐藤氏と Dynamic な民営化政策の共同研究を進めている。大阪経済大学の林氏とは Stackelberg Model を用いて最適民営化政策を分析する共同研究を進めている。神奈川大学助教の原口氏とは民営化政策の研究を進めており、その成果の一部が Bulletin of Economic Research と Economic Modelling と Review of International Economics に掲載され、また Discussion Paper を発表し、このうち一篇の論文が Southern Economic Review に accept されている。更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。

② 3.②について、関連する common ownership の研究を一橋大学の佐藤氏と進め、その成果の一部が Economics Letters に掲載された。また神奈川大学の原口氏と混合寡占の分野での common ownership の影響を分析する研究を進め、その成果の一部を Discussion Paper として発表している。また東京大学大学院経済学研究科博士課程在籍中の白氏と common ownership と企業立地の関係を分析する研究を進めている。

③ 3.③について、環境に関する企業の社会的責任に関する研究を大阪経済大学の広瀬氏、全南大学校の Lee 氏と進

めており、その成果が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載された。

- ④ 3.④に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている。全南大学の Lee 氏、Park 氏と部品調達の見競争的効果に関する研究を進めている。
- ⑤ 3.⑤に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、大阪経済大学の広瀬氏と共同研究を進めている。関西学院大学の猪野氏とは排出係数規制に基づく環境税を提唱し、その性質を明らかにする共同研究を進めており、その研究の一部が Economics Letters に掲載された。また一篇の論文が Energy Economics に掲載予定。
- ⑥ 3.⑥に関して、神奈川大学助教の原口氏と価格競争モデルにおけるタイミングゲームに関して共同研究を進め、その成果が Manchester School に掲載された。
- ⑦ 3.⑦に関して、定期的に論考を EP レポートおよび「省エネルギー」誌の知のコンパスとして論考を発表している。またエネルギーフォーラムにおいて託送料金改革に関する論考を発表した。

4) 海外学術活動

Journal of Economics の Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics の Associate Editor, Economic Modelling の Associate Editor, Papers in Regional Science の Editorial Board Member

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura 'Lack of Commitment to Future Privatization Policies May Lead to Worst Welfare Outcome.' Economic Modelling, vol. 88, pp. 181-187, June 2020
- ② Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura 'Implicit Protectionism via State Enterprises and Technology Transfer from Foreign Enterprises.' Review of International Economics, vol. 28(3), pp. 723-743, August 2020
- ③ Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura 'Asymmetry Among Private Firms and Optimal Privatization Policy.' Bulletin of Economic Research, vol. 72(3), pp. 213-224, July 2020
- ④ Kosuke Hirose Sang-Ho Lee, and Toshihiro Matsumura 'Noncooperative and Cooperative Environmental Corporate Social Responsibility' Journal of Institutional and Theoretical Economics, vol. 176(3), pp. 549-571, September 2020
- ⑤ Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura 'Endogenous Public and Private Leadership with Diverging Social and Private Marginal Costs.' Manchester School, vol. 88(5), pp. 699-730, September 2020
- ⑥ Susumu Sato and Toshihiro Matsumura 'Free Entry under Common Ownership.' Economics Letters, vol. 195, 109489, October 2020
- ⑦ Hiroaki Ino and Toshihiro Matsumura 'Promoting Green or Restricting Gray? An Analysis of Green Portfolio Standards.' Economics Letters, vol. 198, 109650, January 2021

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① 'Profit-Enhancing Entries in Mixed Oligopolies,' MPRA Paper 99688, 2020 (co-authored with Junichi Haraguchi)
- ② 'Promoting Green or Restricting Gray? An Analysis of Green Portfolio Standards,' Discussion Paper Series 206, School of Economics, Kwansai Gakuin University, 2020 (co-authored with Hiroaki Ino)
- ③ 'Common Ownership among Private Firms and Privatization Policies,' MPRA Paper 99688, 2020 (co-authored with Junichi Haraguchi)
- ④ 'Market Competition and Strategic Choices of Electric Power Sources under Fluctuating Demand,' Discussion Paper Series 223, School of Economics, Kwansai Gakuin University, 2021 (coauthored with Hiroaki Ino and Norimichi Matsueda)

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ① 「インバランス料金の設定：社会的費用との乖離は正を」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2019年6月)
- ② 「周波数制約の関門連系線：運用容量を増やすには」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2020年10月)
- ③ 「今冬の卸電力市場価格の高騰：新電力の苦境は自己責任か」『EP report』(エネルギー政策研究会) (2021年2月)
- ④ 「思い込み」『省エネルギー』9月号(省エネルギーセンター) pp.4-5
- ⑤ 「ネットゼロエミッション社会における省エネ」『省エネルギー』3月号(省エネルギーセンター) pp.4-5
- ⑥ 「多事争論：託送料金制度の見直し」『エネルギーフォーラム』pp.95-96(エネルギー政策研究会) (2020年)

8月)

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

①科研費プロジェクト「寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析」研究代表

4) 国内会議・学会

学会発表

①1月23日にオンラインで行われたマーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学ワークショップにおいて、'Promoting Green or Restricting Gray? An Analysis of Green Portfolio Standards' のタイトルで報告を行った。

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

①2020年10月10日にオンラインで行われた日本経済学会秋季大会において, 経済産業研究所の安橋氏の報告に対する討論者を務めた。

②2020年11月28日にオンラインで行われた日本応用地域学会において, 大分大学の川崎氏の報告に対する討論者を務めた。

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「寡占理論」

5) その他の教育活動

その他 GSDM プログラムの副査4名

7. 所属学会

日本経済学会, 日本応用経済学会, 日本法と経済学会, 日本応用地域学会, Royal Economic Society, Southern Economic Association, Canadian Economic Association, Western Economic Association International

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

法社会学人事委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員, INPEX 寄付講座運営委員, GSDM プログラム担当
企画調整分科会委員

4) その他

経済学研究科教育会議委員

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

調達価格等算定委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会発電コスト検証 WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会・電力レジリエンス WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討 WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再エネ主力電源化制度改革小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会持続可能な電力システム構築小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統 WG 委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会石炭火力検討 WG 委員

資源エネルギー庁 2050年に向けたガス事業の在り方研究会委員

資源エネルギー庁 スマートメーター検討会委員

経済産業省電力・ガス監視等委員会料金制度専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員

経済産業省電力・ガス取引監視等委員会料金制度 WG 委員
 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討 WG 委員
 電力広域系統運営推進機関広域系統整備委員会委員
 電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員
 電力広域系統運営推進機関地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会委員
 電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員
 電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員
 電力広域系統運営推進機関マスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会委員
 電力広域系統運営推進機関地内混雑管理勉強会座長
 消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
 環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員
 総務省電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証に関する特別委員会構成員
 総務省基盤整備等の在り方検討 WG 構成員
 総務省プラットフォームサービスに関する研究会構成員
 国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員
 公正取引委員会携帯電話分野に関する意見交換会委員
 行政改革推進会議歳出改革 WG 委員

3) 学術団体活動の実績

日本学術会議連携会員
 法と経済学会常任理事・編集委員会委員・企画運営委員会委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会
 NGN と通信規制に関する研究会
 情報通信制度に関する研究会

10. その他

累計実績 Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge (Social Science Citation Index) に基づく引用データ 論文数 =99, 総被引用数 =2,389, h-index=26
 累計実績 Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 論文数 =109, 総被引用数 =2,766, h-index=26
 累計引用実績 Google Scholar に基づくデータ 総被引用数 =5,013, h-index=37
 2020 年引用実績 Clarivate Analytics 社の Web of Knowledge (Social Science Citation Index) に基づくデータ 被引用数 339
 2020 年引用実績 Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 被引用数 393
 2020 年引用実績 Google Scholar に基づくデータ 被引用数 614

石原章史 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：契約理論・組織の経済学

2. 経歴

2004 年 3 月	一橋大学経済学部卒業（経済学士）
2006 年 3 月	東京大学経済学研究科修士課程修了（経済学 修士）
2012 年 4 月	London School of Economics and Political Science, Ph.D in Economics
2011 年 10 月～2012 年 7 月	RWTH Aachen, School of Economics, 研究員（Wissenschaftliche Mitarbeiter）
2012 年 8 月～2015 年 3 月	京都大学経済学研究科講師
2015 年 4 月～2018 年 3 月	政策研究大学院大学助教授
2018 年 4 月～2019 年 3 月	政策研究大学院大学准教授
2019 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①組織におけるインセンティブ問題（Incentive Problems in Organizations）

- ②企業の市場戦略 (Firms' Strategies in Markets)
- ③公的部門の戦略的意思決定問題 (Strategic Decision Making in Public Sectors)

4. 2020 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①組織と契約の設計に関する研究 (科学研究費助成事業 基盤 (C) 20K01603「関係的契約と情報管理の相互関係」研究代表者, 科学研究費助成事業 基盤 (A) 18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者)
- ②デジタルプラットフォーム市場での排他的取引と消費者の参加意思決定に関する研究 (日本経済研究センター研究奨励金「多面的市場および垂直取引におけるロイヤルカスタマーの影響」研究代表者, 科学研究費助成事業 基盤 (B) 20H01503「プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査及び経済分析」研究分担者, KDDI 財団調査研究助成「マルチホーミングの実態解明と経済理論分析」共同研究者)
- ③寡占市場における情報と戦略的生産決定に関する研究 (科学研究費助成事業 基盤 (A) 18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者)
- ④選挙における戦略的な立候補行動の研究
- ⑤戦略的情報伝達の研究 (科学研究費助成事業 基盤 (A) 18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者)

3) 学会活動

①研究報告 (国内)

- 2020 年 5 月: 慶應義塾大学 ミクロ経済学ワークショップ
- 2020 年 8 月: Summer Workshop on Economic Theory (小樽経済センター)
- 2020 年 8 月: Contract Theory Workshop Zoom (オンライン)
- 2020 年 9 月: Contract Theory Workshop Zoom (オンライン)
- 2020 年 5 月: 東京大学 産業組織研究会

②討論 (国内)

- 2020 年 10 月: 日本経済学会 2020 年度秋季大会 (立正大学, オンライン)

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① "On Multitasking and Job Design in Relational Contracts," *Journal of Industrial Economics*, (2020) 68(4): 693-736
- ② "Strategic Candidacy for Political Compromise in Party Politics," *Journal of Theoretical Politics*, (2020) 32(3): 389-408

その他雑誌論文

- ① 「チームワークの効果と課題——組織の経済学の観点から」『日本労働研究雑誌』2020 年 7 月号 (No. 720) pp24-36

3) その他

総説・総合報告

- ① 「特集 社会科学の実証的方法論: データと統計分析の観点から 序」『社会科学研究』第 72 巻第 2 号 (2021 年 3 月) pp1-2

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ① 石原章史・伊藤秀史「関係的契約の経済学 長期継続的關係が支える自己規律のメカニズム」『経済セミナー』2020 年 8・9 月号 2020 年 10・11 月号 2020 年 12 月・21 年 1 月号 2021 年 2・3 月号 2021 年 4・5 月号

他機関での講義等

- ① 財務省 財政経済理論研修「上級ミクロ経済学」

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ① 科学研究費助成事業 基盤 (C) 20K01603「関係的契約と情報管理の相互関係」
- ② 日本経済研究センター研究奨励金「多面的市場および垂直取引におけるロイヤルカスタマーの影響」研究代表者
- ③ 科学研究費助成事業 基盤 (A) 18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者
- ④ 科学研究費助成事業 基盤 (B) 20H01503「プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査及び経済分析」研究分担者
- ⑤ KDDI 財団調査研究助成「マルチホーミングの実態解明と経済理論分析」共同研究者

4) 国際会議・学会

参加

- ① The 6th Workshop on Relational Contracts (online, June 2020)

5) 全国学会

招待報告

- ① 2020年8月: Summer Workshop on Economic Theory (小樽経済センター)「産業組織論」“Exclusive Content and Captive Consumers in Platforms”

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 2020年10月 日本経済学会秋季大会 (オンライン) 松島法明, Ines Macho-Stadler, 篠原隆介 “Organizational structure and technological investment” の討論

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Personnel Economics」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京理科大学 経営学部ビジネスエコノミクス学科「組織の経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

東京経済研究センター 監事

伊 藤 亜 聖 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 中国経済論

2. 経 歴

2012年 4月~2015年 3月 東京大学社会科学研究所特任助教

2015年 4月~2017年 3月 東京大学社会科学研究所講師

2017年 4月~現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化 (Studies on innovation of Chinese companies and upgrading of industrial clusters in China)

②中国の対外投資と援助 (Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative)

③国内における構造改革 (Studies on structural reform of the Chinese economy)

①~③の研究は社会科学研究所の現代中国研究拠点の事業と深く関連しています。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点にて活動した。オンラインワークショップ「コロナショックと中国経済~ COVID-19のインパクトと対応」, 「コロナショックとアジア政治経済」等を企画した。東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール 東大駒場連続講義』(東京大学出版会), 東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア変動の力学』(東京大学出版会)の編集に参画した。歴史と空間班として研究活動を行った。

②社会科学研究所内プロジェクト (代表: 加藤晋准教授) に参画した。

2) 個別のプロジェクト

①書籍『デジタル化する新興国 先進国を超えるか, 監視社会の到来か』, The Asian Economy を刊行した。

3) 学会活動

①中国経済経営学会, 日本ベンチャー学会にて学会発表を行った。

②学会運営では中国経済経営学会にて理事, 現代中国学会にて関東部会幹事として活動した。

4) 海外学術活動

- ① アジア経済研究所・中国社会科学院（日本研究所担当）主催のシンポジウム「ポストコロナ時代の日中経済協力」に登壇した。
- ② ブルッキングス研究所・日本経済研究センター共催「米中対立がもたらすテクノロジーの「分断」と日本・アジアに及ぶ影響」に登壇した。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ① 『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』中央公論新社
- ② *The Asian Economy: Contemporary Issues and Challenges*, London and New York: Routledge (Goto, Kenta, Tamaki Endo, Asei ITO ed.).

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2020). Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic. *Public health*, 188, 51-53.
- ② Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2021). The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic: Survey evidence from Japan. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 54, 102034.

その他雑誌論文

- ① 「中国企業の革新が提起する問題群」川島真・21世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く三要素 経済・テクノロジー・国際関係』（勁草書房，2020年，116-125頁）

単行本の一部

- ① 「国際産業集積“蘇州”の形成と変貌」植田浩史・三嶋恒平編著『中国の日系企業：蘇州と国際産業集積』（慶應義塾大学出版会，2021年）
- ② 「次のプロトタイプシティ」高須正和・高口康太編『プロトタイプシティ 深センと世界的イノベーション』（角川書店，2020年，161-199頁）

3) その他

書評

- ① 「書評『世界史のなかの東アジアの奇跡』（杉原薫著，名古屋大学出版会）』『外交』第66号（2021年3月号，138-141頁）

監修

- ① 張孝栄・孫怡・陳擘著，古川智子訳，伊藤亜聖・高口康太監修『中国ユニコーン列伝 シェアリングエコノミーの盛衰』科学出版社東京

解説

- ① 「X VII章4「一带一路」構想」川島真・小嶋華津子編著『よくわかる現代中国政治』（ミネルヴァ書房，2020年）

啓蒙

- ① 「変わり続ける中国の実像を発信」『未来探求 2050 東大30人の知性が読み解く世界』（東京大学未来ビジョン研究センター編，日本経済新聞出版）

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ① 「統治強化と交渉・調整が併存」『日本経済新聞』2020年9月11日経済教室欄署名記事

5) 全国学会

学会発表

- ① 「中国のベンチャー企業の生存要因」（中国経済経営学会，2020年10月17日，伊藤亜聖・増原広成）
- ② 「コロナ感染症と中央地方政府の応答：2020年1月から4月までの政治過程」（現代中国学会，2020年11月1日，伊藤亜聖・加茂具樹）
- ③ 「中国のベンチャー企業の生存要因」（日本ベンチャー学会，2020年12月6日，伊藤亜聖・増原広成）

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「中国経済論（A1/A2）」

②経済学研究科「地域研究ワークショップ (S1/S2)」

③経済学研究科「アジア経済論 (S1/S2)」

④経済学研究科「世界経済論 (A1/A2)」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①慶應義塾大学経済学部 PEARL コース・研究会

7. 所属学会

中国経済経営学会, 日本現代中国学会, The Chinese Economist Society, 日本中小企業学会, 日本ベンチャー学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 現代中国研究拠点委員

3) 全学的委員会等の実績

アジア研究図書館運営委員会委員

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

経済産業省・インフラ海外展開懇談会・第二部委員

財務省・関税外国為替等審議会・専門委員

文部科学省・アジア太平洋数理・融合研究戦略検討会・委員

3) 学術団体活動の実績

中国経済経営学会理事

現代中国学会関東部会幹事

4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)

公益財団法人日本経済研究センター・富士山会合ヤングフォーラムアカデミックアドバイザー

公益財団法人日本国際問題研究所「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性」研究プロジェクト委員

公益財団法人トヨタ財団「先端技術と国際関係」研究会メンバー

国際協力機構 (JICA) 中国研究会メンバー

独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) ファカルティフェロー

日本国際フォーラム「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会委員

日本貿易振興機構 (JETRO) 中国研究会メンバー

NIRA 総合研究開発機構・中国研究プロジェクトメンバー

10. その他

①福井県立高志高校, ソウル国立大学 (Graduate School of International Studies), 中国 CNKI・全球中国経済研究学術能力提升大講堂, 国際情勢研究所, 経済産業省, 財務総合研究所, みずほ総合研究所, 富士通フューチャースタディーズ・センター, アジア経済研究所, 内閣府国際政治経済懇談会, 戦略国際問題研究所 (CSIS) 等にて研究報告を行った。

②『週刊東洋経済』および『日経クロストレンド』に14本の記事を寄稿した。

WEESE, Eric Gordon 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: Political Economics

2. 経歴

2004年 5月 BA (Economics), Yale University

2009年 6月 PhD (Economics), Massachusetts Institute of Technology

2009年 7月～2009年 8月 服部学園 YAMASA 言語文化学院 (日本語勉強)

2009年 9月～2010年 8月 一橋大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員

2010年 9月～2016年 5月 Assistant Professor, Yale University

2016年 3月～2019年 3月 神戸大学経済学研究科准教授

2019年 4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①Parameter estimation and simulation of coalition formation games
- ②Causes and effects of political boundary changes
- ③Terrorism and insurgency

4. 2020 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①Research on Meiji-era municipal mergers in Japan
- ②Joint research with Johann Caro-Burnett on compliance with United Nations Security Council resolutions and elections to the Security Council

4) 海外学術活動

- ①Joint research with Francesco Trebbi (UBC) and Austin Wright (U Chicago) on insurgency and terrorism
- ②Joint research with David Schonholzer (Stockholm) on boundary changes and wars in Europe over the past 1000 years

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Francesco Trebbi, Eric Weese, Austin L. Wright and Andrew Shaver (2020), "Insurgent Learning", Journal of Political Institutions and Political Economy: Vol. 1: No. 3, pp 417-448. <http://dx.doi.org/10.1561/113.00000013>

6. 2020 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「High Performance Computing with R」

5) その他の教育活動

- ① Co-taught "Topics in Political Economics" with Yasutora Watanabe

7. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ, 国際交流委員会

加藤 晋 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：厚生経済学・公共経済学

2. 経歴

2004年 3月	大阪大学経済学部卒業
2006年 3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 4月～2009年 3月	日本学術振興会特別研究員
2009年 3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009年 3月	東京大学博士（経済学）
2009年 4月	東京大学社会科学研究所助教
2012年 4月	首都大学東京大学院社会科学研究所准教授
2013年 7月～2015年 8月	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 9月～2017年 8月	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員）
2018年 5月～現在	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員主任研究員

3. 主な研究テーマ

- ①社会的選択理論 (Social Choice Theory)

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の

「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

②産業組織論 (Industrial Organization)

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル (Organization and Wage Profile)

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている。

④環境問題と持続可能性 (Environment and Sustainability)

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

⑤福祉と公正 (Well-being and Fairness)

多次元的な福祉の概念を構成し、公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクトの立ち上げ
- ②デジタル化の社会科学について検討を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①福祉政策の厚生経済学的基礎づけについて研究を進めた。
- ②多次元の貧困および多次元的不平等について研究を進めた。
- ③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた。
- ④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた。
- ⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた。
- ⑥経済環境における社会厚生の見測方法に関する研究を進めた。
- ⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Cato, S. (2020). Incompleteness, regularity, and collective preference. *Metroeconomica*, 71 (2), 333-344.
- ②Cato, S. (2020). Extending the Intersection Approach. *Journal of Human Development and Capabilities*, 21 (3), 230-248.
- ③Cato, S. (2020). Quasi-stationary social welfare functions. *Theory and Decision*, 89: 85-106.
- ④Cato, S. (2020). From the St. Petersburg paradox to the dismal theorem. *Environment and Development Economics*, 25 (5), 423-432.
- ⑤Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2020). Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic. *Public health*, 188, 51-53.
- ⑥Bossert, W., & Cato, S. (2021). Superset-robust collective choice rules. *Mathematical Social Sciences*, 109, 126-136.

その他雑誌論文

- ①「正義論における規則と実践：サールの言語論から読み解くロールズ」『社会科学研究』第71巻第1号、2020年6月
- ②特集「リベラルな社会を読み解く」序『社会科学研究』第71巻第1号、2020年6月
- ③Cato, S., & Nakabayashi, M. A Rehabilitation of the Institutional Approach to Japanese Economic History: Introduction to the Special Issue. *Social Science Japan Journal*.

6. 2019年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Beyond GDP」

7. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

広報委員会

- 3) 全学的委員会等の実績
総合文化研究科教育会議委員

川 田 恵 介 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学）

2. 経 歴

2007年 3月	関西大学経済学部卒業 学士
2009年 3月	大阪大学経済学研究科博士前期課程修了 修士
2012年 3月	大阪大学経済学研究科博士後期課程修了 博士
2011年 9月～2013年 9月	広島大学社会科学研究所特任助教
2013年 10月～2017年 3月	広島大学国際協力研究科准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討
労働問題や不動産問題について，大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う。
- ②仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用
観察データを用いた実証分析を補完する手法として，Conjoint法やContingent variation法など，アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクト「危機対応学」に参加

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（A））研究分担者，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」，研究代表者：東京大学社会科学研究所教授 中林 真幸
- ②科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）研究分担者，研究題目「英語力向上と教育プログラムとの相関関係：大規模データによる統計的分析」，研究代表者：広島大学教授 西谷 元
- ③科学研究費補助金（基盤研究（B））研究分担者，研究題目「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究」，研究代表者：東京大学社会科学研究所准教授 藤原 翔

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Kawaguchi, Daiji, Keisuke Kawata, and Takahiro Toriyabe. "An assessment of Abenomics from the labor market perspective." *Asian Economic Policy Review* (2021)
- ②Vu, Ha Thu, et al. "Does experience sharing affect farmers' pro-environmental behavior? A randomized controlled trial in Vietnam." *World Development* 136 (2020): 105062
- ③Azimy, Mohammad Wais, et al. "Measuring the Impacts of Saffron Production Promotion Measures on Farmers' Policy Acceptance Probability: A Randomized Conjoint Field Experiment in Herat Province, Afghanistan." *Sustainability* 12.10 (2020): 4026

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「経済学のための機械学習入門」

2) 東京大学

- ①経済学部「上級労働経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①武蔵大学経済学部「計量経済学」

7. 所属学会

日本経済学会, 応用地域学会

森 本 真 世 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史

2. 経 歴

2008年 4月～2010年 3月 東京大学経済学研究科修士課程 経済史専攻
2013年 4月～2016年 3月 東京大学経済学研究科博士課程 経済史専攻
2016年 4月～2017年 3月 東京大学大学院経済学研究科助教
2017年 4月～2021年 3月 東京大学社会科学研究所専任講師
2021年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①炭鉱業における労働組織の変遷に関する研究 (An organizational transition of the intermediary management system in the Japanese coal mining industry)

近代の炭鉱業においては、労働者の募集・採用、監督・管理、賃金支払などほとんどの労働者管理について、納屋制度と呼ばれた間接管理組織によって行われてきたが、徐々にそれは形を変え、1930年代には解体されるに至った。漸次的にしか変化し得なかった組織変化について、段階的に明らかにし、何が何に作用し、納屋制度解体がもたらされたのか、炭鉱企業ののこした一次史料を用いて分析する。

②炭鉱における推薦採用の利用に関する研究 (Referral hiring in the Japanese coal mining industry)

現代においても活用されている推薦採用 (referral hiring) が、1900年代の日本の炭鉱企業においても広く用いられていた。当時は、採炭夫などの手作業による伝統的な熟練が求められる職種に加え、新たに導入された機械に対する技能が求められる職種も登場しており、そのような異なる技能が求められる中での推薦採用の実態について分析し、さらに、採用経路と入職後のパフォーマンスについて分析を行い、効果的な推薦採用の利用について検討する。

③炭鉱における間接管理の実態に関する研究 (Monitoring workers in the Japanese coal mining industry)

納屋制度の管理はいかになされていたのか、当時の勤怠管理簿を用いて具体的に明らかにする。1900年代は、直接管理が試行されていた時期であり、従来の納屋制度と、企業による管理を目指した組織とが併存していた。「管理」に優れていたのは、直接管理 (企業) か、納屋制度か、同じ間接管理組織である納屋であっても、どのような納屋が「管理」に優れていたのかを分析する。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① "Inkan Seals as Tools of Labor Selection in Early 20th Century Mining," *Social Science Japan Journal*, 23(2), Summer 2020, pp. 225-257
- ② "Effects of Electrification on the Coal Industry's Production and Distribution: Evidence from 1900s Japan," *The Singapore Economic Review*, forthcoming

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「近代日本における内部労働市場の形成」(S1S2 ターム)
- ② 経済学研究科「近代日本の労働と組織」(A1A2 ターム)

5) その他の教育活動

- ① 全学自由研究ゼミナール (東京大学教養学部)「危機対応の社会科学」の講義を1回担当。
- ② 修士学生に対し、史料整理・分析、修士論文構想について助言を行った。

7. 所属学会

社会経済史学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
図書委員会
- 3) 全学的委員会等の実績
総合研究博物館協議会委員

河野 正 助 教

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：現代中国社会史・現代中国農村研究

2. 経 歴

2001年 4月～2006年 3月	東京都立大学人文学部史学科
2003年 9月～2004年 6月	北京師範大学（中国）漢語文化学院
2006年 4月～2008年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科修士課程
2008年 4月～2013年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程
2008年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員（DC1）
2009年 2月～2010年 2月	南開大学（中国）歴史学院
2013年 4月～2014年 3月	学習院大学学長付国際研究交流オフィス PD 共同研究員
2014年 4月～2017年 3月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2017年 4月～2018年 3月	学習院大学国際研究教育機構 PD 共同研究員
2018年 4月～現在	東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①1950年代河北省農村社会と農村改革（A historical study about rural society and rural reform in Hebei province, 1950s）
ローカル史料やオーラルヒストリーを利用し、歴史学的手法を通じて中華人民共和国成立初期河北省の村落社会について考察をおこなう。この作業を通じ、当該時期の中国共産党と社会との関係について再考を目指す。
- ②華北地域における人民公社の成立過程（A historical study about establishing process of People's Commune in rural north China）
ローカル史料やオーラルヒストリーのほか、中国共産党の内部史料などを利用し、河北省・山西省・山東省など華北諸地域を対象に、これまで研究が手薄だった人民公社の成立過程について基層からの視点で考察をおこなう。ここで得られる成果は、①で得た知見と相互に相対化することで、中華人民共和国黎明期の中国農村社会について、総合的な理解を得ることを目的とする。
- ③近現代中国における煙草の社会的地位づけ（A study about social importance of tobacco in modern-contemporary China）
社会科学研究所・現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動の一環として、近現代中国における煙草産業の社会的地位づけについて、他産業との関連のなかで歴史学的手法により明らかにする。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動に係り、成果本出版に向けて論文を執筆した。丸川知雄・李海訓・徐一睿・河野正『タバコ産業の政治経済学—世界的展開と中国の現状』昭和堂、2021として2021年5月に出版予定。
- ②現代中国研究拠点オンラインセミナーにおいて、1950年代中国農村における農業集団化に関する発表をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

- ①1950年代河北省における互助組・初級農業生産合作社の組織過程について調査・研究をおこない、査読論文が公刊された。
- ②1980-1990年代に日中共同で行われた中国農村調査の成果について、各国語版の差異について調査をおこなった。この成果は「日本人研究者による華北農村調査の異同について（1）—『中国農村変革と家族・村落・国家』と『二十世紀華北農村調査記録』の比較検討」『学習院大学国際センター研究年報』第7号に掲載された。

3) 学会活動

- ①現代中国農村における謠言について調査研究をおこない、国際学会第5届「百変民国——戦後中国与東亜変局」青年学者論壇会議（2020年10月16日）で発表をおこなった。

4) 海外学術活動

- ①現代中国農村における謠言について調査研究をおこない、国際学会第5届「百変民国——戦後中国与東亜変局」青年学者論壇会議（2020年10月16日）で発表をおこなった。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①「河北省における互助組・農業生産合作社組織過程の諸問題—等価・相互利益および遊休労働力を中心に」『歴史学研究』第999号、2020年7月、1-18頁

3) その他

書評

- ①田原史起『草の根の中国—村落ガバナンスと資源循環』（『中国研究月報』第74巻第7号、2020年7月、33-36頁

翻訳

- ①王輯思・帰永濤「冷戦期中国の外交戦略と対日政策—1949-89年」（波多野澄雄・中村元哉編『日中の「戦後」とは何であったか—戦後処理、友好と離反、歴史の記憶』中央公論新社、2020）、355-389頁

研究ノート

- ①「日本人研究者による華北農村調査の異同について（1）—『中国農村変革と家族・村落・国家』と『二十世紀華北農村調査記録』の比較検討」『学習院大学国際センター研究年報』第7号、2021年2月、138-165頁

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①「人民公社初期、華北村落社会の変容」（科研費・若手研究）
- ②「1950年代、中国共産党権力の社会への浸透とその矛盾に関する共同研究」（科研費・基盤研究B 研究代表者：山本真）

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①「中華人民共和国初期農村謠言考導論」第5届「百変民国——戦後中国与東亜変局」青年学者論壇会議（オンライン参加）2020年10月16日

6. 2020年度の教育活動

2) 東京大学

- ①教養学部「初年次ゼミナール文科」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①フェリス女学院大学「中国語」

7. 所属学会

史学会・メトロポリタン史学会・歴史学研究会・日本現代中国学会・アジア政経学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

- ①現代中国研究拠点運営委員
- ②代議員選挙選挙管理委員

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

- ①日本現代中国学会幹事

4) 比較現代社会

石田 浩 特別教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会階層論

2. 経歴

1983年 6月	米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)
1986年 11月	米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)
1985年 10月～1988年 12月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ 研究員
1989年 1月～1990年 12月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991年 1月～1994年 12月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995年 1月～1999年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
1999年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所教授
2001年 9月～2002年 3月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2010年 9月～2011年 3月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所所長
2016年 9月～2017年 5月	米国ハーバード大学社会学研究科フルブライト客員研究員
2020年 4月～現在	東京大学特別教授

3. 主な研究テーマ

- ①格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究 (A Comprehensive Study of Life Course and Inequality Using the Framework of Cumulative Advantages and Disadvantages)
科学研究費補助金特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018～2024年度, 研究代表者 石田浩)により, 社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて東大社研パネル調査 (Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS) を実施してきた。調査データの解析により, ライフコースの中で格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, レフリージャーナルなどに刊行するとともに, プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』, 『人生の歩みを追跡する: 東大社研パネル調査でみる現代日本社会』として勁草書房から刊行。
- ②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究 (Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility)
少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る。科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013～2017年度, 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として, 階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行った。2021年度に『少子高齢化社会の階層構造』(3巻編集本)が東京大学出版会より刊行される。英語による編集本も計画中。
- ③三世代にわたる格差・不平等の再生産に関する研究 (Intergenerational Reproduction of Inequality across Three Generations)
2019年度に「親子関係についての人生振り返り調査」を実施した。この調査は, 60-69歳の対象者(1950-60年代出生)に, 自分とは上の世代である自身の親(1920-30年代出生)との関係と下の世代である子ども(1980-90年代出生)との関係について, 回顧的に尋ねた調査である。現在クリーニング・コーディング作業を実施中だが, 調査データが整い次第, 三つの世代の間で社会経済的地位がどのように継承・再生産されていくのかについて分析する。
- ④セカンドチャンスの研究 (Study of Second Chances in the Life Course)
東大社研パネル調査を用いて, 人生の様々な局面で不利な立場に陥った人々がどのようにその後のライフコースの中で挽回していくことができるのかを明らかにする研究。
- ⑤健康と地域の研究 (Research on Health and Geographical Mobility)
東大社研若年・壮年パネル調査の地域コードを活用し, 地域移動の規定要因, 地域移動と健康の変化についての検証する。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査部門）が実施している東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加。2020年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の第15ウェーブ（継続調査）、第11ウェーブ（追加調査）を実施した。さらに2018年度から20-31歳の若年者を対象としたリフレッシュサンプルの調査を開始し、2020年度には第3ウェーブを実施した。国際社会学会 Forum of Sociology, 日本社会学会, 日本教育社会学会などで報告を行った。2021年3月には、台湾のパネル調査研究グループとワークショップをオンラインで開催した。
- ②共同利用・共同研究拠点「社会調査・データアーカイブ研究センター」の課題公募型二次分析研究会「子どもの生活と学びに関する親子調査2次分析研究会」に参加した。
- ③ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し、ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」の調査票作成と調査に協力した。研究成果を東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う』（勁草書房、2020年）として刊行した。
- ④社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」（科学研究費補助金特別推進研究 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として『少子高齢社会の階層構造 第1巻 人生初期の階層構造』の編集に携わり、「世代間階層移動と教育の趨勢」の章を執筆した。
- ②「教育機会の格差と学歴の社会的効用に関する研究」の共同研究を進めた。
- ③「格差研究会」（社研の若手研究者が中心となった研究会）に参加した。
- ④「移動レジーム研究会」（代表者 竹ノ下弘久・慶應義塾大学）のメンバーとして、研究会に参加した。
- ⑤「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会」の座長として、第21回調査の企画と調査票作成を行った。

3) 学会活動

- ①国際社会学会の理事を務め、理事会に参加した。
- ②社会調査協会の理事、表彰助成委員会の委員長を務めた。

4) 海外学術活動

- ①2020年8月11日に Research on East Asian Demography and Inequality (Princeton University) において “Trends in Intergenerational Mobility and the OED Triangle in Japan” という招待講演（オンライン）を行った。
- ②2021年2月23-27日に開催された International Sociological Association IVth Forum of Sociology において “Compensatory Advantage in Early Educational Attainment Process” という報告（オンライン）を行った。
- ③2021年3月17日に U Tokyo x Princeton Demography & Inequality in East Asia Series, University of Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies において “Social Change and Social Inequality” という招待講演（オンライン）を行った。

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①石田浩, 2020, 「『親子関係についての人生振り返り調査』からみた親子関係の世代間連鎖」『新情報』108: 1-8
- ②石田浩, 石田賢示, 三輪哲, 大久保将貴・2020, 「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2019』にみる若年・壮年者の初職への移行, 職業キャリア, 結婚活動, 介護問題 (前編)」『中央調査報』755: 1-11
- ③石田浩, 石田賢示, 三輪哲, 大久保将貴・2020, 「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2019』にみる若年・壮年者の初職への移行, 職業キャリア, 結婚活動, 介護問題 (後編)」『中央調査報』756: 1-9

単行本の一部

- ①石田浩, 2020, 「家庭の社会的環境と子どもの発達」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う 2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 147-165

3) その他

書評

- ① (有田伸・藤原翔と共著)「筒井淳也氏の『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』の書評に就いて」『教育社会学研究』第107集, 2020年11月, pp.189-190

ディスカッションペーパー

- ①石田浩, 2020, 「親子関係の世代間連鎖——「親子関係についての人生振り返り調査」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』127: 1-10
- ②石田浩, 石田賢示・大久保将貴, 2020, 「パネル調査から見る初職への移行, 職業キャリア, 介護問題——「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2019」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』121: 1-21
- ③石田浩, 石田賢示・大久保将貴, 2021, 「パネル調査からみるコロナ禍の人々の生活と意識——「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2020年ウェブ特別調査」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』128: 1-27

監修

- ①石田浩, 2020, 「はしがき」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編)『子どもの学びと成長を追う 2万組の親子パネル調査から』勁草書房, iv-vii

解説

- ①石田浩, 2020, 「調査の達人：ドナルド J. トライマン 社会階層研究と社会調査の巨匠」『社会と調査』第25号, 40頁
- ②石田浩, 2020, 「『格差の連鎖と若者』シリーズ」『貧困研究』第24号, 117-118頁

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①Ishida, Hiroshi, “Compensatory Advantage in Early Educational Attainment Process,” International Sociological Association IVth Forum of Sociology (on-line), 25 February, 2021

招待報告

- ①Ishida, Hiroshi, “Trends in Intergenerational Mobility and the OED Triangle in Japan,” Research on East Asian Demography and Inequality, Princeton University (on-line), 11 August, 2020.
- ②Ishida, Hiroshi, “Social Change and Social Inequality,” U Tokyo x Princeton Demography & Inequality in East Asia Series, University of Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies (on-line), 17 March, 2021

5) 全国学会

学会発表

- ①石田浩「出身家庭の社会経済的環境と子どもの発達—『子どもの生活と学びに関する親子調査 (JLSCP)』の分析—」『第72回日本教育社会学会大会』, 2020年9月6日
- ②石田浩「東大社研パネル調査と初期格差のライフコースへのインパクト——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (1)」『第93回日本社会学会大会』, 2020年10月31日.
- ③石田浩・大久保将貴・米倉佑貴「誰が地域を移動するのか? 東大社研パネル調査を用いた地域移動の分析」『第69回数理社会学会大会』, 2020年9月22日

7. 所属学会

日本数理社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会, 日本家族社会学会, American Sociological Association, International Sociological Association (理事)

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会, 社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点協議会委員, 東大社研パネル調査運営委員会

4) その他

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省教育政策に関する実証研究委員会委員, 文部科学省「21世紀出生児縦断調査研究会」委員

3) 学術団体活動の実績

労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチアドバイザー部会委員，社会調査協会・表彰助成委員会委員，
国立教育政策研究所 評議員

5) その他

British Journal of Sociology, international advisory board member; European Sociological Review, editorial board member; Journal of Political Science and Sociology, editorial board member; Social Forces, international editorial board member

査読実績 (journals) American Journal of Sociology, American Sociological Review, Asian Survey, Demographic Research, European Sociological Review, International Journal of Comparative Sociology, International Journal of Japanese Sociology, Japan Business History Review, Journal of Asian Studies, Journal of the Japanese and International Economies, Research in Social Stratification and Mobility, Research in Sociology of Education and Socialization, Social Forces, Social Science Japan Journal, Sociological Perspectives, Sociological Quarterly, Sociology of Education, Urban Studies, Work and Occupation, 社会学評論, 理論と方法, 日本労働研究雑誌

(publishers and foundations) Harvard University Press, MacGraw Hill Publishing, Routledge, Stanford University Press, University of California Press, National Science Foundation, U.S.A., U.S.-Japan Friendship Commission, 東京大学出版会

有 田 伸 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会学

2. 経 歴

1992年 4月～1995年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程
1995年 4月～2002年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程
1996年 8月～1997年 8月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生 (ロータリー財団国際親善奨学生)
2000年 4月～2002年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002年 4月～2005年 3月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005年 4月～2009年 3月	東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授
2009年 4月～2012年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 8月～2011年 6月	米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員 (安倍フェローシップ)
2012年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①報酬格差とその正当化メカニズムの比較社会学 (Comparative Sociology of Reward Inequality and its Legitimation)

個人間、あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し、再生産されているのかを比較社会学の視角に基づき考察していく。具体的には、個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て、そのメカニズムを雇用・教育・生活保障システムの特徴と関連付けながら実証的に解明していく。本研究は文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究 A) 研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」(2020～2024年度, 研究代表者 有田伸) の一環として行われる。

②社会学的視点からの危機対応研究 (Crisis Thinking from Sociological Perspective)

自然災害をはじめとするさまざまな危機へのひとびとの意識や備え、あるいは実際の対応などを対象として、社会学的視点からの危機対応研究を行う。本研究は社会科学研究所全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の一環として行われる。

③日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層 (Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan)

日本、韓国、台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を、比較の観点から検討する。その際、教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し、特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(東大社研パネル調査) プロ

ジェクトの一環として行われる。

④韓国の教育システムと社会階層 (Educational System and Social Stratification in South Korea)

韓国の教育システムの特徴をふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。

⑤地域研究と社会科学の関係について (Relationship between Area Studies and Social Sciences)

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年調査)の研究成果の取りまとめ等に従事した。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(基盤研究A)研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」(2020~2024年度, 研究代表者 有田伸)の研究代表者として, プロジェクトの総括, および報酬格差の実態とその受容・正当化メカニズムに関する比較研究を行った。

②科学研究費補助金(特別推進研究)プロジェクト「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018~2024年度, 代表者 石田浩)の研究分担者として, パネル調査データを用いた研究の遂行に携わった。

③科学研究費補助金(基盤研究A)プロジェクト「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」(2018~2020年度, 代表者 白波瀬佐和子)の研究分担者として, SSM調査データを用いた研究の遂行に携わった。

④科学研究費補助金(基盤研究B)プロジェクト「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」(2018~2022年度, 代表者 石田賢示)の研究分担者として, インタビュー調査等を通じた研究の遂行に携わった。

⑤科学研究費補助金(基盤研究A)プロジェクト「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」(2018~2022年度, 代表者 中林真幸)の研究分担者として, 研究の遂行に携わった。

⑥「移動レジーム研究会」(代表者 竹ノ下弘久・慶應義塾大学)のメンバーとして, 就業機会間の報酬格差についての研究を行った。

3) 学会活動

①アジア経済研究所地域研究会(2020.8.12, オンライン)において, 「地域研究を起点とする社会学に何ができるか?—発展途上国研究奨励賞受賞以降の試み」という題目の報告を行った。

②法政大学キャリアデザイン学会2020年第3回研究会(2020.10.23, オンライン)において, 「日本の非正規雇用とは結局何なのか?—国際比較と社会学の視点から」という題目の報告を行った。

③東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター課題公募型二次分析研究会「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」研究成果報告会(2021.3.25, オンライン)において「就業構造基本調査を用いた収入格差の要因分解—時点間の変化に着目して」という題目の報告を行った。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

①「社会学の視点から見る現代日本の『働く仕組み』」『学術の動向』第25巻第6号, 2020年6月, pp.68-70

②(임은정・新藤麻里と共著)「숙박공유서비스 도입 및 확장에 대한 한-일 사회적 논의 비교연구: 한-일 신문기사에 대한 네트워크텍스트분석을 중심으로 (宿泊共有サービス導入および拡張に関する日韓における社会的議論の比較研究: 日韓新聞記事のネットワークテキスト分析を中心に)」『소비자문제연구 (消費者問題研究)』Vol.51, No.1, 2020年4月, pp.1-34

3) その他

書評

①(石田浩・藤原翔と共著)「筒井淳也氏の『人生の歩みを追跡する: 東大社研パネル調査でみる現代日本社会』の書評に答えて」『教育社会学研究』第107集, 2020年11月, pp.189-190

ディスカッションペーパー

①(仲修平と共著)「変化の向き等を区別したパネルデータ分析の実践: それでも使いたいあなたに」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ134, 2021年3月, pp.1-20

5) 全国学会

学会発表

- ①東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター課題公募型二次分析研究会「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」研究成果報告会，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター，オンライン，2021.3.25，「就業構造基本調査を用いた収入格差の要因分解一時点間の変化に着目して」

招待報告

- ①アジア経済研究所地域研究会，アジア経済研究所，2020.8.12，「地域研究を起点とする社会学に何ができるか？—発展途上国研究奨励賞受賞以降の試み」
- ②法政大学キャリアデザイン学会2020年第3回研究会，法政大学キャリアデザイン学会，オンライン，2020.10.23，「日本の非正規雇用とは結局何なのか？—国際比較と社会学の視点から」

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「アジア社会比較発展論II」
- ②人文社会系研究科「日韓比較社会論」
- ③人文社会系研究科「日韓比較社会研究」

2) 東京大学

- ①文学部「社会学演習III」「社会学演習IV」
- ②教養学部「学術フロンティア講義」

5) その他の教育活動

- ①計量的手法を用いた社会科学的な地域研究・比較社会学の進め方に関して体系的な講義を行うことで，この分野における後進の育成に貢献している。

7. 所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，数理社会学会，現代韓国朝鮮学会，ISA-RC28，SASE

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績
協議員
- 2) 研究所内の委員会等の実績
オンライン教授会サポート委員会（委員長）

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
日本学術会議会員
リクルートワークス研究所「Works Discussion Paper」講評・指導委員
- 3) 学術団体活動の実績
現代韓国朝鮮学会理事（学会賞担当），数理社会学会副会長

丸 川 知 雄 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済・産業経済

2. 経 歴

1987年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987年 4月～2001年 3月	アジア経済研究所研究員
1991年 3月～1993年 3月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年 11月～2005年 12月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2007年 4月～2008年 3月	東京大学総長補佐
2008年 10月～2009年 3月	育児休業

2016年 4月～2016年 8月 ベルリン自由大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国の経済 最近の動向や新産業、産業政策について関心を持つ一方で、歴史的な変遷にも関心を持っている。
- ②日中関係 経済関係を中心に、政治や国民感情における日中関係にも関心を持っている。
- ③自動車・エレクトロニクス産業 中国の産業を理解するため、これらの産業の世界的な動向にも関心を持っている。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として、現代中国に関する調査・研究を行った。
- ②全所的研究プロジェクト「危機対応学」国際班のメンバー

2) 個別のプロジェクト

- ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ②日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した。
- ③科学研究費基盤A「対中関係のアジア間比較：4要因モデルからのアプローチ」に研究分担者として日中関係の分析をした。
- ④トヨタ財団イニシアティブプログラム「中国学の再創生」のメンバー

3) 学会活動

- ①2020年10月17日、中国経済経営学会・全国大会（オンライン）で共通論題「コロナ危機下の中国経済と経営」にて「コロナ危機下の中国の経済政策」と題する報告を行った。
- ②2020年11月28日、比較経済体制学会・全国大会（オンライン）の共通論題「自由貿易体制の同様と今後：比較経済体制論の視角から」において宇山智彦、樋渡雅人、渡邊真理子、上垣彰、金野雄五、堀江典生の各氏の報告にコメントした。
- ③2021年3月13日、アジア政経学会・定例研究会にて阮玉玲会員の報告「中国製造業企業における市場競争、特許出願行動」にコメントした。

4) 海外学術活動

- ①2020年6月11日、Brookings Institution 主催のウェビナー“Japan & China: Balancing globalization and national security”において“Export Control by China and Japan: The Failure of Economic Statecraft”と題する発表をした。
- ②2020年11月7日、International Manifesto Group 主催のウェビナー“US Elections 2020 and the Future of World Order”で米大統領選に対する日本の反応について報告した。
- ③2020年10月12日、中国社会科学院日本研究所と日中友好会館共催によるオンライン交流会に参加した。
- ④2020年10月27日、中国社会科学院・アジア経済研究所共催シンポジウムにおいて「輸出規制をめぐる日米中関係」という報告を行った。
- ⑤2020年11月26日、台湾の政治大学主催のシンポジウムにおいて「出口管理と日美中三方関係」という報告を行った。
- ⑥2020年12月11日、環日本海経済研究所（ERINA）主催によるオンラインのシンポジウム“China's Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation: In the Context of China-US Conflict and COVID-19”が開催され、そこで“China's Industrial Policy in the 2020s”と題する報告を行った。
- ⑦2021年1月22日、ERINA 主催の「北東アジア経済発展国際会議」がオンラインで行われ、⑥と同じ報告を行った。
- ⑧2021年2月2日、東京大学とメキシコ国立自治大学共催による“2nd International Colloquium of Mexican and Japanese Studies”において“Export Restrictions in the Japan-China-U.S. Trilateral Relationship”という報告を行った。
- ⑨2021年3月28日、Geopolitical Economy Research Group 主催のウェビナー“China's New Trade Deals”においてRCEPおよびCPTPPに関する中国と日本の立場について議論した。

5) 受賞

- ①オンライン授業等におけるグッドプラクティス総長表彰（2021年3月22日）

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア 変動の力学』東京大学出版会、2020年9月、205ページ

ジ。「コロナ危機をチャンスに変えようと模索する中国」(77-92頁),「あとがき」(197-205頁)を執筆

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①《中美貿易摩擦下の中日韩集成电路产业生态》《人民论坛 学术前沿》第18期,2020年9月,22-29頁, CSSCI, IP1.327
- ②“Export restrictions in the Japan-China-U.S. Trilateral relationship” The Japanese Political Economy, Vol. 46, No. 2

その他雑誌論文

- ①「包囲網・米国の大義なき華為制裁 不動の中国の『技術覇権』」『週刊エコノミスト』2020年6月30日号, 69-70頁.
- ②「ファーウェイ急成長の解明」『中国経済経営研究』第4巻第1号,2020年3月,41-55頁
- ③「中国は米中貿易戦争を乗り越えられるか?」『世界経済評論』2020年5・6月号(Vol.64, No.3),6-14ページ
- ④「新型コロナウイルスが中国経済に与えた影響を人流データで読み解く」『統計』(一般財団法人日本統計協会)2020年5月号(第71巻第5号),4-10ページ
- ⑤「コロナ危機からの脱却と未来産業の基盤づくり」『日中経協ジャーナル』2020年8月(No.319),14-17ページ
- ⑥「日本資本主義論争における向坂逸郎——瀬戸宏氏の批判に答える」『労働者運動資料室会報』第46号(2020年12月1日刊)6-10頁
- ⑦「移動通信技術の発展と中国の台頭」『比較経済体制研究』第26号2019(2020年12月刊)29-46頁

単行本の一部

- ①「戦争の危機と重要施設の移転—一日中の比較史」東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応—アジア太平洋と中東』東京大学出版会,2020年6月,197-220ページ.
- ②「第7講 中国の台頭と世界経済の変容」東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール—東大駒場連続講義』東京大学出版会,2020年5月,145-161ページ
- ③「加速する中国のイノベーションと米中貿易摩擦の影」佐倉市国際文化大学令和元年度『講義録』(公益財団法人佐倉国際交流基金)2020年3月,80-89ページ
- ④「グローバリズムへのアンビバレンス:「中国製造2025」と中国のIC産業」『反グローバリズム再考:国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経済研究会」報告書』日本国際問題研究所,2020年3月,75-94ページ
- ⑤“The evolution of China’s industrial policy and ‘Made in China 2025’”, in Arthur Ding and Jagannath Panda eds. Chinese Politics and Foreign Policy under Xi Jinping: The Future of Political Trajectory, Routledge, pp. 131-149
- ⑥「日中関係と ASNET 講座」日本とアジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)『日本・アジア学の歩みと展望—過去・現在・未来』ASNET,2021年3月,33-38ページ

3) その他

総説・総合報告

- ①「マスク不足はなぜ起き、どうやって解消すべきなのか」Newsweek 日本版コラム,2020年4月13日 4 ウェブページ
- ②「中国経済のV字回復は始まっている」Newsweek 日本版コラム,2020年4月19日 4 ウェブページ
- ③「繰り返される日本の失敗パターン」Newsweek 日本版コラム,2020年5月2日 6 ウェブページ
- ④「中国への怒りを煽るトランプの再選戦略の危うさ」Newsweek 日本版コラム,2020年5月20日 5 ウェブページ
- ⑤「中国は38分で配布完了!? コロナ給付金支払いに見る彼我の差」Newsweek 日本版コラム,2020年6月19日 5 ウェブページ
- ⑥「GDP 統計の修正で浮かび上がった中国の南北問題」Newsweek 日本版コラム,2020年7月10日 4 ウェブページ
- ⑦「NTT-NEC 提携「5Gでファーウェイに対抗」の嘘」Newsweek 日本版コラム,2020年8月13日 6 ウェブページ
- ⑧「米中新冷戦でアメリカに勝ち目は無い」Newsweek 日本版コラム,2020年9月8日 5 ウェブページ
- ⑨「米中貿易戦争でつぶされる日本企業」Newsweek 日本版コラム,2020年10月28日 3 ウェブページ

- ⑩ 「数多のEVメーカーが躍動する中国市場，消えた日本企業」Newsweek 日本版コラム，2020年11月18日 5 ウェブページ
- ⑪ 「マイナンバーの活用はインドに学ぶ」Newsweek 日本版コラム，2020年11月27日 5 ウェブページ
- ⑫ “(Lecture transcript) Japanese Marxism, the University of Tokyo, and China” 東京大学国際日本学ネットワークのウェブサイト，2020年11月 1-10 頁
- ⑬ 「EVベンチャーの躍動とその意義」『商工金融』，2020年12月号，1-2 頁
- ⑭ 「アントとジャック・マーは政治的にヤバいのか？」Newsweek 日本版コラム，2021年1月20日 5 ウェブページ
- ⑮ 「2020年，世界は「中国の実力」を見せつけられた」Newsweek 日本版コラム，2021年2月17日 4 ウェブページ
- ⑯ 「米中GDP逆転を目前に下手に出てきた中国」Newsweek 日本版コラム，2021年3月17日 4 ウェブページ
- ⑰ 「出口管制と日米中関係」『日本学刊』（中国社会科学院日本研究所・中華日本学会）2021年第1期，41-43 頁
- ⑱ 「2020年代における中国の産業政策（その1）（その2）」*Science Portal China*，2021年1月13日

4) 国際会議・学会

基調講演

- ① 2020年10月27日，中国社会科学院・アジア経済研究所共催シンポジウムにおいて「輸出規制をめぐる日米中関係」という報告を行った。

招待報告

- ① 2020年6月11日，Brookings Institution 主催のウェビナー “Japan & China: Balancing globalization and national security” において “Export Control by China and Japan: The Failure of Economic Statecraft” と題する発表をした。
- ② 2020年11月7日，International Manifesto Group 主催のウェビナー “US Elections 2020 and the Future of World Order” で米大統領選に対する日本の反応について報告した。
- ③ 2020年11月26日，台湾の政治大学主催のシンポジウムにおいて「出口管理と日美中三方関係」という報告を行った。
- ④ 2020年12月11日，環日本海経済研究所（ERINA）主催によるオンラインのシンポジウム “China’s Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation: In the Context of China-US Conflict and COVID-19” が開催され，そこで “China’s Industrial Policy in the 2020s” と題する報告を行った。
- ⑤ 2021年1月22日，ERINA 主催の「北東アジア経済発展国際会議」がオンラインで行われ，④と同じ報告を行った。
- ⑥ 2021年2月2日，東京大学とメキシコ国立自治大学共催による “2nd International Colloquium of Mexican and Japanese Studies” において “Export Restrictions in the Japan-China-U.S. Trilateral Relationship” という報告を行った。
- ⑦ 2021年3月28日，Geopolitical Economy Research Group 主催のウェビナー “China’s New Trade Deals” において RCEP および CPTPP に関する中国と日本の立場について議論した。

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

- ① 2020年10月12日，中国社会科学院日本研究所と日中友好会館共催によるオンライン交流会に参加した。

5) 全国学会

招待報告

- ① 2020年10月17日，中国経済経営学会・全国大会（オンライン）で共通論題「コロナ危機下の中国経済と経営」にて「コロナ危機下の中国の経済政策」と題する報告を行った。

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

- ① 2020年11月28日，比較経済体制学会・全国大会（オンライン）の共通論題「自由貿易体制の同様と今後：比較経済体制論の視角から」において宇山智彦，樋渡雅人，渡邊真理子，上垣彰，金野雄五，堀江典生の各氏の報告にコメントした。
- ② 2021年3月13日，アジア政経学会・定例研究会にて阮玉玲会員の報告「中国製造業企業における市場競争，特許出願行動」にコメントした。

6. 2020年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「中国経済 (Chinese Economy)」
 - ②経済学研究科「世界経済 I」経済学部「上級世界経済」(4回の講義を担当)
 - ③経済学研究科「地域研究ワークショップ」
- 2) 東京大学
 - ①教養学部「政治経済学」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「中国経済論」

7. 所属学会

一般財団法人アジア政経学会(監事), 中国経済経営学会, 日本現代中国学会(理事), 比較経済体制学会(幹事), 日本中小企業学会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
現代中国研究拠点運営委員会(委員長)
- 3) 全学的委員会等の実績
ASNET 運営委員会委員

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
Editorial board member, Japanese Political Economy (2017~)
The Northeast Asian Economic Review 編集委員 (2018~)
『環球時報』(中国) 2回, 新華社(中国) 2回, スプートニク通信社(ロシア), 海南網絡廣播電視台(中国), 『人民日報』(中国) 2回, 『日本経済新聞電子版』, 『北海道新聞』, NHK World, 『人民中国』からメールやオンラインで取材を受け, 紙面または放送でコメントが流された。
- 3) 学術団体活動の実績
アジア政経学会監事(2019年6月~)
日本現代中国学会理事
比較経済体制学会幹事
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績(研究実績であるものを除く)
日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員会委員
日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」委員

永吉 希久子 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較現代社会, 社会意識研究, 民族関係研究

2. 経歴

2005年 4月~2007年 3月	大阪大学人間科学研究科 博士前期課程
2007年 4月~2010年 3月	大阪大学人間科学研究科 博士後期課程
2010年 4月~2010年 7月	追手門学院大学 非常勤講師
2010年 8月~2010年 12月	ウメオ大学 客員研究員
2011年 4月~2020年 3月	東北大学文学研究科准教授
2020年 4月~現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①移民に対する態度の規定要因の検証 (Public opinions about immigrants)

多くの移民受け入れ国において, 移民に対する否定的な態度の広がり指摘されている。本研究では, なぜそのような広がりが生じたのか, 諸外国および日本の社会調査データ・実験調査データの分析を通じ, 特に制度や規範などのマクロ要因の影響に着目した分析を行っている。本研究は科学研究費補助金基盤C「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」(課題番号 20K02059)の一環として行われる。

②日本における移民の社会統合に関する研究 (Integration of immigrants in Japan)

移民は日本社会に社会経済的・社会的・心理的に統合されているのか、統合に障壁があるとすればそれはどのようなものなのかについて、社会調査データを用いた検証を行っている。特に、日本の労働市場の構造や雇用慣行、移民が日本に移住するルート、移民自身のもつ資源とのかかわりの中で、移民の社会経済的地位をどのように決定しているのか、また、そうして決定された社会経済的地位や、日本における民族間のヒエラルキーが日本人と移民の社会関係に影響を与えているのか、という点に関心をもって検証している。

③オンライン上での世論形成に関する研究 (Public opinion formations in the cyber space)

オンライン上では政治的分極化が生じることが繰り返し指摘されているが、そうした分極化が日本においても生じているのか、なぜ分極化が生じるのかについて、SNS データなどを用いて分析を行っている。

④社会保障制度に関する態度の規定要因の検証 (Public opinions about welfare policies)

国家が市民の生活を保障する仕組みは、生活保護などの公的扶助制度にとどまらず、雇用創出・維持を通じたものや、社会保険制度を通じたものなど様々にありうる。このような制度の支持が個人の社会経済的地位や家族状況の変化にどのような影響を受けるのか、JLPS パネルデータなどを使用しつつ、検証している。

⑤実験的手法を導入した社会調査手法の検討 (Research on methods of survey experiments)

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」の最終報告会に、コメンテーターとして参加した。
- ②共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会「全国就業パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」の最終報告会に、コメンテーターとして参加した。
- ③社研パネル調査の研究会メンバーとして、データの分析の研究会に参加した。
- ④社研セミナーにおいて『「日本型排外主義」を考える』と題して報告を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①若手研究 (A) 「外国籍者の階層的地位に関する実証的研究」の代表者として研究を行った。
- ②基盤研究 (C) 「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」の代表者として研究を行った。
- ③基盤研究 (A) (研究代表者：吉川徹) 「階層意識全国調査の時系列データの収集と標本抽出 WEB 調査法の確立」に研究分担者として参加した。
- ④基盤研究 (B) (研究代表者：田辺俊介) 「ナショナリズムの可変性と不変性－継続的全国調査に基づく実証研究」に研究分担者として参加した。
- ⑤基盤研究 (B) (研究代表者：佐藤嘉倫) 「計算社会科学による社会的排除の動的過程の解明」に研究分担者として参加した。
- ⑥挑戦的研究 (萌芽) (研究代表者：佐藤嘉倫) 「計算社会変動論の創生－計算社会科学による社会変動論の刷新」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

- ①数理社会学会大会 (2020 年 9 月 22 日, 2021 年 3 月 8 日, とともにオンライン) で報告を行った。
- ②日本社会学会大会 (2020 年 10 月 31 日, オンライン) で報告を行った。

5) 受賞

- ①第 37 回大平正芳記念賞 (特別賞) 『移民と日本社会』

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① “The Political Orientation of Japanese Online Right-wingers.” *Pacific Affairs* Vol. 94, No. 1, 2021, pp. 5-31. (国際学術雑誌)

その他雑誌論文

- ① (松谷満・樋口直人との共著) 「オンライン調査による大標本データ収集：3.11 後のデモ参加をめぐる調査を事例として」『理論と方法』35 巻 1 号, 2020 年, pp. 145-158

単行本の一部

- ① “Support for Government Redistribution Programs in the Age of Welfare Retrenchment: Workers' Changing Attitudes” In C. Hommerich, N. Sudo, and T. Kikkawa (eds.). *Social Change in Japan, 1989-2019: Social Status, Social Consciousness, Attitudes and Values*. Routledge, 2020, pp. 91-113

3) その他

啓蒙

①「差別の「エビデンス」は示しうるか」『現代思想』48巻12号, 2020年, pp. 203-210

5) 全国学会

学会発表

①「日本人の他国民に対する類似性認知」第93回日本社会学会大会, 2020年10月31日, オンライン開催

②(五十嵐彰との共同報告)「反差別の規範の普及に関するリスト実験」第69回数理社会学会大会, 2020年9月22日, オンライン

③(瀧川裕貴との共同報告)「日本のtwitterにおけるイデオロギーによるオーディエンスフラグメンテーション」第70回数理社会学会大会, 2021年3月8日, オンライン

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①学際情報学府「文化・人間情報学研究法II」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東北大学文学部文学研究科 行動科学各論・社会行動科学特論「多文化共生論」

5) その他の教育活動

①指導教官の判断で, 適宜学際情報学府の学生の論文指導にあっている

7. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 移民政策学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員, 図書選定委員

3) その他

「ダイバーシティに関する意識と実態調査」タスクフォース

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

数理社会学会(渉外理事), 日本社会学会(国際交流委員, 社会学評論編集委員会専門委員), Family Issues (Reviewer), 移民政策学会(査読者), Comparative Migration Studies (Reviewer), Journal of Ethnic and Migration Studies (Reviewer), Social Problems (Reviewer)

5) その他

信濃毎日新聞「五色のメビウス」調査監修

中 村 寛 樹 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 社会システム学・地域安全計画・社会起業

2. 経 歴

2003年 4月～2007年 3月	東京工業大学理工学研究科開発システム工学科(土木コース)
2007年 4月～2009年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻修士課程
2009年 4月～2010年 3月	財団法人日本生産性本部 エネルギー・環境部研究員
2010年 4月～2014年 9月	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻博士課程
2012年 5月～2013年 3月	九州大学東アジア環境研究機構学術研究員
2013年 4月～2014年 3月	九州大学東アジア環境研究機構特任助教
2014年 4月～2015年 3月	北九州市立大学地域共生教育センター特任講師
2015年 4月～2016年 3月	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 都市システム工学講座 兼 都市研究センター学術研究員
2016年 4月～2017年 3月	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 都市システム工学講座 兼 都市研究センター特任助教
2017年 4月～2018年 3月	中央大学商学部助教

2018年 4月～2020年 3月 中央大学商学部准教授
2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①危機に直面する地域社会における社会経済システムのあり方 (Socio-Economic System for Local Communities in Crisis)
- ②持続可能な開発目標 (SDGs) とソーシャルビジネス (Sustainable Development Goals (SDGs) and Social Business)
- ③地域におけるアントレプレヌールエコシステムの形成 (Developing an Entrepreneurial Ecosystem in Local Communities)

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①独立行政法人経済産業研究所「アントレプレヌール・エコシステムの形成」研究プロジェクトメンバー, 2020年5月31日～2022年6月30日
- ②2018年4月～2022年3月 文部科学省 科学研究費補助金 分担 (基盤研究 (B), 代表: 阿部直也) 研究課題名「共有経済システムの普及によるライフスタイル変化と持続的社会移行への影響評価」研究分担者

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Hiroki Nakamura and Shunsuke Managi (2021) "Why does perceive safety endure in crime hotspots? Case of Delhi" Safer Communities, 19(4), 183-198
- ②Hiroki Nakamura, Naoya Abe, Takeshi Mizunoya (2021) "Factors inhibiting the use of sharing economy services in Japan" Journal of Cleaner Production, 278, 123981
- ③Hiroki Nakamura and Shunsuke Managi (2020) "Airport risk of importation and exportation of pandemic disease: The case of COVID-19" Transport Policy, 96, 40-47
- ④Hiroki Nakamura and Shunsuke Managi (2020) "Entrepreneurship and marginal abatement cost of CO2 emissions in economic development" Economic Analysis and Policy, 67, 1-14
- ⑤Yuji Honjo and Hiroki Nakamura (2020) "The link between entrepreneurship and informal investment: An international comparison" Japan and the World Economy, 101012

単行本の一部

- ①Hiroki Nakamura (2020) "World Smart Cities Ranking for Doing Business in Climate Change" M. Lackner et al. (eds.), Handbook of Climate Change Mitigation and Adaptation, Springer Science+Business Media, LLC, part of Springer Nature 2021

3) その他

啓蒙

- ①中村寛樹 (2021) 「SDGs 達成に向けた市民 (Civic) によるテクノロジー (Tech) の利活用」JECNEWS No. 570, 2-5

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ①2019年4月～2022年3月 文部科学省 科学研究費助成金 (若手研究, 代表: 中村寛樹) 研究課題名「持続可能な開発目標におけるソーシャル・ビジネス・エコシステムの潜在性」

6. 2020年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①中央大学商学部「演習Ⅲ・Ⅳ, 演習論文」

7. 所属学会

日本ベンチャー学会, 地域活性学会, 環境経済・政策学会, 日本評価学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会連携委員会

9. 社会との連携

4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)

- ①(一財) 筑後川コミュニティ財団「休眠預金活用事業の社会的インパクト評価」評価委員, 令和2年11月20日～令和4年11月19日

- ②公益財団法人九州経済調査協会「九州地域ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業」審査委員，社会的インパクト評価アドバイザー，2021年1月1日～2022年12月31日

5) 情報学環

前田幸男教授

1. 専門分野

情報学環部門 専門分野：情報学環・学際情報学府，政治コミュニケーション

2. 経歴

1993年 3月	東京大学法学部第3類（政治コース）卒業
1995年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2001年 12月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002年 4月～2005年 3月	東京都立大学法学部助教授
2005年 4月～2006年 3月	首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006年 3月～2006年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2006年 4月～2007年 3月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2009年 5月～2009年 6月	ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス 訪問研究員 渡航費：日本学術振興会，滞在費 ドイツ学術交流会）
2011年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2013年 8月～2014年 8月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）
2014年 4月～2016年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016年 4月～現在	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している。

③性役割分業と政治参加・政治的態度的研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している。

④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している。最近オープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている。

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①マイクロデータを利用して行う内閣支持の分析を継続した。

②各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。University of Vermont の Matthew Carlson 氏との共同研究を行った。

③選挙制度の国際比較研究日本チームに参画している。データ・クリーニングとドキュメンテーションの整理，そしてデータの英訳に従事した（科学研究費基盤 A，民主主義の分断と選挙制度の役割，2017～2021年度，研究分担者，代表 - 山田真裕関西学院大学教授）。

④ Asian Barometer Survey 日本チームに参画している。日本調査の実施に協力した（科学研究費基盤 A，アジアンバロメータ調査第5波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新，2018～2020年度，研究分担者，代表 - 池田謙一同志社大学教授）。

3) 学会活動

- ①日本選挙学会・研究会（2020年5月コロナウイルス感染症蔓延防止のため論文提出のみで報告成立）の企画委員長を務めた。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①Maeda, Yukio, and Steven R. Reed. 2021. "The LDP under Abe." Phillip Y. Lipsky and Takeo Hoshi (eds.) *The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms*, Cambridge: Cambridge University Press, February 2021, 87-108

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①Maeda, Yukio. "Sharing Social Science Data in Japan: JSPS's Plan for a Federated Data Catalog." *The Digital Transformation: Implications for the Social Sciences and the Humanities*, Harald Kümmerle and Franz Waldenberger (eds), Tokyo: German Institute for Japanese Studies, November 2020, 27-31.

3) その他

データベース

- ①山田真裕・前田幸男・日野愛郎・松林哲也「民主主義の分断と選挙制度の役割：CSES モジュール5 日本調査, 2018」東京大学 社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブ, 2020年11月

研究テーマ（科研費, 研究代表者など）

- ①「民主主義の分断と選挙制度の役割」科学研究費・基盤A・分担者（代表・山田真裕関西学院大学教授）
②「アジアンバロメータ調査第5波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新」科学研究費・基盤A・分担者（代表・池田謙一同志社大学教授）

5) 全国学会

学会発表

- ①廣松毅, 前田幸男, 伊藤伸介, 池内有為, 朝岡誠, 林正治, 藤原一毅, 船守美穂, 山地一禎, 「人文学・社会科学分野におけるデータインフラストラクチャー構築事業の現状」統計関連学会連合大会, 2020年9月10日（オンライン開催）
②前田幸男, 伊藤伸介「社会科学の分野におけるメタデータの整備状況について」統計学会連合大会, 2020年9月10日（オンライン開催）

基調講演

- ①前田幸男「社会調査データの保存と共有について」東京通信大学 情報マネジメント・フォーラム, 2021年2月27日（オンライン開催）

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①学際情報学府「文化・人間情報学研究法II」
②法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」
③学際情報学府「学際情報学概論III」

2) 東京大学

- ①前期教養課程「情報メディア伝達論」（標本調査論1回を担当）

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

大学院学際情報学府 学際情報学専攻 専攻長, 教務委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

情報学環・学際情報学府 総務委員委員, 学環・学府運営懇談会委員, 将来計画委員会委員, 業績評価+IR委員会委員, 研究倫理担当者, 寄付講座（情報経済運営 AI ソリューション）運営委員

3) 全学的委員会等の実績

教育運営委員会 学部・大学院教育部会委員
大学院教育検討会議委員

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

共同通信社 世論調査アドバイザー

明るい選挙推進協会 選挙に関する意識調査の監修者

2) 国、地方公共団体における委員会等の実績

日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター研究員 (Program Officer)

3) 学術団体活動の実績

日本選挙学会理事

6) 国際日本社会

SHAW, Meredith Rose 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：比較政治, 国際関係学

2. 経歴

1996年 8月～2000年 5月 ブラウン大学東アジア研究・コンピューター科学学士

2000年 6月～2002年 8月 マイクロソフト社ソフト開発者

2003年 8月～2005年 2月 古川工業株式会社(仙台) ソフト開発者

2005年 4月～2007年 9月 立命館大学国際関係研究科修士

2007年 9月～2009年 8月 京都産業大学国際関係学部非常勤講師

2010年 3月～2012年 7月 南北統一研究所(ソウル) 研究員

2012年 9月～2018年 5月 南カリフォルニア大学政治・国際関係学研究科博士

2018年 6月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①東アジア比較政治 (Comparative politics of East Asia)

文化政策の比較政治 (Comparative politics of culture (Japan, Mongolia, Korea))

市民運動における文化の利用 (Culture in Contentious Politics (Korea, Mongolia, China, Japan))

②国際関係 (International Relations)

分離国家の政治的競争 (Political dynamics of divided nations (Korea, Mongolia))

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①政治的コミュニケーション論から見た北朝鮮の文学研究 (The North Korean Literature in English Project)

<http://dprklit.blogspot.com/> 他

4) 海外学術活動

①Mansfield-Luce Asia Scholars Network Cohort I, 2019～2021

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①Meredith Shaw (2020) "The abyss gazes back: how North Korean propaganda interprets sanctions, threats and diplomacy," *The Pacific Review* [forthcoming], DOI: 10.1080/09512748.2020.1844281

4) 国際会議・学会

招待報告

① "Japan in South Korean Domestic Politics," lecture for 2020 WINTER SNU & U-TOKYO JOINT SEMINAR, February 15-19, 2021 (Zoomにて)

5) 全国学会

招待報告

①UT IPI 2020 Online Symposium "How to Publish a Book in English," Session 1: "Putting it into English" 23

October, 2020

6. 2020 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①上智大学国際教養学部「APOL4220 COMPARATIVE POLITICS OF ADVANCED INDUSTRIAL DEMOCRACIES」
(非常勤講師)

BABB, James David 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：政界政治思想史・日本政治史・政治経済

2. 経歴

1993年 11月～2007年 8月 ニューカッスル・アポン・タイン大学政治学部助教授
2005年 9月～2006年 8月 法政大学大原社会問題研究所客員研究員
2007年 9月～2019年 3月 ニューカッスル・アポン・タイン大学政治学部准教授
2018年 4月～2018年 6月 東京大学社会科学研究所客員研究員
2019年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①世界政治思想史 (World History of Political Thought)

西洋の政治思想史及び東洋の政治思想史に加えてインド、イスラム圏、アフリカ、南米の政治思想史も含めた総合的な政治思想史を実現・発展させる研究。比較政治思想の方法論を開発する研究も含まれる。

②日本の政治物語分析 (Narratives of Japanese Politics)

政治学理論と実証的な現代政治史に現れる証拠を比較しながら、日本現代政治史の物語論を理解、展開していく研究

③日本保守政治の系譜 (The Evolution of Japanese Conservatism)

明治から現在に至る日本の保守思想の変遷を分析

④日本の左派：歴史、思想、ジェンダー (The Japanese Left: History, Thought and Gender)

日本の社会主義と無政府主義運動の研究。特に近代日本に特有なジェンダーとセクシュアリティの歴史的背景に焦点をあてる。

⑤資本主義の多様性と日本 (Varieties of Capitalism and Japan)

新古典派経済学を再検討するためには、資本主義の多様性についての実証的研究が必要とされているが、特に日本におけるビジネスと政治の関係には再び注目したい。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東洋文化研究所の Christopher Gerteis 准教授とともに英文図書刊行支援事業の推進に専念している

5. 2020 年度の研究業績

3) その他

書評

- ① “Receptions of Greek and Roman antiquity in East Asia, Almut-Barbara Renger and Xin Fan, Brill, 2018”, Global Intellectual History, August, 2020

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

- ① 「ナショナリズムについて」『東京大学学内広報 1533号』2020年4月

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

国際交流委員会会員

UT-IPI 合同会議会員

4) その他

オンライン・シンポジウム「英語の本を出版するコツ」主催, 2020年10月23日

英文図書刊行支援事業・個人相談役

英文図書刊行支援事業・翻訳コーディネーター

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

- ①出版界連携活動：California University Press, Cambridge University Press, Columbia University Press, Edgar Elgar Publishers, Hart Legal Publishing, Oxford University Press, Stanford University Press, UC Berkeley CEAS Publications, Yale University Press
- ②国際諮問委員会：Japan Forum

7) 地域安全・持続社会システム（社会連携研究）

加藤孝明 特任教授

1. 専門分野

社会連携研究「地域安全・持続社会システム」 専門分野：地域安全システム学, 都市計画, まちづくり

2. 経歴

1990年 3月	東京大学工学部卒業
1992年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了
1993年 7月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学
1993年 8月～1996年 3月	東京大学工学部附属総合試験所助手
1996年 4月～2007年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手
1999年 3月	博士（工学）東京大学
2007年 4月～2010年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教
2010年 4月～2019年 3月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所特任教授
2019年 4月～2021年 3月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授
2021年 4月～現在	東京大学生産技術研究所教授

3. 主な研究テーマ

①都市・地域の安全性評価技術の開発（Study on safety evaluation for natural disaster）

大都市等の複雑な災害現象を工学的に解明し、災害リスクや脆弱性の評価方法を構築する。併せて、構築された評価方法を逆関数の解を得て、災害リスクの低減に必要とされる地域の条件を明らかにする。大都市地震災害、津波災害、および、気候変動に伴う気象災害を対象として研究をすすめている。

②先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築（Pratuical study on advanced urban and rural development for sustainability and safety for natural disaster）

時代の最先端地域として、大都市と過疎集落を対象として、都市・地域づくりの新しいモデルを実践的に構築する。人口減社会・過疎社会における先進的まちづくり・地域づくりに関する研究、商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化、気候変動への適応策としての地域づくり・まちづくりに関する研究を進めている。

③レジリエントな都市・地域づくりに向けた研究と社会実装（Theory on Reginal planning for reseilience）

都市・地域づくりにおける持続性の維持と自然災害リスクの低減の両立を図る計画論を構築する。防災都市づくりの理念・理論に関する研究、復興の事前準備に関する理論研究の他、復興まちづくりイメージトレーニングを実践し、復興準備の方法論を確立する。

④先端技術による都市機能の高度化とレジリエンス技術に関する研究（Study on enhanced technology enhanced by ICT and elemental technologies for sustainability and disaster management）

情報技術や多様な要素技術のパッケージング技術を開発し、地域防災活動の高度化や地域防災拠点機能の高度化に資する研究を行う。防災を主軸としたスマートシティを構想、提案する。

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①研究テーマ①に関して、過年度に開発した大規模水害と避難行動を合わせた自動車・歩行避難混合シミュレーションを用いて、水害からの避難計画策定の改善手法に関する研究を行った。

②テーマ②に関しては、静岡県伊豆市土肥地区では、津波防災地域づくりと地域の持続性を両立するまちづくりを市民と協働して実践した。昨年度に引き続き、観光と防災の多目的施設の計画を市民協働で検討した。また昨年度に引き続き、東京駅前の大手町・丸の内・有楽町街づくり協議会と協働し、商業業務地区の災害への備えである都市再生安全確保計画の高度化を図った。同様に、気候変動に伴う水害リスクの増大への適応策として東京都東部の広域ゼロメートル市街地（海拔ゼロメートル地帯にひろがる密集低層市街地）における計画づくりと実践を進めた。

③テーマ③に関しては、昨年度に引き続き、2008年頃より提唱していた復興準備の概念に基づき、開発した「復興まちづくりイメージトレーニング」に新たな工夫を加えて、徳島県松茂町で実践し、手法の改善点を抽出した。また、徳島県での取り組みが5年目を迎えたことから、その成果のとりまとめに着手した。なお、復興まちづくりイメージトレーニングは、2017年、国土交通省より復興イメージトレーニングの手引きが公刊され、主要な手法として定着しつつあるものである。

④テーマ④に関しては、災害時の地域での見守りを共助の重要な役割と位置づけ、それを支援するツール開発に着手した。

3) 学会活動

①地域安全学会理事、日本危機管理防災学会理事として学会の運営と学術の振興に貢献した。また、日本建築学会事前復興小委員会等の特定テーマの研究委員会に所属し、当該テーマに関して先導的な役割を担った。

②民間の実務家も参画する日本都市計画家協会、GITA-JAPANの活動に理事として参画し、学術界と実務を結びつける役割、および、その相乗効果を高める役割を担った。

4) 海外学術活動

①四川大学災害復興管理学院とオンライン上で、学術研究交流を行った他、四川省成都市政府主催成都市新経済共亨大会にて海外の専門家として講演した。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

①（市川宏雄、野崎秀則、中林一樹、加藤孝明）『ポストコロナを見据えた首都圏の事前復興～巨大災害からの事前復興で目指すべき方向～』日本危機管理防災学会／株式会社オリエンタルコンサルタンツ、2021年3月
研究報告

①加藤孝明「都市防災の技術イノベーションへの期待」『新都市ハウジングニュース』96号、1-3頁

②加藤孝明「地区防災計画づくりの経験の共有：到達点と課題（特集 2019年度研究大会）—（分科会「地区防災計画の現状と課題」）」『日本危機管理防災学会誌』24号、2020年4月、91-103頁

③加藤孝明「災害の激甚化・頻発化に地域社会で備える（特集 人類への脅威に、どう備えるか）」『公明』173号、2020年5月、10-15頁

④加藤孝明「首都直下地震からの復興が目指す首都圏像はどうあるべきか（シンポジウムレポート ポストコロナを見据えた首都圏の事前復興：巨大災害からの事前復興で目指すべき方向）」『時評』62巻12号、2020年12月、110-112頁

⑤加藤孝明「パネルディスカッション（シンポジウムレポート ポストコロナを見据えた首都圏の事前復興：巨大災害からの事前復興で目指すべき方向）」『時評』62巻12号、2020年12月、112-119頁

⑥加藤孝明「洪水災害多発時代における市街地づくりを考える」『区画整理士会報』203号、2020年4月、5-9頁

⑦加藤孝明「大都市の災害対策」『不動産協会広報誌 FORE』117号、2020年8月、6-7頁

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①金栽滸、加藤孝明「災害対応力の向上に向けた駐車場のコミュニティ避難拠点としての活用可能性に関する研究」『地域安全学会論文集』37巻、2020年11月、413-420頁

②竹島小一郎、鎌田亮、田中義朗、加藤孝明「超短時間での津波到達が想定される地域における超小型モビリティ及びパーソナルモビリティに着目した避難手法の検討—沼津市戸田地区を対象に—」『地域安全学会論文集』38巻、2021年3月

その他雑誌論文

①加藤孝明、塩崎由人「浸水対応型市街地構想の考え方と課題～洪水ハザードと賢く共生する親水都市デザイン～」『生産研究』第72巻4号、2020年7月、283-287頁

- ②加藤孝明, カビリジャン・ウメル「2008年中国四川汶川地震の復興の特徴—被災から10年間の継続的視察を通して—」『日本災害復興学会論文』第15号特集号「復興とは何か」, 2020年9月, 81-89頁
- ③南貴久, 山上忠, 古川 修, 渡邊喜代美, 加藤孝明「令和元年東日本台風における 葛飾区の避難所運営に関する時系列的分析」『地域安全学会梗概集』No.46, 2020年5月, 45-46頁

3) その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

- ①備えよ！首都水害 浸水と共生 親水の街へ，東京新聞（朝刊）30面，2020年6月17日
- ②コロナ見据え避難所訓練 東小倉小で，タウンニュース，2020年7月3日
- ③一宮水系 上流域・支川の浸水対策検討会，朝日新聞（地方版）（朝刊）18面，2020年7月3日
- ④災害時の避難について，NHK おはよう日本，2020年7月6日
- ⑤首都直下地震発生なら避難者720万人，経済損失95兆円の被害予測，マネーポストWEB，2020年8月10日
- ⑥コロナ禍踏まえた事前復興を展望 危機管理防災学会が3日オンラインシンポ，建設通信新聞（朝刊）2面，2020年8月28日
- ⑦寄稿「大水害の時代に備える」 タイムラインで逃げ遅れ防げ，日刊建設工業新聞（朝刊）2面，2020年9月1日
- ⑧事前復興で目指すべき方向性を議論 危機管理防災学会 オンラインシンポ，建設通信新聞（朝刊）2面，2020年9月8日
- ⑨想定外の常態化に備え レジリエンス強化へ方策探る 日建グループがフォーラム，建設通信新聞（朝刊）12面，2020年9月16日
- ⑩大漁旗作成へアイデア 能代の魅力デザイン 市内高校生がワークショップ 来年2月，東大安田講堂に，北羽新報（朝刊），2020年9月23日
- ⑪専門家招き，検討開始 二宮町新庁舎ワークショップ，タウンニュース，2020年9月25日
- ⑫SDGs軸に東大生研オンライン会議 先端科学で能代創ろう 地元高校生がアイデア，秋田さきがけ，2020年9月26日
- ⑬SDGs軸に東大生研オンライン会議 能代の高校生アイデア，秋田魁新報電子版，2020年9月26日
- ⑭想定外常態化に備え 日建グループ・フォーラム，建設通信新聞（朝刊）3面，2020年10月15日
- ⑮大水害時代～台風19号から1年（有識者に聞く）／災害を受け流す文化を／東京大学生産技術研究所教授加藤孝明氏，都政新報，2020年10月23日
- ⑯津波防災特集2020 11月5日は津波防災の日 世界津波の日 寄稿「自助・共助・公助」で地域全体の防災力向上へ」内閣府特命担当大臣（防災）小此木八郎，日刊建設工業新聞（朝刊）6面，2020年11月5日
- ⑰非常に短期で区画整理実現 東日本復興検証でデータ分析 国交省，日刊建設産業新聞（朝刊）6面，2020年12月2日
- ⑱広い視野で議論を 都市計画家協会 25周年記念シンポ，日刊建設工業新聞（朝刊）2面，2020年12月8日
- ⑲新庁舎まちづくりの核に 二宮町でシンポジウム，タウンニュース，2020年12月11日
- ⑳球磨川流域治水「氾濫リスク情報 共有を」 専門家8人，協議会に提言，西日本新聞（朝刊）18面，2021年12月24日
- ㉑九州 整備局と熊本県 十分なダム容量確保を 球磨川流域治水「意見を聴く場」，建設通信新聞（朝刊）8面，2020年12月25日
- ㉒九州版 川辺川の新たなダム ハイブリッド型を提案 九州地整らが学識者意見聴取，日刊建設産業新聞（朝刊）4面，2020年12月28日
- ㉓防災「も」の視点で地域づくり，朝日新聞17面，2020年10月26日
- ㉔安全重視 地域にひずみ，河北新報3面，2021年1月15日
- ㉕東日本大震災10年／防災力「強化」「変わらず」拮抗，読売新聞27面特別面，2021年3月9日
- ㉖東日本大震災10年「今は災害前」意識しよう／復興期／街づくり 住民が主役に，読売新聞16面特別面，2021年3月10日
- ㉗東京23区超詳細 首都直下地震ハザードマップ，女性セブン8月27日号 第58巻29号，2020年8月6日
- ㉘Special Feature 検証・東日本大震災10年／防災と街づくりの両立を目指せ，日経アーキテクチャ No.1187，日経BP，2021年3月11日
- ㉙Special Feature 耐震建築／防災“も”街づくりという意識を，日経アーキテクチャ No.1173，日経BP，2020年8月13日

他機関での講義等

①政策大学院大学「地域活性化と都市再生」(2021年1月, 対象は行政職員及び民間企業)

②全国市町村国際文化研究所「防災と議員の役割」(2021年1月, 対象は行政職員)

5) 全国学会

基調講演

①「都市計画が水害リスクにどう対応するか～東京での15年の民学+官の取り組みと今後の気候変動への対応～」『都市計画学会 第147回まちづくり懇話会「多発する自然災害に備えた防災まちづくり～都市再生特別措置法の改正を中心に～」』2020年10月27日, オンライン開催

②「コロナがもたらすプラスの効果～ピンチを前向きに解釈する～」『地区防災計画学会シンポジウム(第35回研究会)「ウィズコロナ時代のコミュニティ防災」』2020年10月10日, オンライン開催

③「防災の根幹問題とその対応としての災害時自立生活圏の構築」『地区防災計画学会2020年度 第7回大会』2021年3月6日, オンライン開催

④「首都直下地震からの復興が目指す首都圏像はどうあるべきか」『危機管理学会シンポジウム「ポストコロナを見据えた首都圏の事前復興」』2020年9月3日

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①工学系研究科都市工学専攻「地域安全システム学」

②工学系研究科都市工学専攻「都市空間政策概論第2」

③工学系研究科都市工学専攻「都市空間政策概論第8」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①神奈川大学工学部「都市防災システム」

7. 所属学会

日本災害復興学会(理事), 日本危機管理防災学会(理事), 日本都市計画家協会(理事), 地域安全学会(理事), 地区防災計画学会(理事), 日本災害情報学会, 土木学会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

①伊豆市における観光防災まちづくりを实践. 葛飾区新小岩北地区において大規模水害に備える街づくりを实践他.

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

茅ヶ崎市 茅ヶ崎市都市計画審議会 委員

埼玉県 埼玉県国土利用計画審議会 委員

東京都 東京都震災復興検討会議 委員

綾瀬市 綾瀬市都市計画審議会 委員

損害保険料率算出機構 地震保険研究事業評価委員会

東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討委員会避難場所調査検討部会 専門委員

東京消防庁 第24期火災予防審議会 委員

福島県 福島県地震・津波被害想定検討委員会 委員

倉敷市 真備地区復興計画策定委員会 委員

国土交通省(都市局, 水管理・国土保全局, 住宅局) 水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会 委員

国土交通省水管理・国土保全局 気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会 委員

浦安市 浦安市都市計画マスタープラン検討委員会 委員

小田原市 小田原市津波防災地域づくり推進計画策定協議会 アドバイザー

名古屋市防災危機管理局 名古屋市地域強靱化計画の見直しに関する有識者懇談会 委員

損害保険料率算出機構 地震保険研究事業評価委員会 委員長

国土交通省 気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会 委員

千葉県 一宮川上流域・支川における浸水対策検討会 委員

国土交通省 東日本大震災における津波被害からの市街地復興事業検証委員会 委員

倉敷市 倉敷市災害に強い地域をつくる検討会 委員

国土交通省 緑地政策におけるグリーンインフラの実装に向けた検討会 委員

東京都 都市整備局 東京都地域危険度測定調査部会 専門委員

東京都 港区 品川駅・田町駅周辺地域都市再生安全確保計画作成検討会及び部会 アドバイザー

環境省 関東地方環境事務所 ①気候変動適応関東広域協議会アドバイザー②災害対策分科会座長
国土交通省九州地方整備局 球磨川の流域治水に関するアドバイザー
パシフィックコンサルタンツ株式会社【環境省】令和2年度気候変動適応における広域アクションプラン策定事業
全国業務 地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース学識経験者
東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討委員会委員
国土交通省 管理者が異なる道路地図システム構築協議会会長
内閣官房国土強靱化推進室 「事前防災・複合災害 WG」委員
千代田区 千代田区都市計画審議会委員
台東区 上野地区まちづくりビジョン推進会議委員および推進部会部会長

3) 学術団体活動の実績

(一財) 都市防災研究所 理事

令和防災研究所 理事及び主席研究員

(国研) 防災科学技術研究所 客員研究員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)

(国研) 建築研究所 研究評価委員会住宅・都市分科会 委員

(国研) 建築研究所 研究業績評価員

(一財) 河川情報センター 研究助成審査委員会 委員

(一財) 国土技術研究センター 河川研究会 委員

(公社) 日本都市計画学会 大手町まちづくりビジョン委員会 委員

(一社) レジリエンスジャパン推進協議会 企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略会議 委員

5) その他

Journal of Disaster Research 編集委員

8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

佐藤 香 教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター (調査基盤研究) 専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査

2. 経歴

1990年 4月~1994年 3月	東京工業大学工学部社会工学科
1994年 4月~1999年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科
1999年 4月~2003年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003年 4月~2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月~2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2014年 10月~現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。また、社会科学研究所が保存している労働調査資料の復元とデジタル・データ化を進め、研究成果を蓄積するとともに、SSJ データアーカイブからのデータ公開をめざしている。

②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して、個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア、なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004~2006年度厚生労働省科学研究費研究, 主任研究者: 佐藤博樹東京大学教授) で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。この研究にあたっては、科学研究費補助金(基盤研究B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(2016~2020年度)の研究代表者をつとめた。

- ③良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)
データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。データアーカイブの収集データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。①の労働調査資料の復元とデジタル・データ化も、その一貫として位置づけられる。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し、高卒 17 年目にあたる第 16 回追跡調査を実施した。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開を監督し、メタデータの作成をおこなった。寄託者および潜在的寄託者に対する依頼をおこなった。
- ③課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に定期的に出席し、成果報告会で司会をつとめた。
- ④課題公募型二次分析研究会「子どもの自立に影響する要因の学際的研究—子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて」に定期的に出席し、成果報告会に参加した。
- ⑤ランチョンセミナー（10 月 6 日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ⑥社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し、定期的に研究会に出席し、調査企画および調査票の検討などをおこなった。
- ⑦社研セミナー（1 月 12 日）で司会をつとめた。
- ⑧全所的プロジェクト成果「危機対応の社会科学」合評会（3 月 4 日）に執筆者として参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加してデータ分析を進め、書籍原稿を執筆した。
- ②東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザーとして参加し、調査企画および調査票の作成に協力した。

3) 学会活動

- ①日本社会学会において研究倫理委員会委員をつとめた。
- ②日本教育社会学会において法人化 WG 委員をつとめた。

5. 2020 年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①（橋本健二と共著）「東京圏のアンダークラス」橋本健二・浅川達人編著『格差社会と都市空間 東京圏の社会地図』鹿島出版会、2020 年 7 月
- ②（山口泰史と共著）「『大学全入時代』における高校生の進路選択—高校の学力ランクと学科の影響に着目して」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 [編]『子どもの学びと成長を追う 2 万組の親子パネル調査から』勁草書房、2020 年 9 月

研究報告

- ①「看護師の「リアリティ・ショック」とその後のキャリア」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト、ディスカッションペーパーシリーズ No.140、2021 年 4 月

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①（三輪哲と共著）「データアーカイブ活動の 25 年間」日本統計協会『月刊 統計』2020 年 12 月号、44-51 頁

3) その他

研究テーマ（科研費、研究代表者など）

- ①若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究（科学研究費基盤研究 B）研究代表者
- ②格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（科学研究費特別推進）研究分担者
- ③三大都市圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究（科学研究費基盤研究 A）研究分担者

共同研究・受託研究

- ①教育学研究科 学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）学内協力研究員
- ②ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び」

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目 H
- ②教育学研究科「教育社会学論文指導」

5) その他の教育活動

- ①計量データの分析を中心とした研究にかんして，論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている。
- ②修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが，投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう。

7. 所属学会

日本社会学会（研究倫理委員会委員），日本教育社会学会，日本高等教育学会，関東社会学会

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

社会科学研究所研究倫理審査委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会委員

社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員
施設修繕委員会

9. 社会との連携

1) 社会連携の実績

連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドヴァイザー
東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール副委員長

2) 国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員
総務省統計委員会委員

厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドヴァイザー

三 輪 哲 教 授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2. 経 歴

1999年 4月～2001年 3月	立教大学大学院社会学研究科 博士前期課程
2001年 4月～2005年 3月	東北大学大学院文学研究科 博士後期3年の課程
2005年 4月～2006年 10月	東京大学社会科学研究所助手
2006年 11月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～2015年 9月	東北大学大学院教育学研究科准教授
2015年 10月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析（Data Archiving and Secondary Analysis）

SSJ データアーカイブの運営・管理に携わるなかで，日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考察している。また，データアーカイブを活用した二次分析研究や，教育活動の展開について，実践と検討を継続的にこなしている。

②社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility）

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究をおこなっている。中心とする課題は，世代間の階層

移動である。とりわけ、2015年SSM調査研究会（代表：白波瀬佐和子東京大学教授）では2005年調査に引き続き幹事をつとめ、調査設計から実査指揮、データ整備、分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた。なお、同調査を支える特別推進研究（課題番号25000001）では、研究分担者をつとめていた。

③若年者の意識と行動（Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth）

若年者の教育、就業や結婚等、ライフコースにかかわる意識と行動について、パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている。JLPS-Y/M（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査、代表：石田浩東京大学教授）においては、調査運営委員として、パネル調査の設計や運営に携わっている。

④社会調査方法論（Survey Methodology）

統計的な社会調査にかんして、データ収集や調整、整備などの方法論的検討をおこなっている。特に、調査モード間のデータ特性比較、データ補正用ウェイトの利活用、職業・階層分類の再検討とコーディング、などに関心がある。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、個票データの利用審査や公開手続きを監督した。また、寄託者への訪問や、研究機関からのヒアリング対応をおこない、データアーカイブ事業の普及につとめた。
- ②社会科学研究所が実施している「若年/壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として、各種研究会への参加と報告をしたほか、書籍や論文の執筆をおこなった。
- ③課題公募型二次分析研究会「高等教育機関中退者の出身背景とライフコースにかんする二次分析」に定期的に参加し、データ分析をおこない、成果報告をおこなった。
- ④人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関において、企画運営や事業統括をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

- ①社会階層と中退にかんする国際比較研究プロジェクト（基盤研究B）にて、代表者として、研究の統括をした。
- ②2015年SSM調査研究会（基盤研究A、代表：白波瀬佐和子東京大学教授）にて、幹事として、研究の遂行につとめた。
- ③日本家族社会学会「NFRJ18（第4回全国家族調査）研究会」（基盤研究A、代表：田淵六郎上智大学教授）にて、メンバーとして、研究遂行に協力した。
- ④「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」（基盤研究C、代表：鈴木富美子准教授）にて、研究分担者として、会議やインタビュー調査に参加した。
- ⑤「法曹職男女の性別役割分業と階層」（基盤研究C、代表：中村真由美富山大学准教授）にて、研究分担者として、研究の準備と遂行につとめた。

3) 学会活動

- ①社会調査協会にて理事をつとめた。
- ②社会調査協会にて講習会委員長をつとめた。
- ③数理社会学会にて理事をつとめた。
- ④日本家族社会学会にて編集委員をつとめた。
- ⑤日本社会学会にて社会学評論編集委員会専門委員をつとめた。

4) 海外学術活動

- ①国際ワークショップ“Research Data Management: Nanyang Technological University's Approach”に参加し、Opening Remarksを担当した。
- ②Utokyo-NTU Workshop“International Workshop on Japanese and Taiwanese Youth in Transition”に参加し、口頭報告をおこなった。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』東京大学出版会、2021年6月

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』71(1), pp.29-49

単行本の一部

- ①「変わりゆく結婚市場と階層同類婚」中村高康ほか編『少子高齢社会の階層構造 1』東京大学出版会, 2021年6月
- ②「2015年『社会階層と社会移動に関する全国調査 (SSM 調査)』実施概要と回収状況」有田伸ほか編『少子高齢社会の階層構造 3』東京大学出版会 (印刷中)

3) その他

予稿・会議録

- ①「社会階層と社会移動の国際比較研究の展開」山本英弘編『ICR SDGs 不平等セミナー報告書』vol. 1, pp. 9-30

解説

- ①三輪哲・佐藤香「データアーカイブ活動の25年」『統計』2020年12月号, pp. 44-51

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ①科学研究費補助金 (基盤研究B, 課題番号 19H01556) 「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究」(2019~2022年度) 研究代表者
- ②科学研究費補助金 (特別推進研究, 課題番号 18H05204) 「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018~2024年度) 研究分担者
- ③科学研究費補助金 (基盤研究A, 課題番号 18H03647) 「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」(2018~2020年度) 研究分担者
- ④科学研究費補助金 (基盤研究C, 課題番号 18K02024) 「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」(2018~2021年度) 研究分担者
- ⑤科学研究費補助金 (基盤研究C, 課題番号 18K11895) 「法曹職男女の性別役割分業と階層—新司法試験導入10年後のインパクト」(2018~2020年度) 研究分担者

5) 全国学会

学会発表

- ①「東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのデータインフラ整備の現状と課題」2020年度統計関連学会連合大会, オンライン開催, 2020年9月10日
- ②「社会階層と交際への移行」第93回日本社会学会大会, オンライン開催, 2020年10月31日
- ③井上智晶・三輪哲「芸術系学部出身者の社会経済的地位」第70回数理社会学会大会, オンライン開催, 2021年3月9日

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会学方法論研究」
- ②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」
- ③人文社会系研究科「計量社会学」
- ④学際情報学府「文化・人間情報学特論 XXI」

2) 東京大学

- ①教育学部「教育社会学調査実習 I」
- ②教育学部「教育社会学調査実習 III」
- ③教育学部「教育社会学調査実習 II」
- ④教育学部「教育社会学調査実習 IV」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究 C」
- ②関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊講義 C」
- ③関西学院大学社会学部「データ社会学特論 B」
- ④立教大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究 A」
- ⑤武蔵大学社会学部「定量データ分析法」

5) その他の教育活動

- ①社会調査データがもつ情報を有効に活かした社会科学研究ができることをねらいとして, データの発見とデータ構造の精読, データの加工およびハンドリングといった地道な基礎作業を丁寧に訓練している.

7. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 東北社会学会, 日本家族社会学会, 日本教育社会学会, International Sociological Association, 東北社会学研究会

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
 - ①センター運営委員会委員長
 - ②パネル調査運営委員会委員長
- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - ①社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員
 - ②予算委員会委員

9. 社会との連携

- 1) 社会連携の実績
 - ①総務省統計研修所「本科」研修講師
 - ②総務省統計研修所「調査設計の基本」研修講師
- 2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
 - ①総務省官民競争入札監理委員会委員
 - ②総務省行政評価局アドバイザー
 - ③消費者庁消費者安全課意識調査検討委員
 - ④福井県人口減少対策データサイエンス・アドバイザー
- 3) 学術団体活動の実績
 - ①一般社団法人社会調査協会 理事
 - ②一般社団法人社会調査協会 講習会委員長
- 4) 学外の各種調査・研究会等の実績 (研究実績であるものを除く)
 - ①リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員

石 田 賢 示 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター (社会調査研究分野パネル調査領域) 専門分野: 経済社会学, 社会階層論, 教育社会学

2. 経 歴

2009年 3月	東北大学教育学部卒業
2009年 4月～2011年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程前期 (教育学修士)
2011年 4月～2014年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程後期 (教育学博士)
2013年 4月～2014年 3月	日本学術振興会特別研究員 (DC2)
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①海外で働く日本人のキャリア移動 (Career mobility of Japanese workers overseas)

これまで, 海外で日本人が働くのは企業からの派遣 (駐在員), あるいは一部の専門職に限られた現象だった。しかし, こんにちでは「現地採用」と呼ばれ, 海外の日系企業に直接雇用される若年, 壮年者の数も増加傾向にある。日本人が海外で働くようになる経緯は多様化しつつあると予想されるが, その実像については人口規模の小ささもあって十分に明らかとは言えない。この研究プロジェクトでは, 彼らがどのようなキャリア移動経験を持つのか, またその背景として日本社会あるいは現地社会のどのような構造的要因が存在するのかを明らかにすることを目指している。

②現代日本社会におけるキャリア移動と職業生活 (Career mobility and working life in the contemporary Japanese society)

雇用形態をはじめとする人々の働き方の変化とともに, 就業環境や人々のキャリアに関する考え方の変化も生じている。この研究テーマでは, こんにちの日本社会で, 人々がどのようなキャリア移動を経験し, 上昇移動機会がど

のような条件のもとで存在するのかを検討している。また、地位達成の機会だけでなく、実際の職場環境やキャリア展望も、人々の職業生活の質を構成する重要な要因である。各種の社会調査データを用い、これらの課題に取り組んでゆく。

③日本の移民の地位達成 (Status attainment of immigrants in Japan)

日本で生活する移民の人口規模は増加傾向にあり、彼らの処遇に対する社会的関心も高まっている。一方、これまでは彼らの教育達成、職業的地位達成の機会がどのようなものであったのか、また、日本国籍者とのあいだで格差が存在するのかについて、十分な実証研究が蓄積されてこなかった。この研究プロジェクトでは、PISA や TIMSS などの学力調査データ、あるいは日本政府が実施した調査のマイクロデータの二次分析を通じ、日本の移民の地位達成の構造を明らかにすることを目的としている。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターにおける活動

社会調査研究分野で実施している「東大社研パネル調査」の若年・壮年パネル調査の2020年調査の企画、実施をおこなった。また、同調査の職業・産業コーディング、データクリーニング作業の監督、とりまとめをおこなった。定例の調査に加え、2020年8月から11月にかけて新型コロナウイルス感染症に関するトピックを取り扱ったウェブ特別調査の企画・実施もおこなった。成果発信については、2020年10月31日に開催された日本社会学会第93回大会、2021年2月19日に開催された東大社研パネルシンポジウム2021で研究報告をおこなった(いずれもオンライン開催)。

また、同センターで運営している「二次分析研究会」のうち「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」、「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」に参加した。このほか、二次分析研究会の成果報告会でのコメンテーターを務めた(高等教育機関進学者における周縁の集団の出身背景とライフコースにかんする二次分析)。

②所内プロジェクトにおける活動

「社会選択の実証アプローチ」、「COVID-19が若年層の生活に与えた影響に関する研究：ウェブ調査を活用した社会調査」の所内研究プロジェクトに参画した。

2) 個別のプロジェクト

①若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究

2020年6月に同調査のうち自営業者、経営者を対象とする特別調査を実施した。また、2021年2月に海外で働く日本人を対象とするパネル調査の第2波を実施した。定量的な調査に加え、オンラインにより調査対象者への聞き取り調査も実施した。

②「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究

2020年12月より、オンラインによる全国調査を実施した。

③家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究

科研費研究課題の研究分担者として、同プロジェクトのワークショップ、研究会に参加した。

④学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査

科研費研究課題の研究分担者として、同プロジェクトで実施したパネル調査の企画に参画した。

3) 学会活動

①日本社会学会第93回大会での研究報告(無業から再就職までの過程における求職行動——東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(4))、2020年10月31日

4) 海外学術活動

①IV ISA Forum of Sociologyでの研究報告(School to Work Transition of Second-Generation Immigrants in Japan: Is the 'Institutional Linkage' Still an Equalizer of the Labor Market Chances Under a New Migration Society?), 2021年2月27日

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①Susumu Cato, Takashi Iida, [Kenji Ishida](#), Asei Ito, Kenneth Mori McElwain, Masahiro Shoji, "Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic," Public Health 188, November 2020, 51-53

②Susumu Cato, Takashi Iida, [Kenji Ishida](#), Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, Masahiro Shoji, "The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic: Survey evidence

from Japan,” International Journal of Disaster Risk Reduction 54, February 2021, 102034

その他雑誌論文

- ①「日本企業は従業員のキャリアをどのようにみているか——海外日系企業における現地採用日本人の働き方に着目して」『学術の動向』26(6), 2020年6月, 74-76頁
- ②三輪哲・石田賢示・下瀬川陽, 「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』71(1), 2020年6月, 29-49頁

単行本の一部

- ①「日本で暮らす定住外国籍者の教育達成に関する基礎的分析」永吉希久子編『「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」報告書』多文化社会における社会階層研究会, 2020年6月, 52-69頁

3) その他

書評

- ①「荒牧草平 [著]『教育格差のかくれた背景：親のパーソナルネットワークと学歴志向』」『教育社会学研究』106, 2020年5月, 189-191頁

ディスカッションペーパー

- ①石田浩・石田賢示・大久保将貴, 「パネル調査から見る初職への移行, 職業キャリア, 介護問題：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2019」の結果から」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ, No.121, 2020年4月, 21頁
- ②石田浩・石田賢示・大久保将貴, 「コロナ禍にみる人々の生活と意識：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2020 ウェブ特別調査」の結果から」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ, No.128, 2021年2月, 27頁

4) 国際会議・学会

学会発表

- ①「無業から再就職までの過程における求職行動——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (4)」, 日本社会学会第93回大会, 松山大学 (オンライン開催), 2020年10月31日

5) 全国学会

学会発表

- ①“School to Work Transition of Second-Generation Immigrants in Japan: Is the ‘Institutional Linkage’ Still an Equalizer of the Labor Market Chances Under a New Migration Society?” IV ISA Forum of Sociology, online, 27 February 2021

6. 2020年度の教育活動

2) 東京大学

- ①教養学部 (前期課程)「全学自由研究ゼミナール (危機対応の社会科学)」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①昭和女子大学人間社会学部「社会科学と社会調査」
- ②早稲田大学大学院文学研究科「調査企画・設計特論」
- ③明治大学情報コミュニケーション学部「ネットワーク社会論」
- ④名古屋学院大学現代社会学部「労働社会学」

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会, 経済統計学会, 日本高等教育学会, 東北社会学会, 東北社会学研究会, International Sociological Association RC02 (Economy and Society), RC04 (Sociology of Education), RC28 (Social Stratification), RC31 (Sociology of Migration)

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会, 研究倫理審査委員会, センター共同研究拠点協議会

9. 社会との連携

2) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

「令和3年社会生活基本調査に関する研究会」構成員 (総務省統計局)
「21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児) 研究会」専門委員 (文部科学省)

3) 学術団体活動の実績

東北社会学会・編集委員会委員

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 調査検討委員会」委員（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）

「今後の労働時間法制の在り方を考える調査研究委員会」委員（連合総研）

藤原 翔 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論 計量社会学

2. 経歴

2005年 3月	大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2005年 4月～2007年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2007年 4月～2010年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2009年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2010年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD
2010年 3月～2011年 3月	Yale University, Postdoctoral fellow（優秀若手研究者海外派遣事業（特別研究員））
2011年 4月～2013年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授（社会調査研究分野）
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授（計量社会研究分野）

3. 主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド（Trends in Inequality of Educational Opportunity）

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している。

②教育選択のメカニズム（Mechanism of Educational Decision-Making）

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている。具体的には、合理的選択理論に基づき、中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益、負担、成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し、計量分析を行っている。またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている。現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている。

③パネル調査データを用いた社会学的研究（Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys）

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている。

④職業的地位尺度の開発（Construction of Scales for Occupational Status）

就業構造基本調査データを用いて、職業的地位尺度の開発を行っている。職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標（socio economic index）を、夫婦の職業の連関から社会的地位尺度（social status scale）を構築した。

⑤社会移動とくに世代間移動に注目し、それにおける教育の役割についての分析を行っている。

⑥ウェブ調査・テキスト分析を活用した因果推論手法の検討

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。

②社研パネル調査の高卒パネル調査企画委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。

③社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

④「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして、調査の企画・実施・分析に携わった。

⑤共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会「全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」の運営に携わった。

⑥共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」

「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」「子どもの自立に影響する要因の学際的研究—子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて」に参加した。

⑦所内プロジェクト支援（共同研究支援）による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学研究」に参加し、調査の企画・実施・分析に携わった。

⑧所内プロジェクト支援（共同研究支援）による「COVID-19が若年層の生活に与えた影響に関する研究：ウェブ調査を活用した社会調査」に参加し、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①基盤研究（B）「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究」の代表者として研究を行った。

②挑戦的研究（萌芽）「公的統計データを用いた領域横断的格差研究の実施と教育」の代表者として研究を行った。

③基盤研究（A）（研究代表者：白波瀬佐和子）「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」に参加した。

④特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。

⑤基盤研究（A）（研究代表者：中林真幸）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した。

⑥基盤研究（A）（研究代表者：中澤渉）「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者として参加した。

⑦基盤研究（B）（研究代表者：川野英二）「大阪大都市圏住民の社会的紐帯と近隣効果の研究：混合研究法による都市社会調査」に研究分担者として参加した。

⑧課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（研究代表者：川野英二）「グローバル化のなかの都市分断と社会的紐帯に関する近隣効果の国際比較研究」に研究分担者として参加した。

3) 学会活動

①数理社会学会大会（2020年9月22日、長崎大学）で研究成果の報告を行った。

4) 海外学術活動

①Reviewer（5件）：Social Science Japan Journal, Demographic Research, Socio-Economic Planning Sciences, Social Science Research, Research in Social Stratification and Mobility

5) 受賞

①オンライン授業等におけるグッドプラクティス総長表彰（2021年3月22日）

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①Fujihara, Sho. 2020. "Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications." *European Sociological Review*.
DOI <https://doi.org/10.1093/esr/jcaa010> (国際学術雑誌)

その他雑誌論文

①藤原翔. 2021. 「中学生と母親パネル調査からみる COVID-19：若者の仕事，教育，健康へのインパクト」『社会科学研究』73(1): 107-128

単行本の一部

①藤原翔. 2020. 「将来の夢と出身階層」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う：2万組の親子パネル調査から』勁草書房，241-261

3) その他

書評

①Sho Fujihara. 2020. "Book Review: Kōtō kyōiku kikai no chiiki kakusa: Chihō ni okeru kōkōsei no daigaku shingaku kōdō (Regional Disparities in Opportunities for Higher Education: University Enrollment Behavior among High School Students in Rural Areas)." *Social Science Japan Journal* 23(2): 342-346

5) 全国学会

学会発表

①大久保将貴・藤原翔. 2020. 「『女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い』とされているのか？：Gendered Socialization of Gender Stereotype」第69回数理社会学会大会，2020年9月22日（火）（於：長崎

大学・オンライン開催)

6. 2020年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①人文社会系研究科「社会階層論」
- ②総合文化研究科「計量社会科学Ⅰ」

2) 東京大学

- ①文学部「社会調査法」
- ②教育学部「教育調査分析法」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①成蹊大学文学部「経済社会学」

5) その他の教育活動

- ①総務省統計研究研修所における講師として、府省・地方公共団体の職員に対し、社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った。
- ②計量分析セミナーの企画および講師
- ③ICPSR 国内統計セミナーの企画

7. 所属学会

日本教育社会学会，数理社会学会，日本社会学会，関西社会学会，International Sociological Association，RC28 Social Stratification，Population Association of America

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター共同研究拠点協議会，センター運営委員会，研究戦略委員会，「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議，若年・壮年パネル運営委員会，高卒パネル調査企画委員会，ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者（DR）

3) 全学的委員会等の実績

学生生活調査WG，大学教育の達成度調査WG委員

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本教育社会学会（紀要編集委員），日本社会学会（財務委員・社会学評論編集委員会専門委員），『社会と調査』（臨時専門委員），Social Science Japan Journal, Demographic Research, Socio-Economic Planning Sciences, Social Science Research, Research in Social Stratification and Mobility（査読者）

5) その他

総務省統計研究研修所における講師（「統計基本課程 社会分析」「本科 社会分析」講師）として、府省・地方公共団体の職員に対し、社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った。

10. その他

共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会および共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会において若手研究者（主に大学院生）の育成に貢献している。

森 いつみ 准教授

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤分野） 専門分野：教育社会学，比較教育学

2. 経歴

- 2004年 3月 上智大学外国語学部英語学科卒業
- 2006年 3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
- 2012年 3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学
- 2012年 12月 ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了（Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education）
- 2013年 4月～2015年 3月 立教大学社会学部助教

2015年 4月～2017年 9月 東京大学社会科学研究所助教
2017年 10月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析 (Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan)

1990年代以降の日本では、所得格差の拡大が懸念されるとともに、教育の多様化や私事化が進み、学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した。そうした背景をもとに、生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し、その背景や帰結について考察している。

②教育期待の背景の国際比較 (Cross-national Study of Students' Educational Expectations)

「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には、出身家庭の属性的な要因と、生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し、その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている。こうしたメカニズムを国際的に見たとき、多国間ではどのようなパターンが見られ、その中で日本はどのような特徴をもつのかについて、国内外のデータを用いて分析している。

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較 (Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement)

社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は、その関連の度合いに強弱はあるものの、これまで多くの国で確認されてきた。しかし、生徒の学校への所属感や教科学習への態度、自尊心など学力以外の側面に関しては、その家庭背景との関連において、必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない。こうした関係性の違いがなぜ見られるのか、各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し、それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研のグループ共同研究として、2019年10月より「比較教育研究会」として登録を行い、京都大学の高山敬太教授および青山学院大学の和洋子講師とともに、英語教育における官民連携の実態に関する調査を行った。(香港、オーストラリア、ギリシャ、日本の4か国・地域の国際共同研究の日本チームとしての位置づけをもつ。)

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(若手研究(B))「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明——平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行った。

②科学研究費補助金(若手研究)「子どもの自己肯定感への社会的アプローチ——階層と学力、教育システムの影響への着目」の代表者として研究を行った。

③2015年社会階層と社会移動調査(SSM調査)の書籍刊行プロジェクトに参加した。

④恒吉僚子教授・額賀美紗子教授による『新グローバル時代に挑む日本の教育』の書籍刊行プロジェクトに参加した。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

①「国際学力調査から見た日本の生徒の自己肯定感」恒吉僚子・額賀美紗子編『新グローバル時代に挑む日本の教育』東京大学出版会、2021年3月、177-190頁

3) その他

書評

①多喜弘文著『学校教育と不平等の比較社会学』、『ソシオロジ』65巻3号(200号)、2021年2月、145-153頁

6. 2020年度の教育活動

2) 東京大学

①教養学部「学術フロンティア講義」

7. 所属学会

日本教育社会学会、日本社会学会、日本比較教育学会、数理社会学会、Comparative and International Education Society

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本教育学会の国際交流委員として活動した。
社会調査協会の広報委員として活動した。

4) 学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

文京学院大学の2021年度入学試験（教科：小論文）にて「塾——豊かな社会における格差問題とは」（『ライフスタイルとライフコース——データで読む現代社会』所収）の一部が問題文として引用された。

王 帥 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育社会学，高等教育論

2. 経 歴

2007年 4月～2009年 3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程
2009年 4月～2014年 3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程
2014年 4月～2015年 3月 東京大学大学院教育学研究科教育学研究員
2015年 4月～2017年 9月 東京大学社会科学研究所特任研究員
2017年 10月～2020年 3月 東京大学社会科学研究所助教
2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①教育費負担と経済支援に関する研究（Higher Education Affordability and Financial Aid）

経済支援が学生の生活面と経済面に及ぼす効果を検討し、国際比較しながら学生への経済的支援の在り方について研究を行っている。

②学生の学習行動と成果に関する研究（Students' Learning Behavior and Learning Outcomes）

大規模調査データを用いて学生の学習成果と学習時間の構造を考察し、教育の質向上を図る大学教育の在り方を検討している。

③大学ガバナンスとリーダーシップに関する研究（University Governance and Leadership）

大学を取り巻く環境が大きく変動する中で、大学の組織運営の仕方と大学の管理運営能力が問われている。大学ガバナンスと上級管理職の実態を、国内外の事例を検証しながら明らかにし、大学経営に求められる組織能力の向上及び人材育成の仕方を検討している。

4. 2020年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究）「低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究」（研究代表：王帥）

②科学研究費補助金（基盤研究 A）「大学教育改革の動態とその規定要因」（研究代表：金子元久）の研究協力者として参加した。

③科学研究費補助金（基盤研究 B）「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（研究代表：小林雅之）の研究協力者として参加した。

④科学研究費補助金（基盤研究 B）「大学の上級管理職養成のための基礎的研究とアクションリサーチ」（研究代表：両角亜希子）の連携研究者として参加した。

⑤科学研究費補助金（萌芽）「大学の事務組織の業務改革に関する実証的研究」（研究代表：両角亜希子）に参加した。

3) 学会活動

①第23回日本高等教育学会にて「大学生の読書—全国調査からみた実態と規定要因」と題し報告を行った。

4) 海外学術活動

①The 45th Annual Conference for the Association for the Study of Higher Education (ASHE, Nov. 2020) 及び Summer Institute on International Education (SIIEJ, Sep. 2020) に参加した。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ① (濱中義隆と共著)「大学の読書実態—全国大学生調査より」『IDE—現代の高等教育』No. 621, 2021年6月号, pp. 42-49

3) その他

ディスカッションペーパー

- ① “The Usage of Financial Aid for University Students in China.” *CSRDA Discussion Paper*, No. 12, March 2021

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

- ① 「教育担当理事とコミュニケーション」『教育担当理事調査 報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, 第12章, pp. 142-150, 2020年7月
- ② 「教育担当理事に必要な知識・役立つ情報」『教育担当理事調査 報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, 第13章, pp. 151-162, 2020年7月
- ③ 「大学教員の時間配分」『日本の大学教育: 2010年代の変化』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, 第5章, pp. 78-94, 2021年3月

4) 国際会議・学会

学会発表

- ① “Brief Introduction to CSRDA and Social Science Japan Data Archive (SSJDA).” International Workshop, *Research Data Management: Nanyang Technological University’s Approach*, Organized by CSRDA, 19 Jan 2021
- ② “Overview of recent activities from CSRDA and Social Science Japan Data Archive (SSJDA).” International Meeting, *5th Meeting of the Network of Asian Social Science Data Archives (NASSDA)*, Organized by CSRDA, 23 Feb 2021

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① International Workshop on Research Data Management: Nanyang Technological University’s Approach, Organized by CSRDA, 19 Jan 2021
- ② International Meeting on 5th Meeting of the Network of Asian Social Science Data Archives (NASSDA), Organized by CSRDA, 23 Feb 2021

参加

- ① The 45th Annual Conference for the Association for the Study of Higher Education (ASHE), Nov. 2020, Virtual Conference
- ② Summer Institute on International Education, Japan (SIIEJ), Organized by Research Consortium For the Sustainable Promotion of International Education, Sep. 2020, Osaka, Japan

5) 全国学会

学会発表

- ① 「大学生の読書—全国調査からみた実態と規定要因」日本高等教育学会第23回大会, 2020年5月

会議主催, チェア他 (会議運営に関する貢献で, 発表を伴わないもの)

- ① 日本高等教育学会国際委員会主催「オンラインミーティング: コロナ禍の留学を考える」, 2020年9月22日

6. 2020年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 早稲田大学教育学部「教育調査Ⅰ」(春学期)
- ② 放送大学面接授業「教育機会と教育費負担」(第2学期)

7. 所属学会

日本高等教育学会 (国際委員会委員), 日本教育社会学会, 中日教育研究学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会の委員として, 国際調査研究分野での取り組みの報告

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本高等教育学会にて国際委員会委員として国際交流の企画及びワークショップの運営に携わった。

10. その他

東京大学社会科学研究所主催の社研セミナー（2021年1月12日）にて「大学教員の時間配分—2時点の調査データをを用いた検討」と題し報告を行った。

池田 めぐみ 助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育工学

2. 経歴

2013年 3月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業
2013年 4月～2016年 3月	東京大学大学院学際情報学府文化・人間情報学コース修士課程
2016年 4月～2019年 3月	東京大学大学院学際情報学府文化・人間情報学コース博士課程
2019年 4月～2020年 3月	東京大学大学院情報学環 特任研究員
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①働くに関わるレジリエンス研究 (Resilience in the Workplace)

「環境の変化に適応し、ネガティブな仕事状況に対処する個人の能力 (NOE et al. 1990)」などと定義される、職場のレジリエンスが及ぼす効果とその先行要因に関する検討を行っている。

②活躍する20代の職場での学びに関する研究 (Young Workers' Learning in the Workplace)

職場でのどのような経験や学習が、20代の能力向上に寄与するのか探究している。具体的には、仕事をする際の工夫であるジョブ・クラフティングや、仕事の楽しさ、成長に効きうるストレス経験に注目し、これらが能力向上に与える影響について検討している。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 2020年度 参加者公募型二次分析研究会に参加し、報告書を執筆した。
- ② セカンドチャンス研究会に参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ① 活躍する20代の職場での学びに関する共同研究に従事した。

3) 学会活動

- ① 日本教育工学会 第36回秋季全国大会で研究成果の報告を行った。
- ② 第3回日本STEM教育学会で研究成果の報告を行った。
- ③ 人材育成学会 第18回年次大会で研究成果の報告を行った。
- ④ 日本教育工学会 第37回春季全国大会で研究成果の報告を行った。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① 「正課外活動の教育効果と今後の研究課題」『工学教育』69巻1号, 2021年1月, pp.5-10
- ② (池田めぐみ, 池尻良平, 鈴木智之, 城戸楓, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著) 「若年労働者のジョブ・クラフティングと職場における能力向上」『日本教育工学会論文誌』44巻2号, 2020年10月, pp.203-212
- ③ (池田めぐみ, 伏木田稚子, 山内祐平と共著) 「準正課プロジェクトにおける組織風土が学生の関与に与える影響」『日本教育工学会論文誌』44巻 Suppl.号, 2021年2月, pp.113-116.
- ④ (鈴木智之, 池尻良平, 池田めぐみ, 山内祐平と共著) 「若年労働者のパーソナリティ特性表現に関する共通性と独自性: 職場における活躍と伸び悩みに着目して」『質的心理学研究』20巻1号, 2021年3月, pp.7-31

5) 全国学会

ディスカッションペーパー

- ① 「副業がもたらす効果に関する探索的な検討: 正規雇用者の副業に注目して」『全国就業実態パネル調査を用

いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析研究成果報告書』、2021年3月、29-40頁

学会発表

- ① (池田めぐみ, 池尻良平, 城戸楓, 鈴木智之, 田中聡, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「若年労働者の職務エンジョイメントが経験学習と職場における能力向上に与える影響」日本教育工学会 第36回秋季全国大会 2020年9月
- ② (池田めぐみ, 大島まり, 鈴木高宏, 荒木恵理子, 黒岩隆之, 山内祐平と共著)「EV×未来社会創造ワークショップ「バリアフリーと移動を考える」の実践報告」日本STEM教育学会, 第3回年次大会 2020年9月
- ③ (池田めぐみ, 田中聡, 池尻良平, 城戸楓, 鈴木智之, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「困難の対処に関する知識の獲得がレジリエンスと職務パフォーマンスに与える影響」人材育成学会 第18回年次大会, 2020年12月
- ④ (池田めぐみ, 田中聡, 池尻良平, 城戸楓, 鈴木智之, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「チャレンジストレッサーとヒンドランスストレッサーがレジリエンスと業務能力向上に与える影響」日本教育工学会 第37回春季全国大会 2021年3月

6. 2020年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 東京都立大学理学部「情報リテラシー実践 IA」
- ② 東京都立大学都市環境学部「情報リテラシー実践 IIA」
- ③ 東京都立大学プレミアムカレッジ「パソコン技術（プレゼンテーション基礎）」(夏季集中講義)

7. 所属学会

日本教育工学会, キャリアデザイン学会, 人材育成学会

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
センター運営委員会

9. 社会との連携

5) その他

教育革新シンポジウム 2020, 第3回「学生のエンゲージメントを高める授業づくり2」, 東京工業大学, 2020.12.21. (招待講演)

大久保 将 貴 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会学方法論, 社会調査方法論, 社会保障

2. 経 歴

2009年 8月～2010年 7月	University of Oslo, Faculty of Social Science (Econometrics)
2011年 3月	慶應義塾大学商学部商学科卒業
2012年 4月～2014年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2014年 4月～2017年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2014年 4月～2017年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC1
2017年 4月～2018年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科助教
2018年 4月～2021年 3月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教 (社会調査研究分野)
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 特任助教

3. 主な研究テーマ

①社会学方法論 (Sociological Methodology)

メカニズム, 異質性, 適切な共変量選択に着目しながら, 因果推論の応用と開発に取り組んでいる. また予測に重点を置いた機械学習の手法を因果推論に応用している. 最近では, パネルデータ特有の問題 (時間変化する交絡や原因変数) を考慮した方法論に取り組んでいる.

②社会調査方法論 (Survey Statistics and Methodology)

質の高い社会調査を実施するための方法や社会調査データの補正について研究している。これまでに、調査対象者と調査員の性別・年齢の組み合わせ、訪問時間、天気によって回収率が異なること等を明らかにした。このほかに、パネル調査特有の測定誤差（パネルコンディショニング）が生じやすい質問項目の特定と、バイアスの補正について取り組んでいる。

③社会保障 (Social Security)

社会保障の政策課題について、大規模社会調査データを用いた分析をおこなっている。近年では、医療・介護の提供体制および主体が様々な指標（死亡場所、就業、健康）に与える影響について研究している。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネル実施委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ③計量分析セミナーの講師を務めた。
- ④所内プロジェクト支援（共同研究支援）による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学研究」の研究協力者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

- ①若手研究「大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究」の研究代表者として研究を行った。
- ②挑戦的研究萌芽（研究代表者：藤原翔）「公的統計データを用いた領域横断の格差研究の実施と教育」に研究分担者として参加した。
- ③基盤研究（B）（研究代表者：田淵貴大）「日本における新型タバコ製品の流行とその影響に関する実証研究」に研究協力者として参加した。
- ④特別推進研究（研究代表者：石田浩）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究協力者として参加した。
- ⑤基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「平成期の社会意識の趨勢の計量的解明」に参加した。
- ⑥基盤研究（B）（研究代表者：竹ノ下弘久）「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究」に参加した。

3) 学会活動

- ①第69回数理社会学会（2020年9月）にて研究報告をおこなった。
- ②第93回日本社会学会（2020年11月）にて研究報告をおこなった。

4) 海外学術活動

- ①International Workshop on Japanese and Taiwanese Youth in Transition（2021年3月）にて研究報告をおこなった。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「パネルデータ分析における固定効果モデルの取扱説明書」『社会科学研究』72(1): 55-68

3) その他

書評

- ①「書評『ビット・バイ・ビット』M. Salganik 著（瀧川裕貴・常松淳・阪本拓人・大林真也訳）」『理論と方法』35(1): 166

ディスカッションペーパー

- ①「パネル調査から見る初職への移行、職業キャリア、介護問題：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2019」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』121: 1-21.（石田浩・石田賢示・大久保将貴）
- ②「コロナ禍にみる人々の生活と意識：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2020 ウェブ特別調査」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』128: 1-27.（石田浩・石田賢示・大久保将貴）

総説・総合報告

- ①「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2019」にみる若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題（前編）」『中央調査報』755: 1-12.（石田浩・石田賢示・三輪哲・大久保将貴）

- ② 「働き方とライフスタイルの変化に関する 全国調査 (JLPS) 2019」にみる若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題 (後編)』『中央調査報』756: 1-10. (石田浩・石田賢示・三輪哲・大久保将貴)

5) 全国学会

学会発表

- ① 「誰が地域を移動するのか? 東大社研パネル調査を用いた地域移動の分析」第 69 回数理社会学会 (石田浩・大久保将貴・米倉祐貴)
- ② 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか?」第 69 回数理社会学会 (大久保将貴・藤原翔)
- ③ 「How does access to long-term care services affect employment rates?」日本経済学会 2020 年度秋季大会 (Shoki OKUBO, Hirofumi KUROKAWA)
- ④ 「男女別学は性別役割分業意識を強めるか? IPW 推定による因果推論的アプローチ」第 93 回日本社会学会 (毛塚和宏・大久保将貴・瀧川裕貴)

7. 所属学会

日本行動計量学会, International Sociological Association, American Sociological Association, 数理社会学会, 日本社会学会, 福祉社会学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

数理社会学会研究活動委員, 『理論と方法』(査読者)

黒川 すみれ 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 計量社会学, 労働社会学, 社会調査法

2. 経歴

2012年 3月	東京女子大学文理学部社会学科卒業
2012年 4月~2015年 3月	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科博士前期課程
2015年 4月~2020年 3月	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科博士後期課程
2017年 4月~2019年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2020年 4月~現在	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教 (計量社会研究分野)

3. 主な研究テーマ

①女性のキャリア研究 (Women's occupational career)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) などのパネルデータや、ライフヒストリーカレンダー形式で収集された職歴データの系列分析を行っている。女性の多様なキャリアパターンを記述する方法としての系列分析の有効性を議論するとともに、職業経歴が現在の就業行動や意識に及ぼす影響について研究を行っている。

②女性の就業行動と就業支援政策 (Female labor and employment support for non-regular workers)

2015年に制定された女性活躍推進法を中心に、女性の積極採用や正社員登用など、女性が能力を發揮できる職場環境や制度の配備がすすめられている。キャリアアップを重点的に進めるべき対象として、正社員として働きたくても働けない非正社員である所謂「本意非正規労働者」に着目し、本意非正規労働の実態を明らかにすることを通して、就業支援政策へのインプリケーションの導出にむけて取り組んでいる。

③社会意識の形成メカニズム (Mechanism of forming social consciousness)

大規模調査データを用いて、社会不公平感や幸福感などの社会意識がどのようなメカニズムで形成されるのかについて、相対的剥奪 (他者との収入比較) や意識のミクロ-マクロリンクといった視点から分析している。近年は、意識に影響を及ぼす要因として特に過去の経験に着目し、過去の経験や経歴が現在の意識にまで影響する可能性に

について検討している。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①共同利用・共同研究拠点事業・参加者公募型研究会「全国就業実態パネル調査を用いた、就業や所得、学び、生活に関する実態と変化に関する2次分析」の運営に携わった。
- ②共同利用・共同研究拠点事業・課題公募型研究会の運営に携わった。
- ③共同利用・共同研究拠点事業・計量分析セミナーの企画・運営に携わった。また、2020年度計量分析セミナー・春「二次分析のためのR入門」の講師として、藤原翔准教授・大久保将貴助教とともに参加した。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究活動スタート支援「女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用」の研究代表者として研究をおこなった。
- ②基盤研究(S)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(研究代表者:佐藤岩夫)の研究協力者として研究をおこなった。
- ③独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」に委員として参加した。

3) 学会活動

- ①第93回日本社会学会大会(2020年10月31日)にて研究報告をおこなった。

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「女性活躍推進と不本意非正規労働」『東京女子大学社会学年報』(8), pp.1-16

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「職場や働き方をめぐる個別労働紛争の男女比較分析」『Civil Justice Research Project Discussion Paper Series 超高齢社会における紛争経験と司法政策』No.23, pp.1-11

研究テーマ(科研費, 研究代表者など)

- ①科学研究費補助金・研究活動スタート支援(課題番号:20K22145)「女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用」(2020~2021年度)研究代表者
- ②科学研究費補助金・基盤研究(S)(課題番号:16H06321)「超高齢社会における紛争経験と司法政策」(2016~2020年度)研究協力者

5) 全国学会

学会発表

- ①「壮年期女性の職業キャリアと階層帰属意識」第93回日本社会学会大会, 松山大学(オンライン開催), 2020年10月31日

6. 2020 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京医療保健大学看護学部「家族社会学」
- ②東京医療保健大学看護学部「ダイバーシティ」

7. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, International Sociological Association

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9. 社会との連携

4) 学外の各種調査・研究会等の実績(研究実績であるものを除く)

独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」研究会委員

鈴木 富美子 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野） 専門分野：家族社会学

2. 経歴

1997年 4月～1999年 3月	同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程前期修了
1999年 4月～2003年 3月	大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士課程後期修了
2004年 4月～2016年 3月	大学非常勤講師
2009年 9月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所学術支援専門職員
2010年 2月～2014年 3月	公益社団法人家計経済研究所嘱託研究員
2014年 8月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2016年 4月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2017年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月～2020年 11月	東京大学社会科学研究所特任助教
2020年 12月～現在	大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教

3. 主な研究テーマ

①夫婦双方にとってのワーク・ライフ・バランス（Work-Life-Balance for both of Husbands and Wives）

ワーク・ライフ・バランス（WLB）という概念が日本にもたらされた2000年代以降、女性の就業の変化、家庭における夫の家事・育児の遂行状況が妻のWLBにどのような影響をもたらしてきたのかについて、主にNFRJ（全国家族調査）やNFRJ-Panelなどの大規模データを用いて検討している。夫のWLBについても分析を行い、夫と妻の双方がともにWLBの当事者として、お互いのWLBを実現していくための方策について、就業状況も含めたより広い視野から考察している。

②家族形成初期段階の夫婦関係（Marital satisfaction on the early stage of marital life）

高卒時からほぼ毎年パネル調査を実施してきた「高卒パネル調査」のパネルデータを用いて、妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が大きく、その後の結婚の質を考えるうえで重要な時期となる家族形成初期段階の夫婦関係について検討している。30代前半の初期家族形成期の夫婦が直面する葛藤や困難、夫婦間の相互作用や関係性の変化などを明らかにすることを試みている。

③夫婦ペアデータを用いた家族研究（Study of the couple relation using dyadic data）

親子・夫婦・きょうだいなど、世代間・世代内の二者（ダイアド）関係における相互作用を明らかにすることは家族研究の重要な関心事の1つである。欧米を中心にデータの収集や分析方法に冠する研究が蓄積されてきた状況を踏まえ、特に夫と妻のダイアド関係に焦点をあて、夫婦間の相互作用をより精緻に解明していくためのデータ収集や分析手法について検討している。

④若者のライフコース形成：ジェンダーとソーシャル・サポートの影響（Life-course study of youth: Effects on gender and social supports）

「高卒パネル調査」において、計量的手法とインタビュー調査を併用しながら、高校卒業以後の10代後半から30代にかけての若者のライフコースを包括的に捉える試みを行っている。特にジェンダーやソーシャル・サポート（友人関係や親子関係など）の影響に着目している。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の高卒パネル調査企画委員会・実施委員会の所属し、調査の企画・実施・分析に携わった。その研究成果の一部を社会パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー（No.125）に執筆した。

②附属データアーカイブ研究センター・社会調査研究分野に所属し、社研パネル調査の若年・壮年パネル調査について、研究会の企画・運営・実施、調査の企画、英文調査票作成などにまつわる業務に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①基盤研究（C）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」の研究代表者として、研究成果の執筆と第3回配偶者調査を実施した。

②基盤研究（B）（研究代表者：佐藤香）「若者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」に研究分担者として参加した。

③基盤研究（C）「世代間ケアに関する意識変化の解明：複数データの二次分析に基づく検証」に研究分担者として参加した。

- ④三井不動産東京大学ラボ 2020 年度・第 1 回産学協創研究テーマ討議の会（オンライン会議）において、家族社会学の専門家として話題提供を行い、三井不動産側の参加者と討議を行った。

3) 学会活動

- ①第 30 回日本家族社会学会（東北大学・オンライン開催 2020 年 9 月 12～13 日）のテーマセッションにて報告を行った。
②第 69 回数理学社会学会（オンライン大会 2020 年 9 月 21 日～22 日）の萌芽的セッションにて報告を行った（共同報告）。

5. 2020 年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

- ①「離婚」景山佳代子・白石真生編著『DIY 社会学』法律文化社、2020 年 6 月、77-89 頁

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「高卒 15 年目の、学校教育の効果と奨学金の返済、夫婦ペアデータによる夫の子育てと認識のずれ：高卒パネル調査 weve16 の結果から」（百瀬由璃絵・山口泰史と共著）社研パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.125, 2020 年 11 月

7. 所属学会

日本家族社会学会、日本社会学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会、高卒パネル調査企画委員会・実施委員会

仲 修 平 助 教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論、職業社会学

2. 経 歴

- 2010 年 4 月～2012 年 3 月 関西学院大学大学社会学研究科博士前期課程修了（社会学修士）
2012 年 4 月～2015 年 3 月 関西学院大学大学社会学研究科博士後期課程単位取得退学（社会学博士）
2013 年 4 月～2015 年 3 月 日本学術振興会特別研究員（DC2）
2015 年 4 月～2018 年 3 月 日本学術振興会特別研究員（PD）
2018 年 4 月～2021 年 3 月 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教

3. 主な研究テーマ

- ①日本の自営業に関する長期的趨勢（Trends of Self-employed in Japan）
本研究の目的は、社会階層と社会移動に関わる大規模社会調査データ（SSM 調査や JGSS 調査など）を用いて、戦後日本における自営業の長期的趨勢を、職業経歴・職業構成・収入の側面から明らかにすることである。
- ②雇用関係によらない働き方に関するパネル調査データを用いた社会学的研究（Sociological Research of Working Styles Not Bound by Traditional Employment Relationships from Panel Surveys）
本研究の目的は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて、雇用関係によらない働き方が人びとの非金銭的な報酬（仕事と生活の調整や将来に対する希望など）にもたらす影響を明らかにすることである。
- ③就労支援経験者のキャリア形成に関する研究（Research of Carrer Mobility among Working Support Experienced People）
本研究の目的は、地方自治体の就労支援を受けた人びとがその後どのようなキャリアを形成しているのか（職種、労働条件など）を質的・量的調査を通して明らかにすることである。

4. 2020 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネルプロジェクトの分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

- ①若手研究「自営的な就労経験者の職業移動に関する社会学的研究」の代表者として研究活動に従事した。
- ②基盤研究(B)(研究代表者:櫻井純理)「福祉・労働を架橋する政策のガバナンスに関する国際比較研究—北欧と日本の地域政策」の研究分担者として研究活動に従事した。
- ③基盤研究(B)(研究代表者:上村泰裕)「インフォーマル雇用に立ち向かう社会政策の構想—仕事と福祉を結ぶ社会学的基礎研究」の研究分担者として研究活動に従事した。
- ④基盤研究(B)(研究代表者:石田賢示)「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」の研究協力者として研究活動に従事した。

3) 学会活動

- ①第141回社会政策学会(2020.10.25)で研究成果の報告を行った。
- ②国立情報学研究所 第1回 SPARC Japan セミナー2020(2020.10.2)で研究成果の報告を行った。

5. 2020年度の研究業績

1) 学術書

著書

- ①櫻井純理編『どうする日本の労働政策——いま社会政策に何ができるのか②』, 第10章分担執筆:「第10章 自営業の衰退と再生——雇われない働き方をどう支えるか」2021年3月, 148-160頁

2) 学術論文

その他雑誌論文

- ①「日本における自営業の変遷——地域別にみる雇われない働き方の仕事環境」『日本政策金融公庫論集』, 2021年2月, 69-88頁
- ②「大阪府の就労支援事業に萌芽した資源の帰結点——女性起業家による活動の軌跡」『社会政策』(2021年5月, 84-95頁)

3) その他

ディスカッションペーパー

- ①「コロナ禍における自営業者のセーフティネット——持続化給付金制度の利用は事業継続に寄与したのか」『新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会 ディスカッションペーパー』, 2021年3月
- ②「変化の向き等を区別したパネルデータ分析の実践——それでも使いたいあなたに」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』, 2021年3月, 有田伸教授との共著

5) 全国学会

学会発表

- ①「大阪府の就労支援事業に萌芽した資源の帰結点」第141回社会政策学会大会, 2020年10月25日
招待報告

- ①「社会科学分野におけるデータ提供の実態——データアーカイブ機関と利用者の最前線」国立情報学研究所 第1回 SPARC Japan セミナー2020, 2020年10月2日

6. 2020年度教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①法政大学キャリアデザイン学部「キャリア調査研究法入門」
- ②法政大学キャリアデザイン学部「基礎演習」
- ③専修大学人間科学部「多変量解析法実習」
- ④福島大学行政政策学類「社会構造論」(夏季集中講義)
- ⑤関西学院大学大学院「社会統計学Ⅱ」(夏季集中講義)

7. 所属学会

数理社会学会, 関西社会学会, 日本社会学会, 社会政策学会, International Sociological Association, RC28 Social Stratification

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9) ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大 崎 裕 子 特任助教

1. 専門分野

ベネッセ共同研究 専門分野：計量社会学，不平等・分断と社会意識

2. 経 歴

2005年 3月	東京工業大学工学部社会工学科卒業
2007年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科修士課程修了
2009年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2014年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程単位取得退学
2014年 4月～2017年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2016年 6月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了
2017年 4月～2018年 3月	東京工業大学環境・社会理工学院特別研究員
2018年 4月～現在	東京大学社会科学研究所特任助教

3. 主な研究テーマ

- ①大卒層と非大卒層の間の相互不信に関する信頼論からの検討 (Distrust between college graduates and non-college graduates: Social trust theory approach)
大卒層・非大卒層の相互不信と分断について，信頼論の立場から実証研究を行っている。
- ②制度的公正が社会的信頼に及ぼす影響 (Institutional fairness and social trust)
公的制度による公正な制度運営や社会的平等の実現が人々の社会的信頼と市民性に及ぼす影響について，規範的制
度論と社会関係資本論の立場から実証研究を行っている。
- ③社会的信頼と主観的ウェルビーイングの関係 (Social trust and subjective well-being)
対人的信頼を基盤とする社会関係が幸福感や生活満足感に及ぼす因果効果について，日本，韓国，台湾などアジア
8か国データをもちいて実証研究を行っている。
- ④社会意識の国・個人レベル構造 (National and individual level structures of social attitudes)
近代化により変容する社会制度や公的制度に関する人々の意識に対し，それらの国間差と個人差を考慮した国・個
人の2レベル構造の分析手法について実証研究を行っている。

4. 2020年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの第6回親
子パネル調査および中高生追加 Web 調査の調査票設計，実査準備，データ整備を行った。
- ②同プロジェクトにおいて，第1～4回親子パネル調査のデータ分析および成果発信（成果書籍の論文執筆，二次
分析研究会への参加，および学会発表）を行った。二次分析研究会においては社研側の受け入れ教員として事務
局との調整をおこなった。
- ③同プロジェクトにおいて，社研・ベネッセ間の打合せ会議に参加，および第30～32回ボード会議にボードメン
バーとして参加し，調査設計や成果発信について検討した。また各会議では事務局として議事録作成を行った。
- ④同プロジェクトにおいて，親子パネル調査の調査基盤持続性にかんするワーキンググループに参加した。
- ⑤同プロジェクトの第1～4回親子パネル調査データのSSJデータアーカイブへの寄託・公開に関する社研側の調
整を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（研究スタート支援，期間延長）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関
構造：信頼論アプローチ」の代表者として研究を行った。
- ②科学研究費補助金（基盤研究B）「アジア型ウェルビーイングの社会的メカニズムを解明する国際共同研究」（代
表：金井雅之）に研究分担者として参加した。
- ③『数理社会学辞典』（2022年，丸善出版より刊行予定）の編集事業に章執筆者として参加した。

3) 学会活動

- ①日本行動計量学会の広報委員としてイベント周知および会報編集を行った。
- ②IV ISA Forum of Sociology（virtual conference）で研究報告を行った。
- ③IV ISA Forum of Sociology（virtual conference）でSession Chairを務めた。

④第70回数理社会学会大会（オンライン開催）で研究報告を行った。

4) 海外学術活動

① IV ISA Forum of Sociology (virtual conference) で研究報告を行った。

② IV ISA Forum of Sociology (virtual conference) で Session Chair を務めた。

5. 2020年度の研究業績

2) 学術論文

単行本の一部

①「子どもの自律的な進路選択に親への信頼が与える影響」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『子どもの学びと成長を追う：2万組の親子パネル調査の結果から』勁草書房，2020年9月，pp.166-184

②「こだわりが結ぶサポートネットワーク：嗜好品とソーシャルキャピタル」小林盾編『嗜好品の社会学：統計とインタビューからのアプローチ』東京大学出版会，2020年12月，pp.121-148

3) その他

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金（2018～2019年度，期間延長，18H05727・19K20924，研究活動スタート支援）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ」研究代表者

②科学研究費補助金（金井雅之代表，2019～2021年度，19H01570，基盤研究B）「アジア型ウェルビーイングの社会的メカニズムを解明する国際共同研究」研究分担者

4) 国際会議・学会

学会発表

①“Social Distrust in Divided Societies: Evidence from Factorial Survey Experiment,” IV ISA Forum of Sociology, Porto Alegre, Brazil (virtual conference), 23-28 February, 2021

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①Chaired session “Causes and Consequences of Corruption: Theoretical Models and Empirical Evidence,” at the IV ISA Forum of Sociology, Porto Alegre, Brazil (virtual conference), 23-28 February, 2021

5) 全国学会

学会発表

①「学校信頼の規定要因に関する基礎的分析——「子どもの生活と学びに関する親子調査」から——」第70回数理社会学会大会，慶應義塾大学（オンライン開催），2021年3月8-9日

7. 所属学会

数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本行動計量学会（広報委員），日本計画行政学会，日本社会心理学会，国際社会学会

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

9. 社会との連携

3) 学術団体活動の実績

日本行動計量学会広報委員

【学術上又は教育上の功績の概要】

石田浩氏は1995年1月に社会科学研究所に助教授として着任後、教授としての21年間を含め、東京大学に25年3ヶ月在職した。この間、社会科学研究所の比較現代社会部門に所属し研究および教育活動に従事すると共に、2012-2014年度には社会科学研究所の所長を務め、研究所の運営および研究活動の全体にわたる舵取り役を担った。

石田氏の研究業績は、大きく4つの分野からなる。第1に、社会的不平等に関するマクロな比較分析の業績である。親子の世代間階層移動に関する国際比較研究として、日米英を比較した著書 *Social Mobility in Contemporary Japan* (1993) や、日本と欧米の比較を行った *American Journal of Sociology* に掲載された共著論文などが特に高い評価を得てきた。このほか、企業内のキャリア移動と昇進に関する国際比較研究、高等教育と不平等に関する国際比較研究など数多くの国際的な共同研究プロジェクトに参加し、卓越した業績を挙げた。

第2に、戦後日本の学卒者の学校から職業への移行についての歴史分析の業績である。特に東京大学社会科学研究所に所蔵されていた1950年代の調査の発掘と分析を通じ、中卒者の就職が学校と職業安定所という中間組織にいかにか媒介され、学校から職場へのスムーズな移行がいかにか可能であったかを明らかにした『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒労働市場の制度化過程』（共編著、2000）は、「第23回労働関係図書優秀賞」を受賞するなど高い評価を受けた。

第3に、社会調査データの公開と計量分析の方法論に関する業績である。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、社会調査データを収集・保存・公開するデータアーカイブを1997年に設置したが、ここで最初に公開されたのは石田氏が発掘した上記の1950年代の貴重な調査データであった。また氏はアーカイブ公開データの二次分析を促進する「計量分析セミナー」の講師を2007年から現在まで務め、『社会調査の公開データ－二次分析への招待』（共編著、2000）など計量分析に関するテキストも刊行してきた。

第4に、現代日本の若年者のライフコース変容と格差に関する業績である。社会調査・データアーカイブ研究センターの社会調査部門の活動として「東大社研パネル調査プロジェクト」を立ち上げ、基盤研究S（2006-2009、2010-2014年度）、特別推進研究（2018-2024年度）の研究代表者として、若年・壮年者を2007年から毎年追跡するパネル調査を企画・実施してきた。この研究成果は石田浩監修『格差の連鎖と若者シリーズ（全3巻）』（2017年～2019年）などとして刊行されると共に、New York Times 等国内外のメディアでも広く取り上げられてきた。

以上のような研究業績に加え、石田氏は教育面でも、法学政治学研究科・公共政策大学院・教育学研究科・人文社会科学系研究科において大学院ゼミを開講するとともに、「東大社研パネル調査プロジェクト」に参加する若手研究者にOJT（On the Job Training）の場を提供し、次世代の研究者の育成に大きな貢献を果たしてきた。

石田氏は学外でも広く活躍しており、現在、社会学者の世界的な組織である国際社会学会の理事に選出されている。またこれ以前には、国際社会学会社会階層論部会の事務局長を長く務め、世界の社会階層研究を牽引する役割を担ってきた。日本国内では、数理社会学会の会長を2011年から2013年まで務めている。さらに現代日本に関する社会科学的な研究雑誌である *Social Science Japan Journal*（Oxford University Press 刊行）の編集責任者（editor-in-chief）を2005年から2010年まで務め、日本に関する社会科学の国際化に尽力した。

5. 第13回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日 時 2020年6月29日（月） 13:30-15:20

場 所 オンライン形式による開催

出席者（諮問委員）

浅 子 和 美	委員（立正大学経済学部教授）
竹 信 三恵子	委員（和光大学名誉教授）
長谷川 晃	委員（北海道大学理事・副学長）
原 純 輔	委員（東北大学名誉教授）
山 口 二 郎	委員（法政大学法学部教授）

出席者（社会科学研究所）

佐 藤 岩 夫	所 長
宇 野 重 規	副所長
玄 田 有 史	協議員
有 田 伸	協議員
NOBLE, Gregory W.	教 授

三 輪 哲 教 授
伊 藤 亜 聖 准教授
渡 邊 重 夫 事務長
大 西 剛 照 総務チームリーダー（上席係長）

議事に先立ち、佐藤所長から当初3月9日に予定していた本会が新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期され、本日オンライン形式で開催することになった旨の説明と出席者の紹介があった。そのあと、本研究所出席者が自己紹介を行った。

初めに佐藤所長から本会の趣旨説明があり、次いで渡邊事務長から配付資料の確認がなされた。その後、佐藤所長から、これまでの東京大学と本研究所における新型コロナウイルス感染症への対応状況と今後の対応についての説明があった。続いて、資料2に基づき本研究所の研究体制および研究事業について、資料3に基づき「東京大学ビジョン2020」に対する本研究所の取り組みについて、資料4に基づき人員配置について、資料5に基づき財務について、資料6、7に基づき2019年度の特記すべき事業と活動全般、本研究所および所員の著作物等について報告があった。

続けて、各活動単位の研究活動について、各担当教員から資料に基づき説明が行われた。

以上の説明を受けて、各委員から、下記のとおり意見や質問があった。

- このコロナ危機に直面して、先ほど説明のあった「危機対応学の社会科学」がどのように展開していくのか、注目を集めていると思うが、今後の見通しについてご教示願いたい。
(社研) 危機対応学を始めた当初は、現在の状況を全く想定しておらず、主に東日本大震災やリーマンショックを含む経済不況などを対象にしていた。ただ、想定していない事態に直面した時に、政府であり個人がどのように対応すべきかという根本的な問いについては、共通する部分があると思う。実際にどのような見解があり得るのかということで新聞社、テレビ局、政府関係機関からも問い合わせがきている。現時点では要望があった段階で個々の責任で研究者としての知見を提供している段階ではあるが、場合によってはもう少し組織的にどういった知見が出せるのか今後考えていきたいと思っている。
- (社研) 例えば緊急事態宣言をめぐる問題について今回強調したことは、事前に危機についてきちんと定義し、法律に基づいて緊急事態宣言を発出することは重要であるが、事後的に、この危機の中で政治的なリーダーがどのように行動し、発言したのかを検証する必要があるということ。そのためには記録が非常に重要で、記録を十分に残さないことは非常に問題があることを指摘した。古代ローマの話と現実のコロナ危機と非常に対応しており、ある意味危機対応学の成果が現在に生きたと思っている。
- いただいた2冊の危機対応学の本を、コロナの進行状況と合わせるような感じで読ませてもらった。危機の種類はいろいろあると思うが、多くの論文でリーダーシップの重要性が強調されている気がした。何か独裁権力の容認につながるようなことになるのではないかという心配もしながら読んだが、どのような意図があるのか。
(社研) やはりきちんと対応するリーダーの役割が重要であるということは、結果的に多くの論文が指摘している。ただ、リーダーシップが重要だということと、誰かが独裁的な権力を持つということがイコールかということ、決してそうではないと思っている。各論文では、独裁的な権力の正当性を主張するよりは、むしろもっとそれとは反対の、より民主的な形でリーダーシップを発揮させるにはどうすればよいか、どういう仕組み作りがあり得るかの論点が多かったと思う。特定の個人が絶対的な権力、独裁的な権力を持つというよりは、むしろ、法律であるとか法律で定められた民主的な制度によって、リーダーシップの在り方を健全に発揮できる方法は何かということが全体的な問題意識であった。そのようなリーダーシップの在り方についても、機会があれば本研究所内でも議論していきたいと思う。
- 危機対応というと、確かに危機に対するリアクションなのでリーダーシップが重要なことはよくわかる。危機対応学に期待をしているが、セーフティーネットによる危機対応、そういうアプローチが出てくると、単なるリーダーシップだけではなく、下からの危機対応ということで、一般の人々にとっても関係が出てくるのではないか。例えば、新型コロナウイルスの影響で保健所や医療体制等のセーフティーネットが崩壊しているところに危機が到来したという問題点がある。それを全部フォーカスすることは難しいと思うので、次のテーマに、下からの危機対応が

しやすいシステム、そういうアプローチを入れてもらえるとしても参考になると思う。

(社研) セーフティーネットについては、前所長の沢大真理先生も、新聞等で、それが如何に足りないかということを描いている。下からの危機対応としてのセーフティーネットの問題意識は大変重要で、今後の参考にさせていただきたい。

●危機対応のことで、別の角度から運営の関係でお聞きしたい。まず危機対応の方では、社研の全所的プロジェクトは、歴代とても意義のあるプロジェクトであると思っている。私は教育担当の立場にあるのでコロナ感染の様々な医学的パターンであるとか、学生個人の生活に対する影響とか、社会的な影響であるとかいろいろなことを考えなければならないが、コロナウイルスは、医学、自然科学分野はもちろん、社会科学、人文科学の全分野を含むような大きな問題であると強く意識させられた。社研として危機対応学の研究を進め、個人個人ではそれぞれの立場で今回の事態への対応をされているということだが、社研として、本にまでするのは大変だと思うのでシンポジウムのような形で発信されると、社研のプレゼンスが随分と高まるのではないかなと思う。たまたま私の大学でもマスコミ等で「8割おじさん」と呼ばれる先生がいるが、そのことで非常に疫学への関心も高まっているというか、みんな意識するようになったということがあり、学内でシンポジウムを開けないかという話も出ている。社研の場合であれば東京にあり、東京大学であるので、もっとそのプレゼンスが高いと思う。非常に社会的に裨益するところが大きいのではないかと期待している。

次に社研の運営ということでお尋ねしたい。このような全所的プロジェクトに対する各先生方の関わり方のエフォート、関わり方の塩梅はどのようになっているのか。個別のいろいろな研究との関連付けなどをどのように図って、全所的プロジェクトにまで持っていくのか。多分、これは社研にとっては課題であるような気がする。私も立場として経験しているが、複数の教育プログラムを進めていると、どこかで問題が発生すると、結局全体として、大学としてどういう意義を持っているのだという話が必要出てくる。そうなるとなかなか俯瞰的なフレームワークを作るのが難しい。

(社研) 全所的プロジェクトの話はこれまでも恒例として成果を発表する、いわゆるシンポジウム形式のものを恒例としていた。危機対応学もそのように行おうとしていた矢先にこのような状況となったので、単に本の説明というよりは、まさにコロナ危機に対する形でこの本がどのようなことをメッセージとして伝え、何に課題が残されているかというのは、これからしっかりと考えていきたい。シンポジウムになるのか、また別の形になるのかわからないが、せつかくの機会でもあるので検討したい。またコロナ危機の対応については社研としてのメッセージを発信するのか、東京大学として発信、対応するのか課題になっている。大学本部からは例えばホームカミングデーの企画の中で、危機対応学がコロナ関連のトピックスに協力できるかどうかということも内々に打診をいただいている。社研に限らず、文系、理系にまたがり、東京大学の総力としてコロナ危機に対応するどのような発信が望ましいかということについて、社研ないし危機対応学としてもできる限り協力させていただきたいと思っている。社研をベースとするものと、東京大学をベースとする形の、両方を見据えて何か貢献できればと考えている。

佐藤所長から、新型コロナウイルスに関連して、東京大学全体としてどのようにこの問題に取り組んでいくのかについて、宇野副所長から、東京カレッジの中での発信の様子について紹介された。また、伊藤准教授から、現代中国研究拠点がコロナ問題についてオンラインセミナーを積極的に活用して成果を上げつつあることも紹介された。

続いて、佐藤所長から次期全所的プロジェクト研究の準備状況について説明が行われ、それに関連して、本研究所や社会科学が今後取り組むべき課題等について、各委員の提案や意見を出していただくよう依頼があった。

●多少、実証性が低くても文明的転換のような問題意識で、百年単位の何か大きなシステムを構想することができないか。大きな見取り図とか、大きな概念のような議論をぜひ社研の先生方が中心になって切り開いてもらいたい。最近の日本の社会科学は割とちまちましたものが多いが、社研ならではの枠組みの刷新みたいなものをぜひ期待している。

(社研) 社研の社会科学研究を一言で表す言葉として「比較・総合・実証」という言葉がある。実証から離れるということではなく、実証も含みながら大きな社会構想を描く、社研への大きな期待をいただいと理解している。

●全所的プロジェクトに関して、3年から4年で最終的には出版物という形で素晴らしい成果をあげているのはわかるが、過去のテーマが必ずしも連続していないように見える。また、私が前に所属していた大学ではどちらかとい

うと科研費、大型の科研費を獲得した後で多くの人を集めてプロジェクトを進めるような経緯があったが、社研の場合は先に先生方が何人か集まって、こういったことを研究したいというのが先で、その段階では科研費を獲得しているかどうかは関係なく、科研費がなければその経費は所長から出されるのか。

(社研) 全所的プロジェクト研究について、基本的な活動経費は社研の費用で賄う方針である。費用のことは心配せずに、まずはよいアイデアを出してほしいという考えだ。活動経費は3年ないし5年にわたって社研が支え続けるということが基本になっている。科研費を獲得できないと全所的プロジェクトができないということにはなっていない。テーマについてはご指摘のとおりつながっていないという側面もあるが、実は直近のプロジェクトの成果本の内容と、次のプロジェクトのプロポーザルを見比べると、いつもその前のプロジェクトのことを意識していることが読み取れる。現代日本社会をどのように考えていくのかということが、共通の問題関心として1本の筋になっているのではないかと。私は比喩的によく、連作小説、チェーンノベルという言葉を使うことがあるが、趣向は変えながらも通奏低音として、現代日本社会へのある種の共通の関心が、歴代の全所的プロジェクト研究には貫かれているとの印象を持っている。

●実証性というのは確かに社研にとって非常に重要な柱だと思うので、そこはかなり踏まえていかなければならないと思う。コロナウイルスのことは日本だけでなく、世界規模で大きな社会構造の変化、根本的な変化を含んでいると思う。身近な例でいうと通常の対面授業ができない、接触型のコミュニケーションが大前提であった様々な社会関係が、オンラインやICTといった非接触型のコミュニケーションが想像以上の早さで広がり、技術的な進歩もあって、そういうものに切り替わらなければいけなくなってきた。情報検索の可能性も含めてとにかくいろいろなものが全てオンラインに集まっていて、それがまた社会関係につながっていて、いろいろな変化につながっていく。ブラック・ライブズ・マターの追悼ひとつでも物事が大きく変わってくるような、そういう構造になってきている。この辺りをうまく社研として捉えていくと面白いのではないかと思っている。

●先ほどの非接触型への転換というのは物凄く大きなことで、世界運動論に密接に関係が出てきてしまう。つまり労働運動というのは人々が団結して頑張ろうと密集することで成り立つが、今回のコロナの件ではメーデーをどうするかということが大きなテーマになった。これまで強みであった接触型で意欲を示すという社会運動が、どういふふうにしたらよいかかわからないという感じになってきている。一方で東京高検検事長の事件のようにSNSの力で押し返すという社会運動も出てきており、どちらが良い悪いではなく、そういったものをどう考えていくかというのは、先ほど別の委員も言っていた文明史的でもあり、かつ実証的でもあるということの内部転換の話になると思う。とても関心があり、そういう視点も入れていただけると良い。

●スマートフォンなどから発せられた大量のデータを基にいろいろな人々の行動分析などに役に立っていることがあるが、こういったビッグデータが社会調査・データアーカイブ研究センターの活動などにかかなり影響してくるのではないかと思う。アメリカなどの事例を見ると、集めたデータと社会調査を行ったデータとを結合させて分析を進める動きもかなり進んでいる。センターとして、いわゆるビッグデータに対してどのようなスタンスか。

(社研) センターとしては伝統的な社会調査、いわゆる質問紙調査を中心に行っており、現状ではビッグデータに対応できているかという点で十分ではないと認めざるを得ない状況にある。従来型の方法の重要性が下がっているとは思わないが、先ほどの委員のご認識と私どもが現状見ているところとは大きく異なっている。例えば海外の学会の報告であるとか、若い世代の様々な研究であるとか、SNS経由でのデータ収集あるいは我々が考えた質問紙によるデータ収集以外のところへと大きく転換して、そういったものと組み合わせないと社会のリアリティは捉えられない、あるいは素早く正確に捉えられなくなっているのは確かである。まだ漠然とした段階ではあるが、3月にセンター内でセンターの10年後の構想について検討を行った際には、会話などの非定型的な質的データの収集や保存、長期保存などの話題のほか、社会調査、いわゆる伝統的な質問紙調査以外のビッグデータに関して、その収集と整備、我々が普段から扱っているような既存の伝統的な調査との結合を含むようなデータサイエンス分野への積極的な進出なども含めて構想を考えた。そのような将来的なプランもあるのでぜひご助言をお願いしたい。

(社研) お二人の委員から文明史的な転換点にあるのではないかと、あるいは社会構造の大きな変化があるのではないかと、これを捉えられるような社研の研究につなげてほしいというご提案をいただき、また別の委員からは、それとも関連して、社会運動という具体的な事象の中にそういう大きな転換が読み取れるのではないかとご指摘をいただいた。社研の出席者から何か発言があればお願いしたい。

(社研) たくさんのヒントをいただいたのでまだ消化しきれしていないが、民主主義ということを考えるならばやはり人が直接参加して、人が集まってデモをするようなことは非常に重要な契機であったが、ある意味そういうことができなくなってしまうと民主主義の危機である。一方で東京高検検事長の問題に象徴されるようにSNSが社会を動かすという側面もある。この非接触型社会の拡大が、民主主義にどのような影響を与えるかということが今のところまだ読み切れない。両側面があるというのは今後どのように考えていったらいいのか、非常に重要な課題だと思う。対面型でやってきた社会運動はどうしたらよいかについては、非接触型社会に進まざるを得ないが、その中でもやはり人と人とが会う必要がある。さらにそこにオンラインの情報が加わることで社会というものがどのように構築されていくのかということは考えるヒントが満ちていて大変参考になった。

(社研) 時間があまりなかったので詳しく話ができなかったが、グループ共同研究は社研の希望だと思っている。2019年度に5つの新しいグループ共同研究が立ち上がっており、准教授の若いメンバーがリーダーとなって進めている。本日いただいた様々な問題意識というのはこの5つの研究プロジェクトでかなりの部分が共有しているような気がする。委員の先生方大変重要なお指摘は、社研の中でも十分受け皿というか、それを飛躍させる可能性もあると思う。この5つのプロジェクトがすぐに全所的プロジェクトになるというものでは必ずしもないが、今後様々な研究活動が社研から生まれる可能性があるということ、若手の頑張りにも期待をいただければと思う。

(社研) グループ共同研究について補足すると、全所的プロジェクト研究と、それから専門分野基礎研究との間にある様々な共同研究の分厚い蓄積が社研の強みである。2019年度から、部局長裁量経費を利用してこのグループ共同研究を支援する制度を始めたが、結果としていくつかの発展性に富むグループ共同研究が立ち上がったことは大変有り難く思っている。全所的プロジェクト研究、グループ共同研究、そして専門分野基礎研究、この3層の研究が社研全体としての研究活動を支えている。

● 3年間諮問委員会に出席しているが毎回素晴らしい成果、報告をいただいている。私の専門は経済学だが、経済学以外にも法学、政治学、社会学といった各分野から見て学際的な研究成果を随分と出してこられた、そういう研究機関だと思っている。それを今後も進めていってもらいたいと思う。

● これからコロナウイルスの影響で格差が広がっていく可能性があるとは思っている。そうすると研究資金の面でも経済力のある人とない人との間の意見の反映のされ方が変わってくる可能性がある。資金はきちんと取り、研究内容もきちんと底辺からの者に目を向けてやっていくようなことでやっていただけると、むしろ資金が集まらなくてもプラスになると思うのでぜひお願いしたい。

(社研) 社研も外部資金の獲得に力を入れているが、社研は研究資金を出してくれる人に対して遠慮せずに研究をするところである。研究内容も、包摂的に社会を捉えて研究をしてまいりたい。

● 大変勉強になった。自分で研究を始めた頃から、例えば社研の「基本的人権」であるとか、『福祉国家』であるとか、『現代日本社会』を読んで勉強させてもらった。その時の社研のイメージというのは、やはり先ほどから出てるように「総合・比較・実証」といった非常に厚みのある、しかもテーマをその時代、時代の現代的なテーマを扱って、そこに集中的に研究を進めるというやり方は魅力的だと思っている。最近のコロナ危機の話もそうであるし、社研の特色だと思うボトムアップ式で研究テーマを絞り込んで出していく、積み出していくという手法は、とても大事で、特徴的だと思うのでぜひ今後もそれを生かして意味のある研究をしていってもらいたい。

(社研) 予定していた時間を大分超過してしまい、大変申し訳ない。大変活発なご議論をいただき、また有益なご指摘をいただき、心からお礼を申し上げます。先ほど申し上げたように2020年度の第14回諮問委員会については今年度中に開催させていただきたいと思っている。その時新型コロナウイルスの問題がどうなっているのか、あるいは現在検討中の新しい全所的プロジェクト研究が形をなしているのか、新しい話題も提供できると思うので、引き続きいろいろご提案やご指導をお願いできればと思っている。本日は本当にお忙しいところ、ありがとうございました。

配布資料一覧

1. 社会科学研究所 プロローシュア
2. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター パンフレット
3. 〔資料 1〕 配布資料解説
4. 〔資料 2-1〕 社会科学研究所の研究・事務組織体制
5. 〔資料 2-2〕 社会科学研究所「全所的プロジェクト研究」一覧
6. 〔資料 2-3〕 社会科学研究所「グループ共同研究」リスト
7. 〔資料 3〕 「東京大学ビジョン 2020」社会科学研究所の取り組み
8. 〔資料 4-1〕 社会科学研究所の活動単位別人員配置（2020年1月31日現在）
9. 〔資料 4-2〕 同（2020年5月31日現在）
10. 〔資料 5〕 社会科学研究所の収入構造（2008年度～2019年度）
11. 〔資料 6〕 日誌 2019年度の特記すべき事業と活動
12. 〔資料 7〕 写真集 2019年度活動および所員と所の著作物
13. 〔資料 8〕 危機対応学・釜石調査の軌跡（全所的プロジェクト研究）
14. 〔資料 9〕 附属社会調査・データアーカイブ研究センター 活動報告
15. 〔資料 10〕 SSJJ PUBLISHER'S REPORT January 2020
16. 〔資料 11〕 現代中国研究拠点 活動概要
17. 〔資料 12〕 東大社研パネル調査プロジェクト 活動概要
18. 〔資料 13〕 ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」 活動概要
19. 〔資料 14〕 英文図書刊行支援事業 活動概要
20. 〔資料 15〕 社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」 活動概要
21. 〔資料 16〕 「社研ビジョン 2020」
22. 〔資料 17〕 「社研ビジョン 2020」 アクションと進捗状況
23. 〔資料 18-1〕 2019年度の特筆すべき事項と課題
24. 〔資料 18-2〕 「危機対応の社会科学」 成果本 フライヤー
25. 〔資料 18-3a〕 部局長裁量経費による所内プロジェクト支援
26. 〔資料 18-3b〕 2019年度部局長裁量経費による所内プロジェクト支援実績報告書
27. 〔資料 18-4a〕 規則「海外招聘研究員制度について」
28. 〔資料 18-4b〕 海外招聘研究員制度 2019年度後期実績報告
29. 〔資料 18-5〕 東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築
30. 〔資料 18-6〕 「研究発信のあり方 ワーキンググループ」 中間報告
31. 〔資料 18-7a〕 次期全所的プロジェクト研究の立ち上げについて
32. 〔資料 18-7b〕 次期全所的プロジェクト研究公募要領
33. 〔資料 19〕 第12回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（2018年度）

6. 第14回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日 時 2021年3月10日（水） 14:00～15:30

場 所 オンライン形式による開催

出席者（諮問委員）

- | | |
|---------|--|
| 竹 信 三恵子 | 委員（和光大学名誉教授） |
| 長谷川 晃 | 委員（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター
客員研究員・同研究科非常勤講師） |
| 原 純 輔 | 委員（東北大学名誉教授） |
| 山 口 二 郎 | 委員（法政大学法学部教授） |

出席者（社会科学研究所）

- 佐 藤 岩 夫 所 長

宇野重規 副所長
玄田有史 協議員
有田伸 協議員
NOBLE, Gregory W. 教授
三輪哲 教授
丸川知雄 教授
渡邊重夫 事務長
大西剛照 総務チームリーダー（上席係長）

議事に先立ち、佐藤所長から本会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前回に続いてオンライン形式で開催することになった旨の説明があり、委員の紹介とあわせて委員から近況報告をいただいた。続いて、本研究所出席者が自己紹介を行った。

次いで渡邊事務長から、配付資料の確認がなされた。その後、佐藤所長から、本会の趣旨説明が行われ、資料1に基づいて資料の説明が行われた。続いて、資料2-1に基づき本研究所の研究体制および研究事業について、資料3に基づき「東京大学ビジョン2020」に対する本研究所の取り組みについて、資料4に基づき人員配置について、資料5に基づき財務について、資料6, 7に基づき2020年度の特記すべき事業と活動全般、本研究所および所員の著作物等について報告があった。

続けて、各活動単位の研究活動について、各担当教員から資料に基づき説明が行われた。

以上の説明を受けて、各委員から、下記のとおり意見や質問があった。

●全所的プロジェクト研究についてご教示願いたい。前回の「危機対応の社会科学（危機対応学）」はとても有意義だったと理解している。今度の「社会科学のメソロジー」も大変興味深く感じている。全所的プロジェクト研究に限らないかもしれないが、既存の研究や教育と、オンラインツールやオンラインコミュニケーションをどのように結びつけるかということが課題として挙げられる。特に人文社会科学の場合はコミュニケーション自体が社会現象であるから、そういう意味ではもっと直接的にいろいろな関わりが学問的にはあるのではないかと思う。危機対応学の方で何かお感じになられたことがあれば教えていただきたい。また、社会科学のメソロジーでは「測る」というところに焦点をあてた、これは非常に社研らしくて面白い試みだと思うが、そこにどのようにしてオンライン的なものが入ってくるのか、見通しでもよいので教えていただきたい。

（社研）ご質問、ご意見ありがとうございます。2016年から「危機対応の社会科学」は始まったが、正直その時点ではこれほどまでの問題意識、特にデジタルということの持つ意味というのはあまり考えてこなかった。釜石市と交流を続けてきているが、今までは東京から遠くても直接現地に行って対面で交流していたし、先方からも釜石に来て何か企画をやってほしいという要望もあったので対面を重視していた。しかし、こういう状況が続いて現地になかなか行くことができないこともあり、現地と東京をオンラインでつないでイベントを実施したところ、思いのほか評判が良かった。現地に行くこと、対面にこだわって関係が途絶えるよりもオンラインでも緩やかに関係を継続しているほうがこれからの地域調査や社会とつながっていくといううえではとても大事なことだと感じた。それと全所的プロジェクト研究に限ったことではないのだが、社研はここ数年、駒場に通う1年生を対象に本郷文系フロンティア講義という授業を開講している。授業を通じて研究所を学生に知ってもらう機会を作っていたが、学生から駒場から本郷に行くための交通費がネックになって来られないというような話を本気で言われたことがある。ここでオンラインを使えばこういった学生の架け橋になるのではないかと感じた。

（社研）オンライン利用のメリットはもちろんある。世界中から、無料で多くの方が参加できるというのは想像だにできなかった大きなメリットであった。一方、いろいろとやってみてハイブリッドもなかなか難しいなということも感じている。例えば向こうでは大勢の人が集まっているが、こちらは単独でというのは何か調子が合わないというか、全員平等な感じで参加しないとうまくいかないように、個人的には感じている。教育の点では今まで100人くらいの規模の教室でやっていたような授業でもオンラインにすることで、逆にやる気のある学生と非常に密接に接触できたというのはよかったと思う。今後、コロナが終息した時にどのような着

地点になるのか関心があると同時に課題でもあるなど感じている。中途半端なハイブリッドはあまりうまくいかない。いっそのことオンラインはオンラインという、新たなセミナー形式とか外部との接触の形式が新たなジャンルとしてできるのではないかと感じている。

(社研) 東大の文系3研究所が合同で、駒場地区の1, 2年生を対象に研究を紹介しつつ、それぞれの研究所についても紹介するという内容のゼミを行っている。例年は受講者数が少なかったが、今年はオンラインであったせいか受講者数も多く、受講生の満足度も高かったようであった。怪我の功名ではあったが、今後もオンラインでの授業というのは併用できるかと思う。研究面でもやはり個人的にはデメリットよりもメリットの方が大きかったと感じている。けさも東大とパートナーシップ関係にある大学のワークショップに参加してきたが、このように毎月海外の大学、研究者と定期的にミーティングを持つことができるのは非常に貴重な経験になっていると思う。

●全所的プロジェクト研究の「測る」というテーマはとても興味深いと思っている。格差が広がる中で人々の共感する機能がすごく弱くなっていると感じている。いくら言葉で大変だ、大変だと言ってもなかなか理解してもらえないが、具体的な数字を出して説明すると、それが動かぬ証拠のようなものとなりようやく理解され、今までの認識とは異なっている現状に気づかされることがある。その意味で、「測る」というテーマはとても重要だ。格差の拡大は今後ますます大きくなると思うので「測る」ことで異なる階層の想像力を喚起していただきたい。同時に「測る」時に何を「測る」のかという重要な点がある。サーチライトをどこに当てるかが重要であり、格差の問題点は、多数派の、声の大きい人の所に当たってしまうことである。そうすると、何を、どれを「測る」のかというところでその部分を探り出して焦点化するジャーナリズムの力が必要になってくる。つまり、サーチライトを当てるべき所を発見していくノウハウがとても重要だと思っている。今回、玄田教授が女性の失業率の問題で働き止めのことを指摘していただいて、女性の窮状を伝えるのにととても有効だった。ただ、前段にもうひとつあるのが、女性記者が20%まで増えたという変化である。私が記者になったばかりの頃は1%しかいなかった。女性記者が20%まで増えたことによって、サーチライトの当て方が変わってきている。例えばコロナ禍でのシングルマザーの困窮がクローズアップされ、シングルマザーの自助グループと数名の研究者が連携して共同研究をしている。共同研究の中でその窮状がはっきりとわかる数字も出されている。こういったことも今回の「測る」時のサーチライトの当て方の中でお考えいただけると有効なのではないかと期待している。

(社研) 貴重なご意見ありがとうございます。みんなが漠然と思っていることに対して具体的に数値化することで、言い逃れのできない形で示され、社会的にもインパクトがある。そういう意味でもいろいろなものを数値化していくことは大変重要なことだと思う。他方、普通の客観的なデータについても、そのデータの信頼性はとても重要だが、どのような政策が望ましいかという価値判断の問題にしばしば結びつく「測る」については政治的な操作の対象にもなり得る。その時ある意味自分たちにとって都合の良い数字を引っ張り出してきて、自分たちの立場を正当化するということが起こり、少数派にとって都合の悪い数字は隠されてしまうことがしばしばある。よって私たちが議論していくには様々な客観的なデータや数値は重要ではあるが、それをめぐる価値判断、さらにその背後にある、ある種の対立状況を踏まえつつどうすれば「測る」ということを有意義に政策につないでいくことができるかが重要だ。逆にいうと、ひょっとしたら、測ってはいけないものというものがあるのかもしれない。測ること自身は前向きに考えると、竹信委員がおっしゃったようにサーチライトの当て方の問題は非常に重要だ。コロナ禍の現状を考える際にも、単に感染者数や死者の数だけでなく、女性の自殺者が多いとか、様々な家庭内における問題までをすべて含めて測ることができないと、コロナ対策が成功したのか、成功しなかったのかということの議論ができない。よって、そのような多様な側面をいかに、しばしば隠されて見逃されてしまうような数字を拾い上げていけるか、私たちにとっての想像力も大変重要になってくるかと思う。今のご指摘を参考にさせていただきたいと思う。ありがとうございました。

●全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」、非常に期待しております。また官僚制の病理における目標の転移と、新自由主義的なマネジメントというのは結合してしまうということで、その評価や計測というものがもたらす問題について少し関心があり書いたことがある。これはある意味、私たち大学人自身にとっての問題でもあり、先ほど佐藤所長からガバナンスや大学法人に移行した後の問題についても話があったが、要するに大学というものが中期目標を設定して、評価されることを強いられると、そういう中での学問や教育の質がどのようなかという問題を提起された。私たち、個人的に愚痴を言うみたいなのはあったが、この機会に愚痴ではなくてきち

んと学問的思索と研究の成果として、そういう議論を体系化すれば、これは全大学人にとって非常に有用な意味を持つ研究になるのではないかと思う。研究所として本を出版するだけでなく、社会に対して成果をフィードバックしていった人々の意識に影響を与えるというようなことも、工夫をして進めていただきたい。

(社研) ありがとうございます。大変重要なお指摘をいただきたいと思います。官僚制の病理や新自由主義的な改革を含めて、ある種数字を出すことによって過剰な競争や比較というものが促進されて、それ自体が自己目的化するというのがしばしば起こる。何のために「測る」のかということが見失われる。また、数値だけは非常に立派だけれども、現実にはむしろ活動は鈍るということも起こり得ると思う。大学評価についてもKPIであるとか、果たして意味があるのかということも私たちの議論の中で出てきた。ご指摘のようにこのような研究をアカデミックな形でまとめることはとても意義があると思うが、その都度出てきた結論を、アカデミックな裏付けのある客観的な言葉として社会に発信し、影響を与えていくことも大切だと思う。測ることがどのように社会的影響を持つかということ意識しつつ、発信していきたいと思う。もちろん本を出したり論文を書くことが最終的な成果ではあるが、それ以外にも途中の成果物をどのようにして社会に発信していくのか、現代日本の様々なステークホルダーの皆さんに必要な情報を伝えるという活動も是非今後考えていきたいと思う。これからもご示唆いただけると大変ありがたく思う。

- 市民向けのシンポジウムみたいなものもよいと思う。あるいは有意義な評価とは何かという問いについて、行政の当事者と何らかの対話をするとか、企業経営などで見識のある中小企業の経営者が、「成果主義的人事システムはかえって企業の業績を悪化させる」ようなことを書いている。こういった行政や経営の実務家たちとの対話は大事な突破口になるかもしれない。

- 大学行政に携わった経験から感じたのは、そのKPIの取り方やPDCAの発想の仕方そのものが理論的根拠を持っている。「測る」時に、その測る、測り方を支えている思想というか、理論というか、フォーミュラというのいろいろとあって、こういうところも探っていく必要がある。探っていくことによって今の社会でのいろいろな思想的な面でのトレンドとかが見えてくるのではないかと思う。

(社研) 大切なご指摘だと思う。それぞれの測り方の背景にあるフィロソフィまで遡ったうえで比較検討することはとても重要だと思う。いろいろな測り方の背景にあるフィロソフィが何であるかを探ることを通じて、最終的に社会科学の哲学への検討につなげていくというのは非常に重要な示唆である。『測り方のフィロソフィ』という言葉は是非私たちのキーワードとして使わせていただければと思う。

- 附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動にとっても関心がある。利用や提供の面ではとても数が伸びていてとても感心している。データの蓄積と保存について、紙媒体のアナログデータから電子媒体のデジタルデータに変化が進んでいるが、デジタルデータは効率がよくなった反面、衝撃に脆いように感じている。最近も地震があったが、そういう時のためのバックアップ体制についてお尋ねしたい。電子媒体の記録方式について、過去に主要な記録方式が変わってしまっていて、それ以前に持っていたデータを再現するのにかなり苦労した経験があるのでセンターとしてどのような対応をされているのか教えていただきたい。最後に社研におけるセンターの存在意義というか、どのように考えたらよいのかという疑問を持っている。パンフレットやホームページを拝見すると、第三者的な視点から見るとさっぱりわからない。今後は第三者の視点を意識したフォーカス像みたいなものが重要になってくると思う。

(社研) ご指摘ありがとうございました。まず、バックアップ体制については、基本的にはクラウド等を通じた、原始的なバックアップを週に1回は確実にやっている。そのうえでさらに3か月に1度、Blu-rayのディスクに焼いたものを東京以外の2か所にある遠隔地の貸倉庫のようなところに運んで保管している。次に記録媒体のスタンダードについては、ハードウェア面とソフトウェア面との2段階に関わってくると思う。私たちのひとつの利点として、その時々デファクトスタンダードに合わせながらデータを変換していくことではないかと思っている。これからは例えばハードディスクやフラッシュメモリが時代遅れになったり、使えなくなった時にはそれぞれの時代に合った、スタンダードに合わせて保存体制を整えていくということをしていきたい。最後の社研の中のセンターの存在意義について聞かれると、やや答えにくい。たしかにホームページは、内部の、業務に合わせたような作りになっていて、第三者の目から見るとさっぱりわからないと

いう、ご指摘は厳しく受け止めたい。ユーザーや寄託者が利用しやすい、見やすい、使いやすいものになっているかという点、その点は反省すべき点だと思う。今後、広報を担当する職員を中心に指摘いただいた点について、ユーザーの視点から改善を進めていきたいと思っている。ありがとうございました。

(社研) 貴重なご意見ありがとうございました。ゲストの目から見て社研の広報が必ずしも十分ではないというご指摘は大変重要だと思っている。見づらいつか、わかりにくいといった既に社研のホームページに対して寄せられている意見についても対応していきたいと思っている。具体的には4月から特任専門職員を雇用し、その方の経験やノウハウを生かしながら社研とセンターの広報全体について見直しを図っていききたいと思っている。本日の委員会では時間の都合で省略したが、研究所の課題として広報体制の強化が挙げられている。2年前に社研の今後の研究発信や広報の在り方について、研究所全体でワーキングを立ち上げて数回にわたって集中的に議論をした。その時に研究と広報の好循環を作っていくことがこれからの社研の広報の在り方には重要だということをお伝え、共有してもらっている。ある意味で、教員一人一人が広報の意識をもってやっていたいかなければよい研究もできないというような認識は内々には持っていると思っている。ただ、これを明確な形にしてやっていくための具体的な道筋まではまだ共有できていないと思うので来年度以降の宿題として改めて検討していきたいと思っている。どうもありがとうございました。

(社研) センターの存在意義についてよくわからないということであったが、私の理解するところではセンターは非常に重要な組織で、ひとつは実証的な社会科学研究、これは社研にとって大変重要な研究であり、その中心を担っていること。また、社研は研究資源の蓄積を通じて社会にある種の公共財を作る役割を持っていると思うが、センターがデータアーカイブという形で研究資源の継続的な蓄積と公開をおこなっていることは社研にとって大変重要な部門だと思っている。ぜひ自信を持って社研の中で活動してもらえればと思っている。

●最近感じていることを一言申し上げておきたい。昨年、名誉教授の坂野潤治先生がお亡くなりになって大変寂しい思いをしている。坂野先生と60年安保の話をする約束をしていたが、それが果たせずとても残念だ。坂野先生に限らず名誉教授の先生方は激動の時代を研究者として生きてこられて、いろいろな事件に遭遇し、経験されてきたことをヒアリングして、研究活動の歴史みたいなものをアーカイブとして残すことが大事だと思っている。個人的に「そのうち話をしましょう」と約束してもなかなかきちんと話を聞くことができない。忙しい社研の先生方に仕事を増やすようなことを言って申し訳ないが、このようなことを組織として取り組みができればよいと最近感じている。

(社研) ありがとうございます。私自身、本来思想史の専門であり、これまでの社会科学の歴史や方法論にも関心がある。かつて社研ではあるいは日本の社会科学全般において、「マルクスか、ウェーバーか」ということで長く議論が続けられてきた。そのような社会科学の方法論の蓄積を無視するわけにはいかない。この議論の蓄積と、現代的なビッグデータを扱う社会科学との間にどこかで接点を結び付けることができればよいと考えている。ひとつの課題として、過去の社会科学者の考えを継承するということがある。ヒストリカルな研究になるが、研究者の自らの研究人生をめぐるお話を伺って記録していく。どこまでできるかわからないが、個人的には名誉教授の先生方のお話をもっと聞きたいと思っている。このような過去の日本における社会科学の方法論的蓄積をいかに現代的なデータ分析の話と結び付けられるか、そこまでできれば社研が「社会科学のメソドロジー」をやる意味があったと言えると思う。

(社研) 坂野先生がお亡くなりになって大変残念だが、数日前にも山本潔名誉教授がお亡くなりになったという連絡があった。今の話はとても大事だと思う。社研が出来た時に設置事由というものを作られた。所長として折に触れて社研というものなぜできたのかという、その設置事由に立ち戻ることがしばしばあった。真に科学的な機関をつくって平和民主国家の樹立に貢献することが、社研創設の理由であるが、その時代時代と切り結びながら歴代の教員、いま名誉教授と言われる先生方も活動をされてきた。先生方がどのように時代と切り結び、そしてどのような社会科学を作ってきたのかということは現在の視点から見て大変興味深いことであり、様々な示唆が得られるのではないと思う。山口委員のご指摘、ご提案は社会科学のメソドロジーの中で生かされればよいと思う。社研全体としてもそのような問題意識をもっていければと思う。類似の企画としては歴代の全所的プロジェクト研究について座談会を持ったことがある。社会科学研究所リサーチシリーズの1冊で『全所的共同研究40年』というもの。これを見ると全所的プロジェクト研究の極めて初期の

頃に、いったいどのような問題意識でそのテーマを選び、そしてそれについてどのように研究を進めていったか、その中でどのように社会科学の在り方を考えたのかということがよくわかる。余部があれば委員の先生方に送らせていただきたいと思います。

予定していた時間を大分超過しておりますのでこの辺りで終了とさせていただきたいと思う。私は3月で所長の任期を終え、4月からは玄田教授が新しい所長に就任される。今後ともどうぞよろしく願いいたします。これで終了とさせていただきます。ありがとうございました。

配布資料一覧

1. 〔資料 1〕 配布資料解説
2. 〔資料 2-1〕 社会科学研究所の研究・事務組織体制
3. 〔資料 2-2〕 社会科学研究所「全所的プロジェクト研究」一覧
4. 〔資料 2-3〕 社会科学研究所「グループ共同研究」一覧
5. 〔資料 2-4〕 所員が進める COVID-19 関連研究一覧
6. 〔資料 3〕 「東京大学ビジョン 2020」社会科学研究所の取り組み
7. 〔資料 4〕 社会科学研究所の活動単位別人員配置（2021 年 1 月 31 日現在）
8. 〔資料 5〕 社会科学研究所の収入構造（2008 年度～2020 年度）
9. 〔資料 6〕 日誌 2020 年度の特記すべき事業と活動
10. 〔資料 7〕 写真集 2020 年度活動および所員と所の著作物
11. 〔資料 8〕 前全所的プロジェクト研究「危機対応学の社会科学」活動報告
12. 〔資料 9-1〕 次期全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」活動概要
13. 〔資料 9-2〕 同
14. 〔資料 10〕 附属社会調査・データアーカイブ研究センター 活動報告
15. 〔資料 11〕 SSJJ PUBLISHER' S REPORT January 2021
16. 〔資料 12〕 現代中国研究拠点 活動報告
17. 〔資料 13〕 東大社研パネル調査プロジェクト 活動報告
18. 〔資料 14〕 ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」活動報告
19. 〔資料 15〕 英文図書刊行支援事業 活動報告
20. 〔資料 16〕 社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」活動報告
21. 〔資料 17〕 「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」活動報告
22. 〔資料 18〕 「社研ビジョン 2020」
23. 〔資料 19〕 「社研ビジョン 2020」アクションと進捗状況
24. 〔資料 20-1〕 2020 年度の特筆すべき事項と課題
25. 〔資料 20-2〕 2020 年度部局長裁量経費による所内プロジェクト（共同研究支援）採択状況
26. 〔資料 20-3〕 2020 年度海外招聘研究員制度採択状況
27. 〔資料 20-4〕 本研究所の研究活動・研究戦略に関する課題整理（2021.1.21）
28. 〔資料 21〕 第 13 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

2021年7月15日刊行

**東京大学社会科学研究所年報 No.58
2021**

編集 東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5841-4901 (直通)

☎ 03-5841-4905

URL <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>



Institute of Social Science



2021

THE UNIVERSITY OF TOKYO